

**令和5年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	23
1 議会費	23
2 総務費	25
3 民生費	70
4 衛生費	128
5 農林水産業費	157
6 商工費	162
7 土木費	176
8 消防費	197
9 教育費	202
10 災害復旧費	251
11 公債費	252
13 予備費	253

特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	257
国民健康保険事業特別会計	267
後期高齢者医療特別会計	283
介護保険特別会計	289
競輪事業特別会計	319
取手地方公平委員会特別会計	325

参考資料	327
------	-----

※ 事業別説明中の担当課脇のページ表記は、令和5年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。

※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市令和4年度決算額を表記

※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市令和5年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	:分担金	財産収入	:財産運用収入、財産売払収入
負担金	:負担金	寄附金	:寄附金
使用料	:使用料	繰入金	:特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	:手数料	繰越金	:繰越金
国 負	:国庫負担金	諸収入	:延滞金・加算金及び過料
国 補	:国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	:国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	:県負担金		雑入
県 補	:県補助金	市 債	:地方債
県 委	:県委託金		

令和5年度決算報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和6年9月

取手市長 中 村 修

財 政 状 況

第1 国の予算

令和5年度の日本経済は、コロナ禍を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げなど、経済にはデフレ脱却への前向きな動きが見られる一方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠く状況であった。

一方、国の財政は、令和4年度決算では公債依存度が38.1%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が令和4年度末においてGDP比219%になる等、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和5年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、効果的・効率的な支出の推進に向けて、経済・財政一体改革の取組を抜本強化するものとして予算編成が行われた。

この方針に基づいて編成された令和5年度の一般会計当初予算の規模は、1兆1千4百3億8千12万円で、令和4年度当初予算に対して6兆7,848億円（6.3%）の増となった。

第2 地方財政対策

令和5年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は9兆2千350億円で、令和4年度に対して1兆4,432億円（1.6%）の増となった。

第3 市の予算編成等

令和5年度予算の編成にあたっては、「とりで未来創造プラン2020」の最終年度であることから、これまで積み重ねてきた事業の成果の発現に向けて、魅力ある都市空間づくり、定住化の促進、少子高齢社会への対応、将来を見据えた持続可能な教育、の4つを重点項目としつつ、新型コロナウイルス感染症対策、市民協働と持続可能な自治体経営を市政全般に係る施策とする基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅西口地区について、基盤整備と併せて土地利用の高度化を図り、

「まちの顔」として魅力ある市街地形成を進め、中心市街地の魅力向上や賑わい・活力創出に繋げていく。また、桑原地区については、新市街地創出に向けて早期事業化を目指し、大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上、雇用創出、若者世代の定住を促進し、まちの活力を高めていく。

2つ目は、本市の定住人口の更なる増加を図るため、シティプロモーションの効果的な展開を進めるとともに、住宅取得補助の実施等、住居確保に関する支援策を引き続き推進する。あわせて、様々な分野の重点施策を、政策面の「まちの魅力」として積極的に発信し、取手市への移住の機運を醸成する。

3つ目は、少子化や若年層の減少に対応するため、子育て世代に向けた支援策を進めるとともに、引き続き市民全体の健康づくりを推進し、あらゆる世代における福祉の充実を図る。

4つ目は、児童生徒一人一人にきめ細やかで質の高い教育を提供するため、環境教育等の推進、多様な個性を尊重できる教育の提供、経年劣化した学校施設の改修、通学路の安全対策等、教育環境の整備・充実に取り組んでいく。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、社会状況の変化と様々な課題に柔軟に対応できる体制を継続し、安全で安心できる市民生活の維持に引き続き取り組んでいく。また、市民をはじめ多様な主体と行政が相互理解を深めることで、課題に対して適切なアプローチを行うよう努めるとともに、引き続き積極的な行政改革や様々な財源確保に取り組み、持続可能な自治体経営を構築する。

この方針に基づいて編成された令和5年度一般会計当初予算の規模は、409億1,000万円で、令和4年度当初予算に対して19億円（4.9%）の増となった。増の要因は、令和4年度に設置した地域振興基金の積立金を計上したことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額511億7,277万8千円に対し、決算額は477億6,103万1千円で、予算額に対する決算額の比率は93.33%となった。

歳出においては、予算額511億7,277万8千円に対し、決算額は463億276万円で、90.48%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額790億2,185万4千円に対し、決算額は753億5,797万1千円で、予算額に対する決算額の比率は95.36%となった。

歳出においては、予算額790億2,185万4千円に対し、決算額は725億4,800万1千円で、91.81%となった。

令和5年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	51,172,778,000	47,761,031,069	-3,411,746,931	93.33
	歳出	51,172,778,000	46,302,759,109	-4,870,018,891	90.48
	歳入歳出差引額	—	1,458,271,960	繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 180,518,000 翌年度繰越金 1,277,753,960	
取手駅西口都市整備事業 特別会計	歳入	1,844,055,000	1,609,462,604	-234,592,396	87.28
	歳出	1,844,055,000	1,574,153,396	-269,901,604	85.36
	歳入歳出差引額	—	35,309,208	繰越明許費繰越額 25,972,000 翌年度繰越金 9,337,208	
国民健康保険事業 特別会計	歳入	11,253,746,000	11,346,601,514	92,855,514	100.83
	歳出	11,253,746,000	10,276,589,706	-977,156,294	91.32
	歳入歳出差引額	—	1,070,011,808	翌年度繰越金 1,070,011,808	
後期高齢者医療特別会計	歳入	3,582,885,000	3,571,005,955	-11,879,045	99.67
	歳出	3,582,885,000	3,556,672,017	-26,212,983	99.27
	歳入歳出差引額	—	14,333,938	翌年度繰越金 14,333,938	
介護保険特別会計	歳入	9,295,160,000	9,195,780,027	-99,379,973	98.93
	歳出	9,295,160,000	9,020,654,087	-274,505,913	97.05
	歳入歳出差引額	—	175,125,940	翌年度繰越金 175,125,940	
競輪事業特別会計	歳入	1,872,481,000	1,873,169,500	688,500	100.04
	歳出	1,872,481,000	1,816,727,151	-55,753,849	97.02
	歳入歳出差引額	—	56,442,349	翌年度繰越金 56,442,349	
取手地方公平委員会 特別会計	歳入	749,000	920,470	171,470	122.89
	歳出	749,000	445,523	-303,477	59.48
	歳入歳出差引額	—	474,947	翌年度繰越金 474,947	
合 計	歳入	79,021,854,000	75,357,971,139	-3,663,882,861	95.36
	歳出	79,021,854,000	72,548,000,989	-6,473,853,011	91.81
	歳入歳出差引額	—	2,809,970,150		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

令和5年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、409億1,000万円で、令和4年度当初予算に対して19億円(4.9%)の増となった。増の要因は、令和4年度に設置した地域振興基金の積立金を計上したことによる。

特別会計は6会計で、当初予算額は、265億2,395万7千円となり、令和4年度の253億1,566万4千円に比較し、12億829万3千円(4.8%)の増となった。

補正予算

一般会計において12回の補正予算を組み、合計で86億106万3千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額16億6,171万5千円を加えた最終予算現額は、511億7,277万8千円となった。これを令和4年度の最終予算現額と比較すると、23億8,113万4千円(4.9%)の増となった。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で9億3,247万8千円を増額補正し、繰越事業費繰越財源充当額3億9,264万1千円を加えた最終予算現額は、278億4,907万6千円となり、前年度比10億2,039万8千円(3.5%)の減となった。

2 決算の状況

一般会計

令和5年度は、魅力ある都市空間づくりとして、取手駅西口地区において、都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備及びA街区の再開発準備組合への支援を一体的に行った。また、桑原地区の整備については、土地区画整理事業の早期事業化に向けて、関係機関との協議、準備組合に対する支援を行った。

定住化の促進については、シティプロモーションによる市のイメージアップや移住先候補地としての上位化に取り組みつつ、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助等を実施し、特に子育て世帯の定住化を促進した。また、新婚世帯を対象として新生活にかかる経済的な支援を行い、結婚の機運の醸成や新婚世帯の移住・定住につなげた。

少子高齢社会への対応については、保育所や民間保育園等の施設整備、妊産婦や子育て女性の健康づくり等、さらなる子育て環境の充実を図った。また、JR東日本が実施する取手駅東口構内のバリアフリー化設備の整備に対し補助金を交付し、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進した。

将来を見据えた持続可能な教育については、白山小学校において長寿命化改良事業を引き続き進め、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実に向けた取組を推進した。また、市内公立中学校に部活動指導員を配置するとともに、休日の部活動の地域移行の検討を進め、生徒が専門的な指導を受ける機会を確保しつつ、教職員の働き方改革を進めた。さらに、通学路交通安全対策プログラムに基づき、山王、東四丁目、桑原、井野台一丁目において道路改良工事等を

実施し、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

このほか、本庁舎の照明LED化、市内小中学生への環境教育プログラム、友好都市であるみなかみ町での森林整備活動と環境教育の実施等、地球温暖化対策を多角的に実施した。さらに、都市の基盤となるインフラ整備として、井野団地外周道路をはじめ8路線での道路改良事業、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線の整備、3地区での雨水排水整備を推進した。また、ふれあいの郷や戸頭公民館の空調設備改修工事を始めとした公共施設の老朽化対策も着実に進め、持続的に行政サービスを提供できる体制を整えた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー・食料品価格の高騰への対策としては、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業、住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯への給付金事業等を始めとした国の施策はもとより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市独自の各種対策を多角的に実施した。

また、令和5年6月2日に発生した集中豪雨に対しては、災害時の応急処理や避難所の運営、被災者の生活再建に向けた支援、災害廃棄物の処理、損壊したインフラの災害復旧などを全庁的に対応するとともに、今後に向けた水害対策等の検討・実施を行った。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳入 477億6,103万1千円（令和4年度 470億7,235万7千円）

歳出 463億 276万円（令和4年度 453億6,754万9千円）

となり、令和4年度と比較して歳入で6億8,867万4千円（1.5%）の増、歳出で9億3,521万1千円（2.1%）の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、14億5,827万1千円で、このうち令和6年度へ繰り越すべき財源1億8,051万8千円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を控除した実質収支額は、12億7,775万3千円となった。

(歳入)

歳入の状況

令和5年度の一般会計歳入決算額は、477億6,103万1千円で令和4年度と比較すると6億8,867万4千円(1.5%)の増となった。

諸収入が8億7,254万3千円の減となっているが、主にプレミアム付商品券販売代金6億8,501万円の減によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
市税	14,089,652	13,839,834	249,818	1.8
地方譲与税	330,030	327,473	2,557	0.8
利子割交付金	4,443	5,000	△557	△11.1
配当割交付金	84,398	72,629	11,769	16.2
株式等譲渡所得割交付金	94,191	57,494	36,697	63.8
法人事業税交付金	203,031	171,472	31,559	18.4
地方消費税交付金	2,381,803	2,392,299	△10,496	△0.4
地方特例交付金	99,081	102,467	△3,386	△3.3
地方交付税	9,162,676	8,612,603	550,073	6.4
分担金・負担金	164,172	149,200	14,972	10.0
国庫支出金	8,437,820	8,669,567	△231,747	△2.7
県支出金	2,785,182	2,703,601	81,581	3.0
寄附金	1,539,104	1,083,932	455,172	42.0
繰入金	2,115,894	1,820,930	294,964	16.2
繰越金	1,704,808	1,576,731	128,077	8.1
諸収入	849,159	1,721,702	△872,543	△50.7
市債	3,218,036	3,189,831	28,205	0.9
その他	497,551	575,592	△78,041	△13.6
合計	47,761,031	47,072,357	688,674	1.5

歳入一般財源

令和5年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金)は、265億5,542万7千円で4年度の256億8,440万9千円と比較し、8億7,101万8千円(3.4%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、55.6%で4年度の54.6%と比較すると1.0ポイントの増となった。

臨時財政対策債2億3,553万6千円を加えると267億9,096万3千円となり、4年度と比較し、5億9,422万3千円(2.3%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、56.1%となった。

増減内訳、増減率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
市税	14,089,652	13,839,834	249,818	1.8
地方譲与税	330,030	327,473	2,557	0.8
利子割交付金	4,443	5,000	△ 557	△ 11.1
配当割交付金	84,398	72,629	11,769	16.2
株式等譲渡所得割交付金	94,191	57,494	36,697	63.8
法人事業税交付金	203,031	171,472	31,559	18.4
地方消費税交付金	2,381,803	2,392,299	△ 10,496	△ 0.4
ゴルフ場利用税交付金	57,994	59,560	△ 1,566	△ 2.6
環境性能割交付金	34,823	31,118	3,705	11.9
地方特例交付金	99,081	102,467	△ 3,386	△ 3.3
地方交付税	9,162,676	8,612,603	550,073	6.4
交通安全対策特別交付金	10,986	12,102	△ 1,116	△ 9.2
自動車取得税交付金	2,319	358	1,961	547.8
小計	26,555,427	25,684,409	871,018	3.4
臨時財政対策債	235,536	512,331	△ 276,795	△ 54.0
合計	26,790,963	26,196,740	594,223	2.3

(歳出)

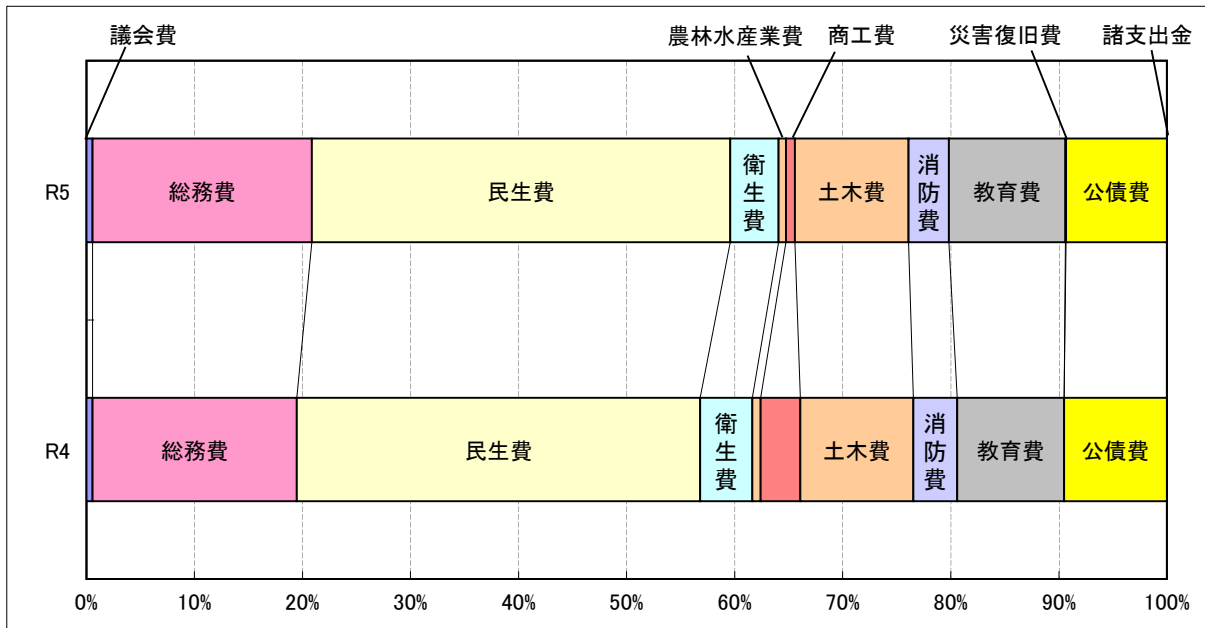
歳出の状況

令和5年度の一般会計歳出決算額は、463億276万円で4年度と比較すると9億3,521万1千円(2.1%)の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	令和5年度	構成比(%)	令和4年度	増減額	増減率(%)
議会費	263,850	0.6	258,061	5,789	2.2
総務費	9,404,305	20.3	8,579,952	824,353	9.6
民生費	17,918,224	38.7	16,934,066	984,158	5.8
衛生費	2,069,906	4.5	2,194,312	△ 124,406	△ 5.7
農林水産業費	326,860	0.7	340,068	△ 13,208	△ 3.9
商工費	373,229	0.8	1,672,893	△ 1,299,664	△ 77.7
土木費	4,878,273	10.5	4,747,771	130,502	2.7
消防費	1,722,240	3.7	1,841,326	△ 119,086	△ 6.5
教育費	5,002,389	10.8	4,486,420	515,969	11.5
災害復旧費	17,908	0.0	0	17,908	皆増
公債費	4,324,918	9.4	4,312,659	12,259	0.3
諸支出金	658	0.0	21	637	3033.3
合計	46,302,760	100.0	45,367,549	935,211	2.1



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,609,462	1,574,153	35,309
国民健康保険事業	11,346,601	10,276,590	1,070,011
後期高齢者医療	3,571,005	3,556,672	14,333
介護保険	9,195,780	9,020,655	175,125
競輪事業	1,873,169	1,816,727	56,442
取手地方公平委員会	920	446	474
合 計	27,596,937	26,245,243	1,351,694

一 般 会 計

歳入の状況

市税

(1) 市税収納状況

(単位：円、%)

税目		区分	令和5年度			収納率 (全体)
			現年課税分	滞納繰越分	合計	
市民税	個人	調定額	5,837,718,788	120,810,616	5,958,529,404	98.2
		収入済額	5,791,134,619	57,639,112	5,848,773,731	
	法人	調定額	1,068,051,400	4,358,100	1,072,409,500	99.5
		収入済額	1,065,170,100	2,251,924	1,067,422,024	
固定資産税		調定額	5,332,434,690	82,371,472	5,414,806,162	98.7
		収入済額	5,297,904,645	48,036,884	5,345,941,529	
国有資産等所在 市町村交付金		調定額	4,467,700	0	4,467,700	100.0
		収入済額	4,467,700	0	4,467,700	
軽自動車 税	種別割	調定額	251,601,300	8,710,908	260,312,208	96.6
		収入済額	248,420,938	2,952,126	251,373,064	
	環境 性能割	調定額	15,422,000	0	15,422,000	100.0
		収入済額	15,422,000	0	15,422,000	
市たばこ税		調定額	644,275,920	0	644,275,920	100.0
		収入済額	644,275,920	0	644,275,920	
都市計画税		調定額	909,725,180	13,961,339	923,686,519	98.7
		収入済額	903,834,278	8,141,887	911,976,165	
合 計		調定額	14,063,696,978	230,212,435	14,293,909,413	98.6
		収入済額	13,970,630,200	119,021,933	14,089,652,133	

①現年課税分

(単位：円、%)

税目		区分	令和5年度 (A)	収納率	令和4年度 (B)	収納率	比較 (A) - (B)
			市民税	個人	調定額	5,837,718,788	99.2
		収入済額	5,791,134,619	5,714,025,479	77,109,140		
	法人	調定額	1,068,051,400	99.7	935,621,900	99.8	132,429,500
			収入済額		1,065,170,100		934,179,200
固定資産税		調定額	5,332,434,690	99.4	5,318,336,680	99.2	14,098,010
		収入済額	5,297,904,645		5,274,357,093		23,547,552
国有資産等所在 市町村交付金		調定額	4,467,700	100.0	4,649,600	100.0	△ 181,900
		収入済額	4,467,700		4,649,600		△ 181,900
軽自動車 税	種別割	調定額	251,601,300	98.7	242,579,800	98.6	9,021,500
		収入済額	248,420,938		239,140,700		9,280,238
	環境 性能割	調定額	15,422,000	100.0	14,618,600	100.0	803,400
		収入済額	15,422,000		14,618,600		803,400
市たばこ税		調定額	644,275,920	100.0	644,102,930	100.0	172,990
		収入済額	644,275,920		644,102,930		172,990
都市計画税		調定額	909,725,180	99.4	901,013,790	99.2	8,711,390
		収入済額	903,834,278		893,562,920		10,271,358
合 計		調定額	14,063,696,978	99.3	13,832,072,548	99.2	231,624,430
		収入済額	13,970,630,200		13,718,636,522		251,993,678

②滞納繰越分

(単位：円、%)

税目		年度	令和5年度 (A)	収納率	令和4年度 (B)	収納率	比較 (A) - (B)
市民税	個人	調定額	120,810,616	47.7	135,075,027	49.1	△ 14,264,411
		収入済額	57,639,112		66,320,326		△ 8,681,214
	法人	調定額	4,358,100	51.7	4,194,300	29.8	163,800
		収入済額	2,251,924		1,250,400		1,001,524
固定資産税		調定額	82,371,472	58.3	89,987,392	48.4	△ 7,615,920
		収入済額	48,036,884		43,544,070		4,492,814
軽自動車税	種別割	調定額	8,710,908	33.9	8,974,231	30.1	△ 263,323
		収入済額	2,952,126		2,698,604		253,522
都市計画税		調定額	13,961,339	58.3	15,260,215	48.4	△ 1,298,876
		収入済額	8,141,887		7,384,350		757,537
合 計		調定額	230,212,435	51.7	253,491,165	47.8	△ 23,278,730
		収入済額	119,021,933		121,197,750		△ 2,175,817

(2) 調定額 (現年課税分) の推移

(単位：円、%)

税目		年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減率 (対前年比)	比較 (A) - (B)
市 民 税	個人市民税	普通徴収	5,837,718,788	5,771,149,248	1.2	66,569,540
		特別徴収	1,096,612,440	1,062,750,900	3.2	33,861,540
		退職所得	4,699,617,680	4,630,706,160	1.5	68,911,520
		退職所得	41,488,668	77,692,188	△ 46.6	△ 36,203,520
	法人市民税	均等割	1,068,051,400	935,621,900	14.2	132,429,500
		均等割	204,004,500	208,707,300	△ 2.3	△ 4,702,800
		法人税割	864,046,900	726,914,600	18.9	137,132,300
固 定 資 産 税	固定資産税	土地	5,336,902,390	5,322,986,280	0.3	13,916,110
		家屋	5,332,434,690	5,318,336,680	0.3	14,098,010
		償却資産	1,462,324,277	1,471,507,900	△ 0.6	△ 9,183,623
		償却資産	2,838,215,773	2,779,040,680	2.1	59,175,093
	交付金	1,031,894,640	1,067,788,100	△ 3.4	△ 35,893,460	
軽 自 動 車 税	種別割	4,467,700	4,649,600	△ 3.9	△ 181,900	
	環境性能割	267,023,300	257,198,400	3.8	9,824,900	
	環境性能割	251,601,300	242,579,800	3.7	9,021,500	
市 た ば こ 税		15,422,000	14,618,600	5.5	803,400	
都 市 計 画 税		644,275,920	644,102,930	0.0	172,990	
土 地 家 屋	土地	909,725,180	901,013,790	1.0	8,711,390	
	家屋	367,165,956	368,634,861	△ 0.4	△ 1,468,905	
合 計		542,559,224	532,378,929	1.9	10,180,295	
合 計		14,063,696,978	13,832,072,548	1.7	231,624,430	

(3) 市民税（現年課税分）

①個人 調定額（最終）

（単位：人、円）

	区分	特別徴収	普通徴収	退職所得	合計
令和 5 年度	納税義務者数	46,536	14,903	240	
	所得割額	4,549,346,080	1,057,927,840	41,488,668	5,648,762,588
	均等割額	150,271,600	38,684,600	—	188,956,200
	合計	4,699,617,680	1,096,612,440	41,488,668	5,837,718,788
令和 4 年度	納税義務者数	46,200	14,847	200	
	所得割額	4,481,442,960	1,024,021,000	77,692,188	5,583,156,148
	均等割額	149,263,200	38,729,900	—	187,993,100
	合計	4,630,706,160	1,062,750,900	77,692,188	5,771,149,248
比 較	納税義務者数	336	56	40	
	所得割額	67,903,120	33,906,840	△ 36,203,520	65,606,440
	均等割額	1,008,400	△ 45,300	—	963,100
	合計	68,911,520	33,861,540	△ 36,203,520	66,569,540

*納税義務者数は、徴収区分の重複があるため合算せず。

②法人

*法人税割 税率8.4% (平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始した事業年度については12.1%)
(平成26年9月30日までに開始した事業年度については14.7%)

均等割 調定額 (最終)

(単位:円)

区分	均等割額	法人件数				均等割額		比較 (A) - (B)
		令和5年度		令和4年度		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	
		総数	内均等割のみ	総数	内均等割のみ			
9号法人	3,000,000	12	1	12	0	33,000,000	36,000,000	△ 3,000,000
8号法人	1,750,000	2	0	2	0	3,500,000	3,500,000	0
7号法人	410,000	92	13	99	19	35,544,800	39,517,300	△ 3,972,500
6号法人	400,000	6	0	5	0	2,620,000	2,000,000	620,000
5号法人	160,000	81	21	83	22	11,973,100	13,213,000	△ 1,239,900
4号法人	150,000	23	7	20	8	3,435,000	3,000,000	435,000
3号法人	130,000	299	91	295	99	38,471,900	38,816,900	△ 345,000
2号法人	120,000	11	3	10	2	1,200,000	1,210,000	△ 10,000
1号法人	50,000	1,512	921	1,461	902	74,259,700	71,450,100	2,809,600
合計	—	2,038	1,057	1,987	1,052	204,004,500	208,707,300	△ 4,702,800

※ 各号数の法人件数は、各年度末までに提出された確定申告による

法人税割 調定額 (最終)

(単位:円)

区分	法人件数			法人税割額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A) - (B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	比較 (C) - (D)
9号法人	11	12	△ 1	637,698,800	502,054,600	135,644,200
8号法人	2	2	0	12,462,100	8,614,300	3,847,800
7号法人	79	80	△ 1	37,067,700	55,341,600	△ 18,273,900
6号法人	6	5	1	24,163,500	19,312,300	4,851,200
5号法人	60	61	△ 1	21,407,500	24,079,400	△ 2,671,900
4号法人	16	12	4	20,265,400	17,161,500	3,103,900
3号法人	208	196	12	50,756,500	47,273,800	3,482,700
2号法人	8	8	0	1,709,600	2,833,600	△ 1,124,000
1号法人	591	559	32	58,515,800	50,243,500	8,272,300
合計	981	935	46	864,046,900	726,914,600	137,132,300

※ 各号数の法人件数は、各年度末までに提出された確定申告による

(4) 固定資産税（現年課税分）

①納税義務者数及び課税標準額（当初調定、免税点以上）

（単位：人、千円）

区分	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B)	比較 (C) - (D)
	納税義務者数 (A)	課税標準額 (C)	納税義務者数 (B)	課税標準額 (D)		
土地	32,632	104,636,618	32,505	105,410,154	127	△ 773,536
家屋	38,302	211,303,960	38,100	207,061,818	202	4,242,142
償却資産	737	72,844,126	704	75,948,399	33	△ 3,104,273
合計	45,717	388,784,704	45,629	388,420,371	88	364,333

※納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

②土地

土地に関する調べ（当初調定、免税点以上）

（単位：地積 千㎡、課税標準額 千円）

地目	年度	令和5年度			令和4年度			課税標準額の 比較 (A) - (B)
		筆数	地積	課税標準額 (A)	筆数	地積	課税標準額 (B)	
田	調整区域	17,634	19,339	2,212,297	17,651	19,349	2,213,543	△ 1,246
	市街化区域	88	43	99,649	93	45	107,732	△ 8,083
畑	調整区域	8,660	4,543	257,152	8,755	4,616	261,198	△ 4,046
	市街化区域	1,351	538	2,445,298	1,353	498	2,529,537	△ 84,239
宅地		61,596	13,340	81,272,728	61,158	13,298	81,632,463	△ 359,735
山林	一般	1,715	1,110	34,597	1,720	1,108	34,540	57
	介在	702	363	487,047	730	373	523,088	△ 36,041
池沼		72	61	485	63	59	476	9
原野		600	194	6,453	577	180	6,297	156
雑種地		10,056	3,754	17,820,912	10,149	3,766	18,101,280	△ 280,368
合計		102,474	43,285	104,636,618	102,249	43,292	105,410,154	△ 773,536

③家屋

家屋に関する調べ（当初調定、免税点以上）

（単位：床面積 千㎡、課税標準額 千円）

区分		年度	令和5年度			令和4年度			比較 (A) - (B)	
			棟数	床面積	課税標準額 (A)	棟数	床面積	課税標準額 (B)		
総数	木造		33,738	3,555	90,516,717	33,524	3,523	87,014,082	3,502,635	
	非木造		8,898	2,837	120,787,243	8,800	2,834	120,047,736	739,507	
	合計		42,636	6,392	211,303,960	42,324	6,357	207,061,818	4,242,142	
内訳	在来分	木造		33,575	3,524	87,029,048	33,347	3,493	83,544,150	3,484,898
		非木造		8,845	2,837	120,137,678	8,794	2,852	119,886,699	250,979
		合計		42,420	6,361	207,166,726	42,141	6,345	203,430,849	3,735,877
	新增分	木造		410	48	3,688,361	423	48	3,701,370	△ 13,009
		非木造		88	12	987,894	65	13	1,332,191	△ 344,297
		合計		498	60	4,676,255	488	61	5,033,561	△ 357,306
	減失分	木造		247	17	200,692	246	18	231,438	△ 30,746
		非木造		35	12	338,329	59	31	1,171,154	△ 832,825
		合計		282	29	539,021	305	49	1,402,592	△ 863,571

④償却資産（当初調定、免税点以上）

（単位：千円）

区分		年度	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B)
			件数	課税標準額 (A)	件数	課税標準額 (B)	
市長決定			724	55,373,007	690	58,302,595	△ 2,929,588
総務大臣配分			11	16,859,205	12	17,034,962	△ 175,757
知事配分			2	611,914	2	610,842	1,072
合計			737	72,844,126	704	75,948,399	△ 3,104,273

⑤国有資産等所在市町村交付金及び納付金

調定額（最終）

（単位：円）

区分		年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A) - (B)
茨城県	管財課		1,960,700	2,103,800	△ 143,100
茨城県	住宅課		-	-	0
茨城県	企業局		2,423,600	2,423,600	0
関東財務局			83,100	121,900	△ 38,800
裁判所			300	300	0
合計			4,467,700	4,649,600	△ 181,900

(5) 軽自動車税 (現年課税分)

①種別割 調定額 (最終)

(単位: 台、円)

区分	税率	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (C)	比較 (B) - (D)			
		課税台数 (A)	調定額 (B)	課税台数 (C)	調定額 (D)					
原動機付自転車	50cc以下	2,000	2,908	5,816,000	3,016	6,032,000	△ 108	△ 216,000		
	51cc~90cc	2,000	318	636,000	301	602,000	17	34,000		
	91cc~125cc	2,400	1,061	2,546,400	987	2,368,800	74	177,600		
	ミニカー	3,700	69	255,300	69	255,300	0	0		
小特	農耕作業用	2,400	1,084	2,601,600	1,118	2,683,200	△ 34	△ 81,600		
	特殊作業用	5,900	66	389,400	63	371,700	3	17,700		
軽自動車	2輪車		3,600	1,171	4,215,600	1,129	4,064,400	42	151,200	
		4輪以上のもの	乗用		2,700	25	67,500	0	0	25
				5,400					0	0
				7,200	6,097	43,898,400	7,074	50,932,800	△ 977	△ 7,034,400
				8,100					0	0
				10,800	9,350	100,980,000	8,330	89,964,000	1,020	11,016,000
				12,900	4,535	58,501,500	4,239	54,683,100	296	3,818,400
	貨物			1,300	0	0	8	10,400	△ 8	△ 10,400
				2,500					0	0
				3,800					0	0
				4,000	852	3,408,000	1,059	4,236,000	△ 207	△ 828,000
				5,000	1,576	7,880,000	1,332	6,660,000	244	1,220,000
				6,000	1,713	10,278,000	1,637	9,822,000	76	456,000
	営業用	乗用		1,800	0	0	0	0	0	0
				3,500	0	0	0	0	0	0
				5,200	0	0	0	0	0	0
				5,500	1	5,500	0	0	1	5,500
				6,900	1	6,900	1	6,900	0	0
		貨物		8,200	0	0	0	0	0	0
				1,000	0	0	0	0	0	0
				1,900					0	0
				2,900					0	0
				3,000	79	237,000	69	207,000	10	30,000
			3,800	134	509,200	104	395,200	30	114,000	
	4,500	30	135,000	34	153,000	△ 4	△ 18,000			
2輪の小型自動車	6,000	1,539	9,234,000	1,522	9,132,000	17	102,000			
合計		32,609	251,601,300	32,092	242,579,800	517	9,021,500			

②環境性能割 調定額 (最終)

(単位: 円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A) - (B)
税率	15,422,000	14,618,600	803,400

(6) 市たばこ税 調定額 (最終)

(単位: 本、円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A) - (B)
課税標準本数	98,332,711	98,306,309	26,402
税額	644,275,920	644,102,930	172,990

(7) 都市計画税 (現年課税分)

納税義務者数及び課税標準額 (当初調定、免税点以上)

(単位: 人、千円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B)	比較 (C) - (D)
	納税義務者数 (A)	課税標準額 (C)	納税義務者数 (B)	課税標準額 (D)		
土地	27,033	122,795,168	26,914	123,325,413	119	△ 530,245
家屋	32,353	181,893,917	32,161	178,185,599	192	3,708,318
合計	37,750	304,689,085	37,663	301,511,012	87	3,178,073

※納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

(単位：千円、%)

歳入項目	R5	R4	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	330,030	327,473	2,557	0.8	
自動車重量譲与税	239,235	236,890	2,345	1.0	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。自動車重量税収入額の100分の40.7が道路の延長及び面積により按分して市町村に譲与される。
地方揮発油譲与税	79,355	79,143	212	0.3	道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を地方揮発油譲与税に改正。地方揮発油税総額の100分の42が道路の延長及び面積により按分して市町村に譲与される。
森林環境譲与税	11,440	11,440	0	0.0	森林環境譲与税総額の10分の9に相当する金額を市町村に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分して譲与される。※ただし、令和5年度の譲与割合は10分の8.8
3 利子割交付金	4,443	5,000	△ 557	△ 11.1	個人の納めた県民税利子割額の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
4 配当割交付金	84,398	72,629	11,769	16.2	県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	94,191	57,494	36,697	63.8	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
6 法人事業税交付金	203,031	171,472	31,559	18.4	県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する金額が従業員数により按分して市町村に交付される。※ただし、令和4年度の按分割合は法人税割額：3分の1、従業員数：3分の2
7 地方消費税交付金	2,381,803	2,392,299	△ 10,496	△ 0.4	
一般分	978,902	980,447	△ 1,545	△ 0.2	地方消費税の2分の1に相当する金額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
社会保障財源分	1,402,901	1,411,852	△ 8,951	△ 0.6	地方消費税の引上げ分の全額が社会保障財源分として、直近の国勢調査の人口により按分して交付される。
8 ゴルフ場利用税交付金	57,994	59,560	△ 1,566	△ 2.6	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場にかかるゴルフ場利用税の10分の7に相当する金額が交付される。
9 環境性能割交付金	34,823	31,118	3,705	11.9	消費税率引上げに伴い、自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割について、県に納入された金額の100分の40.85に相当する金額が、道路の延長及び面積に按分して市町村に交付される。
10 地方特例交付金	99,081	102,467	△ 3,386	△ 3.3	
個人市民税減収補てん特例交付金	97,121	102,046	△ 4,925	△ 4.8	所得税から個人市民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除（ローン控除）を個人市民税から控除することとなったことに伴い、市町村に生じる減収を補てんするため交付される。
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,960	421	1,539	365.6	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対し、固定資産税及び都市計画税（令和3年度のみ）の軽減措置がとられたことに伴って市町村に生じる減収を補てんするために交付される。

(単位：千円、%)

歳入項目	R5	R4	増減額	増減率	概要
11 地方交付税	9,162,676	8,612,603	550,073	6.4	
普通交付税	8,716,713	8,215,559	501,154	6.1	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。(臨時財政対策債に振替、235,536千円)
特別交付税	445,963	395,435	50,528	12.8	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、地方交付税総額の6%が交付される。
震災復興特別交付税	0	1,609	△ 1,609	皆減	東日本大震災による被災団体の復旧・復興事業費及び地方税法の規定に基づく減収分等に対し、交付される。
12 交通安全対策特別交付金	10,986	12,102	△ 1,116	△ 9.2	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長が基礎となり交付される。
13 分担金及び負担金	164,172	149,200	14,972	10.0	民間保育園入所児保護者負担金、放課後児童対策事業保護者負担金、常総地域病院群輪審制病院運営費負担金、取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金 等
14 使用料及び手数料	281,387	284,506	△ 3,119	△ 1.1	・使用料 (自転車駐車場、行政財産、公立保育所、住宅 等) ・手数料 (戸籍、し尿処理、粗大ごみ収集運搬 等)
15 国庫支出金	8,437,820	8,669,567	△ 231,747	△ 2.7	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金 (生活保護費負担金1,719,223千円、子どものための教育・保育給付費負担金1,133,730千円、自立支援給付費負担金1,035,380千円、児童手当負担金841,024千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分)752,486千円 等)
16 県支出金	2,785,182	2,703,601	81,581	3.0	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
17 財産収入	110,042	187,948	△ 77,906	△ 41.5	財産貸付収入、不動産売払収入 等
18 寄附金	1,539,104	1,083,932	455,172	42.0	一般寄附金、平和基金寄附金、ふるさと取手応援基金寄附金、企業版ふるさと納税寄附金、令和5年6月豪雨災害に係る災害支援寄附金、民生費寄附金、環境基金寄附金、みどりの基金寄附金、教育費寄附金
19 繰入金	2,115,894	1,820,930	294,964	16.2	・基金繰入金 財政調整基金426,174千円、減債基金150,000千円、ふるさと取手応援基金1,294,561千円 等 ・特別会計繰入金 国民健康保険事業特別会計24,238千円、後期高齢者医療特別会計66,918千円、介護保険特別会計44,902千円
20 繰越金	1,704,808	1,576,731	128,077	8.1	令和4年度からの繰越金
21 諸収入	849,159	1,721,702	△ 872,543	△ 50.7	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
22 市債	3,218,036	3,189,831	28,205	0.9	土木債、消防債、教育債、合併特例債 等
うち臨時財政対策債	235,536	512,331	△ 276,795	△ 54.0	
23 自動車取得税交付金	2,319	358	1,961	547.8	自動車取得税の納税不足額が追徴されたことに伴う市町村への追加交付分

普通交付税事項別総括表(一本算定)

(単位：千円、%)

基準財政収入額					基準財政需要額									
項目			R5	R4	増減額	増減率	項目			R5	R4	増減額	増減率	
市町村民税	均等割	個人	138,277	138,593	△ 316	△ 0.2	消 防 費	1,322,818	1,310,207	12,611	1.0			
		法人	159,384	160,217	△ 833	△ 0.5	土 木 費	1,844,401	1,854,104	△ 9,703	△ 0.5			
	所得割	4,455,397	4,360,284	95,113	2.2	教 育 費	1,550,326	1,560,884	△ 10,558	△ 0.7				
	法人税割	446,130	465,945	△ 19,815	△ 4.3	厚 生 費	8,973,624	8,783,413	190,211	2.2				
	小計	5,199,188	5,125,039	74,149	1.4	産 業 経 済 費	302,945	304,150	△ 1,205	△ 0.4				
固定資産税	土地	1,084,264	1,091,279	△ 7,015	△ 0.6	総 務 費	1,222,317	1,213,157	9,160	0.8				
	家屋	2,114,080	2,068,247	45,833	2.2	地域の元気創造事業費	384,504	399,841	△ 15,337	△ 3.8				
	償却資産	759,276	806,948	△ 47,672	△ 5.9	人口減少等特別対策事業費	386,655	380,259	6,396	1.7				
	小計	3,957,620	3,966,474	△ 8,854	△ 0.2	地域社会再生事業費	157,147	156,739	408	0.3				
	軽自動車税種別割	186,024	179,354	6,670	3.7	地域デジタル社会推進費	112,961	72,845	40,116	55.1				
軽自動車税環境性能割	10,346	10,933	△ 587	△ 5.4	臨時経済対策費	103,965	174,220	△ 70,255	△ 40.3					
市町村たばこ税	472,835	476,147	△ 3,312	△ 0.7	臨時財政対策債償還基金費	142,322		142,322	皆増					
利子割交付金	1,027	5,295	△ 4,268	△ 80.6	公 債 費	3,177,253	3,075,584	101,669	3.3					
配当割交付金	68,036	46,222	21,814	47.2	包括算定経費(人口)	1,920,822	1,827,879	92,943	5.1					
株式等譲渡所得割交付金	47,346	68,420	△ 21,074	△ 30.8	包括算定経費(面積)	95,698	96,047	△ 349	△ 0.4					
法人事業税交付金	114,255	113,362	893	0.8	錯 誤 措 置 額		△ 1,301	1,301	-					
地方消費税交付金	2,213,750	1,997,557	216,193	10.8										
ゴルフ場利用税交付金	44,400	40,887	3,513	8.6										
環境性能割交付金	20,132	28,043	△ 7,911	△ 28.2										
地方揮発油譲与税	77,402	82,041	△ 4,639	△ 5.7										
自動車重量譲与税	230,968	232,899	△ 1,931	△ 0.8										
森林環境譲与税	11,429	11,296	133	1.2										
市町村交付金	3,351	3,487	△ 136	△ 3.9						振替前需要額	21,697,758	21,208,028	489,730	2.3
交通安全対策特別交付金	13,639	13,979	△ 340	△ 2.4						(a)				
地方特例交付金	72,841	76,535	△ 3,694	△ 4.8	臨時財政対策債	235,536	512,331	△ 276,795	△ 54.0					
東日本大震災による特例加算額	920	1,282	△ 362	△ 28.2	振替相当額(b)									
錯 誤 措 置 額		886	△ 886	-	振替後需要額	21,462,222	20,695,697	766,525	3.7					
基準財政収入額(c)	12,745,509	12,480,138	265,371	2.1	(a) - (b)									
令和5年度														
交付額	=	{振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b)}	-	基準財政収入額(c)	-	※調整額								
8,716,713	=	21,697,758	-	235,536	-	12,745,509	-	0						
令和4年度														
交付額	=	{振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b)}	-	基準財政収入額(c)	-	※調整額								
8,215,559	=	21,208,028	-	512,331	-	12,480,138	-	0						

※調整額=基準財政需要額×調整率(R5:調整率なし・R4:調整率なし)

歳出の状況

1 議会費

1 議会費 1 議会費

[担当：議会事務局] P.83

2001 議会調査運営に要する経費 5,592,565 円 (6,009,222 円)

[一財 5,592,565 円]

○ 目的

自治体政策の立案や評価、多様な意見を集約し、円滑な議会運営を行う。また、政務活動費は、議員の市政に関する調査研究に資するために必要な経費の一部を、議員が構成する会派及び無会派議員に対し交付する。用途については、調査研究費、研修費、広報費、広聴費、資料購入費に要する経費等を定めている。

○ 内容

(1) 議会開会状況

(単位：日)

会議名	会期	会期日数	本会議日数
令和5年第2回定例会	6月8日～6月15日	8	2
令和5年第3回定例会	9月1日～9月20日	20	6
令和5年第4回定例会	11月29日～12月12日	14	6
令和6年第1回臨時会	2月15日	1	1
令和6年第1回定例会	2月29日～3月21日	22	6
合計5回		65	21

(2) 政務活動費支出明細

(単位：円)

会派名(人数)	年間交付額	精算額	残額
創和会(7名)(4月24日1名増)	700,000	338,570	361,430
みらい(6名)	600,000	494,400	105,600
公明党(4名)	400,000	287,940	112,060
日本共産党(3名)(4月24日1名増)	300,000	70,550	229,450
無会派クラブ(2名)(10月16日解散)	200,000	25,082	174,918
合計(22名)	2,200,000	1,216,542	983,458

(3) タブレットによるペーパーレス会議・採決表示システム

タブレット使用料 1,202,344 円 (26 台・年)

ペーパーレス会議システムアプリについては、デモテック協定に基づき、令和 5 年度まで無償提供を受けた。

○ 効果

円滑な議会運営及び活発な議会活動への支援を行うことができた。タブレット端末の貸与により、スムーズな議案等の審議・審査、表決、オンライン会議や調査活動の実施につながり、完全ペーパーレスの会議を行うことができた。

[担当：議会事務局] P. 83

2101 議会報及び会議録発行に要する経費 2,888,706 円 (2,761,297 円)

[一財 2,888,706 円]

○ 目的

(1) 概要版議会だより

概要版議会だよりを発行し、市内各公共施設、駅、郵便局、店舗等に配置することを通じ、議会活動を紙面により広報する。

(2) 会議録作成支援システム

会議録作成支援システムを導入し、会議録作成に係る事務の迅速化を図る。

(3) 会議録検索システム

会議録作成支援システムと連携し、ホームページを利用した会議録の検索体制を整備することにより、議会情報のスムーズな公開を図る。

○ 内容

(1) 概要版議会だより印刷製本費 233,939 円

定例会 (A3 両面カラー×4 回)・臨時会 (A3 両面カラー×1 回) 各 10,000 部

概要版議会だより二つ折り手数料 83,160 円

(2) 会議録作成支援システム保守点検委託料 1,056,000 円

(3) 会議録検索システム使用料 607,200 円

○ 効果

会議録の作成事務を、本会議及び委員会等において、リアルタイムで効率的に行うことができた。また、ホームページを利用した会議録検索システムにより、市民サービスや議員の調査活動の向上が図られた。

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：人事課] P.93

2201 職員研修に要する経費 4,013,477 円 (3,639,847 円)

[その他 14,000 円 一財 3,999,477 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 14,000 円]

○ 目的

職責に応じた階層別研修や専門テーマに関する専門特別研修について、庁内開催や外部派遣による研修機会を通じ、職務に必要なスキルや高度な知識の習得を図り、もって職員個々の人材育成と組織全体における業務レベルの更なる向上につなげる。

○ 内容

研修実績 966 人

【庁内研修】

研修名	対象	受講人数
新任職員研修（前期）	新規採用職員	42
新任職員研修（後期）	新規採用職員	30
新規採用職員向け対話型美術鑑賞会	新規採用職員	27
人事評価研修	指定職員	281
管理職向けマネジメント研修	指定職員	53
職員メンタルヘルス研修	指定職員	19
ハラスメント研修	指定職員	17
交通安全教室	指定職員	38
ライフプランセミナー	指定職員	14
イクボスセミナー	指定職員	21
合計		542

【庁外研修】

(1) 茨城県自治研修

研修名	対象	受講人数
新任部長等課程研修	新任部長	3
研修担当者レベルアップ研修	指定職員	1
地方公務員制度講師養成研修	指定職員	1
文書事務講師養成研修	指定職員	1
行政法講座	指定職員	1
地方自治講座	指定職員	1
法制執務講座	指定職員	2

民法講座	指定職員	2
政策形成基礎講座	指定職員	1
シティプロモーション講座	指定職員	2
事業のスクラップ講座	指定職員	2
DX 研修	指定職員	3
クレーム対応能力向上講座	指定職員	2
危機管理講座	指定職員	2
業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	1
女性職員キャリアデザイン講座	指定職員	4
メンター研修	指定職員	2
ファシリテーション研修	指定職員	2
レジリエンス（逆境力養成）研修	指定職員	2
動画作成研修	指定職員	3
マイナンバー制度講座	指定職員	2
地方公会計基礎講座	指定職員	2
公務員のためのデザイン講座	指定職員	7
合計		49

(2) 常総地方広域研修

研修名	対象	受講人数
新規採用職員前期研修	新規採用職員	30
新規採用職員後期研修	新規採用職員	30
一部職員前期研修	採用3年目の職員	40
一部職員後期研修	採用3年目の職員	39
二部職員研修	採用7年目の職員	21
係長研修	新任係長	24
課長補佐研修	新任課長補佐	22
課長研修	新任課長	9
窓口クレーム対応研修	一般職員	5
アサーティブ・コミュニケーション研修	一般職員	5
タイムマネジメント研修	一般職員	3
PR資料等デザイン作成研修	一般職員	5
合計		233

(3) 各課希望研修等

研修名	対象	受講人数
プラチナ構想スクール（第16期）	受講希望職員	1
環生塾	受講希望職員	1
複合公共施設整備事業 先進地視察研修	受講希望職員	3
政務活動費の適正支出と事例・判例検討	受講希望職員	1

指導監査に初めて従事する職員のための 社会福祉法人の指導監査に関する入門講座	受講希望職員	1
自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得 セミナー	受講希望職員	1
住民監査請求と住民訴訟の基礎実務講座	受講希望職員	1
安全衛生教育刈払機講習	受講希望職員	12
伐木等業務特別教育講習	受講希望職員	1
気象防災講習会「事前防災行動計画 (タイムライン)を学ぶ」	受講希望職員	1
地籍調査事業担当者講習会	受講希望職員	1
徴収担当者のための対人折衝技術向上講座	受講希望職員	3
NEW EDUCATION EXPO	受講希望職員	3
自治体・公共 Week	受講希望職員	4
新たな知と方法を生む地方創生セミナー	受講希望職員	1
開発許可専門講座	受講希望職員	1
公共建築工事の積算講習会	受講希望職員	1
給与実務研修会（諸手当関係）	受講希望職員	1
給与実務研修会（俸給決定及び支給関係）	受講希望職員	1
苦情相談実務研修会	受講希望職員	2
実践的サイバー防御演習（CYDER）	受講希望職員	2
情報公開セミナー	受講希望職員	2
IT 関連講座	受講希望職員	19
実務研修生現地視察	受講希望職員	1
市町村アカデミー	受講希望職員	1
安全衛生推進者養成講習会	受講希望職員	1
衛生管理者受験講習会	受講希望職員	3
ビジネスマナーオンライン研修	新規採用職員	30
新規採用職員救命講習	新規採用職員	30
防火管理者講習	指定職員	12
合計		142

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことなどを受けて、階層別研修において受講対象者や研修カリキュラム数が増加したこともあり、研修受講者数は、昨年度と比べ218名の増となった。

令和5年度の新たな研修カリキュラムとして、管理職を対象としたマネジメント研修を実施し、管理職と部下との信頼関係の構築や部下が業務に主体的に取り組むための環境づくりについて理解を深めることができた。

昨年度に引き続き、新規採用職員を対象とした対話型美術鑑賞会を実施し、展示作品

を通して職員のアート作品に対する理解を深めることができた。また、価値観の多様性や感受性の違いを認識することの大切さを伝えるなど、研修全体を通じ、職員の自己啓発意欲の向上と時代のニーズに即した人材育成につなげることができた。

【担当：安全安心対策課】 P. 95

3001 防犯に要する経費 16,896,496 円 (16,926,135 円)

[国・県 1,152,000 円 その他 2,571,000 円 一財 13,173,496 円]

* 特財内訳

[県補：街頭防犯カメラ設置費補助金 1,152,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,571,000 円]

○ 目的

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにより、地域における犯罪を未然に防止する。

また、市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。

さらに、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い、犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良な風俗の保護並びに青少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・防犯ステーション運用
- ・防犯カメラ設置工事
- ・警察への連絡など

○ 効果

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにおいて、10名の元警察官を会計年度任用職員として任用し、取手・藤代1日各3名体制で地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

また、防犯カメラを新規に東六丁目交差点及び清水400-401地先の2か所に4台設置し、市内合計で46か所100台の防犯カメラを活用して犯罪抑止効果の強化を図った。

【担当：安全安心対策課】 P. 97

3301 空家等の適正管理事業に要する経費 1,017,566 円 (1,063,135 円)

[一財 1,017,566 円]

○ 目的

環境悪化や防犯上の危険となる空家の対策を行うため、取手市空家等対策計画に基づき、空家が管理不全になることを防止し、生活環境の保全及び安全で安心な地域社会を実現する。

○ 内容

- ・空家、所有者等の実態調査
- ・「空家等調査台帳」整備
- ・所有者に対する助言指導
- ・取手市空家等対策庁内委員会の開催

○ 効果

取手市空家等対策庁内委員会において、特定空家等に認定した案件について、取手市空家等対策計画に基づき助言指導を行うことができた。

1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：情報管理課] P.97

2101 ファイリングシステムに要する経費 3,170,342 円 (2,696,048 円)

[一財 3,170,342 円]

○ 目的

情報公開及び個人情報保護制度の円滑な運用により、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権の保障に寄与するため、行政情報の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備を図るとともに、執務環境を改善することで、文書の紛れ込み等の予防を図る。

○ 内容

ファイリングシステムについては、庁内に設置した文書管理委員会による維持管理を行っている。また、各部専門部会（10部会）による維持管理実地指導を実施し、全課・全職員で同システム維持管理に取り組んだ。

令和5年度の同システム維持管理研修は、電子決裁システムの操作説明会において維持管理実地指導における今年度の変更点を説明する形で開催した。また、同システムのレベルアップを目標に、10月12日から12月1日までの延べ21日間にわたり、各部専門部会により対象部署について維持管理実地指導を行った。なお、維持管理実地指導を実施しなかった部署については、維持管理実地指導事前チェックシートにより課員全員でチェックを行った。

また、保存年限を経過した廃棄文書の処理方法として、シュレッダー処理による資源リサイクルの方式を導入している。

<廃棄文書処理量>

	R5	R4
処理量	26.43999 トン	22.82290 トン
・需用費	消耗品費（個別フォルダー等の購入）	1,166,144 円
	印刷製本費（フォルダーラベルの印刷）	341,000 円
・委託料	廃棄文書リサイクル処分業務委託	727,098 円

	小荷物専用昇降機保守点検委託	114,400円
・備品購入費	ファイリングキャビネットの購入	821,700円

○ 効果

令和5年度は、ファイリングシステムの維持管理目標を「全員参加で適正なファイリングシステムの実現」とした。一部の職員に偏ることなく、全職員で取り組むことにより市全体の同システムの質を向上させ、効率的かつ適切な文書管理の実現及び情報公開への迅速な対応等、住民のニーズに応えられるように指導及び点検を実施した。また、情報公開及び個人情報保護制度の運用に当たって不可欠な要素となる文書の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備を進めた。同時に、廃棄文書のシュレッド処理により、機密文書のセキュリティ確保を図ることができた。

〔担当：市民協働課〕 P.99

2701 広聴活動に要する経費 6,751円（5,329円）

〔一財 6,751円〕

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

<広聴相談件数>

相談種別	R5	R4	内容
市長への手紙	112件	153件	取手市政についての御意見・御提言など
市政提言メール	47件	89件	
要望・陳情	63件	60件	日常生活や地域での課題など
合計	222件	302件	

<経費内訳>

市長への手紙（内郵送提出50件分）料金受取人払い郵便料 5,200円

市長への手紙用紙代 1,551円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、様々な手段で広聴体制の充実を図り、市民の意見を的確に把握し、市民の声を市政運営へ生かすことができた。

〔担当：魅力とりで発信課〕 P.99

2801 広報発行に要する経費 18,325,497円（18,270,020円）

〔国・県 64,000円 一財 18,261,497円〕

* 特財内訳

〔国委：自衛官募集事務委託金 64,000円〕

○ 目的

市の施策やお知らせ、市内の出来事などを「広報とりで」に掲載し、行政情報を市民に分かりやすく提供する。

○ 内容

1. 広報とりで発行概要

- ・規格 タブロイド判全カラー 12 ページ (1 回)、8 ページ (23 回)
- ・発行部数 38,500 部/回
- ・配布方法 ①新聞折り込みによる配布 (折り込み部数 28,075 部)

②郵送による配布 (郵送件数 153 部)

※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者

③その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 127 か所に配置

2. 広報とりで発行に要した主な経費

項目	R5	R4
「広報とりで」印刷業務委託料	7,669,585 円	6,335,010 円
「広報とりで」新聞折り込み料	5,851,186 円	6,384,994 円
「広報とりで」郵送料	382,849 円	437,191 円
広報配送・配置業務委託料	1,145,400 円	718,286 円
広報等封入業務手数料	43,780 円	36,960 円
「広報とりで」二つ折り業務手数料	300,960 円	275,187 円
広報編集用ソフト使用料	869,000 円	869,000 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、「広報とりで」で市全般に関する情報を発信し、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。

また、インターネットなど情報取得方法が多様化していることから、生活スタイルに合わせた広報紙の入手・閲読ができるよう、スマートフォンやタブレット端末などから広報とりでを閲読できる行政情報アプリ「マチイロ」を周知した。さらに、コンビニエンスストアや病院への紙媒体を配置している。

結果として「マチイロ」アプリの登録者数は 2,237 人に増加 (令和 4 年度は 1,581 人) し、127 か所に配置している紙媒体と合わせて、情報提供の推進を図ることができた。

【担当：市民協働課】 P. 101

2901 市民相談に要する経費 1,927,400 円 (1,950,220 円)

[一財 1,927,400 円]

○ 目的

市民の日常生活上の困りごと等に応じた各種相談業務や市役所に来庁された方への細やかな案内業務をする等、市民サービスの向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日合同相談会という形で、相談機会を年2回設けて行政サービスの充実を図る。

○ 内容

<主な事業>

相談種別	R5	R4	内容
法律相談（弁護士）／月4回	344件	315件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談（人権擁護委員） ／月2回	11件	9件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談（行政相談委員） ／年6回	0件	0件	国等への要望等
司法書士相談／月1回	98件	93件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談／月1回	21件	22件	年金・労働問題等
行政書士相談／月1回	44件	73件	農地転用・相続等
市民相談（庁内にて情報共有が必要なもの）	144件	195件	市民の困りごと等（窓口、電話、メール等）
総合案内	52,414件	54,905件	来庁者へ各課の案内

<経費内訳>

- ・ 市民法律相談委託料 1,709,400円
- ・ 人権擁護委員協議会負担金 218,000円

○ 効果

各種相談の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。また、令和5年7月（災害特別相談会を含む）と令和6年2月の休日の年2回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を取手市役所議会棟、藤代庁舎で実施し、47件の相談を受け、平日に来庁が困難な市民への相談の機会を設け行政サービスの充実を図った。さらに、電話や窓口で受けた相談内容を的確に把握し、市民の困りごと等の問題を速やかな解決につなげることができた。

[担当：魅力とりで発信課] P.101

3101 ホームページ管理に要する経費 6,849,970円（5,178,080円）

[その他 900,000円 一財 5,949,970円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 900,000円]

○ 目的

市民の必要とする行政情報をホームページやメールマガジン・LINE（ライン）等のSNSを用いて積極的に発信する。誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページの作成と管理運営を行う。

○ 内容

ホームページCMSのサーバをクラウド化し、災害時等でも業務を継続し、万一の場合

にも早期復旧に向けた対応を可能としている。障害等の有無に関わらず誰もが支障なく情報を得られるホームページの実現を目指し、音声読み上げ対応の閲覧支援ソフトや多言語の自動翻訳サービスを利用してウェブアクセシビリティの向上に努めた。さらに、アクセシビリティに関する日本産業規格（JIS）に基づく適合試験の実施とその結果に基づく職員研修を実施して、職員の意識向上を図り、アクセシビリティの確保に取り組んだ。併せて、メールマガジン作成研修として、職員用の研修動画を配信し、発信技術の向上に努めた。

〈主な経費内訳〉

・ウェブアクセシビリティ検証業務委託料	486,200 円
・メール配信システム管理委託料	1,584,000 円
・メール配信システム移行業務委託料	1,562,000 円
・アクセシビリティ・サポーター使用料	528,000 円
・多言語自動翻訳サービス使用料	264,000 円
・ホームページ CMS サーバ使用料	2,314,840 円

○ 効果

ホームページやメールマガジン・LINE（ライン）等の SNS の特性を生かし、市の行政情報を迅速に発信することができた。また、閲覧支援ソフトの使用や職員研修等を通じ、閲覧者にとって分かりやすいホームページ作りを行うことができた。また、メールマガジンで配信される情報の充実を図ることができた。

〔担当：情報管理課〕 P.101

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 2,023,198 円（931,233 円）

〔一財 2,023,198 円〕

○ 目的

取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律の適正な運用を図りつつ、情報公開及び個人情報保護審議会、同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障することを目的とする。

○ 内容

- ・報酬
 - 情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬 63,800 円（2 回分）
 - 情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 115,000 円（4 回分）
- ・旅費
 - 費用弁償 44,000 円（審議会委員 3 名分、審査会委員 5 名分）
 - 普通旅費 4,000 円（損害賠償請求控訴事件 裁判傍聴）
- ・需用費
 - 消耗品費 70,718 円（法令集追録代等）

・委託料

訴訟代理委託料 1,401,400円（損害賠償請求事件弁護士報酬）
220,000円（損害賠償請求控訴事件着手金）

・使用料及び賃借料

情報公開データベース使用料 104,280円

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報開示請求については、44件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表1のとおりである（1件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない）。

表1 情報公開条例の開示請求の決定状況 (単位：件)

情報公開 条例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R5	50	18	29	3	1
	R4	55	12	34	9	4

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は、個人情報保護が21件、事業活動情報保護が18件、意思決定過程情報保護が1件、事務事業執行情報保護が1件、公共の安全情報保護が1件、一部文書不存在が7件、法令秘情報保護が1件となった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表1とは一致しない）。

また、不開示決定の内訳は、文書不存在が3件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が31件（総務部8件、政策推進部1件、財政部4件、福祉部2件、健康増進部6件、建設部3件、都市整備部6件、会計課1件）、教育委員会が15件、選挙管理委員会が1件、消防長が3件であった。

なお、情報公開条例に関して令和5年度中には審査請求はなかった。

(2) 個人情報の保護に関する法律の運用状況

個人情報の保護に関する法律に基づく自己の個人情報開示請求については、28件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表2のとおりである。

表2 個人情報の保護に関する法律の開示請求の決定状況 (単位：件)

個人情報 保護法	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R5	28	18	9	1	1
	R4	31	20	8	3	0

部分開示の内訳は、個人情報保護が8件、事業活動情報保護が1件、事務事業執行情報保護が5件であった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表2とは一致しない）。

また、不開示の内訳は、文書不存在が1件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が23件（総務部3件、福祉部20件）、教育委員会が4件、消防長が1件であった。

なお、個人情報の保護に関する法律に関して令和5年度中には審査請求はなかった。

(3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律の運営に関して実施機関に対し報告を求め、取手市情報公開条例の在り方について建議する権限を有している。同審議会は、委員7人で運営を行い、令和5年度は2回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の実施状況、個人情報の目的外利用と外部提供の報告等並びに個人情報の取扱いに関する規程の整備について審議を行った。

(4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づく審査請求があったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有している。同審査会は、委員5人で運営を行い、令和5年度は4回開催され、諮問案件の審査を行った。

○ 効果

取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律について、適正な運用が図られた。

1 総務管理費 3 友好交流費

[担当：秘書課] P.103

2001 都市間交流に要する経費 927,514円(669,501円)

[一財 927,514円]

○ 目的

取手市国際交流協会への支援や海外との姉妹都市交流を通じて、幅広い分野における国際交流を促進し、多文化共生社会の構築を推進する。

○ 内容

日本語教室、市民と外国出身者との交流等を通じて異文化理解を深める事業（世界の料理を楽しむ会、TIFA サロン、日本文化紹介フェスタ、異文化トークサロン、取手チャットスクエア（英会話交流）など）を主催する取手市国際交流協会の支援を行った。

さらに、同協会の協力により、市内3つの放課後子どもクラブにて、児童60名参加のもとで外国出身の講師による語学体験学習ができる講座を実施した。講座では、英語のクイズ・ゲームなどを通じて英語に親しんだ。

また、姉妹都市米国ユーバ市民訪問団が令和6年2月に来市した際に、市内でのホームステイや日本文化体験等を通じた市民交流を行った。

<内訳>

- ・取手市国際交流協会補助金 720,000円

・ユーバ市民訪問団受入れに係る経費 197,514 円

・日中友好協会負担金 10,000 円

○ 効果

各種事業の展開により、市内において多様な国際交流・多文化共生の推進が図られた。

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.105

2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

2,262,549,891 円 (1,625,823,767 円)

[その他 2,262,549,051 円 一財 840 円]

* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 1,236,158 円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 1,504,731,893 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 756,581,000 円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。

また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

民間ポータルサイトを活用し、ふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。10月からはポータルサイトを4社から9社に増やし、取手市の情報や市産品の露出拡大を図った。また、登録事業者を公募し、返礼品の充実を図ることで市の魅力周知に努めた。

報償費

・寄附に対する返礼品購入代 18,020,400 円

消耗品費

・寄附受領書送付用の封筒など、事務に係る消耗品購入の経費 10,263 円

通信運搬費

・寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 1,075,833 円

委託料

・インターネット上での寄附受付及び返礼品発送業務委託 720,270,520 円

うち返礼品代金 415,082,849 円

受付代行業務 192,693,937 円

送料 112,418,582 円

電子商品券発行委託料 75,152 円

- ・ 寄附金受領書及びワンストップ特例申請書様式

発行・送付業務委託 14,789,044 円

- ・ ワンストップオンライン申請受付代行業務

69,993 円

積立金

- ・ ふるさと取手応援寄附金及び利子

1,505,968,051 円

〈寄附件数及び寄附金額〉

年度	件数（うち市内）	寄附金（うち市内）
R5	85,383 件（48 件）	1,529,660,302 円（1,501,116 円）
R4	63,828 件（13 件）	1,082,872,345 円（366,000 円）

○ 効果

民間ポータルサイトを4社から9社に増やすとともに、商工会や市内企業等と連携して返礼品の拡充を図ることで、市の魅力を全国へ発信し、寄附額の増加に繋げることができた。

〔担当：財政課〕 P.105

2201 地域振興基金積立金 1,137,503,451 円（1,135,895,000 円）

〔地方債 1,079,200,000 円 その他 1,503,451 円 一財 56,800,000 円〕

* 特財内訳

〔市債：合併特例債 1,136,000,000 円×95%=1,079,200,000 円〕

〔財産収入：地域振興基金利子 1,503,451 円〕

○ 目的

取手市地域振興基金条例に基づき、市民の連帯の強化又は地域振興等のために必要な経費に充てるため、合併特例債（基金造成分）を活用し基金を造成する。

○ 内容

令和4年度及び5年度の2か年で基金を造成し、借り入れた地方債の償還の範囲に応じて、令和6年度から取崩しを行い、新市まちづくり計画に位置づけられた事業に活用する。令和5年度は、合併特例債（基金造成分）の発行限度額までの残額を活用し、基金への積立てを行った。

区分	積立金 (利子分を除く)	財源	
		合併特例債	一般財源
R5 分	1,136,000 千円	1,079,200 千円	56,800 千円
R4 分	1,135,895 千円	1,079,100 千円	56,795 千円
合計	2,271,895 千円	2,158,300 千円	113,595 千円

積立金

- ・ 地域振興基金積立金

基金造成分

1,136,000,000 円

利子積立分

1,503,451円

○ 効果

基金造成予定額のうち残額すべての積立てを行い、令和6年度以降の基金の活用に向けて、準備をすることができた。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P.109

2001 庁舎の管理に要する経費 204,857,110円 (114,540,844円)

[地方債 94,400,000円 その他 10,654,510円 一財 99,802,600円]

* 特財内訳

[市債：脱炭素化推進事業債 104,990,000円×90%≒94,400,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 10,470,000円]

[諸収入：災害共済金 176,000円]

[諸収入：電話通話料 8,510円]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の適正な維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額 (円)	内容
庁舎管理業務委託料	23,700,600	庁舎の清掃、設備運転及び衛生管理業務
夜間警備委託料	6,864,000	夜間時における庁舎内外の巡察、各種届出の受理・保管、外線受信
電話交換及び総合案内業務委託料	16,262,400	市役所代表の電話交換、庁舎内放送、総合案内業務
消防設備保守点検委託料	495,000	消防設備の点検 (年2回)
電気設備検査委託料	811,800	電気設備の保安及び点検 (年次・毎月)
エレベーター保守点検委託料	897,600	エレベーター2台の保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	316,800	自動ドア9台の保守点検業務
植栽剪定業務委託料	982,600	植栽剪定 (年2回)、庭園除草 (年3回)
市役所敷地内草刈業務委託料	451,000	取手庁舎敷地内の草刈業務 (年1回)
ガスヒートポンプ空調保守点検委託料	1,958,000	取手庁舎ガスヒートポンプ16台分
電話交換機保守点検委託料	1,914,000	取手庁舎・藤代庁舎に設置の電話交換機保守点検業務

修繕・工事名	金額 (円)	内容
取手庁舎照明器具改修工事	104,989,720	第二次取手市地球温暖化防止実行計画に基づき、取手庁舎の省エネルギー化を推進するため、照明器具をLEDに切り替えた。

○ 効果

市役所取手庁舎全体における設備機器等の適正な管理や、執務環境の向上を図ることができた。

また、取手庁舎照明器具改修工事により、消費電力と二酸化炭素の排出量が削減され、地球温暖化対策や省エネルギー化を推進することができた。

[担当：管財課] P.111

2101 自動車の維持管理に要する経費 22,735,180円(22,652,149円)

[その他 742,100円 一財 21,993,080円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 347,200円]

[諸収入：自動車災害共済金 394,900円]

○ 目的

公用車の効率的維持管理を図る。

○ 内容

・ 公用車の維持管理経費 9,768,492円

・ 公用車リース料 12,966,688円

リース車両：乗用車 11台、貨物車 12台、軽乗用車 7台、軽貨物 8台

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持することにより、効率的な管理を行うことができた。

[担当：管財課] P.113

2201 市有財産管理に要する経費 13,313,844円(8,707,765円)

[その他 5,610,004円 一財 7,703,840円]

* 特財内訳

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 4,990,000円]

[諸収入：樹木病虫害被害対応負担金 620,004円]

○ 目的

市有地の環境整備を図る。また、未利用財産の処分をすすめ、歳入の確保を図る。

○ 内容

委託名	金額(円)	内容
市有地草刈業務委託料	4,603,500	市有地の草刈り業務(27か所)
樹木病虫害被害対応業務委託料	5,610,000	駒場一丁目市有地法面樹木伐採業務委託外1件
立木伐採業務委託料	979,000	白山五丁目市有地立木伐採業務委託外1件
公有財産台帳管理システム更新委託料	1,452,000	公有財産台帳管理システムの更新業務

不動産鑑定料	金額（円）	内容
桜が丘二丁目 1622 番 30 外 6 か所	515,900	市有地売却に伴う土地評価鑑定

○ 効果

市有財産の維持管理を行い、敷地を売却することで未利用地の有効活用を図ることができた。

[担当：藤代総合窓口課] P.113

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 30,623,827 円 (32,981,282 円)

[その他 30,360 円 一財 30,593,467 円]

* 特財内訳

[諸収入：コピー使用料 30,360 円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を行う。

○ 内容

(単位：円)

委託名	金額	内容
庁舎管理業務委託料	5,907,000	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託料	5,379,000	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託料	5,655,045	藤代庁舎の清掃管理業務
消防設備保守点検委託料	489,500	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	396,000	藤代庁舎の電気設備等の検査業務
エレベーター保守点検委託料	528,000	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	269,500	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	265,459	藤代庁舎敷地内の植木の管理業務
非常用発電設備点検整備委託料	253,000	藤代庁舎の非常用発電設備の点検整備業務

修繕名	金額	内容
藤代庁舎誘導灯修繕	423,500	老朽化に伴う機器不良による修繕
そのほかの修繕 6 件	416,793	老朽化に伴う施設等修繕

○ 効果

藤代庁舎の設備機器等を効率的に管理し、適切な環境を維持することができた。

1 総務管理費 7 企画費

[担当：魅力とりで発信課] P.117

0701 シティプロモーションに要する経費 5,232,931円(4,984,281円)

[その他 2,990,000円 一財 2,242,931円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,990,000円]

○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手の魅力を市内外に発信することで、イメージアップを図り、知名度を向上させる。特に、市外に対しては、取手の魅力を動画などで分かりやすく伝え、交流人口の増加を目指すとともに移住先の候補地としての上位化を図る。

○ 内容

動画やプレスリリース、有料プレスリリース、SNS等を効果的に活用して市内外への情報発信を行った。具体的には、市内で開催されたイベント動画を随時公開し、プレスリリースやLINE(ライン)などのSNSと組み合わせて発信するなど、広告を活用してパブリシティの獲得に努めた。

また、取手市PR大使のさくらまやさんにイベント出演や写真・動画撮影等に御協力いただき、市の魅力をより広く拡散した。

〈主な経費内訳〉

・PR大使謝礼	150,000円
・消耗品費	772,717円
・印刷製本費	241,810円
・シティプロモーションサイト保守業務委託料	1,389,960円
・プロモーションビデオ制作業務委託料	545,200円
・プレスリリース配信委託料	592,020円
・SNS情報配信委託料	327,800円
・シティプロモーションサイト更新業務委託料	770,000円
・WEBサーバシステム使用料	69,960円

○ 効果

動画とプレスリリース・広告配信等を有効活用することで、広範な視聴者に情報を届けることができ、認知度の向上と地域への関心を喚起する相乗効果が得られた。動画配信では、市内で開催されたイベントの動画を随時公開し、市の魅力をタイムリーに発信することができた。職員が撮影・編集した動画を含め、37本の動画を制作・公開し、動画の年間視聴回数は、これまでに公開した動画も含め291,398回となり、多くの方に本市の魅力を伝えることができた。

PR大使には、とりで利根川大花火などのイベントへの参加や広報紙面・動画への協

力を通じて市のPRに取り組んでいただいた。また、観光PR動画に出演いただくなど、市外に向けた取手市の魅力発信を行うことができた。

有料プレスリリースについては9件の配信を行い、実績は合計掲載件数541件、広告換算価額は5,625万円超であった。

〔担当：政策推進課〕 P.117

1101 取手市総合計画に要する経費 10,668,020円（56,760円）

〔その他 8,520,000円 一財 2,148,020円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 8,520,000円〕

○ 目的

市の最上位計画である「第六次取手市総合計画」は、長期的なまちづくりのビジョンや方針を定めた「基本構想」と基本構想を実現するための具体的な取組を定めた「基本計画」から構成されている。基本計画については、時代の潮流・変化する市民ニーズ・市長政策方針等を踏まえて更新するものであり、現基本計画である「とりで未来創造プラン2020」の計画期間が令和5年度までであることから、次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の策定を目的とする。

○ 内容

(1) 総合計画策定支援業務委託料 10,428,000円

- ・基礎調査及び現状分析
- ・人口に関する基礎分析及び人口推計の再検証
- ・市民アンケート
- ・基本計画素案作成支援
- ・総合計画審議会の運営支援
- ・市民意見の分析・評価
- ・基本計画冊子の編集及び印刷製本 等

(2) 総合計画審議会委員報酬・費用弁償 198,600円

- ・総合計画審議会委員への報酬及び費用弁償（全4回、延べ30人分）

(3) 消耗品費 27,280円

- ・とりで未来会議（市民・市内高校に通う生徒・市長と職員を対象としたワークショップ形式の意見交換会）開催のための消耗品等

(4) 普通旅費 14,140円

- ・総合計画審議会会長との打合せに伴う職員の旅費（全3回、延べ7人分）

○ 効果

業務委託によって得た詳細なバックデータを基に今後取り組むべき政策・重点施策・重点事業を設定した結果、計画の有効性を補強することができた。

また、とりで未来会議の開催により、計画策定に多様な立場からの意見を反映できた上、取手市のより良い未来を一緒に創り上げようという思いを市民と共有することができた。

[担当：政策推進課] P.119

3901 結婚新生活支援事業に要する経費 7,347,500円

[国・県 4,865,000円 一財 2,482,500円]

* 特財内訳

[県補：地域少子化対策重点推進交付金 4,865,000円]

○ 目的

非婚、晩婚化や少子化が進む中、内閣府が設けている地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新婚世帯を対象として結婚に伴う新生活にかかる経済的な支援を行うことで結婚の機運の醸成につなげることを目的とする。

○ 内容

対象となる世帯の住宅取得、賃貸、リフォーム及び引越しにかかる費用を補助した。

・結婚新生活支援事業補助金 32世帯：7,298,000円

区分	住宅取得	住宅賃借	リフォーム	引越し
件数	2件	28件	4件	9件

※併用している世帯があるため、合計は一致しない。

・PR用チラシ印刷製本費 49,500円

○ 効果

結婚の機運の醸成につながったほか、取手市を新婚生活の場として選んでいただくことができた。

[担当：政策推進課] P.119

4001 移住推進事業に要する経費 2,498,000円

[その他 2,000,000円 一財 498,000円]

* 特財内訳

[諸収入：移住・定住・交流推進支援事業助成金 2,000,000円]

○ 目的

市の魅力を外部に発信し、認知度の向上と移住のきっかけづくりを行うことを目的とする。

○ 内容

東京メトロ主要駅で配布されるフリーペーパー、移住に興味がある方が主な会員となるコミュニティサイト、新聞及び新聞社が持つウェブニュース記事を用いて、ほどよく絶妙な本市の子育て環境、生活環境、東京圏へのアクセスの良さ等、市の魅力を発信し

た。

○ 効果

各種媒体を用いた市の魅力の発信で、認知度向上と移住のきっかけづくりを行うことができ、令和5年度も日本人のみの人口移動では、転入超過を達成することができた。

また、コミュニティサイトの移住に興味がある会員のコメント分析から市が持っている魅力（学校・病院が充実している等）を再発見することができた。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

【担当：情報管理課・市民課】 P.119

2001 電算・OA化等に要する経費 415,808,838円（400,348,767円）

【国・県 25,144,047円 その他 8,049,000円 一財 382,615,791円】

* 特財内訳

【国補：個人番号カード交付事務費補助金 16,802,385円】

【国補：デジタル田園都市国家構想交付金 4,513,746円】

【国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 842,000円】

【国補：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 269,000円】

【国委：国民年金事務委託金 2,316,000円】

【国委：特別児童扶養手当事務委託金 297,410円】

【県委：常住人口調査交付金 103,506円】

【繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,131,000円】

【諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 5,918,000円】

【情報管理課所管】

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続について、市が迅速な窓口対応を提供するとともに、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等について、コンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現するものである。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口でも本庁舎と同様の証明発行業務や手続の受付を行うほか、県域WAN（いばらきブロードバンドネットワーク）を活用して、市民がインターネットを使って利用できる電子申請・届出サービス、公共施設予約サービス、市内地図情報閲覧サービス、ウェルネスプラザにおける公衆無線Wi-Fiの提供等、市民の利便性向上を図るものである。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供を行うためのネットワーク回線の確保と維持、県と共同で整備運営しているいばらき電子申請・届出システム、いばらき公共施設予約システム、茨城県域統合型GIS及び、県域WANを活用して接続してい

る LGWAN（総合行政ネットワーク）の運用管理、LGWAN を活用した社会保障・税番号制度に係る中間サーバシステムの保守管理を行った。

また、本庁舎内、公共施設及び小中学校において使用するネットワーク機器及びネットワークに接続するパソコン端末等の整備、維持を行った。

さらに、デジタル技術の全庁的な利活用を推進し、AI-OCR（手書き帳票読み取りシステム）、RPA（定型業務プロセスの自動化技術）、電子決裁へのスキャナ機器等の活用による内部事務の効率化や、本庁舎、藤代庁舎等の各窓口での手数料納付に係るキャッシュレス決済環境の整備を通じた市民サービスの一層の向上を図った。

- ・光専用回線、第4次 LGWAN 冗長化回線通信運搬費、

ウェルネスプラザ公衆無線 Wi-Fi 回線費 15,871,067 円

- ・情報系ネットワーク運用管理業務委託料 22,458,700 円
- ・業務効率化支援委託料 2,198,078 円
- ・キャッシュレス決済導入業務委託料 8,943,000 円
- ・事務用パソコン使用料 48,015,660 円
- ・情報系サーバ機器等使用料 52,668,000 円
- ・オンライン会議ソフトウェアライセンス使用料 162,250 円
- ・電子決裁及び RPA/AI-OCR 用機器使用料 1,244,100 円
- ・いばらきブロードバンド負担金 6,140,621 円
- ・中間サーバ保守運用負担金 3,937,000 円
- ・いばらき情報セキュリティクラウド負担金 2,808,774 円
- ・森林クラウドシステム負担金 48,398 円

<RPA/AI-OCR による業務時間削減効果（令和5年度新規対象5業務合計）>

区分	算出方法	職員作業時間
自動化前	自動化前職員作業時間の合計×対象業務の年間処理件数	264 時間
自動化後	自動化後職員作業時間の合計×対象業務の年間処理件数	18 時間
削減効果		246 時間

※主な対象業務

物価高騰対応重点支援臨時給付金支給業務、国民健康保険システム入力補助業務 等
 <窓口でのキャッシュレス決済利用率（令和5年11月以降）>

対象決済件数	キャッシュレス決済利用件数	キャッシュレス決済利用率
33,548 件	6,189 件	18.4%

※キャッシュレス決済導入窓口

市民課、課税課、納税課、藤代総合窓口課、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成、電子決裁等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行のため、情報処理業務を委託により実施した。

また、これらシステムの安全で確実な稼動のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

・電算機情報処理業務委託料	198,395,197円
・自治体情報システム標準化・共通化業務委託料	5,918,000円
・業務系サーバ機器等使用料	9,469,900円

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネットワークの安全かつ安定的な運用を行うことができた。

また、茨城県市町村共同システムを構築・運用することで、単独市町村としての歳出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行うことができた。

また、各サーバのクラウド化は、業務システムの耐災害性の強化及びデータ保全に大きな効果を生み、業務の提供を安定して継続することができた。

【市民課所管】

○ 目的

マイナポイント申込み及びマイナンバーカード交付申請手続きを自身で行うことが困難な方や、申請環境を必要とする方のために、マイナポイント及びマイナンバーカード交付申請の支援窓口を設置してサポート体制の充実を図る。

○ 内容

取手庁舎と藤代庁舎に専属スタッフと申込み用端末を配置し、マイナポイントについて、御自身での手続きが困難な方への申込みサポートを実施した。また、マイナンバーカードの交付申請希望者へ写真撮影などのサポートも行った。

経費の主なもの

・マイナポイント申込み及びマイナンバーカード交付申請支援業務委託料	16,571,485円
-----------------------------------	-------------

○ 効果

マイナポイント申請及びマイナンバーカード交付申請手続きのサポートをすることにより、マイナンバーカードの普及促進と健康保険証等の一体化を進めることができた。

[担当：情報管理課] P.123

2201 自治体情報システム強靱性向上事業に要する経費 6,266,388円(4,580,728円)

[一財 6,266,388円]

○ 目的

国が定めた「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、基幹系、情報系、インターネット系の3つのネットワークに分離することによって、インターネットリスクを回避、かつ生体認証装置等によるアクセス制御を施すことにより、情報セキュリティを抜本的に強化することを目的とする。

○ 内容

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するために必要な情報システムの運用を行った。

・ファイル無害化転送システム設定業務委託料	1,320,000円
・ファイル無害化転送システム使用料	1,565,868円
・インターネット仮想化ソフトライセンス使用料	3,380,520円

○ 効果

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するシステムを運用することで、情報セキュリティを保つことができた。

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P.125

0501 交通安全事務に要する経費 2,164,996円(2,132,602円)

[その他 57,470円 一財 2,107,526円]

* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 57,470円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るいまちづくりを目指す。また、交通関係団体の活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動
- ・市内各幼稚園、保育所(園)、小学校、中学校への交通安全教室
(中止の場合はDVDの貸出しにより実施)
- ・各交通団体への負担金、補助金の交付
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に効果があった。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方や交通ルールの遵守や正しいマナーを呼びかけ、交通安全の意識・事故防止の手順を身に付けていただくことができた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2001 交通安全の施設整備に要する経費 7,742,956 円 (6,727,038 円)

[その他 750,000 円 一財 6,992,956 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 750,000 円]

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 40 基
- ・道路反射鏡修繕工事 58 か所
- ・道路区画線設置工事・修繕 65 か所

○ 効果

通学路安全点検や各要望に基づき安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 59,349,058 円 (57,173,025 円)

[その他 14,058,900 円 一財 45,290,158 円]

* 特財内訳

[使用料：自転車駐車場使用料 12,021,760 円]

[使用料：バイク駐車場使用料 2,014,400 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 22,740 円]

○ 目的

自転車利用者の利便性向上を図り、良好な駐車場の管理を行う。

○ 内容

2 時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1 か月・3 か月・6 か月）と一時利用、回数券を発行するなど利用者の利便性向上を図った。

- ・自転車駐車場管理委託（有料1か所、無料6か所）

地区	名称	収容可能台数			市内月料金（一時利用）	
		自転車	原付	合計	自転車	原付
取手駅西口	サイクルステーションとりで	機械式 456台	80台	873台	2,700（－）円	3,000円
		自走式 337台			2,500（150）円	
	国道高架下 自転車駐車場	474台	101台	575台	無料	無料
	新町仮設 自転車駐車場	250台	—	250台	無料	—
戸頭駅	戸頭駅 自転車駐車場	台数区分なし		840台	無料	無料
新取手駅	新取手駅 自転車駐車場	台数区分なし		363台	無料	無料
藤代駅	藤代駅北口 自転車車場	台数区分なし		1,400台	無料	無料
	藤代駅南口 自転車駐車場	台数区分なし		990台	無料	無料

※ 学生は100分の30を減じた額

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止等を行い、安心して利用できる環境を確保し、駐車場での回数券発売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.127

2201 放置自転車対策に要する経費 2,119,605円（2,956,862円）

[一財 2,119,605円]

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手駅放置整理区域の監視
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車撤去移動
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
R5	取手駅	12回	4台	0台	0台	0台	0%	—
	新取手駅	12回	0台	0台	0台	0台	—	—
R4	取手駅	18回	6台	0台	1台	0台	17%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことで、市民への啓発が図られた。

その結果、良好な景観と交通安全の確保及び市民への放置自転車問題意識の向上が図られた。また、放置自転車保管場所内の管理を行うことで、引取り者への連絡、放置自転車返還業務の迅速化が図られた。

【担当：安全安心対策課】 P.127

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 1,945,942円（1,776,276円）

【一財 1,945,942円】

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊の活動により、交通ルールの遵守と交通事故防止及び交通道德の高揚を図り、市民の自主的な交通安全活動を推進し指導する。また、催事等において交通安全指導を行うことにより混雑を解消し、マナー向上を図る。

○ 内容

- ・交通安全推進指導隊 32名（令和5年度入隊 2名 退隊 1名）
- ・各安全運動期間中の街頭立哨
- ・通学路街頭立哨、安全点検
- ・各地区祭礼における交通安全指導

○ 効果

交通安全キャンペーンや立哨活動を通じて、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、各地区の危険箇所を調査・指摘することで交通事故抑制に貢献した。

1 総務管理費 10 地方振興費

【担当：市民協働課】 P.129

1001 市政協力員に要する経費 15,074,715円（14,643,871円）

【一財 15,074,715円】

○ 目的

市政協力員は地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整・市からの連絡事項の周知伝達・地域コミュニティづくり等を行い、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深めるため、研修会を実施する。

○ 内容

- ・ 市政協力員謝礼（84名） 14,889,997円
- ・ 功労者表彰記念品（6名） 52,800円
- ・ 講師謝礼 100,000円

年度	研修会	
	参加人数	内容
R5	37名	市内で活動する団体の活動発表、講師からの講評
R4	33名	講演とグループワーク

○ 効果

市政協力員（地域と行政のパイプ役）として、地域コミュニティづくりの中心的な担い手であることの意識啓発及び資質向上を図るため、10月に研修会を実施した。千葉大学大学院社会科学研究院教授を講師に迎え、取手市内において、地域コミュニティ活性化に取り組んでいる団体の方に活動事例を発表してもらい、参加者からの質疑応答や、講師からの講評を行った。他の地域で行われている活動を知ることによって、地域活動の見直しや新たな活動に取り組む上でのきっかけとなった。

〔担当：市民協働課〕 P.129

1101 市公募補助金検討委員会に要する経費 121,300円（102,400円）

〔一財 121,300円〕

○ 目的

市民による自主的なまちづくり活動への支援を目的とした公募補助金制度に基づき、外部委員で組織される取手市公募補助金検討委員会（委員5名）が補助金交付の必要性・公益性等について審査を行い、補助金の効果的な交付を図る。

○ 内容

公募補助金検討委員会委員報償費（4回開催）

○ 効果

公募による補助金制度は、市民活動団体の自主的なまちづくり活動を支援するとともに、交付期間を1採択につき最長6年とすることで、将来的に自立した活動を促す制度となっている。

また、外部委員で構成される委員会で交付事業の審査を行うことにより、多様な観点から補助対象事業の効果や事業採択の妥当性などを検討でき、適正かつ効果的な補助金の交付ができた。

＜令和5年度審査により採択となった協働提案型公募補助対象事業＞

団体名	事業名	事業概要	採択額（円）	担当課
姿勢改善 かるやかクラブ	姿勢改善 かるやか事業	カイロプラクティックによる生活習慣改善法の普及と啓発	R6：250,000 R7：200,000 R8：158,000	健康づくり 推進課
特定非営利活動 法人 笑夢	高齢者の介護 予防及び社会 参加支援事業	高齢者向け地域サロンの運営及び開放等を通じて、地域住民及び高齢者のコミュニケーションの場をつくることで地域や社会からの孤立を防ぐ	R6：106,000 R7：106,000 R8：106,000	高齢福祉課
よいなかまの会	よいなかま井 野プロジェクト 「ボンザミ ーイノ！」	芸術家等を招いた創作活動を中心としたワークショップと子ども食堂を合わせた「いこいの子ども食堂」の事業を通じて、多様な世代が楽しく過ごせる居場所をつくる	R6：111,000 R7：111,000 R8：111,000	文化芸術課
特定非営利活動 法人 小貝川プ ロジェクト21	小貝川河川敷 環境美化活動	小貝川流域の環境美化活動に必要な資機材を更新することで、水辺の環境保全と自然資源を活用した親水事業につなげる	R6：102,000 R7：469,000 R8：469,000	水とみどりの課

〔担当：市民協働課〕 P.129

2001 地区振興に要する経費 24,827,109円（25,668,768円）

〔その他 1,600,000円 一財 23,227,109円〕

＊ 特財内訳

〔諸収入：コミュニティ助成事業補助金 1,600,000円〕

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・地区補助金の交付（74地区） 22,361,600円
- ・コミュニティ助成事業補助金（取手井野団地自治会） 1,600,000円

○ 効果

各地区の状況に応じた活動に対して助成し、地域住民の連帯感に基づく自治組織の強化と自治活動の推進を図った。

[担当：市民協働課] P.129

2201 市民活動支援に要する経費 3,514,581円(3,482,242円)

[その他 61,430円 一財 3,453,151円]

* 特財内訳

[手数料：コピー手数料 6,810円]

[諸収入：印刷機使用料 54,620円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会の提供として講座及び講演会等を開催する。また、市民活動支援センターを拠点として相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・市民協働講座等、職員研修の開催(3回・延べ受講者73名)
- ・市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・市民活動支援センターの維持管理経費

市民活動支援センター利用状況

年度	延べ利用団体数	延べ利用人数
R5	405 団体	2,682 人
R4	369 団体	2,471 人

- ・地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」管理委託

「いきいきネットとりで」登録団体数

年度	団体数
R5	96 団体
R4	94 団体

○ 効果

市民活動団体や市民を対象に、「地域活動の新たな流れを学ぼう」をテーマに2月に市民協働講座を行った。地域の現状や課題などについての意見交換会も行われ、地域づくりに多世代間交流や他団体との交流を取り入れることで新たな視点や手法の発見につながるなど、今後の地域活動の参考にしてもらうことができた。

また、市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務等を行うとともに各種情報の提供を行い、団体の情報収集や資料作成、会議の場として施設運営を行った。10月には既登録団体である4団体を対象に市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」の操作講習会を実施し、実際のお知らせページの作成体験をしてもらうなど、サイト利用のサポートを行うことができた。

[担当：市民協働課] P.131

2301 地区集会所整備に要する経費 760,000円(1,015,000円)

[一財 760,000円]

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。

○ 内容

- ・地区集会所整備事業補助金：2件
- ・地区集会所維持事業補助金：5件

	事業名	集会所名	事業概要	実績 (円)
1	整備事業	台宿地区コミュニティセンター	LED照明への交換	259,000
2	整備事業	岡集落センター	外壁塗装工事	316,000
3	維持事業	大日堂集会所(山王)	集会所の土地賃借料	15,000
4	維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の建物賃借料	60,000
5	維持事業	酒詰生活改善集会所	集会所の土地賃借料	25,000
6	維持事業	永山会館	集会所の土地賃借料	60,000
7	維持事業	台宿地区コミュニティセンター	集会所の土地賃借料	25,000
	合計			760,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の整備事業に対し、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境向上を図った。

1 総務管理費 11 災害対策費

[担当：安全安心対策課] P.131

2101 防災訓練に要する経費 264,304円(1,233,390円)

[一財 264,304円]

○ 目的

防災訓練を行い災害発生時における防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連携体制の強化、並びに市民の防災意識の高揚を図り、災害時における対応力を向上させる。

○ 内容

令和6年2月3日(土)、双葉地区住民を対象に、大雨警報及び土砂災害警戒情報に基づく避難情報を発令したとの想定の下、避難所となる旧小文間小学校体育館までの避難訓練を行った。また、訓練では災害時の避難者の輸送を想定し、災害時の避難輸送にかかる協定を締結している市内貸切バス事業所の協力を得て避難所までの輸送を行

うとともに、小文間地区の5つの自主防災会による避難所開設に伴う受入れ訓練も併せて実施した。

○ 効果

令和5年6月2日から3日にかけての双葉地区大雨浸水被害の教訓を活かし、台風や大雨などの災害時における迅速な避難行動及び防災意識の向上を図ることができた。また、避難所運営に携わる職員や自主防災会における避難所開設に伴うスキルの向上が図られた。

【担当：安全安心対策課・排水対策課】 P.133

2201 災害対策に要する経費 23,695,193円(30,980,023円)

[その他 5,960,000円 一財 17,735,193円]

* 特財内訳

[寄附金：令和5年6月豪雨被害に係る災害支援寄附金 660,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,300,000円]

○ 目的

市内で災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・アルファ米、保存水、セーフティボックス等の消耗品購入
- ・災害用排水ポンプの購入
- ・災害時優先携帯電話等の通信運搬費
- ・WEB版ハザードマップ保守委託及び緊急排水ポンプ設置委託
- ・市内の災害時協力井戸使用時における発電機用の燃料交換

○ 効果

- ・災害時に避難所で提供するための食料及び保存水、災害時の帰宅困難者に対して配布する食料・飲料水・防寒アルミシートがセットになったセーフボックスの備蓄を取りそろえ、被災者への備蓄品提供の体制を整えた。
- ・台風、大雨等によって冠水が発生した際に迅速に排水処理が行えるようになった。
- ・職員及び自主防災会長を中心に災害時に優先的に回線の使用が可能な携帯電話の配備により、災害時における迅速な情報共有を図ることができた。
- ・ホームページ上で公開しているWEB版ハザードマップについて、保守点検を行ったことにより、年間を通して市民がWEB上で災害リスクなどを確認できるよう整備できた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2301 防災施設等の整備に要する経費 17,084,224円(21,508,490円)

[その他 278,000円 一財 16,806,224円]

* 特財内訳

[諸収入：防災ラジオ利用者負担金 278,000円]

○ 目的

災害時における災害情報の伝達を確実にを行うため、防災無線設備の保守を行うとともに防災ラジオの在庫を確保し、市民への貸与台数を増やす。また、市内に設置している貯水槽の緊急遮断弁を定期的に点検し、災害時における水の確保に備える。

○ 内容

- ・ 280 MHz デジタル同報無線システム年間使用料
- ・ 280 MHz 帯防災無線保守点検業務委託（配信局・送信局）
- ・ 防災ラジオの購入（200台）
- ・ 貯水槽緊急遮断弁点検（北浦川緑地公園内・戸頭公園内）

○ 効果

- ・ 防災無線設備の年間使用及び保守点検により、年間を通して災害時等の情報伝達が的確に行えた。
- ・ 防災ラジオ追加購入により、希望者への貸与を継続的に実施できた。
- ・ 貯水槽の緊急遮断弁の点検により、災害時において貯水槽の水を安定して供給できるよう整備できた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2401 自主防災組織に要する経費 8,607,370円(8,152,898円)

[一財 8,607,370円]

○ 目的

災害時に自主防災組織との連絡手段を確保し、地域防災力の強化を図る。また、自主防災組織に補助金を交付し防災意識と地域防災力の向上、災害時の被害の軽減を図る。

○ 内容

- ・ 自主防災組織の組織運営に対する補助金の交付
- ・ 結成3年以内の自主防災組織に対する資機材整備補助金の交付
- ・ 防災士育成事業補助金の交付

○ 効果

- ・ 平常時における各自主防災会の運営及び活動の促進が図られた。
- ・ 自主防災会において災害時等に使用できる資機材の確保が図られた。
- ・ 防災士資格取得への補助金交付により費用負担を軽減し、防災士資格取得者増加と地域防災力の向上につながった。

[担当：社会福祉課] P.137

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

753,000円 (753,000円)

[国・県 633,000円 一財 120,000円]

* 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 633,000円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失又は原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借り上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

福島県（1世帯・1人）の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することができた。

[担当：下表のとおり] P.137

2528 令和5年6月2日集中豪雨に伴う災害応急処理経費 54,089,082円

[国・県 3,396,046円 その他 5,430,000円 一財 45,263,036円]

* 特財内訳

[国補：災害等廃棄物処理事業費補助金 114,000円]

[県負：災害救助費繰替支弁費交付金 3,014,000円]

[県負：感染症予防事業費負担金 268,046円]

[寄附金：令和5年6月豪雨被害に係る災害支援寄附金 5,430,000円]

担当課	概要	実績額（円）
安全安心対策課	・道路の土砂撤去、補修 ・道路・側溝清掃、汚泥収集運搬、し尿処理等に 係る災害応急処理業務委託 ・双葉地区消毒液配布に伴う薬剤師派遣及び住民 の精神健康管理における医師派遣	38,951,044
管財課	・災害ボランティア活動に従事される方をボラン ティアセンター（藤代庁舎）から被災地（双葉バ ス停）まで送迎するための市マイクロバスの運転 代行委託	29,648
情報管理課	・集中豪雨により浸水した旧井野小学校内の小荷 物専用昇降機のピットの水抜き作業及び部品交 換修繕	82,500

管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・井野台、稲、台宿地区の市道部法面の保護修繕 ・小文間地区の市道部の土留めが破損し、路肩が崩壊したための路肩修繕 	8,923,200
排水対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・道路冠水対策としての市内3か所ポンプ設置委託 ・法面の土砂崩れ修繕 	2,015,200
水とみどりの課	<ul style="list-style-type: none"> ・「小貝川リバーサイドパーク」、「水と緑と祭りの広場」における堆積物の除去作業 	2,508,000
消防本部	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨による水害対応のため土嚢を作成 ・第37分団車庫が浸水したため、車庫及び車両の修繕 ・故障した投光器の新規購入 ・消防本部敷地内の倒木撤去委託 	1,579,490

【担当：下表のとおり】 P.137

2529 令和5年9月7日台風13号応急処理経費 3,203,669円

〔一財 3,203,669円〕

担当課	概要	実績額（円）
安全安心対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・台風13号に伴う避難所（取手グリーンスポーツセンター）の開設及び運営 ・災害協定に基づくドローンによる市内の被害状況確認業務 	1,730,769
排水対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・道路冠水対策としての市内3か所ポンプ設置委託 	1,472,900

【担当：安全安心対策課】 P.139

2530 令和6年1月1日能登半島地震に伴う被災地応援経費 967,937円

〔一財 967,937円〕

○ 目的

令和6年1月1日発生の能登半島沖地震災害に伴い、茨城県等からの職員派遣にかかる要請に応じ、被災自治体における早期復興、復旧を支援する。

○ 内容

- ・住家被害認定調査
- ・罹災証明書申請における受付
- ・浄化槽被害確認
- ・避難所健康・衛生管理

○ 効果

被災自治体における早期復興、復旧の一助となった。

[担当：安全安心対策課] P.139

2531 令和6年2月5日降雪応急処理経費 2,823,931円

[一財 2,823,931円]

○ 目的

令和6年2月5日の降雪に伴い、転倒などによる市民の被害を防止する。

○ 内容

- ・建設業協会による駅周辺、市道、庁舎付近における雪かき及び融雪剤散布
- ・職員による駅周辺、市道、庁舎付近における雪かき及び融雪剤散布

○ 効果

降雪に伴う転倒など、市民の被害を防ぐことができた。

1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.141

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 1,007,133円 (1,624,750円)

[一財 1,007,133円]

○ 目的

すべての人がお互いに認め合い、支え合い、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市・市民・事業者が一体となった推進を目的とし、意識の啓発、条件整備及び政策決定の場への参画促進を実施する。

○ 内容

第四次取手市男女共同参画計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、施策を展開する。

- ・男女共同参画情報紙「風」発行（年2回） 717,733円
市民による編集協力員とともに作成し、市民目線での市内の男女共同参画に関する情報や多様な生き方・考え方について発信する。
- ・男女共同参画地域推進事業委託 280,000円
男女共同参画の推進活動をしている市民で実行委員会を組織し、啓発イベント「女（ひと）と男（ひと）ともに輝くとりでの集い」を開催する。

年度	参加人数	主な内容
R5	150人	テーマ「未来へ輝く取手人（びと）」 ・取手で輝く人ご紹介（団体3組、個人2名） ・吹奏楽（聖徳大学附属取手聖徳女子高等学校）
R4	150人	テーマ「みんなで輝こう！取手の未来」 ・取手で輝く人ご紹介（女流棋士 鎌田 美礼さん） ・子育てパパの座談会「子どもの個性の伸ばし方」 ・吹奏楽（聖徳大学附属取手聖徳女子中学校・高等学校）

○ 効果

計画の進行管理及び計画に基づく施策の推進により、市民の関心を高め、男女共同参画社会の実現に向けた環境を整備することができた。

1 総務管理費 15 諸費

[担当：総務課] P.143

2001 非核平和推進関係経費 173,695 円 (127,016 円)

[その他 173,695 円]

* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 865 円]

[寄附金：平和基金寄附金 124,578 円]

[繰入金：平和基金繰入金 47,000 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 1,252 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立て 125,443 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 27 か所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、8月に「平和展」を開催し、原爆パネルや原子爆弾「リトルボーイ」の実物大ポスター、地域子育て支援センター利用者 80 名による「平和へのメッセージ」の展示を行った。

市内市立小中学生を対象に平和首長会議が主催する「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」の作品募集を行い、11月から12月にかけて取手・藤代駅前の市民ギャラリーに応募のあった 244 作品の展示を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P.143

2101 地域改善対策に要する経費 1,005,628 円 (979,508 円)

[その他 5,000 円 一財 1,000,628 円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 5,000 円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

- ・ 人権・同和問題研修会等への参加（14回・延べ107名）

研修会資料代 251,000円

- ・ 機関紙購読料 4誌 99,648円

- ・ 地域改善対策事業補助金

全日本同和会茨城県連合会取手支部 583,000円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策推進課] P.143

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,253,812,000円（1,256,443,000円）

[一財 1,253,812,000円]

（関係市町負担金全体に対する取手市の負担金割合（消防分を除く）38.5%）

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務について、4市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し、共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ ゴミ処理に関する業務
- ・ 職員共同研修に関する業務
- ・ 総合防災センターに関する事務
- ・ 総合運動公園に関する業務
- ・ 地域交流センターに関する業務
- ・ 障害者支援施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区分	R5		R4		比較 (A)-(B)	
	取手市実績 (A)	広域全体に 対する取手 市分の割合	取手市実績 (B)	広域全体に 対する取手 市分の割合		
ごみ処理	26,939t	40.3%	28,038t	40.5%	△1,099t	
内訳 資源	可燃物	20,778t	40.9%	21,727t	41.1%	△949t
	不燃物	3,349t	38.7%	3,455t	38.6%	△106t
	粗大ごみ	841t	41.4%	781t	38.5%	60t
	缶	238t	42.3%	254t	42.2%	△16t
	ビン	567t	39.3%	605t	40.6%	△38t
	ペット ボトル	266t	40.4%	263t	41.6%	3t
	プラ容器	687t	42.7%	730t	43.3%	△43t
生ごみ	186t	19.8%	194t	20.2%	△8t	

有害ごみ	27t	40.9%	29t	43.3%	△2t
総合運動公園	20,381人	10.1%	19,873人	11.8%	508人
障害者支援施設 (入所者数)	11人	19.6%	12人	21.4%	△1人

・地域交流センター利用者（広域全体） 106,773人（令和5年4月～令和6年3月）

○ 効果

業務の共同化により、各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等が図られた。

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P.149

0701 徴収事務に要する経費 28,028,901円（28,676,002円）

[その他 2,447,269円 一財 25,581,632円]

* 特財内訳

[手数料：市税督促手数料 2,447,269円]

○ 目的

安定的な市税収入の確保と税負担の公平性を保つため、納税の利便性の向上と収納率の向上を図る。

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円、%)

区分	現年度課税分	滞納繰越分	合計	収納率			
				現年	滞納	計	
R5	調定額	14,063,696,978	230,212,435	14,293,909,413	99.34	51.70	98.57
	収入済額	13,970,630,200	119,021,933	14,089,652,133			
R4	調定額	13,832,072,548	253,491,165	14,085,563,713	99.18	47.81	98.26
	収入済額	13,718,636,522	121,197,750	13,839,834,272			

2. 税目別収納状況

令和5年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	7,030,938,904	6,916,195,755	7,161,085	107,582,064	98.37
固定資産税	5,419,273,862	5,350,409,229	4,983,233	63,881,400	98.73
軽自動車税	275,734,208	266,795,064	1,068,174	7,870,970	96.76
市たばこ税	644,275,920	644,275,920	0	0	100
都市計画税	923,686,519	911,976,165	844,620	10,865,734	98.73
合計	14,293,909,413	14,089,652,133	14,057,112	190,200,168	98.57

令和4年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	6,846,040,475	6,715,775,405	14,536,370	115,728,700	98.10
固定資産税	5,412,973,672	5,322,550,763	8,106,061	82,316,848	98.33
軽自動車税	266,172,631	256,457,904	934,919	8,779,808	96.35
市たばこ税	644,102,930	644,102,930	0	0	100
都市計画税	916,274,005	900,947,270	1,374,640	13,952,095	98.33
合計	14,085,563,713	13,839,834,272	24,951,990	220,777,451	98.26

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管 (単位：円、件)

年度	移管金額	回収金額	負担金	移管件数
R5	57,682,558	23,655,545	8,865,000	42
R4	62,316,949	22,452,307	9,913,000	48

4. 督促状発送状況 (単位：件)

年度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	9,036	13,541	2,461	25,038
R4	8,676	13,837	2,442	24,955

5. 徴収猶予の状況 (単位：件)

年度	徴収猶予
R5	0
R4	1

6. 滞納処分状況 (単位：件)

年度	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止件数
R5	879	304	56	1,743
R4	619	276	49	1,796

7. 口座振替の状況 (単位：人、件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	加入者	2,233	15,245	3,828	21,306
	振替件数	6,396	43,939	3,792	54,127
	振替金額	372,613	2,271,179	30,680	2,674,472
R4	加入者	2,150	14,945	1,996	19,091
	振替件数	6,372	43,645	1,973	51,990
	振替金額	371,774	2,222,218	12,551	2,606,543

8. コンビニ収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	納付件数	17,709	54,143	17,193	89,045
	納付額	492,115	952,186	133,259	1,577,560
R4	納付件数	17,388	53,000	17,001	87,389
	納付額	485,731	924,030	129,927	1,539,688

9. クレジットカード収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	納付件数	994	2,789	651	4,434
	納付額	49,016	73,501	5,010	127,527
R4	納付件数	577	2,128	545	3,250
	納付額	33,960	63,361	4,107	101,428

10. スマートフォンアプリ収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	納付件数	2,919	7,237	1,751	11,907
	納付額	95,798	154,655	13,508	263,961
R4	納付件数	2,567	6,612	1,557	10,736
	納付額	78,735	136,049	11,629	226,413

○ 効果

口座振替、コンビニ、スマートフォンアプリ、クレジットカードなどの収納環境を整備したことで、収納の利便性が向上し、安定的な税収を確保することができた。また、茨城租税債権管理機構への事案移管により、徴収困難な滞納案件を適正に処理することができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P.153

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 48,318,469 円 (63,503,856 円)

[国・県 6,471,682 円 その他 28,869,001 円 一財 12,977,786 円]

* 特財内訳

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 3,856,434 円]

[国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,522,000 円]

[国委：日雇健康保険事務委託金 185 円]

内訳：手帳交付事務 @92.57×2 件≒185 円

[県委：人口動態調査事務委託金 93,063 円]

[手数料：総務手数料 6,916,500 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 21,898,300 円]

[諸収入：日雇健康保険事務委託金 1,018 円]

内訳：受給資格事務 @92.57×11 件≒1,018 円

[諸収入：雇用保険料本人負担分 53,183 円]

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、電算化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性を高める。また、4か所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・ 戸籍の謄本・抄本（除籍を含む）の写し
- ・ 住民票の写し
- ・ 戸籍附票の写し
- ・ 記載事項証明書
- ・ 印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・ 仮ナンバーの貸出し

届出書の受理及び処理業務

経費の主なもの

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム使用料 4,834,434 円
- ・ 戸籍総合システム使用料 20,430,960 円
- ・ 戸籍副本情報正副一致確認業務委託料 1,419,000 円
- ・ 戸籍事務内連携試行運転業務委託料 1,089,000 円
- ・ 戸籍事務内連携本番切替運転業務委託料 1,584,000 円
- ・ 戸籍附票ネット連携業務委託料 1,452,000 円

○ 効果

電算化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ、市民サービスの向上につながった。

<窓口受付件数>

各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数（有料のみ）		その他の証明、異動及び戸籍届 出等受付件数（無料交付含）	
	R5	R4	R5	R4
市民課	43,729	45,928	25,439	28,320
藤代総合窓口課	17,839	19,394	4,498	5,018
取手支所	3,315	3,771	731	635
取手駅前窓口	10,536	11,970	338	298
戸頭窓口	2,585	2,791	300	326
コンビニ交付	20,894	14,608	0	0
合計	98,898	98,462	31,306	34,597

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数 (各窓口合計分)

(単位：円・件)

種別	単価	R5		単価	R4	
		件数	合計		件数	合計
印鑑登録	300	3,535	1,060,500	300	3,870	1,161,000
印鑑登録証明	300	17,462	5,238,600	300	19,784	5,935,200
仮ナンバー	750	786	589,500	750	767	575,250
その他の証明	300	93	27,900	300	107	32,100
小計		21,876	6,916,500		24,528	7,703,550
印鑑登録証明 (コンビニ交付)	200	9,549	1,909,800	200	6,719	1,343,800
合計		31,425	8,826,300		31,247	9,047,350

(2) 戸籍住民登録手数料 (各窓口合計分)

(単位：円・件)

種別	単価	R5		単価	R4	
		件数	合計		件数	合計
戸籍謄本	450	12,303	5,536,350	450	11,215	5,046,750
戸籍抄本	450	1,686	758,700	450	2,159	971,550
除原謄抄本	750	6,216	4,662,000	750	6,096	4,572,000
広域戸籍謄本	450	247	111,150	450	0	0
広域除原謄本	750	129	96,750	750	0	0
受理証明書等	350	355	124,250	350	375	131,250
戸籍受理証明 (高級紙)	1,400	8	11,200	1,400	12	16,800
戸籍記載事項証明	350	40	14,000	350	34	11,900
住民票の写し	300	31,089	9,326,700	300	35,641	10,692,300
広域住民票	300	33	9,900	300	62	18,600
戸籍附票	300	2,008	602,400	300	1,664	499,200
住基閲覧	4,000	11	44,000	4,000	22	88,000
住基記載事項証明	300	1,092	327,600	300	1,180	354,000
身分証明	300	837	251,100	300	845	253,500
その他の証明	300	74	22,200	300	21	6,300
小計		56,128	21,898,300		59,326	22,662,150
住民票の写し (コンビニ交付)	200	11,345	2,269,000	200	7,889	1,577,800
合計		67,473	24,167,300		67,215	24,239,950

※印鑑登録証明及び住民票の写しのコンビニ交付分の手数料は「コンビニ交付に要する

経費」に計上。

[担当：市民課] P. 157

2201 個人番号事務に要する経費 23,494,861円(18,137,853円)

[国・県 23,408,181円 その他 71,678円 一財 15,002円]

* 特財内訳

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 23,408,181円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 71,678円]

○ 目的

住民票を有するすべての人にマイナンバー（個人番号）を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するとともに、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の業務効率化を図る。

○ 内容

マイナンバーカード交付手続は、市民課、藤代総合窓口課の2か所において事務の取扱いを行っている。

マイナンバーカードの普及率向上、利用促進を図るため、平日以外にも毎月2回、日曜日の午前中（4月から5月までは15時まで）に交付サービスを実施した。

マイナンバーカード申請及び交付件数（累計件数）

	R5	R4
申請件数	90,976件	85,547件
交付件数	80,365件	67,268件

経費の主なもの

・会計年度任用職員報酬 13,963,906円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となった。また、本人確認の際の身分証明書及びオンライン申請する際に電子証明書としての活用が図られた。

[担当：市民課] P. 159

2501 コンビニ交付に要する経費 5,177,478円(4,444,496円)

[その他 4,178,800円 一財 998,678円]

* 特財内訳

[手数料：総務手数料 1,909,800円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 2,269,000円]

○ 目的

マイナンバーカードの利用機能であるコンビニエンスストア（キオスク端末機）での

住民票、印鑑証明等の交付サービスを実施し、マイナンバーカードの普及率の向上につなげ、市民生活の更なる利便性の向上と窓口の混雑緩和、業務負担の軽減を目的とする。

○ 内容

コンビニ交付件数 (単位：円・件)

種別	単価	R5		R4	
		件数	合計	件数	合計
印鑑登録証明	200	9,549	1,909,800	6,719	1,343,800
住民票の写し	200	11,345	2,269,000	7,889	1,577,800

経費の主なもの

- ・地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) への手数料 2,445,798 円
- ・地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) への運営負担金 2,728,000 円

○ 効果

マイナンバーカードの取得者は、キオスク端末機を設置するコンビニエンスストアであれば、全国どこからでも住民票の写し、印鑑証明書等の交付サービスが受けられる。また、利用時間も土・日・祝日を含めた午前6時30分から午後11時までと長く、利用者も年々増えていることから、窓口における待ち時間の縮減、窓口業務の負担軽減にもつながった。

4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P.163

4101 市長及び市議会議員補欠選挙の同時選挙に要する経費 40,043,048 円
(1,076,239 円)

[一財 40,043,048 円]

○ 目的

市長選挙及び市議会議員の欠員に伴う市議会議員補欠選挙を執行する。

○ 内容

市長選挙 (令和5年4月23日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,068 人	16,430 人	37.28%
女	45,814 人	17,053 人	37.22%
合計	89,882 人	33,483 人	37.25%

前回投票率 38.56% (平成31年4月21日執行)

市議会議員補欠選挙については、候補者の数が選挙すべき議員の数 (欠員2人) を超えなかったため、無投票となった。

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

[担当：総務課] P.165

4501 市議会議員一般選挙に要する経費 66,420,493円(0円)

[一財 66,420,493円]

○ 目的

市議会議員一般選挙を執行する。

○ 内容

市議会議員一般選挙(令和6年1月28日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,184人	18,783人	42.51%
女	45,965人	20,075人	43.67%
合計	90,149人	38,858人	43.10%

前回投票率 43.86%(令和2年1月26日執行)

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

3 民生費

1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

[担当：社会福祉課] P.177

2001 社会福祉協議会助成に要する経費 118,797,000 円 (114,246,000 円)

[一財 118,797,000 円]

○ 目的

社会福祉協議会が実施する事業に参加することにより、障害者、高齢者、そして地域の人々が生きがいを感じ、豊かな生活を送ることを目指す。社会福祉協議会の事業は営利を目的としないため、補助をすることによって健全な事業運営を図る。

○ 内容

(単位：千円)

年度	取手市 社会福祉 協議会 本所運営	藤代支所 運営	在宅福祉 サービス 運営	ヘルパー ステーシ ョン運営	ボランテ ィア支援 センター 運営	特定相談 支援事業
R5	71,323	19,199	480	19,123	857	7,815
R4	72,584	12,046	371	16,504	873	11,868

○ 効果

各種事業を展開することで、障害者、高齢者、地域の人々がともに支え合いながら暮らしていける地域づくりを推進することができた。

[担当：社会福祉課] P.179

2901 中国残留邦人支援事業に要する経費 8,631,327 円 (7,229,003 円)

[国・県 5,783,099 円 一財 2,848,228 円]

* 特財内訳

[国負：中国残留邦人支援費負担金 5,281,099 円]

[国補：中国残留邦人支援給付システム整備費補助金 502,000 円]

○ 目的

戦中戦後を通じて御苦勞をされてきた中国残留邦人等のみなさんが、安心して老後の生活を送れるよう平成 20 年 4 月 1 日から開始された国の事業で、国で定めた生活費の基準を下回る場合に、上乘せの形で支援金が給付され最低限度の生活が保障される。支援給付金のうち、配偶者支援給付は 4 分の 4、それ以外の支援給付は 4 分の 3 が国庫から負担される。

○ 内容

中国残留邦人支援給付システム保守点検委託料 264,000 円

中国残留邦人支援給付システム改修委託料 1,496,000 円
 中国残留邦人支援給付金 6,865,334 円

(支援給付金別内訳) (単位：円)

区分	R5	R4
生活支援給付	1,734,020	1,705,424
住宅支援給付	1,110,705	985,200
医療支援給付	3,330,230	3,657,620
介護支援給付	161,983	92,876
配偶者支援給付	528,396	518,532
合計	6,865,334	6,959,652

○ 効果

市内に在住する4世帯5人(令和6年3月31日現在)の残留邦人に支援金が給付され、生活の安定が図られた。

[担当：障害福祉課] P.179

3101 特定疾病療養者見舞金支給に要する経費 18,560,000 円 (17,740,000 円)

[その他 9,410,000 円 一財 9,150,000 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 9,410,000 円]

○ 目的

見舞金を支給することにより療養者本人、家族の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

原因が不明で、治療方法が未確立なため、その治療期間が長期にわたるもので、茨城県の医療費公費負担制度が適用となる疾病により、入院、通院している者を対象に見舞金(年額20,000円)を支給した。

区分	R5	R4
指定難病	858 人	815 人
小児慢性特定疾病	69 人	71 人
先天性血液凝固因子障害	1 人	1 人
合計	928 人	887 人

○ 効果

見舞金の支給により本人の経済的負担の軽減と適切な入院、通院が図られた。

[担当：健康づくり推進課] P.179

3401 健康づくり推進事業に要する経費 1,943,154 円 (2,579,249 円)

[その他 825,111 円 一財 1,118,043 円]

* 特財内訳

[繰入金：介護保険特別会計繰入金 276,611 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 330,000 円]

[寄附金：民生費寄附金 218,500 円]

○ 目的

子どもから高齢者まで、健康で幸せに暮らせる「スマートウェルネスとりで」の実現を目指し、健康への様々な事業の充実を図り、市民全体の健康づくりを推進していく。

○ 内容

- ・報償費 76,800 円

GoTo フィットネス対象者向け体組成測定会の講師謝礼。

- ・旅費 86,120 円

SWC 首長研究会参加に伴う旅費。

- ・需用費 335,202 円

GoTo フィットネス及びゆるスポーツ体験イベントに係る案内ちらし・ポスターの作成及び印刷。

- ・役務費 62,086 円

とりかめくん着ぐるみの損害保険料及びクリーニング代。GoTo フィットネス助成券送付に係る通信運搬費。

- ・委託料 642,950 円

健康づくり体験イベント（ゆるスポーツ）に係る運営支援業務委託。

- ・負担金、補助及び交付金 735,996 円

健康づくり応援補助金（GoTo フィットネス） 697,996 円

SWC 首長研究会参加負担金 38,000 円

○ 効果

GoTo フィットネス事業を行ったことで、希望するフィットネスクラブに通うことにより、自らのライフスタイルにあった健康増進を図ることに寄与できた。イベントを実施することでなかなか運動や健康づくりに取り組めなかった方へきっかけを提供できた。

[担当：健康づくり推進課] P. 181

4201 ウェルネスプラザ管理運営に要する経費 126,334,270 円（124,098,710 円）

[国・県 7,794,000 円 一財 118,540,270 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 3,802,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 3,992,000 円]

○ 目的

市民交流支援・健康づくり支援・子育て支援施策を展開する中核的施設として、取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの管理運営を行い、持続可能な中心市街地の活性化を図る。

○ 内容

- ・ ウェルネスプラザ指定管理料 124,094,338 円

取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの指定管理料。

※令和5年度は光熱水費高騰分について追加措置を講じた。

- ・ 土地借上料 2,160,000 円

取手ウェルネスプラザ第3駐車場用地土地借上料。

○ 効果

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことで利用制限等が緩和され、コロナ禍以前に並ぶ来館者数となった。指定管理者による自主事業を見直し、イベントを拡充することで、中心市街地の活性化を図った。

施設名	来館者数（単位：人）	
	R5	R4
多目的ホール	38,295	35,324
控室1・2	1,727	1,849
セミナールームA・B	19,596	22,248
クッキングスタジオ	2,747	2,137
健康スタジオ	15,459	13,384
オープンテラス	9,684	5,448
キッズプレイルーム	29,389	20,370
カフェ	34,074	26,970
トレーニングジム	18,928	17,247
デッキテラス	50	35
ウェルネスパーク	16,482	7,408
保健センター	8,397	18,391
受付等	12,510	12,754
合計	207,338	183,565

[担当：社会福祉課] P.181

4301 生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 34,621,000 円 (29,515,000 円)

[国・県 20,812,500 円 一財 13,808,500 円]

* 特財内訳

[国負：生活困窮者自立相談支援費負担金 20,812,500 円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、様々な問題を抱え経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者を早期に把握し、生活保護に至る前の段階から相談・支援を行う。国負担率 3/4

○ 内容

取手市社会福祉協議会に委託し、相談窓口「くらしサポートセンター」にて相談業務を実施した。

- ・委託料 34,621,000 円
- ・配置人員 主任相談支援員 1 名、相談支援員 2 名、就労支援員 1 名
- ・相談件数 263 件

○ 効果

生活困窮者を早期に把握し生活困窮者の自立促進を図り、住居確保給付金や、県社会福祉協議会の生活福祉資金のほか、ハローワークでの就労支援などにつないだ。

[担当：社会福祉課] P.181

4401 生活困窮者住居確保給付事業に関する経費 345,600 円 (471,000 円)

[国・県 259,200 円 一財 86,400 円]

* 特財内訳

[国負：生活困窮者住居確保給付費負担金 259,200 円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。国負担率 3/4

○ 内容

生活困窮者自立相談支援事業のうち必須事業である住居確保給付金の支給を行う。賃貸住宅入居者を対象に家賃を原則 3 か月給付する。

給付額 単身世帯 上限 35,400 円
複数世帯 42,000 円から

○ 効果

離職中の生活困窮者に対して住宅確保給付金の支給を行うことにより、対象者の離職期間中の住宅を確保し、生活困窮者の自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.181

4402 新型コロナウイルス感染症対策経費 433,400 円 (3,956,000 円)

[国・県 325,050 円 一財 108,350 円]

＊ 特財内訳

[国負：生活困窮者住居確保給付費負担金（感染症対応分） 325,050 円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により離職や減収している者で住居を喪失している者、及び喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することで、住居や就労機会の確保に向けた支援を行う。国負担率 3/4

○ 内容

生活困窮者自立相談支援事業のうち必須事業である住居確保給付金の支給を行う。

賃貸住宅入居者を対象とし、家賃を原則 3 か月給付する。

給付額 単身世帯 上限 35,400 円

複数世帯 42,000 円から

○ 効果

離職中の生活困窮者に対して住宅確保給付金の支給を行うことにより、対象者の休職期間中の住宅を確保し、生活困窮者の自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.181

4501 むくもり学習支援事業に要する経費 1,615,000 円 (1,623,000 円)

[国・県 807,000 円 一財 808,000 円]

＊ 特財内訳

[国補：むくもり学習支援事業費補助金 807,000 円]

○ 目的

生活保護世帯等の子どもたち（小学 3 年生から中学 3 年生まで）に対し、学習支援や子どもたちの悩み、進学に関する助言等を行い、子どもたちの学習意欲の向上を図る。

○ 内容

・ 学習支援登録数

小学生 1 人（6 年生 1 人）

中学生 4 人（1 年生 1 人、2 年生 3 人）

・ 開催回数 35 回（令和 5 年 4 月 8 日から令和 6 年 3 月 16 日まで）

・ 参加延べ人数 小学生 0 人 中学生 41 人

・ 講師数 5 人

○ 効果

生活保護世帯等の子どもたちの学習意欲向上を図った。

[担当：社会福祉課] P.183

4601 ひきこもり対策推進事業に要する経費 1,812,000 円 (1,712,000 円)

[国・県 500,000 円 一財 1,312,000 円]

* 特財内訳

[国補：ひきこもり支援推進事業補助金 1,000,000 円（基準額）×1/2=500,000 円]

○ 目的

ひきこもり支援に対する第一次相談窓口としての機能を充実・強化し、家族や本人に対するきめ細やかな支援を行う。

○ 内容

- ・ひきこもり相談支援業務委託料 1,812,000 円
- ・ひきこもり年間相談延べ件数 224 件

○ 効果

ひきこもり相談の充実強化を図ることができた。相談員のスキルを高めるとともに、個々のひきこもりの実態に即した支援をすることができた。

[担当：高齢福祉課] P.183

5601 成年後見制度利用促進に要する経費 7,375,700 円(6,870,900 円)

[国・県 1,052,000 円 一財 6,323,700 円]

* 特財内訳

[国補：成年後見制度利用促進体制整備推進事業費補助金 1,052,000 円]

○ 目的

権利擁護支援が必要な人の早期発見と早期支援を目的に、成年後見制度の利用促進を図る。

○ 内容

成年後見制度中核機関運営委託料 7,300,000 円

○ 効果

関係機関同士の調整役を担う「中核機関」の機能の一部を、取手市社会福祉協議会に業務委託し、取手市成年後見サポートセンターとの共同により、利用者や後見人等の相談窓口とすることができた。

[担当：社会福祉課] P.183

5901 生活困窮者一時生活支援事業に要する経費 1,411,000 円

[国・県 940,000 円 一財 471,000 円]

* 特財内訳

[国補：生活困窮者一時生活支援事業補助金 940,000 円]

○ 目的

住居を持たない方、又はネットカフェ等の不安定な住居形態にある方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供するとともに、利用者の自立を促すために自立相談支援事業による支援を行う。

○ 内容

利用者に対し、原則3か月（最長6か月）の期間、宿泊場所や食事の提供を行うとともに、衣類等日用品の支給又は貸与等の日常生活上必要なサービスを提供する。

実施主体である県と協定を締結した市（11市）による広域実施で、県が委託する支援事業者とともに市が自立相談支援機関として委託している取手市社会福祉協議会によって支援を行う。

- ・生活困窮者一時生活支援事業負担金 1,411,000円
- ・利用者数 1人

○効果

利用者に対し、3か月間、宿泊場所や食事の提供を行うとともに、衣類等日用品の支給又は貸与等の日常生活上必要なサービスを提供したことにより、新たに就労先が決定した。

[担当：社会福祉課] P.183

6001 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業に要する経費

324,572,234円

[国・県 324,572,234円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠分）

324,572,234円]

○ 目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、生活を支援するため給付金を支給する。

○ 内容

事業費 312,240,000円 一世帯当たり 30,000円

対象世帯

基準日（令和5年6月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯。

※ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外。

- ・支給世帯数 10,408世帯 支給額 312,240,000円

事務費 12,332,234円

会計年度任用職員報酬 3,308,129円、職員手当等 1,133,081円、

共済費 363,041円、費用弁償 24,600円、消耗品費 289,766円、

印刷製本費 257,400円、通信運搬費 2,813,991円、手数料 986,370円、

給付金システム処理業務委託料 2,553,980円、パソコン使用料 601,876円

○ 効果

価格高騰による影響を大きく受けている低所得世帯（住民税非課税世帯等）の負担を軽減することができた。

[担当：社会福祉課] P.185

6002 物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業に関する経費 752,517,522 円

[国・県 752,486,451 円 その他 31,071 円]

* 特財内訳

[国補：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）

752,486,451 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 31,071 円]

○ 目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、生活を支援するため給付金を支給する。

○ 内容

事業費 746,060,000 円 一世帯当たり 70,000 円

対象世帯（以下の①、②を両方満たす世帯）

①基準日（令和5年12月1日）において取手市に住民登録があり、

令和5年1月1日時点で日本国内いずれかの市区町村に住民登録がある。

②世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である。

※ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外。

・支給世帯数 10,658 世帯 支給額 746,060,000 円

事務費 6,457,522 円

会計年度任用職員報酬 1,567,496 円、職員手当等 918,262 円、

共済費 202,182 円、費用弁償 30,015 円、消耗品費 434,203 円、

印刷製本費 99,990 円、通信運搬費 1,280,264 円、手数料 994,950 円、

給付金システム処理業務委託料 880,000 円、パソコン使用料 50,160 円

○ 効果

価格高騰による影響を大きく受けている低所得世帯（住民税非課税世帯等）の負担を軽減することができた。

1 社会福祉費 2 障害者福祉費

[担当：障害福祉課] P.189

2701 障害者福祉センターつつじ園管理運営に要する経費

41,528,739 円 (40,324,643 円)

[国・県 574,000 円 その他 6,393,665 円 一財 34,561,074 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 383,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 191,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 814,000 円]

[諸収入：障害者福祉センターつつじ園指定管理料精算金（過年度）5,579,665 円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は知的障害者）に対し就労訓練、生活訓練及び生活介護を提供し、身辺自立、社会参加の促進を図るとともに、宿泊施設を備えることで冠婚葬祭等により介護者が介護できないときの支援（夜間支援）を行う。

また、障害者の地域生活支援促進のために日中の居場所、創作的活動の機会の提供、日常生活の相談支援や地域交流を行う「地域活動支援センター事業」を実施する。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練、生活介護、就労訓練（チラシ等の袋詰め、部品のバリ取り、EMぼかしの製作、さをり織り等の軽作業、クラブ活動等）を提供した。指定管理者制度により令和4年度から令和7年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

・ 障害福祉サービス

開所日数 244 日 1 日平均利用者数 43.6 人 利用延べ人数 10,645 人

・ 生活訓練等事業（夜間支援）

事業実施日数 51 日 1 日平均利用者数 3.8 人 利用延べ人数 194 人

・ 地域活動支援センター

開所日数 244 日 1 日平均利用者数 1.8 人 利用延べ人数 445 人

また、令和5年度は施設設備の改修工事を実施した。

・ 高圧気中開閉器改修工事 814,000 円

・ 非常用放送設備改修工事 1,276,000 円

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業、創造的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

[担当：障害福祉課] P.189

2801 障害者福祉センターふじしろ管理運営に要する経費

10,045,698 円 (15,345,912 円)

[その他 415,952 円 一財 9,629,746 円]

* 特財内訳

[諸収入：商工会藤代支所光熱水費使用料 415,952 円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は知的障害者）に対し自立訓練（生活訓練）就労訓練を提供し、自立した日常生活を営むために必要な訓練、就労の機会や生産活動の提供、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行う。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練、就労訓練（カフェウエルカムでの接客訓練、箸袋入れ作業、ゴム部品の組立て、クリアファイルチラシ入れ作業、革工芸品、ビーズ製品の制作等）を提供した。指定管理者制度により運営する障害者福祉施設であり、令和4年度から令和7年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

・ 障害福祉サービス

開所日数 253 日 1 日平均利用者数 32.8 人 利用延べ人数 8,291 人

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業、創作的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

[担当：障害福祉課] P.189

2901 障害者福祉センターあけぼの管理運営に要する経費

12,614,000 円 (20,329,000 円)

[国・県 1,363,000 円 一財 11,251,000 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 909,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 454,000 円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は身体障害者）に対し生活介護、及び機能訓練を提供する。また、地域活動支援センターⅡ型を併設することで創作的活動、レクリエーション、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施し障害者の身辺自立、社会参加の促進を図る。

○ 内容

障害者総合支援法における機能訓練（訓練等給付）及び生活介護（介護給付）を提供した。また、地域活動支援センター事業により障害者の日中活動の場を提供した。指定管理者制度により令和4年度から令和7年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

・ 障害福祉サービス

開所日数 247 日 1 日平均利用者数 9.0 人 利用延べ人数 2,219 人

・ 地域活動支援センター

開所日数 247 日 1 日平均利用者数 0.4 人 利用延べ人数 94 人

○ 効果

重度障害者に対しては入浴、排せつ、食事等の日常生活の介助を提供し、介護者の負担軽減、利用者の生活の質の向上が図られた。また、軽度障害者に対しては創造的活動、機能訓練等による身体機能の維持、向上につながった。

[担当：障害福祉課] P.189

3201 特別障害者援護に要する経費 20,659,670 円 (20,274,130 円)

[国・県 15,508,087 円 その他 54,600 円 一財 5,096,983 円]

* 特財内訳

[国負：特別障害者手当給付費 15,504,487 円]

[国負：特別障害者手当給付費（過年度）3,600 円]

[諸収入：特別障害者手当返還金（過年度）54,600 円]

○ 目的

在宅の常時特別な介護を必要とする重度障害者に対し、手当を支給することにより、その重度の障害ゆえに生ずる特別な経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

区分	R5		R4	
	延べ受給者	支給総額	延べ受給者	支給総額
特別障害者手当	482 人	13,429,920 円	477 人	13,025,750 円
障害児福祉手当	440 人	6,669,050 円	451 人	6,699,600 円
経過的福祉手当	36 人	545,700 円	36 人	534,780 円
合計	958 人	20,644,670 円	964 人	20,260,130 円

※年4回支給（5月、8月、11月、2月）

・通信運搬費 15,000 円

○ 効果

重度障害者世帯の経済的負担軽減を図り、福祉の増進に寄与した。

[担当：障害福祉課] P.191

3301 介護給付費等に関する経費 2,132,813,662 円 (1,968,809,970 円)

[国・県 1,567,247,644 円 その他 19,538 円 一財 565,546,480 円]

* 特財内訳

[国負：自立支援給付費負担金 1,035,380,000 円]

[国負：自立支援給付費負担金（過年度）42,780 円]

[県負：自立支援給付費負担金 531,824,864 円]

[諸収入：新高額障害福祉サービス等給付費返還金（過年度）19,538 円]

○ 目的

障害者が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、全国共通の基準により障害の種類や程度、介護者の状況などを踏まえ支給決定される障害福祉サービスについて、自立支援給付費として支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

・ 給付事業

給付項目	R5	R4
■介護給付費	1,011,808,071 円	961,040,342 円
[内訳] 療養介護	12,861,600 円	12,571,420 円
居宅介護	83,049,472 円	75,212,466 円
重度訪問介護	1,027,263 円	804,742 円
同行援護	2,784,886 円	7,469,023 円
生活介護	719,684,173 円	678,952,293 円
短期入所	21,107,505 円	12,524,728 円
行動援護	3,867,654 円	3,230,178 円
施設入所支援	167,425,518 円	170,275,492 円
■訓練等給付費	1,086,417,621 円	975,359,431 円
[内訳] 自立訓練（生活）	16,586,035 円	22,671,262 円
自立訓練（機能）	2,805,473 円	3,405,941 円
共同生活援助	356,441,022 円	280,361,591 円
宿泊型自立訓練	2,346,687 円	5,515,127 円
就労移行支援	70,462,050 円	69,763,922 円
就労継続支援 A 型	253,494,411 円	242,300,969 円
就労継続支援 B 型	339,220,276 円	310,156,735 円
就労定着支援	7,606,471 円	6,824,090 円
計画相談支援	37,455,196 円	34,359,794 円
■介護給付費・訓練等給付費合計	2,098,225,692 円	1,936,399,773 円

- ・ 特定障害者特別給付費 28,431,057 円
- ・ 高額障害福祉サービス費等（償還払い） 515,008 円
- ・ 障害者給付審査会委員報酬・普通旅費 1,019,480 円
- ・ 医師意見書作成料 1,173,480 円
- ・ 障害福祉サービス費国保連支払審査手数料 2,045,385 円

○ 効果

障害者一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害者の状況を把握し、自立した日常生活及び社会生活が営むことができるよう、適切な支給決定を行うことができた。また、障害福祉サービスを利用することにより、障害者の自立の促進及び

生活の質の向上を図ることができた。

[担当：障害福祉課] P.191

3302 自立支援医療に関する経費 69,083,539 円 (64,226,305 円)

[国・県 50,024,504 円 一財 19,059,035 円]

* 特財内訳

[国負：自立支援医療給付費負担金 32,150,000 円]

[国負：自立支援医療給付費負担金 (過年度) 610,330 円]

[県負：自立支援医療給付費負担金 17,264,174 円]

○ 目的

更生医療 身体障害者（身体障害者手帳所持者）に対し行われるその更生のために必要な医療費の支給を行う。（対象となる医療行為の制限あり）

育成医療 18歳未満の障害児（身体に障害のあるものに限る）に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行う。（対象となる医療行為の制限あり）

療養介護 療養介護に係る介護給付費を受けた障害者で、病院や施設等で機能訓練や介護等を受けている場合に、医療に要した費用を支給する。

○ 内容

年度	決定者数		給付額	支払審査手数料
R5	更生	43人	64,991,917円	23,943円
	育成	9人	616,591円	786円
	療養介護	4人	3,448,193円	2,109円
R4	更生	42人	60,030,121円	23,093円
	育成	7人	598,161円	548円
	療養介護	4人	3,572,293円	2,089円

○ 効果

免疫療法（HIV、腎臓・肝臓移植手術後の免疫療法）、心臓手術、人工透析、人工関節置換術等の自立支援医療により、障害の軽減等が図られ、受給者の生活向上につながった。

[担当：障害福祉課] P.191

3303 補装具費に関する経費 14,017,364 円 (19,999,769 円)

[国・県 13,004,341 円 一財 1,013,023 円]

* 特財内訳

[国負：自立支援補装具費負担金 9,500,000 円]

[県負：自立支援補装具費負担金 3,504,341 円]

○ 目的

身体障害者、身体障害児及び難病患者等の失われた身体機能を補完、又は代替するための用具の交付及び修理を行うことにより、身体障害者・児・難病患者等の職業その他日常生活の効率の向上を図る。

○ 内容

区分	R5		R4		内容
	件数	支給額	件数	支給額	
交付	77 件	9,424,882 円	95 件	14,684,963 円	下肢装具、座位保持装置、補聴器等
修理	68 件	4,592,482 円	75 件	5,314,806 円	車いす、補聴器等
計	145 件	14,017,364 円	170 件	19,999,769 円	

○ 効果

補装具の交付（修理）によって、障害者の利便が図られ、日常生活の活動範囲拡大に寄与することができた。

【担当：障害福祉課】 P.191

3304 地域生活支援事業に関する経費 50,817,798 円（48,705,352 円）

【国・県 21,877,000 円 一財 28,940,798 円】

* 特財内訳

【国補：地域生活支援事業補助金 14,586,000 円】

【県補：地域生活支援事業補助金 7,291,000 円】

○ 目的

障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ効果的、効率的に柔軟な事業形態による事業を実施し、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

項目	R5	R4
自立支援協議会委員謝礼	150,000 円	172,000 円
意思疎通支援事業委託料	1,410,650 円	1,645,530 円
地域活動支援センター事業委託料	4,715,493 円	4,930,708 円
社会参加促進事業補助金	517,349 円	366,720 円
日常生活用具給付事業	23,107,860 円	23,881,030 円
移動支援事業	4,205,471 円	3,841,993 円
日中一時支援事業	13,288,655 円	11,204,127 円
訪問入浴サービス事業	1,912,500 円	1,158,750 円
自動車改造費助成	0 円	76,000 円

成年後見制度利用支援事業	367,000 円	514,000 円
精神障害者家族等相談員事業委託料	60,000 円	60,000 円
理解促進研修・啓発事業	12,840 円	76,020 円

・手話通訳者報酬 374,035 円

障害福祉課に週 1 日配置 1 日平均利用者数 2.0 人 延べ利用者数 89 人

○ 効果

各事業を実施することにより、障害者の利便が図られ、日常生活等の活動範囲拡大、質の向上に寄与することができた。

[担当：障害福祉課] P.193

3307 障害者福祉施設等物価高騰対策支援事業に関する経費 9,200,000 円
(6,210,000 円)

[国・県 9,200,000 円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 9,200,000 円]

○ 目的

コロナ禍における原油価格、電気及びガス料金を含む物価高騰等により、施設の運営経費が増加している市内の障害福祉サービス事業所等に対し、質の高いサービス等を継続して提供できるよう、増大する運営経費の負担軽減を図る。

○ 内容

入居・入所系事業所	300,000 円	×11 事業所	=	3,300,000 円
通所系事業所	150,000 円	×37 事業所	=	5,550,000 円
居宅介護支援事業所	100,000 円	× 2 事業所	=	200,000 円
特定相談支援事業所	50,000 円	× 3 事業所	=	150,000 円

○ 効果

障害福祉サービス事業所等は、国が定める公的価格により運営されており、物価高騰の影響を転嫁することができないため、支援金により運営経費の軽減を図り、質の高いサービスの提供に資することができた。

1 社会福祉費 3 老人福祉費

[担当：高齢福祉課] P.197

0501 老人福祉事務に要する経費 2,617,850 円 (2,518,525 円)

[一財 2,617,850 円]

○ 目的

高齢者世帯及びひとり暮らし高齢者を対象とした台帳を整備するためのシステムを導入し、対象世帯の実態を把握する。

○ 内容 (ひとり暮らし高齢者数、高齢者世帯数は各台帳の登録件数による)

区分	人口 (住民基本台帳)	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率	ひとり暮らし 高齢者数	高齢者 世帯数
R6.3.31 現在	105,981 人	36,826 人	34.74%	4,979 人	4,736 世帯
R5.3.31 現在	105,913 人	36,780 人	34.72%	4,846 人	4,856 世帯
R4.3.31 現在	106,143 人	36,924 人	34.78%	4,642 人	4,799 世帯
R3.3.31 現在	106,293 人	36,709 人	34.53%	4,460 人	4,775 世帯
R2.3.31 現在	107,017 人	36,565 人	34.16%	4,422 人	4,868 世帯

○ 効果

高齢者世帯及びひとり暮らし高齢者台帳を整備することにより、高齢者世帯等の実態を把握することができ、緊急事態等に対応することができた。

[担当：高齢福祉課] P.197

2202 緊急通報システム事業に関する経費 11,407,996 円 (11,159,830 円)

[その他 1,516,900 円 一財 9,891,096 円]

* 特財内訳

[負担金：緊急通報システム設置費負担金 1,516,900 円]

○ 目的

在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を設置することにより、突発的な災害・急病・事故等の緊急事態の対応を簡単かつ迅速にし、在宅生活の不安を軽減する。

○ 内容

年度	当年度 設置数	設置台数 (3月末現在)	通報件数		安否センサー等による駆けつけ件数	
			正報	誤報	総件数	搬送
R5	74 台	481 台	37 件	45 件	315 件	5 件
R4	76 台	465 台	80 件	63 件	296 件	11 件

○ 効果

緊急通報装置及び安否センサーを設置することにより、ひとり暮らし高齢者等の在宅生活の不安を解消し、関係機関の救急活動をより一層迅速に行うことができた。

[担当：高齢福祉課] P.197

2204 高齢者等移動支援事業に関する経費 13,874,849 円 (14,083,802 円)

[その他 5,350,000 円 一財 8,524,849 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,350,000 円]

○ 目的

介護保険の要介護認定を受けている方や障害者手帳所持者など、単独で公共交通機関を利用することが困難な方が、福祉有償運送の許可を受けた4団体の移動支援サービスを利用した際に、その利用料の一部を助成することにより、外出促進と閉じこもり防止を図る。

また、移動支援団体が所有する福祉車両の点検整備費用を一部補助金として交付することにより、運行上の安全確保及び事業支援を図る。

○ 内容

移動支援団体利用

年度	移動支援団体名	送迎回数	月平均利用回数	助成券支出額
R5	取手市社会福祉協議会	1,695回	141回	1,186,500円
	NPO 活きる	5,372回	447回	3,760,400円
	藤代なごみの郷	1,288回	107回	901,600円
	水彩館	300回	25回	210,000円
	計	8,655回	721回	6,058,500円
R4	取手市社会福祉協議会	1,194回	99回	835,800円
	NPO 活きる	6,186回	515回	4,330,200円
	藤代なごみの郷	1,403回	116回	982,100円
	水彩館	305回	25回	213,500円
	計	9,088回	757回	6,361,600円

タクシー利用（共通利用券）

年度	事業者数	延べ利用回数	月平均利用回数	助成券支出額
R5	19	5,907回	492回	4,302,490円
R4	19	5,592回	466回	4,136,720円

○ 効果

高齢者や障害者の移動支援サービス利用が促進され、外出支援並びに社会参加に寄与することができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.199

2206 愛の定期便事業に関する経費 192,239円（211,369円）

〔一財 192,239円〕

○ 目的

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳酸菌飲料を配付するとともに安否の確認を図る。

○ 内容

愛の定期便事業（月・水・金の午前に配付）

年度	対象者	訪問日数	配達本数	金額	配達員
R5	30人	月水 93日	1,914本	149,292円	販売業者
		金 47日	1,064本	42,560円	ヘルパー
	合計	140日	2,978本	191,852円	
R4	32人	月水 96日	2,070本	161,460円	販売業者
		金 50日	1,198本	47,920円	ヘルパー
	合計	146日	3,268本	209,380円	

○ 効果

乳酸菌飲料を届けることにより利用者の安否確認、健康保持及び孤独感の解消を図ることができた。

【担当：高齢福祉課】 P.199

2208 お休み処に関する経費 4,601,460円（4,027,455円）

〔一財 4,601,460円〕

○ 目的

地域のコミュニティを醸成し、地域での見守り・支え合いにより高齢者世帯・ひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぐ。

○ 内容

戸頭お休み処の施設賃借料 680,760円

井野お休み処の施設賃借料 607,680円

年度	施設名	利用者数	開所日数	平均(人/日)
R5	戸頭お休み処	3,506人	234日	14.98
	井野お休み処	1,740人	128日	13.59
R4	戸頭お休み処	2,391人	212日	11.27
	井野お休み処	889人	97日	9.16

○ 効果

戸頭お休み処、井野お休み処ともに、1日当たり10名以上の高齢者等が利用し、地域交流の場としての役割を果たすことができた。

【担当：高齢福祉課】 P.199

2301 敬老祝金支給に要する経費 8,187,788円（6,882,146円）

〔その他 3,700,000円 一財 4,487,788円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,700,000円〕

○ 目的

88歳及び99歳以上の高齢者に祝い金を支給し、長寿を祝福する。

○ 内容

支給要件 基準日9月1日までの3か月の間、引き続き住民登録があり、現に居住する者で、年度内に次の年齢に達する者。

支給額 一人当たり1万円

年度		88歳	99歳	100歳以上	合計
R5	対象者数(人)	678	35	78	791
	支給総額(円)	6,780,000	350,000	780,000	7,910,000
R4	対象者数(人)	559	38	70	667
	支給総額(円)	5,590,000	380,000	700,000	6,670,000

○ 効果

多年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、長寿を祝福することができた。

[担当：高齢福祉課] P.201

2701 シルバー人材センター助成に要する経費 32,200,000円(32,200,000円)

[その他 9,002,508円 一財 23,197,492円]

* 特財内訳

[諸収入：シルバー人材センター貸付金元利収入 9,002,508円]

○ 目的

高齢者が地域社会活動と密接な連帯を保ちながら、経験と能力を生かして働くことによって社会参加を促し、自らの生きがいの充実と地域の社会づくりに寄与することを目的に、団体の育成強化を図り支援する。

○ 内容

(1) 会員数及び入会率

年度	60歳以上人口	会員数	入会率	基準日
R5	42,837人	560人	1.30%	R6.3.31
R4	42,739人	564人	1.31%	R5.3.31

(2) 一般受託事業(請負)における実績

	R5	R4	前年度比	
受注件数	2,742件	3,106件	364件減	11.7%減
受注延べ件数	3,891件	4,569件	678件減	14.8%減
就業実人員	309人	388人	79人減	20.4%減
就業延べ人員	25,307人	30,745人	5,438人減	17.7%減
契約金額	135,862千円	164,148千円	28,286千円減	17.2%減

(3) 一般労働者派遣事業における実績

	R5	R4	前年度比	
受注件数	67 件	53 件	14 件増	26.4%増
就業実人員	155 人	81 人	74 人増	91.4%増
就業延べ人員	10,996 人	8,276 人	2,720 人増	32.9%増
契約金額	57,101 千円	44,280 千円	12,821 千円増	29.0%増

(4) 有料職業紹介事業における実績

	R5	R4	前年度比	
求職者数	3 人	13 人	10 人減	76.9%減
求人件数	6 件	10 件	4 件減	40.0%減
求人数	7 人	18 人	11 人減	61.1%減
紹介人数	3 人	8 人	5 人減	62.5%減
就職者数	2 人	8 人	6 人減	75.0%減

○ 効果

請負受注のほか、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業と三つの契約形態での就労を進めた。技能習得のための各種講習会を開催し、会員のスキル向上を図り、地域社会の支え手としての役割や、生涯現役という生きがいの両面の充実を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.201

2801 あげぼの管理運営に関する経費 33,649,691 円 (37,804,122 円)

[国・県 3,520,000 円 一財 30,129,691 円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 3,520,000 円]

○ 目的

老人福祉法に定める老人福祉センターとして、60 歳以上の市民に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの提供を目的とする。また、高齢者に関する各種の相談に応じる。

○ 内容

利用延べ人数

(単位：人)

種類	R5	R4
教養講座	23 教室 10,442	28 教室 9,713
入浴等	14,167	11,855
高齢者クラブ	82	64
その他団体利用	2,108	1,687
合計	26,799	23,319

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、高齢者の健康増進及び生活の安定に寄与することができた。

[担当：高齢福祉課] P.201

2802 かたらいの郷管理運営に関する経費 46,696,698 円 (37,237,927 円)

[国・県 1,778,000 円 一財 44,918,698 円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 1,778,000 円]

○ 目的

世代間の交流及び高齢者の生きがい増進を図る。

○ 内容

施設利用状況

(単位：人)

年度	開館日数	1F (研修室等)	2F (入浴施設)	合計
R5	312 日	16,654	41,238	57,892
R4	311 日	14,532	41,178	55,710

○ 効果

施設利用を通じて、高齢者から子どもまで幅広い世代の交流が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.201

2803 ふれあいの郷管理運営に関する経費 130,680,000 円 (2,530,000 円)

〈130,680,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 4 年度繰越分

[地方債 〈124,100,000 円〉 その他 〈6,580,000 円〉]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 〈130,680,000 円×95%≒124,100,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈6,580,000 円〉]

○ 目的

高齢者が要介護状態等になり、住宅での生活ができない場合等に、特別養護老人ホームに入所することで、日常生活の安定と充足を図る。

○ 内容

施設の冷温水式空調設備は、経年劣化により居室室内機複数台及び冷却水循環装置に不具合が生じていた。施設において日常生活を営む入所者の適切かつ安全な居住環境を維持するため、令和 4 年度に空調設備改修工事実施設計業務委託を行い、令和 5 年度に改修工事を実施した。

・ふれあいの郷空調設備改修工事 130,680,000 円

○ 効果

空調設備改修工事の実施により、利用者にとって快適で安全な施設運営に寄与することができた。

[担当：高齢福祉課] P.201

2804 さくら荘管理運営に関する経費 35,445,595円(31,896,969円)

[国・県 1,019,000円 その他 1,175,000円 一財 33,251,595円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 1,019,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,175,000円]

○ 目的

老人福祉法に定める老人福祉センターとして、60歳以上の市民に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの提供を目的とする。また、高齢者に関する各種の相談に応じる。

○ 内容

利用延べ人数 (単位：人)

種類	R5	R4
いきがい教室	2,964	2,420
諸団体	2,745	2,470
入浴等	10,064	9,327
合計	15,773	14,217

・さくら荘ポーチ床タイル床修繕 726,000円

・さくら荘ジェットポンプ改修工事 455,400円

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、高齢者の健康増進及び生活の安定に寄与することができた。

[担当：高齢福祉課] P.201

3401 高齢者クラブ活動に要する経費 2,221,200円(2,147,100円)

[国・県 375,000円 一財 1,846,200円]

* 特財内訳

[県補：高齢福祉対策費補助金 375,000円]

○ 目的

高齢者クラブの活動を通じて高齢者福祉の向上を図るため、各高齢者クラブに社会活動促進の助成をし、高齢者クラブの充実と発展を図り、高齢者のいきがいと地域活動を促進する。

○ 内容

単位老人クラブへ会員数により次のとおり助成を行った。

75人以上 124,400円、50～74人 84,800円、31～49人 41,600円、30人以下 27,200円

	クラブ数	会員数
R5	30クラブ	1,504人
R4	32クラブ	1,552人

	健康推進事業活動	社会清掃奉仕活動	趣味教養活動	合計
R5	13,438人	4,864人	4,387人	22,689人
R4	8,226人	1,819人	2,489人	12,534人

○ 効果

各高齢者クラブへの助成により、クラブの活動が活性化・定着化し、高齢者に市民活動参加の場を提供することができた。また、高齢者クラブ連合会は、各単位高齢者クラブの中核機能としてクラブ間の連絡調整、取りまとめを行っており、クラブ間の連帯強化が図られた。

[担当：健康づくり推進課] P. 203

3501 介護予防拠点施設管理に要する経費 1,950,085円(3,051,764円)

[一財 1,950,085円]

○ 目的

地域の高齢者が気軽に集い、ふれあえる場の提供と健康づくりや趣味のサークルを企画する施設の管理運営を行い、健康増進と生きがいづくりを図る。

○ 内容

- ・いきいきプラザ・げんきサロン（戸頭西・稲・藤代）の指定管理料（施設管理費）
1,945,000円

○ 効果

地域の高齢者が施設を利用し、交流を図ることで閉じこもり予防や健康の増進、生きがいづくりにつながった。

[担当：高齢福祉課] P. 203

3801 高齢者の健康増進に要する経費 244,000円(798,000円)

[一財 244,000円]

○ 目的

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、地域づくりを推進するとともに、介護予防を推進する。

○ 内容

社会参加活動を通じ介護予防に資する地域活動を実施する特定非営利活動法人に対して、補助金を交付する。

<公募補助事業（取手市みんなの補助金）>

介護予防及び社会参加支援事業補助金 244,000 円

○ 効果

介護予防事業等を中心とした健幸運動で、心身の充実及び満足度の向上を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.203

5201 高齢者福祉計画・介護保険事業計画に要する経費 4,730,000 円

[一財 4,730,000 円]

○ 目的

高齢者福祉及び介護保険サービスを充実・強化させ、高齢者が健康で生きがいをもっていきいきと健やかに暮らすことができる環境を構築することを目的に、第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定する。

○ 内容

高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託料 4,290,000 円
介護保険関連例規整備情報提供サービス業務委託料 440,000 円

○ 効果

高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定業務や、介護保険法改正による例規整備を適切に実施することができた。

[担当：高齢福祉課] P.203

6301 小貝川三次元プロジェクト事業に要する経費 7,140,315 円 (7,123,751 円)

[一財 7,140,315 円]

○ 目的

小貝川の自然の中で、水・陸・空の三次元を活用した事業を実施し、あらゆる人の交流、子育ての支援、高齢者の介護予防、障害者の自立支援、自然を生かした癒やしの効果を得ること等を目的とする。

○ 内容

区分	事業内容	R5 参加者数（人）	R4 参加者数（人）
子育て支援	ポニー教室	1,200	1,785
	カヤック教室	25	31
	未就学児プログラム	546	0

	未就学児支援	312	1,259
	就学時支援	4,974	3,368
	総合学習支援	87	0
	子どもの水辺安全講座	524	114
	子育て支援	772	4,728
介護予防	シニア乗馬教室	400	178
	高齢者団体支援	910	1,019
障害者	障害者乗馬	666	893
	野外活動支援事業	735	924
一般	引馬、乗馬レッスン等	6,759	6,192
その他	ボランティア、別事業所職員	1,127	1,052
	公園利用者	8,352	10,095
	合計	27,389	31,638

○ 効果

小貝川の自然を生かした事業で、参加対象者を未就学児や青少年から高齢者、障害者まで幅広く設定し、達成感に満ちた時間を共有して、人々の相互理解と交流を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.205

6403 高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業に関する経費 20,650,000円

(15,270,000円)

[国・県 20,650,000円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 20,650,000円]

○ 目的

原油価格、電気及びガス料金を含む物価高騰等により、運営経費が増加している市内の介護保険施設等に対し、質の高いサービス等を継続して提供できるよう、運営経費の負担軽減を図るため、事業内容に応じて以下の支援金を交付する。

○ 内容

介護保険施設（12か所）×500,000円	6,000,000円
認知症対応型共同生活介護事業所（7か所）×300,000円	2,100,000円
通所系サービス事業所（52か所）×150,000円	7,800,000円
訪問系サービス事業所（32か所）×100,000円	3,200,000円
居宅介護支援事業所（31か所）×50,000円	1,550,000円

○ 効果

支援金を交付したことにより、運営経費の負担軽減を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 205

6501 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 999,284円 (1,002,372円)

[一財 999,284円]

○ 目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

○ 内容

公益社団法人取手市医師会に委託し、在宅医療及び在宅介護の切れ目のない提供体制を構築する。また、電子@連絡帳システムを整備し、地域の医療・介護関係者の情報共有を支援する。

在宅医療・介護連携システム委託料 999,284円

○ 効果

電子@連絡帳システムを整備することで、在宅医療・介護関係者における多職種間連携を推進することができた。

1 社会福祉費 5 医療福祉費

[担当：国保年金課] P. 205

0501 医療福祉事務に要する経費 19,604,880円 (18,340,415円)

[国・県 5,320,000円 その他 13,637円 一財 14,271,243円]

* 特財内訳

[県補：医療福祉事務費 10,640,000円×1/2=5,320,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,637円]

○ 目的

医療福祉費支給事業の実施に伴い、取手市が医療機関に交付する事務交付金や国保連合会・診療報酬明細書等の審査に対して手数料の支払を行う。

○ 内容

審査支払手数料 15,501,371円

(内訳)

マル福分	(国保連合会)	4,194,027円
	(支払基金)	6,695,981円
ぬくもり分	(国保連合会)	307,395円
	(支払基金)	2,282,710円
国保連合会共同電算処理業務手数料		2,004,795円
第三者行為求償事務手数料		16,463円

○ 効果

医療福祉費支給に関する事務を円滑に実施することができた。

[担当：国保年金課] P.207

0601 医療福祉費助成に要する経費 646,174,401円 (588,676,502円)

[国・県 228,638,956円 その他 116,113,336円 一財 301,422,109円]

* 特財内訳

[県補：医療福祉医療費 222,248,000円]

[県補：医療福祉医療費（過年度）6,390,956円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 57,200,000円]

[諸収入：高額療養費返納金 58,361,832円]

[諸収入：第三者行為返納金等 411,651円]

[諸収入：その他返納金 139,853円]

○ 目的

医療福祉費支給制度（マル福）及びぬくもり医療支援事業とは、一定条件を満たす人が医療保険を使って医療機関等にかかった場合、一部負担金を公費で助成する制度である。

○ 内容

小児（小学校6年生までの外来・入院医療費及び中学生・高校生相当年齢の入院医療費）、母子家庭の母子、父子家庭の父子、妊産婦、重度心身障害者等が必要とする医療を容易に受けられるよう、公費で医療費の一部を負担する。また、所得制限により「医療福祉費支給制度（マル福）」に該当しない小児及び中学生・高校生相当年齢の外来について、市単独事業の「ぬくもり医療支援事業」で医療費の助成を行い、子育て世代の経済的支援を行う。

・医療費給付内訳（R5補助対象分）

区分	月平均対象者（人）	総支払額（円）	一人当支払額（円）
小児	11,200	177,306,489	15,831
母子家庭	1,218	45,553,364	37,400
父子家庭	105	3,766,280	35,869
妊産婦	326	27,746,307	85,111
重度障害	713	139,952,515	196,287
高齢重度	1,286	156,114,677	121,396
合計	14,848	550,439,632	

・医療費給付内訳（R4 補助対象分）

区分	月平均対象者（人）	総支払額（円）	一人当支払額（円）
小児	11,467	161,173,875	14,055
母子家庭	1,276	43,114,732	33,789
父子家庭	106	2,900,142	27,360
妊産婦	347	23,277,243	67,081
重度障害	704	126,793,388	180,104
高齢重度	1,331	149,566,262	112,371
合計	15,231	506,825,642	

・医療費給付内訳（R5 市単独分）

区分	月平均対象者（人）	総支払額（円）	一人当支払額（円）
ぬくもり	4,898	95,734,769	19,546

・医療費給付内訳（R4 市単独分）

区分	月平均対象者（人）	総支払額（円）	一人当支払額（円）
ぬくもり	4,831	81,850,860	16,943

○ 効果

医療福祉費支給制度（マル福）及びぬくもり医療支援事業により、医療費の患者負担分を公費で助成することで、医療を必要とする方の健康保持及び経済的な援助が図られた。

特に、ぬくもり医療支援事業は子育て世代に対する経済的支援により、安心して子育てに育む環境づくりに寄与することができた。

1 社会福祉費 6 国民年金費

[担当：国保年金課] P.205

0501 国民年金事務に要する経費 588,679 円 (594,394 円)

[国・県 588,679 円]

* 特財内訳

[国委：国民年金事務委託金 588,679 円]

○ 目的

国民年金制度は、老齢・障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止することを目的に政府が運営し、厚生労働大臣の監督のもとに日本年金機構が国民年金法に基づき業務を行っている。また、年金業務の一部を法定受託事務として各市町村が担っている。国民年金の取得や種別変更など被保険者等からの各種届出書を受付し、埼玉広域事務センター及び土浦年金事務所に迅速な事務の進達に努め市民サービスの向上を図る。

○ 内容

(1) 被保険者数

第1号被保険者・任意加入被保険者数			計 A+B C	第3号 被保険者数 D	被保険者 総数 C+D E
年度	第1号 被保険者数 A	任意加入 被保険者数 B			
R5	11,683人	205人	11,888人	5,419人	17,307人
R4	11,535人	187人	11,722人	5,730人	17,452人

(2) 納付率状況

	納付率
R5	75.84%
R4	73.93%

(3) 保険料免除被保険者数

	法定免除	全額免除	納付猶予	学生特例	合計
R5	1,164人	1,980人	504人	1,287人	4,935人
R4	1,085人	1,908人	529人	1,198人	4,720人

○ 効果

国民年金をはじめとする公的年金は、将来における老後生活の基盤を成す制度であるため、窓口年金相談体制の充実を図り加入者への納付意識の向上を働きかけ、保険料の納付困難者には免除・納付猶予制度を案内し、将来の年金受給資格権の確保に努めた。

2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

[担当：子育て支援課] P. 207

0601 保育事務に要する経費 3,728,990円 (1,686,618円)

[その他 8,526円 一財 3,720,464円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,526円]

○ 目的

市と市内教育・保育施設の円滑な運営と質の向上を図るための体制強化を目的とする。

○ 内容

教育・保育給付費等クラウドシステム運用・保守業務委託料 1,452,000円

○ 効果

施設型給付費等の基本額の基礎となる職員配置状況や園児の認定情報などを、市内教育・保育施設と市がクラウドシステム上で共有し、業務の簡素化、給付額の適正な算定につながった。

〔担当：子育て支援課〕 P.211

1201 子ども・子育て事業に要する経費 7,062,939円(5,855,807円)

〔国・県 3,123,000円 その他 20,464円 一財 3,919,475円〕

＊ 特財内訳

〔国補：子ども・子育て支援交付金 2,499,000円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金 624,000円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 20,464円〕

○ 目的

第三期子ども・子育て支援事業計画策定に伴う、教育・保育提供区域における子どもとその保護者の置かれている環境その他の事情を把握し、教育・保育の質と量の見込みを算出するためにニーズ調査を実施する。

○ 内容

妊婦、未就学児、小学校就学児の保護者を対象に、子ども・子育て支援法に定められているサービスについての利用状況や今後の利用ニーズなどの調査を実施した。

子ども・子育て事業計画ニーズ調査委託料 2,332,000円

【調査対象】

- ・妊婦…令和5年1月1日～令和5年11月22日の間で妊娠の届出をした妊婦の方
- ・就学前児童…令和5年10月31日現在、住民基本台帳に記載のある児童の保護者
- ・就学児童…令和5年10月31日現在、住民基本台帳に記載のある児童の保護者

【実施期間】 令和5年12月22日～令和6年2月1日

【実施方法】 郵送による配布・回収

【回収結果】

調査区分	配布数	回収数	回収率
妊婦	256件	154件	60.2%
就学前児童	1,000件	584件	58.4%
就学児童	1,000件	584件	58.4%

○ 効果

地域の教育・保育のニーズや量の把握をすることができ、第三期子ども・子育て支援事業計画の基礎データを取得することができた。

〔担当：障害福祉課〕 P.213

2001 こども発達センター管理運営に要する経費 50,872,496円(37,452,673円)

〔その他 9,290,972円 一財 41,581,524円〕

＊ 特財内訳

〔諸収入：こども発達センター指定管理料精算金(過年度) 6,880,972円〕

〔繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,410,000円〕

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童（概ね就学前）とその親を対象に、児童福祉法による児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を提供し、基本的な生活習慣や対人関係を育み、心身の発達を促すことを目的とする。

○ 内容

通園部門（単独通園・親子通園）、専門職指導（作業療法・言語療法・心理指導等）、相談部門（発達相談・就学相談等）を三本柱として、児童福祉法による児童発達支援及び放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を行った。指定管理者制度により令和4年度から令和7年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

年度	利用延べ人数	開園日数	療育訓練1日当たり平均利用児童数
R5	5,081人	292日	17.4人
R4	7,582人	294日	25.8人

また、令和5年度は施設内の改修工事を実施した。

床改修工事 2,651,100円

○ 効果

日常生活における基本的動作の指導を通じて、生活面での自立や集団生活への適応が促された。

【担当：子育て支援課】 P.213

2101 家庭児童相談室に要する経費 7,839,040円（7,582,327円）

〔国・県 364,000円 その他 47,694円 一財 7,427,346円〕

* 特財内訳

〔国補：子ども・子育て支援交付金 182,000円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金 182,000円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 39,994円〕

〔諸収入：子育て支援短期利用者負担金（過年度分）7,700円〕

○ 目的

家庭における適正な養育、その他児童福祉の向上を図るため、相談、援助を行う。

○ 内容

相談件数

区分		R5（実件数：件）	R4（実件数：件）
養護相談	児童虐待相談	162	120
	その他の相談	24	23
保健相談		0	1
障害相談	肢体不自由相談	1	1
	視聴覚障害相談	0	0

	言語発達障害相談	0	0
	重症心身障害相談	0	0
	知的障害相談	0	1
	発達障害相談	288	263
非行相談	ぐ犯行為等相談	1	2
	触法行為等相談	0	0
育成相談	性格行動相談	3	3
	不登校相談	18	9
	適正相談	0	0
	育児・しつけ相談	13	3
	その他の相談	214	209
	合計	724	635

○ 効果

児童を取り巻く環境に様々な課題があり、相談内容も複雑多様化している中、児童が家庭にて健やかに養育されるよう支援をすることができた。

[担当：子育て支援課] P.213

2801 児童扶養手当に要する経費 298,302,139円(308,898,546円)

[国・県 99,661,243円 一財 198,640,896円]

* 特財内訳

[国負：児童扶養手当負担金 98,648,913円]

[国負：児童扶養手当(過年度) 1,012,330円]

○ 目的

経済的中心者である父又は母と生計をともにしていない児童を養育している世帯に、児童の心身の健やかな成長に寄与するため手当を支給し福祉の増進を図る。

○ 内容

(1) 支給対象：父母の離婚等で父又は母と生計をともにしていない18歳に達した最初の3月31日までの児童(身体又は精神に障害がある場合は20歳未満の児童)を養育している母親等に、所得制限限度額内で手当を支給した。

児童扶養手当支給額(支払い月：5月・7月・9月・11月・1月・3月)

受給者	対象児童数	全部支給	一部支給
585人 (認定者745人)	1人	月額44,140円	年間所得及び扶養人数により 設定 44,130円～10,410円
	2人	月額54,560円	
	3人	月額60,810円	
	*4人目以降は、6,250円ずつ加算		

(2) 児童扶養手当支給状況

区分	R5		R4	
	延べ月人数	支給額	延べ月人数	支給額
全部支給	3,813 人	166,733,550 円	3,892 人	167,790,230 円
一部支給	3,390 人	96,048,760 円	3,774 人	105,622,560 円
2 子加算額	(2,634 人)	24,959,870 円	(2,613 人)	24,611,760 円
3 子加算額	(751 人)	4,288,370 円	(691 人)	4,062,230 円
13 条の 2 (年金併給)	(235 人)	5,881,770 円	(269 人)	6,412,680 円
合計	7,203 人	297,912,320 円	7,666 人	308,499,460 円

※ () は第 2 子以降の加算等のため、合計人数には含まない。

○ 効果

生活の安定と自立を促した。

[担当：子育て支援課] P.215

3001 要保護児童対策事業に要する経費 223,586 円 (201,464 円)

[国・県 130,000 円 一財 93,586 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 65,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 65,000 円]

○ 目的

取手市要保護児童対策地域協議会の運営、要保護児童等の早期発見、早期支援、適切な保護を行う。

○ 内容

代表者会議 1 回、実務者会議 28 回 (進行管理会議 12 回、学校等連携会議 2 回、主任児童委員連携会議 14 回)、個別支援会議 93 回、要支援家庭の継続支援を実施した。

また、市内の小学校 6 年生に対して、虐待防止の啓発グッズを配布した。

○ 効果

児童の支援にかかわる関係者との会議 (進行管理会議) を毎月 1 回実施したことで、タイムリーに支援の検討を行うことができた。また、学校等連携会議や主任児童委員連携会議を開催し、市内小中学校や保育所 (園)・認定こども園、主任児童委員との連携を図り、要保護児童対策地域協議会の仕組みへの理解と、各機関の役割について確認することができた。個別支援会議は概ね全ケースについて開催し、関係機関との連携強化を図ることができた。

[担当：子育て支援課] P.215

3201 児童発達支援システムに要する経費 3,007,066円(2,850,785円)

[国・県 1,039,000円 一財 1,968,066円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 658,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 381,000円]

○ 目的

発達に支援が必要な児童とその保護者を支えるため、乳幼児健診や保育、相談機関、教育委員会等それぞれの役割を明確にし、早期発見から療育、保育、就学へつながる一貫した地域支援体制を整えるとともに、各機関の療育的専門機能の充実を図る。

○ 内容

・巡回相談員謝礼 2,460,000円

実施回数：123回

対象者数：284人

延べ相談件数：443件

・講演会講師謝礼 40,000円

子どもの発達についての勉強会講師謝礼

○ 効果

保育者等の支援者に対して、発達に支援が必要とされる児童についての理解と、適切な対応を促すことができた。

[担当：子育て支援課] P.215

3301 少子化対策事業に要する経費 4,717,000円(4,756,000円)

[国・県 1,866,000円 その他 22,800円 一財 2,828,200円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 933,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 933,000円]

[諸収入：とりでファミリー・サポートセンター入会金 22,800円]

○ 目的

少子化を解消するため、子育て支援に関する環境整備に取り組む。

○ 内容

・事業委託料 4,717,000円

ファミリーサポート(子どもの預かり等、子育ての援助を行いたい人と援助を受けた人の会員組織)センター事業を社会福祉法人取手市社会福祉協議会に委託し、アドバイザーが会員管理・広報・相互援助活動の調整等の業務を行った。

年度	会員数	利用会員	協力会員	両方会員	活動件数
R5	419 人	243 人	165 人	11 人	2,490 件
R4	435 人	259 人	161 人	15 人	2,751 件

○ 効果

多様なニーズに対応し、仕事と家庭の両立支援の推進、地域で子育て支援を積極的に実施するための人材を確保することができた。

[担当：子育て支援課] P.217

4105 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）に関する経費

53,517,419 円 (50,628,399 円)

[国・県 53,513,000 円 その他 3,655 円 一財 764 円]

* 特財内訳

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）補助金

51,650,000 円]

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（ひとり親世帯分）補助金

1,863,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 3,655 円]

○ 目的

食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得のひとり親世帯を対象に、「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」を支給することにより生活支援を行う。

○ 内容

事業費 51,650,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円 ※1 回限り

対象児童・支給状況

(1) 令和 5 年 3・4 月分の児童扶養手当受給者（プッシュ対象）

支給世帯数 663 世帯 支給児童数 966 人 支給額 48,300,000 円

(2) 公的年金等受給による児童扶養手当全額停止者及び受給未申請者

支給世帯数 11 世帯 支給児童数 12 人 支給額 600,000 円

(3) 児童扶養手当受給水準の家計急変者

支給世帯数 32 世帯 支給児童数 55 人 支給額 2,750,000 円

事務費 1,867,419 円

会計年度任用職員報酬 997,428 円、時間外勤務手当 88,061 円、

共済費 119,660 円、費用弁償 33,790 円、消耗品費 231,758 円、

印刷製本費 56,925 円、通信運搬費 51,047 円、手数料 68,750 円、

給付金システム委託料 220,000 円

○ 効果

食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活支援をすることができた。

[担当：子育て支援課] P.217

4106 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）に関する経費

43,953,726 円（40,499,706 円）

[国・県 43,950,000 円 その他 3,229 円 一財 497 円]

* 特財内訳

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他世帯分）補助金
42,350,000 円]

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（その他世帯分）補助金
1,600,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 3,229 円]

○ 目的

食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得の子育て世帯を対象に、「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）」を支給することにより生活支援を行う。

○ 内容

事業費 42,350,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円 ※1 回限り

対象児童・支給状況

- (1) 令和 4 年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」を受給した世帯（プッシュ対象）
支給世帯数 401 世帯 支給児童数 731 人 支給額 36,550,000 円
- (2) 令和 5 年度分の住民税均等割が非課税である者
支給世帯数 44 世帯 支給児童数 74 人 支給額 3,700,000 円
- (3) 令和 5 年度分の住民税均等割が課税だが、令和 5 年 1 月以降非課税相当まで
収入が減少した者（家計急変世帯）
支給世帯数 26 世帯 支給児童数 42 人 支給額 2,100,000 円

事務費 1,603,726 円

会計年度任用職員報酬 845,000 円、時間外勤務手当 305,295 円、
共済費 92,168 円、費用弁償 12,600 円、消耗品費 199,068 円、
印刷製本費 56,925 円、通信運搬費 44,160 円、手数料 48,510 円

○ 効果

食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、生活支援をすることができた。

[担当：子育て支援課] P.219

4109 とりでっ子応援給付金給付事業に関する経費 110,352,967円

[国・県 110,340,000円 一財 12,967円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 15,359,000円]

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 7,450,000円]

[国補：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 87,531,000円]

○ 目的

物価の高騰の影響を受けている子育て世帯を応援するために、市内在住で中学生以下の子ども1人につき1万円を支給し、子育て世帯の経済的負担軽減を図り支援をする。

○ 内容

対象児童 令和5年12月31日現在取手市の住民基本台帳に記載のある中学生以下の児童（平成20年4月2日以降令和5年12月31日までに出生）

事業費 108,460,000円 児童1人当たり1万円 ※1回限り

対象児童・支給状況

(1) 令和5年12月分の児童手当受給者（プッシュ対象）

支給世帯数 5,876世帯 支給児童数 9,436人 支給額 94,360,000円

(2) (1)を除く令和5年12月31日現在、住民基本台帳に記載のある中学生以下

支給世帯数 900世帯 支給児童数 1,410人 支給額 14,100,000円

事務費 1,892,967円

消耗品費 475,769円、印刷製本費 30,800円、通信運搬費 1,077,825円、

通知封入封かん業務委託料 148,743円、

給付金システム処理業務委託料 159,830円

○ 効果

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図り、子育て世帯の支援をすることができた。

2 児童福祉費 2 児童措置費

[担当：子育て支援課] P.219

2601 児童手当支給に要する経費 1,228,300,000円（1,259,765,000円）

[国・県 1,034,808,497円 一財 193,491,503円]

* 特財内訳

[国負：被用者3歳未満児童手当負担金 177,550,666円]

[国負：被用者3歳以上中学校修了前児童手当負担金 524,086,666円]

[国負：非被用者中学校修了前児童手当負担金 118,080,000円]

[国負：特例給付者児童手当負担金 21,306,666円]

[国負：児童手当負担金（過年度）5,841,000円]

[県負：被用者3歳未満児童手当負担金 19,169,333円]

[県負：被用者3歳以上中学校修了前児童手当負担金 133,268,333円]

[県負：非被用者中学校修了前児童手当負担金 30,067,500円]

[県負：特例給付者児童手当負担金 5,438,333円]

○ 目的

児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

○ 内容

2月～5月分を6月に、6月～9月分を10月に、10月～1月分を2月に支給する。

支給対象：中学校修了前の児童を養育する父母等

3歳未満 一律 月額15,000円

3歳以上小学校修了前 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学校修了前 一律 月額10,000円

※特例給付（所得制限超過） 区分に関係なく月額5,000円

児童手当支給状況

区分	R5	
	支給延べ児童数（人）	支給額（円）
被用者3歳未満	14,377	215,655,000
被用者中学校修了前	76,622	799,610,000
非被用者	16,242	180,405,000
※特例給付	6,526	32,630,000
合計	113,767	1,228,300,000

※平成24年6月分より所得制限あり。

○ 効果

中学校修了前児童の健全育成の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.219

2701 在宅障害児福祉手当支給に要する経費 2,685,000円（3,010,000円）

[国・県 805,500円 一財 1,879,500円]

* 特財内訳

[県補：障害児福祉手当補助金 805,500円]

○ 目的

在宅の心身に重度障害のある20歳未満の児童で、国の障害児福祉手当に該当しない児童を養育している父母又はその養育者に手当を支給することにより、家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図る。

○ 内容

支給額 月額 5,000 円を年 3 回支給 (4 月、8 月、12 月)

年度	受給者	延べ受給者数	支給額
R5	55 人	537 人	2,685,000 円
R4	61 人	602 人	3,010,000 円

○ 効果

障害児を監護している世帯への経済的負担軽減が図られた。

[担当：障害福祉課] P. 221

2901 障害児通所給付費に要する経費 579,506,514 円 (551,308,668 円)

[国・県 442,744,736 円 一財 136,761,778 円]

* 特財内訳

[国負：障害児入所給付費等負担金 295,400,000 円]

[国負：障害児入所給付費等負担金 (過年度) 2,792,919 円]

[県負：障害児通所給付費等負担金 144,551,817 円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童が基本的動作、知識技能等の訓練を受けることにより、生活の質を高めることができるよう利用した障害児通所サービス (児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業等) について、障害児通所給付費として支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。

○ 内容

給付項目	R5	R4
■障害児通所給付費	578,207,274 円	550,085,838 円
[内訳] 児童発達支援	165,707,605 円	155,538,314 円
放課後等デイサービス	400,039,426 円	382,506,413 円
保育所等訪問支援等	155,362 円	117,178 円
計画相談支援	11,476,520 円	11,805,794 円
障害児高額合算償還分	206,582 円	118,139 円
やむを得ない事由による措置費	621,779 円	—円

・国保連支払審査手数料 1,299,240 円

○ 効果

障害児一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害児の状況を把握し、適切な支給決定を行うことができた。また、支給決定を受けてそれぞれのニーズに合わせた支援を自らが選択し、障害児通所サービスを利用することにより、障害児の発達支援及び生活の質を高めることができた。

2 児童福祉費 3 児童入所費

[担当：子育て支援課] P.221

2001 民間保育園入所に要する経費 2,254,919,877円(2,199,533,373円)

[国・県 1,601,304,104円 その他 77,788,120円 一財 575,827,653円]

* 特財内訳

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 1,054,511,419円]

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金(過年度) 21,741,760円]

[県負：子どものための教育・保育給付費負担金 460,082,751円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金 64,968,174円]

[負担金：民間保育園入所児保護者負担金 77,788,120円]

○ 目的

保護者の就労又は疾病等により、保育の必要性がある乳幼児を保育園に入所させることで、保護者の社会活動を促進するとともに、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

保育所(園)入所委託料

令和6年3月1日現在(単位：人、円)

園名	利用定員	0歳児	1・2歳児	3歳児	4・5歳児	計	委託料
取手保育園	90	5	29	20	42	96	128,121,650
ふたば保育園	50	2	17	7	20	46	77,802,840
育英保育園	80	4	30	15	33	82	115,465,720
たちばな保育園	90	6	32	11	39	88	112,329,060
共生保育園	70	4	37	11	28	80	125,293,610
稲保育園	90	7	32	18	43	100	133,261,970
戸頭東保育園	138	12	38	22	49	121	140,878,220
藤代駅前ナーサリースクール	60	6	21	5	20	52	81,009,800
合計	668	46	236	109	274	665	914,162,870

地域型保育所(園)入所委託料

(単位：人、円)

園名	利用定員	0歳児	1・2歳児	計	委託料
どんぐり保育園	30	6	23	29	64,846,420

認定こども園入所委託料

(単位：人、円)

園名		利用定員	2号・3号認定	委託料	1号認定	委託料
幼保連携型	たかさごスクール取手	153	139	156,753,028	7	17,131,540
	取手ふたば文化	236	96	109,517,670	77	44,121,273
	めぐみ幼稚園	142	72	86,226,600	30	29,187,717

	戸頭さくらの森	124	70	82,718,110	36	36,610,020
	みどりが丘幼稚園	256	58	64,758,200	107	71,328,330
	取手幼稚園	70	31	52,172,320	20	15,014,190
	つつみ幼稚園	188	39	54,822,630	58	42,634,112
幼稚園型	白山幼稚園	95	19	34,129,780	51	39,766,545
	光風台幼稚園	115	15	51,518,040	69	52,262,310
	あづま幼稚園	178	68	75,486,650	102	77,278,472
	合計	1,557	607	768,103,028	557	425,334,509

施設給付型幼稚園児入所委託料

(単位：人、円)

園名	利用定員	1号認定	委託料
チューリップ幼稚園	35	31	35,510,760
チューリップ第二幼稚園	25	33	46,718,610
合計	60	64	82,229,370

※市外からの入所児童を除く

○ 効果

多様な保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P.221

2201 民間保育園運営に要する経費 192,234,960円 (120,396,562円)

〈25,058,000円〉※〈〉は、うち4年度繰越分

[国・県 98,338,000円 〈17,386,000円〉 地方債 27,500,000円 〈7,200,000円〉

その他 27,672,000円 〈472,000円〉 一財 38,724,960円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 10,915,000円]

[国補：就学前教育・保育施設整備交付金 51,056,000円]

[国補：保育対策総合支援事業費補助金 1,560,000円]

[国補：保育対策総合支援事業費補助金 〈2,041,000円〉]

[県補：保育対策総合支援事業費補助金 6,506,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 10,915,000円]

[県補：子育て支援対策臨時特例交付金 〈15,345,000円〉]

[市債：認定こども園整備事業債 (76,584,000円－51,056,000円) ×80%

≒20,300,000円]

[市債：合併特例債 〈(23,017,000円－15,345,000円) ×95%≒7,200,000円〉]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 27,200,000円]

[繰越金：前年度繰越金 〈472,000円〉]

○ 目的

民間保育園の延長保育に対応するとともに、安定的運営を図る。また、保育園の管理下における災害に対応するために、災害共済給付制度に加入する民間保育園等の設置者に設置者負担分を補助する。

また、民間認可保育園の施設整備等に要する経費の助成を行い、子どもを安心して育てることができる環境を整備し、安定した保育園の経営を目指す。

○ 内容

補助金内訳 1 【保育所】 (単位：円)

区分	年度	取手 保育園	ふたば 保育園	育英 保育園	たちばな 保育園
民間保育園職員 給与改善費	R5	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	R4	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
民間保育園施設 管理費	R5	972,000	540,000	864,000	972,000
	R4	972,200	540,000	864,000	972,000
民間保育園格差 是正費	R5	910,000	873,600	910,000	910,000
	R4	910,000	891,800	910,000	910,000
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	R5	14,560	6,440	11,340	12,880
	R4	14,805	7,035	12,005	14,070
障害児保育事業 補助金	R5	—	—	960,000	480,000
	R4	—	—	960,000	—
民間保育園延長保育 促進事業補助金	R5	1,417,838	300,000	600,000	600,000
	R4	1,433,625	300,000	600,000	309,894
民間保育園一時 預かり事業補助金	R5	—	—	—	220,990
	R4	—	—	—	—
保育体制強化事業 補助金	R5	—	—	—	1,528,000
	R4	—	—	—	—
業務効率化推進事業 (ICT) 補助金	R5	—	—	560,000	—
	R4	—	—	—	—
合計	R5	4,394,398	2,800,040	4,985,340	5,803,870
	R4	4,410,630	2,818,835	4,426,005	3,285,964

補助金内訳 2 【保育所、事業所内保育所】

(単位：円)

区分	年度	共生 保育園	稲 保育園	戸頭東 保育園	藤代駅前 ナーサリー スクール	どんぐり 保育園
民間保育園職員 給与改善費	R5	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	540,000
	R4	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	—
民間保育園施設 管理費	R5	756,000	972,000	1,490,400	540,000	324,000
	R4	756,000	972,000	1,490,400	648,000	—
民間保育園格差 是正費	R5	873,600	910,000	1,001,000	910,000	980,980
	R4	891,800	910,000	1,021,020	910,000	—
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	R5	11,480	14,140	17,920	7,420	5,880
	R4	10,500	14,455	18,305	6,615	5,075
障害児保育事業 補助金	R5	720,000	—	—	—	—
	R4	—	—	—	—	—
民間保育園延長保育 促進事業補助金	R5	600,000	600,000	600,000	—	—
	R4	600,000	600,000	600,000	—	—
民間保育園一時 預かり事業補助金	R5	—	2,751,000	—	—	3,051,000
	R4	—	2,679,000	—	—	3,024,000
民間保育園病児・ 病後児保育事業 補助金	R5	—	5,187,000	—	—	8,800,395
	R4	—	5,182,000	—	—	8,541,000
保育体制強化事業 補助金	R5	—	1,200,000	1,200,000	425,000	—
	R4	—	800,000	1,200,000	—	—
業務効率化推進事業 (ICT) 補助金	R5	—	—	785,000	—	—
	R4	—	—	—	—	750,000
民間保育園施設整備 費補助金	R5	23,017,000	—	—	—	—
	R4	—	—	—	—	—
合計	R5	27,058,080	12,714,140	6,174,320	2,962,420	13,702,255
	R4	3,338,300	12,237,455	5,409,725	2,644,615	12,320,075

補助金内訳 3 【幼保連携型認定こども園】

(単位：円)

区分	年度	たかさごス クール取手	取手ふたば 文化	めぐみ 幼稚園	みどりが丘 幼稚園	戸頭さくら の森
民間保育園職員 給与改善費	R5	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	R4	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000

民間保育園施設 管理費	R5	1,490,400	928,800	777,600	820,800	853,200
	R4	1,490,400	928,800	777,600	820,800	615,600
民間保育園格差 是正費	R5	910,000	891,800	910,000	910,000	1,001,000
	R4	910,000	910,000	910,000	800,800	1,001,000
主食・間食費	R5	8,400	—	—	—	—
	R4	—	—	—	—	—
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	R5	16,200	20,088	11,664	19,980	11,448
	R4	16,767	21,141	12,474	21,627	11,340
障害児保育事業 補助金	R5	—	480,000	960,000	—	—
	R4	—	480,000	960,000	—	—
特別支援教育費 補助金	R5	—	110,000	—	110,000	—
	R4	—	330,000	—	—	—
民間保育園延長保育 促進事業補助金	R5	876,118	40,390	—	—	—
	R4	465,414	—	—	—	—
民間保育園一時 預かり事業補助金	R5	865,327	—	—	—	—
	R4	2,679,000	—	—	—	—
保育体制強化事業 補助金	R5	300,000	1,705,000	1,668,000	—	—
	R4	—	1,688,000	—	1,198,000	—
認定こども園 整備費補助金	R5	—	—	54,687,000	—	—
	R4	19,897,000	—	—	—	—
事故防止推進事業 補助金	R5	175,000	445,000	111,000	522,000	91,000
	R4	—	—	—	—	—
合計	R5	5,721,445	5,701,078	60,205,264	3,462,780	3,036,648
	R4	26,538,581	5,437,941	3,740,074	3,921,227	2,707,940

補助金内訳 4 【幼保連携型認定こども園・幼稚園型認定こども園】 (単位：円)

区分	年度	取手 幼稚園	つつみ 幼稚園	光風台 幼稚園	白山 幼稚園	あづま 幼稚園
民間保育園職員 給与改善費	R5	1,080,000	1,080,000	—	—	1,080,000
	R4	1,080,000	1,080,000	—	—	1,080,000
民間保育園施設 管理費	R5	432,000	518,400	—	—	788,400
	R4	432,000	518,400	—	—	788,400
民間保育園格差 是正費	R5	891,800	910,000	—	—	910,000
	R4	837,200	837,200	—	—	910,000

日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	R5	6,156	10,260	8,748	7,020	18,956
	R4	6,993	13,959	11,178	8,721	20,642
障害児保育事業 補助金	R5	180,000	—	—	—	—
	R4	—	—	—	—	—
特別支援教育費 補助金	R5	80,000	—	110,000	—	110,000
	R4	220,000	—	330,000	—	110,000
民間保育園延長保育 促進事業補助金	R5	300,000	—	—	—	—
	R4	—	—	—	—	—
民間保育所等保育体 制強化事業補助金	R5	650,000	—	—	—	—
	R4	1,200,000	—	—	—	—
認定こども園整備費 補助金	R5	—	—	21,897,000	—	—
	R4	598,000	—	—	—	—
業務効率化推進事業 (ICT) 補助金	R5	—	785,000	—	—	—
	R4	750,000	—	—	—	—
事故防止推進事業 補助金(繰越明許)	R5	347,000	350,000	350,000	—	—
	R4	—	—	—	—	—
合計	R5	3,966,956	3,653,660	22,365,748	7,020	2,907,356
	R4	5,124,193	2,449,559	341,178	8,721	2,909,042

補助金内訳 5 【施設型給付施設】

(単位：円)

区分	年度	チューリップ幼稚園 チューリップ第二幼稚園	管外認定 こども園・幼稚園	実費徴収 返還金
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	R5	5,940	—	—
	R4	5,940	—	—
特別支援教育費 補助金	R5	220,000	—	—
	R4	—	—	—
民間保育園一時 預かり事業補助金	R5	—	635,142	—
	R4	—	542,990	—
実費徴収に伴う 補足給付補助金	R5	—	—	101,060
	R4	—	—	135,755
合計	R5	225,940	635,142	101,060
	R4	5,940	542,990	135,755

○ 効果

民間保育園等で延長保育、病児、病後児保育、一時預かり保育を実施し、保護者の就

労活動に貢献した。

・延長保育の実施（11 時間以上）

取手・育英・たちばな・共生・どんぐり・たかさごスクール取手・めぐみ幼稚園・
みどりが丘幼稚園・戸頭さくらの森・藤代駅前ナーサリースクール

午前 7 時から午後 7 時まで

戸頭東保育園・取手ふたば文化

午前 7 時から午後 7 時 30 分まで

稲保育園・たかさごスクール取手アネックス 午前 7 時から午後 8 時まで

ふたば保育園

午前 7 時 30 分から午後 7 時 30 分まで

・病児、病後児保育の実施 どんぐり保育園

・病後児保育の実施 稲保育園

・一時預かり保育の実施

たかさごスクール取手・稲保育園・たちばな保育園・どんぐり保育園・
藤代駅前ナーサリースクール

・保育 ICT の導入 育英保育園・戸頭東保育園・つつみ幼稚園

・バスの安全装置導入

たかさごスクール取手・取手ふたば文化・めぐみ幼稚園・みどりが丘幼稚園・
戸頭さくらの森・取手幼稚園・つつみ幼稚園

〔担当：子育て支援課〕 P. 223

2203 民間保育園等物価高騰負担軽減事業に関する経費 39,533,960 円

(23,284,120 円)

〔国・県 39,529,000 円 一財 4,960 円〕

* 特財内訳

〔国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 39,529,000 円〕

○ 目的

民間保育園等物価高騰対策として民間保育園等への光熱費及び食材料費助成を行う。

○ 内容

・民間保育園等食材料費補助金 16,487,960 円

認可保育園 8 園、事業所内保育園 1 園、認定こども園 9 園、幼稚園 2 園、
認可外保育園 5 園

・民間保育園等物価高騰対策支援金 23,046,000 円

認可保育園 8 園、事業所内保育園 1 園、認定こども園 10 園、幼稚園 2 園、
認可外保育園 6 園

○ 効果

物価高騰対策として民間保育園等に在園する児童の保護者負担や園の運営に関する
経費の負担軽減に寄与することができた。

[担当：子育て支援課] P.223

2401 管外保育委託に要する経費 114,468,867円(116,557,975円)

[国・県 78,110,179円 その他 2,539,320円 一財 33,819,368円]

* 特財内訳

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 50,546,560円]

[県負：子どものための教育・保育給付費負担金 22,359,986円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金 5,203,633円]

[負担金：民間保育園入所児保護者負担金 2,539,320円]

○ 目的

保護者の就労等諸事情により、管外(市外)の保育園に入所する児童に係る経費を負担し、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

令和6年3月1日現在 (単位：人、円)

区分	園数	利用者数			計	入所委託料
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児		
公立保育所	6	4	0	4	8	3,407,080
私立保育園	20	11	5	14	30	29,252,390
公立施設給付型幼稚園	1	0	0	1	1	151,680
私立施設給付型幼稚園	5	0	5	12	17	15,640,914
私立認定こども園1号認定	10	0	5	22	27	25,032,873
私立認定こども園2号3号認定	7	9	4	15	28	30,705,140
私立地域型保育園	1	4	0	0	4	10,278,790
合計	50	28	19	68	115	114,468,867

○ 効果

市内の保育所等では対応できない保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P.223

2801 子育てのための施設等利用給付に要する経費 16,660,670円(16,592,655円)

[国・県 12,500,247円 一財 4,160,423円]

* 特財内訳

[国補：子育てのための施設等利用給付費負担金 8,291,700円]

[国補：子育てのための施設等利用給付費負担金(過年度) 25,250円]

[県補：子育てのための施設等利用給付費負担金 4,183,297円]

○ 目的

保育料無償化に伴い、新制度未移行園(子ども子育て支援制度に移行していない幼稚園等)を利用する児童や、保育の必要性があると認定を受け、幼稚園・認定こども園の

預かり保育や認可外保育施設等を利用した児童に施設等利用給付を行うことで、児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

無償化対象要件を満たす児童が、幼稚園・認定こども園の預かり保育や認可外保育施設、一時預かり事業・病児保育、ファミリー・サポートセンターを利用した際の利用料に対し、市が無償化対象分の利用料を償還払いすることにより、当該施設の実質無償化を実施した。

【令和5年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
3歳以上児	131	8,122,571
3歳未満児	1	15,300

【令和4年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
3歳以上児	7	71,350

無償化対象要件を満たす児童が、新制度未移行園を利用した際の利用料に対し、市が無償化対象分の利用料を償還払いすることにより、当該施設の実質無償化を実施した。

【令和5年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
満3歳以上児	35	8,445,529

○ 効果

新制度未移行園や幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。

2 児童福祉費 4 保育所費

〔担当：子育て支援課〕 P.225

2001 保育所の管理運営に関する経費 513,642,619円 (498,855,351円)

〔国・県 60,000円 その他 112,351,314円 一財 401,231,305円〕

* 特内訳

〔国補：保育対策総合支援事業費補助金 60,000円〕

〔負担金：延長保育利用保護者負担金 832,150円〕

〔負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 132,090円〕

〔使用料：公立保育所使用料（保護者負担分）66,708,540円〕

〔寄附金：企業版ふるさと納税寄附金 164,000円〕

〔繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,290,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 4,190,000円〕

〔諸収入：管外保育受託収入 3,899,970円〕

[諸収入：保育所職員給食代 13,420,540 円]

[諸収入：一時保育利用者給食代 295,250 円]

[諸収入：保育所児童給食代 20,033,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 985,774 円]

[諸収入：子ども活動支援金 400,000 円]

○ 目的

保護者の就労又は疾病等により、保育の必要性がある児童を公立保育所に入所させることで、保護者の社会活動を促進するとともに、児童の健全な心身の発達を図る。

また、保育施設を修繕することにより保育環境の改善を図る。

○ 内容

公立保育所入所児童数（市外からの入所児童を除く）

令和6年3月1日現在（単位：人）

保育所名	定員	入所人員			計
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
永山保育所	100	34 (36)	16 (25)	51 (52)	101 (113)
井野なないろ保育所	220	85 (80)	36 (38)	83 (82)	204 (200)
白山保育所	130	51 (55)	24 (23)	44 (43)	119 (121)
中央保育所	120	32 (35)	15 (20)	35 (33)	82 (88)
久賀保育所	132	33 (40)	23 (28)	49 (40)	105 (108)
合計	702	235 (246)	114 (134)	262 (250)	611 (630)

() は令和4年度

主な修繕改修等

- ・永山保育所修繕 924,165 円 門扉屋根修繕外 8 件
- ・井野なないろ保育所修繕 151,800 円 手洗い水栓修繕外 4 件
- ・白山保育所修繕 955,130 円 蓄電池修繕外 6 件
- ・中央保育所修繕 752,159 円 水路部埋め戻し修繕外 4 件
- ・久賀保育所修繕 2,145,385 円 電話設備修繕外 8 件

○ 効果

保護者の就労、疾病等により家庭で保育が必要な児童を一定時間毎日預かることにより、保護者の社会活動促進と児童の健全な育成を行うことができた。また、保育環境の整備により、児童の健全育成と保育内容の向上が図られた。

[担当：子育て支援課] P.229

2003 物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費 7,502,880 円 (2,679,480 円)

[国・県 5,607,000 円 一財 1,895,880 円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 5,607,000 円]

○ 目的

給食で使用する食材価格が高騰するなか、給食費への価格転嫁による保護者の負担増大を防ぐ。

○ 内容

公立保育所給食賄材料費の増額を行った。

○ 効果

公立保育所に通所する児童の保護者に対し、給食費を増額することなく給食を提供することができた。

[担当：子育て支援課] P.229

2101 保育所の施設整備に要する経費 2,979,020 円 (68,860,000 円)

[その他 2,836,000 円 一財 143,020 円]

* 特財内訳

[寄附金：企業版ふるさと納税寄附金 2,836,000 円]

○ 目的

子どもたちが安全で安心した保育所生活を送るために、公立保育所の施設整備を図る。

○ 内容

白山保育所遊具設置工事 836,000 円

久賀保育所遊具設置工事 1,177,220 円

永山保育所遊具設置工事 965,800 円

○ 効果

永山、白山、久賀保育所において老朽化の著しい遊具の入替えを実施し、安全で安心な保育所生活を送るための環境を整備することができた。

[担当：子育て支援課] P.229

2201 子育て支援に要する経費 30,848,886 円 (30,729,051 円)

[国・県 21,064,000 円 その他 133,458 円 一財 9,651,428 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 10,532,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 10,532,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 133,458 円]

○ 目的

核家族化、少子化が進む中で、地域子育て支援センターを活動拠点とし、子育て世代包括支援センター機能を内包し、保護者の育児不安を解消し、育児支援を行う。

○ 内容
利用状況

施設名	利用日数（日）		利用者数（人）	
	R5	R4	R5	R4
白山地域子育て支援センター	243	243	8,617	4,533
戸頭地域子育て支援センター	243	243	8,824	7,253
藤代地域子育て支援センター	243	243	9,609	6,432
井野なないろ地域（旧東部） 子育て支援センター	243	243	6,950	3,637
合計	972	972	34,000	21,855

相談状況

施設名	相談件数（件）	
	R5	R4
白山地域子育て支援センター	1,194	523
戸頭地域子育て支援センター	1,495	1,389
藤代地域子育て支援センター	1,718	1,721
井野なないろ地域（旧東部） 子育て支援センター	1,100	1,717
合計	5,507	5,350

- ・会計年度任用職員報酬、期末手当、費用弁償 23,680,214 円
- ・保育備品購入（幼児用身長計・紙芝居整理棚他） 258,186 円

○ 効果

市内4地域の各子育て支援センターにおいて、子育て世代が気軽に参加できる場所として、相談・情報交換・交流の場を提供し、子育ての不安感を軽減することができた。また、必要に応じ他機関と連携を図り、育児不安の深刻化を防ぐことができた。

【担当：子育て支援課】 P.233

2401 保育所民営化に要する経費 2,429,280 円（355,928 円）

[一財 2,429,280 円]

○ 目的

第四次保育所整備計画に基づき令和6年度より民営化を予定している中央保育所について、移管先法人と中央保育所において引継ぎ保育を行い民営化計画を進める。

○ 内容

公立保育所民間法人移管円滑化事業補助金 2,429,280 円

○ 効果

令和5年4月より1年間かけて引継ぎ保育を行ったことで、令和6年4月の開園に向けて円滑に民営化計画を進めることができた。

2 児童福祉費 5 母子福祉費

[担当：子育て支援課] P.233

2002 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業に関する経費

5,841,000円(3,628,500円)

[国・県 4,380,000円 一財 1,461,000円]

* 特財内訳

[国補：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 4,380,000円]

○ 目的

ひとり親家庭の父母が、就職に有利な看護師、保育士や介護福祉士等の資格を取得するために養成機関で1年以上修学する場合に、給付金を支給し生活を支援する。

○ 内容

対象者 以下のいずれも満たすひとり親家庭の父母で過去に受給していない方

①児童扶養手当受給者または同様の所得水準にある方

②養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる方

③就業又は育児と修業の両立が困難である方

対象資格 看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生士、調理師など

支給額 住民税非課税世帯 月額100,000円(最後の12月は月額140,000円)

住民税課税世帯 月額70,500円(最後の12月は月額110,500円)

支給実績 6人

○ 効果

修学しているひとり親世帯の生活費の一部を給付することで、ひとり親の国家資格等の取得を支援し、経済的自立や家計の安定を図った。

3 生活保護費 2 扶助費

[担当：社会福祉課] P.239

2001 生活保護に要する経費 2,332,648,069円(2,171,184,863円)

[国・県 1,790,399,887円 その他 23,242,232円 一財 519,005,950円]

* 特財内訳

[国負：生活保護費負担金 1,719,223,076円]

[国負：生活保護費(過年度) 14,080,000円]

[県負：生活保護費負担金 57,096,811 円]
 [諸収入：生活保護法第 78 条返還金 432,760 円]
 [諸収入：生活保護法第 63 条返還金 18,572,170 円]
 [諸収入：生活保護法第 78 条返還金（過年度）992,000 円]
 [諸収入：生活保護法第 63 条返還金（過年度）3,209,628 円]
 [諸収入：生活保護費返還金（過年度）35,674 円]

○ 目的

生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

○ 内容

※各年度 3 月現在

年度	世帯数	人数	保護率 [パーミル]
R5	1,131 世帯	1,386 人	13.4 ‰
R4	1,063 世帯	1,292 人	12.5 ‰
R3	1,034 世帯	1,272 人	12.3 ‰

(扶助別内訳)

(単位：円)

区分	R5	R4	R3
生活扶助	729,287,136	698,563,201	662,853,151
住宅扶助	357,068,816	339,193,530	327,131,746
教育扶助	5,045,162	6,264,260	6,776,925
医療扶助	1,126,816,243	1,026,115,161	1,097,491,827
介護扶助	91,590,959	82,890,458	64,090,946
出産扶助	678,670	1,752,128	6,600
生業扶助	4,132,466	3,155,738	3,148,227
葬祭扶助	7,462,067	4,930,040	4,523,382
施設事務費	7,424,689	5,648,060	6,996,980
就労自立給付金	268,311	158,757	265,878
進学準備給付金	500,000	400,000	400,000
日常生活支援委託事務費	2,373,550	2,113,530	2,000,740
合計	2,332,648,069	2,171,184,863	2,175,686,402

※生活保護（相談・申請・開始・廃止）件数の推移

(単位：件)

区分	R5	R4	R3	R2	R1
相談件数	291	274	297	311	218
申請件数	250	212	232	201	159
開始件数	207	175	198	155	135
廃止件数	133	145	137	113	93

○ 効果

生活困窮者（世帯）の最低限度の生活を保障し、その自立を助長した。

4 災害救助費 1 災害救助費

[担当：社会福祉課] P.239

2001 災害見舞金等に要する経費 670,000 円 (380,000 円)

[一財 670,000 円]

○ 目的

市民が災害を受けたときに、罹災者又は葬祭を行う者に対して、見舞金又は弔慰金を贈り、その援護と更生意欲の高揚を図る。

○ 内容

取手市災害見舞金等に関する条例に基づき、次のとおり見舞金、弔慰金を支給した。

令和 5 年度 (単位：円)

対象事項	被災事項	金額	件数	支給額
死亡等	死亡	100,000	2	200,000
	全治 3 か月以上の負傷	50,000	0	0
	全治 1 か月以上 3 か月未満の負傷	30,000	0	0
住家・店舗 及び倉庫の 損壊滅失等	1 住家全壊（全焼）の場合			
	3 人以下の世帯	70,000	3	210,000
	4 人以上の世帯	100,000	0	0
	2 住家半壊（半焼）の場合			
	3 人以下の世帯	30,000	1	30,000
	4 人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合			
		10,000	0	0
	4 住家以外の家屋焼失の場合（20 m ² 以上の建物を対象とする。）			
	全壊（全焼）の場合	20,000	2	40,000
半壊（半焼）の場合	10,000	0	0	
5 借家の場合				
1 から 4 まで列記の半額以下			5	190,000
床上浸水		30,000	0	0
合計			13	670,000

令和 4 年度 (単位：円)

対象事項	被災事項	金額	件数	支給額
死亡等	死亡	100,000	1	100,000
	全治 3 か月以上の負傷	50,000	0	0

	全治1か月以上3か月未満の負傷	30,000	0	0
住家・店舗 及び倉庫の 損壊滅失等	1 住家全壊（全焼）の場合			
	3人以下の世帯	70,000	1	70,000
	4人以上の世帯	100,000	1	100,000
	2 住家半壊（半焼）の場合			
	3人以下の世帯	30,000	0	0
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合	10,000	1	10,000
	4 住家以外の家屋焼失の場合（20㎡以上の建物を対象とする。）			
	全壊（全焼）の場合	20,000	0	0
	半壊（半焼）の場合	10,000	0	0
5 借家の場合				
1から4まで列記の半額以下		2	70,000	
床上浸水	30,000	1	30,000	
合計			7	380,000

○ 効果

見舞金又は弔慰金を支給することにより、罹災者又は葬祭を行う者に対して、その援護と更生意欲の高揚を図ることができた。

【担当：社会福祉課】 P.241

2002 令和5年6月2日集中豪雨に伴う災害関連経費 49,825,261円

〔国・県 18,500,000円 その他 5,700,000円 一財 25,625,261円〕

* 特財内訳

〔県補：被災者生活再建支援制度補助金 18,500,000円〕

〔市債：災害援護資金貸付債 5,700,000円〕

○ 目的

令和5年6月2日集中豪雨に伴い、被災された市民の方へ、災害見舞金を贈り、また、生活再建のための補助金の交付、生活再建に向けての必要な貸付を行い被災者の生活再建の支援を図る。

○ 内容

取手市災害見舞金等に関する条例及び取手市被災者生活再建補助金交付要綱に基づき、床上浸水（半壊以上）で被災された方へ見舞金を支給し、また、半壊世帯には補助金の交付を行った。

また、災害により住居、家財の損害を受けた方に対しては、生活の再建に必要な貸付を行い生活再建の支援を行った。

【取手市災害見舞金】

(単位：円)

対象事項	被災事項	所有・世帯状況	金額	件数	支給額	
住家	半壊	自己	3人以下世帯	30,000	165	4,950,000
			4人以上世帯	50,000	23	1,150,000
		借家	3人以下世帯	15,000	15	225,000
			4人以上世帯	25,000	2	50,000
	中規模半壊	自己	3人以下世帯	30,000	20	600,000
			4人以上世帯	50,000	0	0
		借家	3人以下世帯	15,000	3	45,000
			4人以上世帯	25,000	0	0
店舗・倉庫	半壊	自己	—	10,000	1	10,000
合計				229	7,030,000	

【取手市被災者生活再建支援補助金】

(単位：円)

対象事項	被災事項	世帯状況	金額	件数	交付額
住家	半壊	単数世帯	150,000	72	10,800,000
		複数世帯	200,000	131	26,200,000
合計				203	37,000,000

※中規模半壊世帯については、国の被災者生活再建支援金制度の加算支援金の対象となるため、補助金交付対象世帯には含まれていない。

【災害援護資金（貸付）】

4件 5,700,000円

○ 効果

被災者の半壊以上の住宅被害に対して、見舞金、補助金、貸付を行うことにより、生活再建に寄与することができた。

【担当：安全安心対策課】 P.241

2201 令和5年6月2日集中豪雨に伴う災害救助費 76,111,021円

[国・県 73,823,000円 一財 2,288,021円]

* 特財内訳

[県負：災害救助費繰替支弁費交付金 73,823,000円]

○ 目的

令和5年6月2日から3日の双葉地区大雨浸水被害を受け、避難所の開設やボランティアセンターの設置・運営及び被災住宅の応急修理を行い、被災地区の早期復旧・復興を図る。

○ 内容

令和5年6月2日からの大雨により、取手市グリーンスポーツセンターを避難所として

開設し、避難者の受入れを行った。また、双葉地区現地での復旧復興のためボランティアセンターの設置及び運営や、災害救助法に基づく被災住宅の復旧にかかる応急修理を委託した。

○ 効果

避難所の開設により、双葉地区からの避難者における避難場所の確保ができた。また、ボランティアセンターの設置・運営により、円滑なボランティア活動の実施に寄与することができた。また、災害救助法に基づく住宅の応急修理制度により、被災住宅の修理を円滑に進めることができた。

4 衛生費

1 保健衛生費 1 保健衛生総務費

[担当：保健センター] P.245

20 健康づくりに要する経費 902,202 円 (304,974 円)

[国・県 99,914 円 一財 802,288 円]

* 特財内訳

[県補：健康増進事業費補助金 99,914 円]

○ 目的

健康の保持・増進と疾病の予防を図る。

○ 内容

健診結果に基づき、生活習慣病予防のための教育・相談を実施した。

集団健康教育については、糖尿病学習会の実施や、乳がん検診受診者へのブレスト・ウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の啓発や4か所の子育て支援センターを利用する母親を対象に骨粗しょう症予防や女性のがん検診について講話を実施した。

また、歯科医師や管理栄養士によるフレイル予防の講演会により市民への意識向上を図った。「歯の健口（けんこう）相談」では、個々に応じた相談・指導を実施した。

特定健診結果で生活習慣病重症化リスクの高い方のうち、未受療者に対し「受療行動促進モデル」に基づく保健指導を行い、健診の意義と重症化予防に関する意識変容を促した。

取手市食生活改善推進協議会では、4か所の子育て支援センターでの出前講座を再開し、夏の水分の取り方、幼児のお弁当について講話を実施した。市内直売所及び糖尿病学習会でレシピを配布した。市の離乳食教室の試食づくりや骨粗しょう症検診での資料提供など、市民の食に関する健康意識を高めるための普及啓発活動ができた。

事業名	R5					R4				
	回数	実	延	人数	延	回数	実	延	人数	延
集団健康教育	41回	実	延	1,315人	延	27回	実	延	605人	延
個別健康教育	5回	実	延	26人	延	4回	実	延	24人	延
健康相談	17回	実	延	181人	延	17回	実	延	206人	延
歯の健口相談	4回	実	延	9人	延	4回	実	延	12人	延
生活習慣病重症化予防事業	対象者数：116人 うち受療者数：30人					対象者数：96人 うち受療者数：30人				

○ 効果

生涯にわたる健康づくり事業により、自らの健康は自ら守るという市民の自覚を促し、健康に関する正しい知識を広めることができた。また、健診結果に基づく個別・集団教育により、結果の改善を図ることができた。重症化リスクの高い方に対し、生活習慣病予防のための保健指導を実施し、早期に介入することで必要な医療へとつなぐことができた。

[担当：保健センター] P.247

2401 取手北相馬休日夜間緊急診療所運営に要する経費 40,044,362 円 (42,252,832 円)

[その他 13,546,325 円 一財 26,498,037 円]

＊ 特財内訳

[負担金：取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金 13,546,325 円]

○ 目的

日曜日や祝日、年末年始における日中及び夜間、並びに土曜日の夜間を含めた初期救急医療体制の構築を図る。

○ 内容

取手北相馬休日夜間緊急診療所の運営を取手市医師会に委託し、休日及び夜間の診療業務を行った。3市1町（取手市・守谷市・つくばみらい市・利根町）からの負担金により委託料の交付を行った。

《取扱患者数》

市町村名	R5	R4	増減
取手市	484 人	441 人	43 人
守谷市	164 人	146 人	18 人
つくばみらい市	64 人	58 人	6 人
利根町	27 人	19 人	8 人
合計	739 人	664 人	75 人

○ 効果

休日や夜間の初期救急患者の診療が確保され、速やかな診療の機会を市民に提供することができた。

[担当：保健センター] P.247

2501 常総地域病院群輪番制病院運営費補助金 32,960,031 円 (32,747,823 円)

[その他 19,298,244 円 一財 13,661,787 円]

＊ 特財内訳

[負担金：常総地域病院群輪番制病院運営費負担金 19,298,244 円]

○ 目的

日曜日や祝日及び夜間（全日）の第二次救急医療体制として、重症患者（手術・入院を要する患者）の医療の確保を図り、また、小児救急医療輪番制により、地域の小児救急医療の確保を図る。

○ 内容

常総広域内の8病院（宗仁会病院・JAとりで総合医療センター・取手医師会病院・東取手病院・総合守谷第一病院・守谷慶友病院・きぬ医師会病院・水海道さくら病院）が共同連携し、輪番方式で円滑に進めるために、4市1町（取手市・常総市・守谷市・つくばみらい市・利根町）が補助金を拠出して救急医療業務を実施した。

また、小児救急医療についても、2病院（JAとりで総合医療センター・総合守谷第一病院）により小児救急医療輪番制を実施した。

《取扱患者数》

市町村名	R5		R4	
	病院群輪番制	小児救急医療輪番制	病院群輪番制	小児救急医療輪番制
取手市	1,000人	1,479人	877人	1,233人
常総市	279人	211人	209人	155人
守谷市	356人	1,059人	332人	769人
つくばみらい市	206人	541人	192人	374人
利根町	77人	134人	72人	90人
合計	1,918人	3,424人	1,682人	2,621人

○ 効果

病院群輪番制での対応により、重症患者の早期治療に加え、小児救急医療輪番制による小児救急患者の医療を確保することができた。

【担当：保健センター】 P. 247

4001 公的病院等運営費補助金 121,811,000円（122,162,000円）

〔一財 121,811,000円〕

○ 目的

公的病院に対し、運営費を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。

○ 内容

法人税法に規定する公益法人等のうち、総務大臣が定めるものが開設する病院に対し、特別交付税に関する省令により算定した額を基準として、補助金を交付した。

- ・ JA とりで総合医療センター 91,418,000円
- ・ 取手北相馬保健医療センター医師会病院 30,393,000円

○ 効果

救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 2 予防費

【担当：保健センター】 P. 249

2001 予防接種に要する経費 225,188,990円（215,250,655円）

〔国・県 655,000円 その他 10,491,476円 一財 214,042,514円〕

* 特財内訳

〔国補：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 655,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,490,000円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 1,476円〕

○ 目的

各種感染症の発生及びまん延を防止し、市民（国民）の免疫水準を維持するために、予防接種の接種機会を安定的に確保する。

○ 内容

各種予防接種の内容等は次のとおりである。

(単位：回)

区分		R5		R4	
		接種数	助成内訳	接種数	助成内訳
定期 接種	ロタウイルス	977	全額助成	1,021	全額助成
	ヒブ	1,984		1,971	
	小児肺炎球菌	1,982		1,979	
	B型肝炎	1,499		1,454	
	BCG	500		496	
	不活化ポリオ	0		0	
	日本脳炎	2,637		2,793	
	3種混合	0		0	
	4種混合	2,082		1,995	
	麻しん風しん混合	1,113		1,172	
	麻しん	0		0	
	風しん	0		0	
	HPV（子宮頸がん予防）	1,288		1,087	
	2種混合	468		561	
	水痘	949		970	
	高齢者（季節性）インフルエンザ	18,150		一部助成 全額助成	
高齢者肺炎球菌	625	(生活保護受給者)	528	(生活保護受給者)	
風しん 追加的対策	抗体検査	127	全額助成	395	全額助成
	麻しん風しん混合	22		70	
任意 接種	おたふくかぜ	508	一部助成	525	一部助成
	小児インフルエンザ	5,548		6,401	
	高齢者肺炎球菌	105	一部助成 全額助成	63	一部助成 全額助成
				(生活保護受給者)	

* 予防接種要注意者紹介制度

(単位：回)

ヒブ	小児肺炎球菌	B型肝炎	4種混合	計
3	3	2	3	11

○ 効果

予防接種の実施により、感染症の発生及び流行まん延の防止を図ることができた。

[担当：保健センター] P.249

2002 新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費 298,132,347円 (567,704,391円)

〈59,999,750円〉 ※ 〈 〉 は、うち4年度繰越分

[国・県 297,444,682円 〈59,988,657円〉 その他 604,805円 〈11,093円〉

一財 82,860円]

* 特財内訳

[国負：新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 139,375,537円]

[国負：新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 〈10,000,000円〉]

[国負：新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 397,990円]

[国補：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 97,682,498円]

[国補：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 〈49,988,657円〉]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 52,226円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 〈11,093円〉]

[諸収入：他市町村コロナワクチン接種費等 541,486円]

○ 目的

予防接種法第30条の規定により、第一号法定受託事務とされている新型コロナウイルスワクチンに係る特例的な臨時接種を安全かつ円滑に実施し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止と重症化予防を目的とする。

○ 内容

生後6か月からの初回接種及び追加接種を、個別接種と集団(16歳以上)・巡回接種にて実施した。予防接種の実施にあたり、医療機関等との委託契約・接種費用の支払・ワクチン配送、医療機関以外の接種会場の確保等、市民への接種勧奨・情報提供・相談受付等、国の処理基準に基づく役割を担った。

また、海外・国内で使用できる新型コロナウイルスワクチン接種証明書を交付した。

歳出内訳 (R5はR4からの繰越額を含む)

(単位：円)

区分	R5	R4
事務費 (需用費、役務費、備品購入費、人件費等)	34,553,797	55,767,321
報償費	310,676	3,426,821
委託料	226,193,024	481,489,799
負担金、補助及び交付金	37,074,850	27,020,450
合計	298,132,347	567,704,391

■ワクチン接種者数

(単位：人)

年齢区分	対象者数	ワクチン接種回数											
		1回目		2回目		3回目		4回目		5回目		6回目	7回目
		R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R5
6か月～4歳	2,494	18	133	14	122	22	71	36					
5～11歳	5,073	6	1,088	6	1,447	49	645	269		101		1	
12～64歳	61,382	16	427	17	555	170	20,954	783	24,686	7,622	5,028	3,771	1,178
65歳以上	36,829	26	101	27	120	86	1,552	434	31,889	2,174	26,957	24,840	18,617
合計	105,778	66	1,749	64	2,244	327	23,222	1,522	56,575	9,897	31,985	28,612	19,795

※対象者数：令和6年1月1日現在住民基本台帳人口より

※接種者数：令和6年3月31日時点VRSより

■ワクチン接種率

(単位：%)

年齢区分	ワクチン接種回数											
	1回目		2回目		3回目		4回目		5回目		6回目	7回目
	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R5
6か月～4歳	0.72	4.99	0.56	4.58	0.88	2.66	1.44					
5～11歳	0.12	21.33	0.12	28.37	0.97	12.64	5.30		1.99		0.02	
12～64歳	0.03	0.70	0.03	0.91	0.28	34.25	1.28	40.35	12.42	8.22	6.14	1.92
65歳以上	0.07	0.27	0.07	0.33	0.23	4.22	1.18	86.62	5.90	73.22	67.45	50.55
合計	0.06	1.65	0.06	2.12	0.31	21.96	1.44	53.50	9.36	30.24	27.05	18.71

※接種率＝接種者数／対象者数。ただし、R4の各接種率については、R4における対象者数を用いて算出した。

■集団接種の状況

会場：2か所（取手ウェルネスプラザ、藤代公民館）

実施期間：延べ18日間（令和5年10月）

■個別接種の状況

会場：委託医療機関（30か所）

ディープフリーザー配置：医療機関等（6か所）

■新型コロナワクチン接種証明書発行数

	発送件数
国内用	4件
海外用	1,194件

○ 効果

初回接種（1回目・2回目）については、令和5年度末時点において、高齢者（65歳以上）で34,607人、12歳から64歳で52,182人が完了した。令和5年秋開始のオミクロン株対応XBB1価ワクチンについては、3回目から7回目の接種者のうち34,189人が接種し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び重症化予防に寄与した。

1 保健衛生費 3 母子衛生費

[担当：保健センター] P.255

0501 母子衛生事務に関する経費 6,408,177円（6,489,937円）

[国・県 5,839,000円 その他 32,067円 一財 537,110円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 4,671,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,168,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 32,067円]

○ 目的

子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期にわたり、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、保健師等の専門職が妊産婦・乳幼児等に対し、切れ目のない総合的な伴走型相談支援を実施する。

○ 内容

妊娠期から子育て期にわたり、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、母子保健や育児に関する相談に応じ、必要な情報・サービスの提供を行った。

妊娠届出時においては、全ての妊婦の状況を把握するとともに、継続的な支援が必要な方に対して、保健師等が支援プランを作成し、関係機関との連携を図りながら、必要な支援につなげた。

要支援者 (延べ人数)	妊婦	産婦	保護者	乳幼児	健診未受診
訪問	13	70	13	93	31
電話	186	252	102	295	
面談	38	35	29	76	
ケース会議	12	14	16	48	

妊娠届出時面談数：451

支援プラン作成者数：7

○ 効果

要支援妊産婦、育児支援の必要な家庭、乳幼児健診未受診者の訪問等を実施することで、妊娠期から子育て期において、それぞれの段階に応じた支援を実施することができた。

[担当：保健センター] P.255

20 乳幼児健診に要する経費 14,787,910円（16,858,347円）

[国・県 3,559,000円 その他 29,736円 一財 11,199,174円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 2,251,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,308,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 29,736 円]

○ 目的

家庭訪問や乳幼児健診により、生後早期からの子育て環境や、児の発育状況、母親の心身の健康状態を確認し、保護者との信頼関係を築きながら、疾病などの早期発見及び早期対応を図る。

○ 内容

(1) 乳幼児健康診査・育児相談

乳幼児健診では身体計測、育児相談、内科健診のほか、月齢により歯科健診を行った。

また、歯科衛生士や心理発達相談員、視能訓練士などの専門職を配置し、身体及び精神の発育・発達の確認や、個別の様子に合わせた育児指導を実施した。

3歳5か月児健康診査においては、眼の発達・疾病及び異常の有無を確認するため、全ての受診者に屈折検査を実施し、必要な場合には視能訓練士による視力検査と併用して、弱視等の早期発見の強化を図った。

育児相談では、未就学児を対象に身体測定、栄養相談、保健指導等を実施し、1歳7か月～3歳4か月児を対象にあそびの教室・ミニ講座を実施した。また、各地域子育て支援センターにて妊婦・乳幼児を対象とした出張育児相談を実施した。

区分	R5		R4	
	相談・ 受診者数	要精密検査者	相談・ 受診者数	要精密検査者
4か月児	497人	54人〈延べ55人〉 延べ内訳 内科22人 整形外科：33人	500人	58人〈延べ60人〉 延べ内訳 内科：21人 整形外科：39人
1歳 6か月児	510人	19人〈延べ20人〉 延べ内訳 内科：20人	547人	23人〈延べ24人〉 延べ内訳 内科：24人
3歳 5か月児	590人	83人〈延べ84人〉 延べ内訳 内科：10人 眼科：74人	655人	60人〈延べ60人〉 延べ内訳 内科：6人 眼科：54人
屈折検査	589人	29人〈延べ29人〉	216人	17人〈延べ17人〉
育児相談	370人	—	301人	—
継続相談	193人	—	175人	—

(2) 家庭訪問

保健師が行う「低体重児訪問」・「新生児訪問」、保育士が行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を合わせた乳児全戸家庭訪問事業を実施した。

区分	R5			R4		
	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)
第1子	238	237	99.6	241	224	92.9
第2子ほか	259	258	99.6	268	262	97.8
(再掲) 低体重児	43	43	100	37	36	97.3
合計	497	495	99.6	509	486	95.5

○ 効果

健診では、疾病の早期発見、早期治療、個々に応じた個別相談、情報提供等の適切な対応により、乳幼児の健全な発育が図られた。

また、保護者の育児不安の軽減により、乳幼児の健全な発育支援につなげることができた。

3歳5か月児健康診査では、眼の屈折検査を実施することにより、眼の屈折や眼位等に関する、より正確な検査結果を得て、必要な場合には視能訓練士につなげることができた。

家庭訪問では、出生後、不安の強い時期に訪問し、必要に応じて他機関と連携することで、育児不安等に対する支援を行うことができた。

〔担当：保健センター〕 P.257

21 母子保健に要する経費 65,384,252円 (67,790,411円)

〔国・県 6,260,265円 その他 953,450円 一財 58,170,537円〕

* 特財内訳

〔国負：未熟児養育医療負担金 906,105円〕

〔国補：産後ケア事業補助金 2,420,000円〕

〔国補：産婦健康診査補助金 2,136,000円〕

〔県負：未熟児養育医療負担金 544,160円〕

〔県補：地域少子化対策重点推進交付金 254,000円〕

〔負担金：未熟児養育医療保護者負担金 767,850円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 100,000円〕

〔諸収入：講座参加個人負担金 85,600円〕

○ 目的

出産前後の母子の健康管理、児の健全な成長発達及び保護者への教育、育児不安等の軽減を図る。

○ 内容

(1) マタニティクラス・ウェルカムベビークラス

妊婦又はその配偶者を対象に、出産準備や出産後の育児（沐浴実習、オムツ交換、抱っこの仕方等）に関する教室を実施した。

教室名	対象	回数	参加人数
マタニティクラス	妊娠中期の妊婦	12	実数 57 延べ 167
ウェルカムベビークラス	妊婦とその配偶者	5	妊婦 112 配偶者 111

(2) 妊産婦及び乳児健康診査・新生児聴覚検査

妊婦健康診査は14回の健康診査受診票、産婦健康診査は2回の健康診査受診票を発行して、定期的な健診受診の勧奨及び妊産婦の経済的負担の軽減を図った。

乳児健康診査は2回の健康診査受診票を発行して、医療機関健診としての定期的な健診受診を勧奨した。

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査の受診票を発行し、初回検査及び再検査が必要な場合には、確認検査の受診を勧奨した。

区分		R5		R4	
		発行数(枚)	受診者(人)	発行数(枚)	受診者(人)
妊婦	1回目	495	465	527	513
	2回目	500	451	532	480
	3回目	503	444	538	507
	4回目	512	457	544	491
	5回目	518	450	550	472
	6回目	519	466	556	485
	7回目	521	449	562	452
	8回目	524	471	569	485
	9回目	526	433	569	476
	10回目	529	407	573	431
	11回目	530	443	572	470
	12回目	530	410	575	431
	13回目	531	315	574	311
	14回目	531	188	575	185
産婦	1回目	480	404	523	435
	2回目	481	468	525	488
新生児聴覚検査	初回検査	580	527	589	440
	確認検査		4		5
乳児	前期	525	420	531	376
	後期	556	427	546	403

(3) 産後ケア事業

出産後1年未満の母親に対し、医療機関・助産院でデイサービス（通所）やショートステイ（宿泊）で授乳指導・沐浴指導・休息等のサービスを実施し、安心して子育てができるよう支援した。

	利用人数	ショートステイ	デイサービス
実人数	48	32	16
延べ回数	113	89	24

(4) 母子健康教育

第1子の乳児（2～5か月児）と母親を対象に、母の仲間づくり、育児知識の学習の場と

してBP1プログラム（親子の絆づくりプログラム）を実施した。

1歳児を対象とした歯みがき教室は、幼児期の歯科衛生の意識向上に向け、歯科衛生士等による個別の相談・指導を実施した。

前期（5～8か月児前後）・後期（9～11か月児前後）に対象者を分け、離乳食のサンプルを展示し、必要に応じて個別に栄養相談を行う離乳食教室を実施した。

市内高校生（男女）を対象に、産婦人科医師と大学准教授によるレッツトライ高校生講座を実施し、男女の身体や心のこと、将来の妊娠・出産のこと、予防できる病気や感染症について考える機会を設けた。

事業名	対象	回数	参加人数
BP1プログラム	第1子の乳児 (2～5か月児)と母親	24(4回×6クール)	実108 延べ371
歯みがき教室	1歳児	6	86
離乳食教室	前期(5～8か月児前後)	12	115
	後期(9～11か月児前後)	12	41
レッツトライ 高校生講座	市内男女高校生	7	1,719
フォローアップ (親子)教室	育児に不安のある親 発達に心配のある幼児	19	実41 延べ135

(5) 未熟児養育医療費助成事業

医師が養育医療の必要を認めた乳児に対し、速やかに適切な処置を講ずる目的で、指定医療機関において必要な医療費の給付を行った。

対象者	助成人数	延べ入院日数
心身の発育が未熟なままで出生した乳児	10人 (双胎0組)	529

(6) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対し、1回の治療につき上限50,000円の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。特定不妊治療は、令和4年度より保険診療の対象となり、茨城県不妊治療費の助成が令和5年6月末までとなったことに伴い、市の助成も令和5年度で終了とした。

対象者	治療法	申請者
市内在住の特定不妊治療の必要のある夫婦 (茨城県不妊治療助成実施要項に準ずる)	体外受精 顕微授精	実2人 延べ2人

○ 効果

妊娠から産後、乳幼児の発育発達の各段階において、健やかな乳幼児の成長及び親の育児不安の解消に資するため、個々に応じた具体的な指導及び育児支援ができた。

【担当：健康づくり推進課】 P.261

2301 妊産婦・子育て女性の健康づくり事業に要する経費 4,597,043円(5,151,206円)

【国・県 4,011,000円 その他 539,600円 一財 46,443円】

* 特財内訳

【国補：地方スポーツ振興費補助金 4,011,000円】

[寄附金：民生費寄附金 500,000 円]

[諸収入：妊産婦・子育て女性の健康づくり事業個人負担金 39,600 円]

○ 目的

妊産婦及び乳幼児を養育する母親を対象とした健康教室（対面教室・オンライン教室）を開催することにより、メンタルヘルスの低下や不定愁訴・体力低下等の健康課題解決を図る。

○ 内容

対面教室（月 1 回）、オンライン教室（週 2 回）ともに健康運動指導士による運動プログラム、助産師や保健師による講話・交流プログラムを実施した。

延べ参加人数 対面教室 108 名、オンライン教室 172 名

・報償費 38,600 円

妊産婦・子育て女性の健康づくり推進事業推進委員謝礼。

・需用費 23,912 円

対面教室用消毒用品購入。

・役務費 20,531 円

推進委員への推進委員会通知送付及び、医療機関・薬局への事業案内チラシ送付に係る通信運搬費。

・委託料 4,514,000 円

妊産婦・子育て女性の健康教室講師派遣業務 1,422,000 円

妊産婦・子育て女性の健康教室運営支援業務 3,092,000 円

○ 効果

妊産婦や乳幼児の母親を対象に参加しやすいコミュニティの機会を提供し、体力及びメンタルヘルスの向上を図ることができた。

[担当：保健センター] P.261

2401 出産・子育て応援相談に要する経費 59,776,468 円 (57,353,417 円)

[国・県 49,682,000 円 その他 6,849 円 一財 10,087,619 円]

* 特財内訳

[国補：出産・子育て応援交付金 39,501,000 円]

[県補：出産・子育て応援交付金 10,181,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,849 円]

○ 目的

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した身近な相談を行い、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金を支給し、経済的支援を一体的に実施する。

○ 内容

国の「出産・子育て応援交付金」の創設に伴い、取手市は令和 5 年 3 月 1 日に事業を開始し、令和 5 年度も継続して実施した。

伴走型相談支援としては「妊娠届出時」及び「妊娠 8 か月」に行うアンケートにおいて、現在の体調や、生活の様子、妊娠中や産後の不安などについて確認し、個々に応じた相談・支援を行なった。さらに、妊娠期の経過確認を進めるなかで支援が必要と判断

した妊婦には、電話、面談又は訪問により支援につなげた。

出産・子育て応援給付金の支給対象者は、令和5年4月1日以降に妊娠届出をした妊婦又は出生児の母（又は養育者）で、申請時に本市の住民基本台帳に登録された者であり、出産応援給付金は「妊婦1人につき5万円」、子育て応援給付金は「出生児1人につき5万円」を支給した。

<伴走型支援>

区分		面談件数
妊娠届出時面談		451
妊娠8か月時希望者面談		11
出産後面談		495
転入者面談	妊婦	56
	出産後	1
合計		1,014

※妊娠8か月は、対象者全員へアンケートを送付し、希望者に面談実施

※出産後面談は「乳児家庭訪問」として実施した数を計上

<経済的支援>

区分	件数
出産応援給付金	515
子育て応援給付金	470
出産・子育て応援給付金	54
合計	1,039

○ 効果

妊娠期から子育て期において、「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に行うことで、支援が必要な家庭を把握し、随時必要な支援につなげることができた。

1 保健衛生費 4 生活習慣病対策費

[担当：保健センター] P.263

20 生活習慣病対策検診に要する経費 41,394,821円(40,268,497円)

[国・県 2,251,286円 その他 264,500円 一財 38,879,035円]

* 特財内訳

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 1,052,000円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,130,286円]

[県補：がん予防・検診促進事業費補助金 69,000円]

[諸収入：喀痰検査費用自己負担金 26,000円]

[諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 238,500円]

○ 目的

検診により、自己の健康状態を知り、生活習慣を見直すきっかけとすることにより、健康の保持・増進を図る。

○ 内容

ヘルスアップ健診や各種がん検診等により、疾病の予防と早期発見を図った。

国の施策である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の対象者（乳がん検診：41歳、子宮がん検診：21歳）と市独自の施策による対象者（大腸がん検診：41歳）に対して「がん検診無料クーポン券」や「がん検診手帳」を配布し、がん予防に関する知識の普及とともに、検診の重要性についての意識向上に努めた。

集団検診では、子宮頸がん・乳がん検診の同日実施や土日開催、託児付きの検診日を受け、受診しやすい環境を整えた。また、集団検診会場では、お風呂ポスター（自己チェック法）やパンフレットを配布するとともに、乳房触診モデルを使った体験型の実習やDVDで、乳がんに関する知識普及に努めた。

さらに、集団検診と併せて医療機関においてもレディースデイ健診を行っており、ヘルスアップ健診、子宮頸がん・乳がん検診が同時に受けられることにより、子育て世代である20～30歳代の女性が受診しやすい環境を整備した。

また今年度からは、乳がん検診の検査内容を年齢別で明確にし、偶数年齢はマンモグラフィ検査、奇数年齢は超音波検査と指定して実施した。年齢別に検査内容を分けたことで、前年度の医療機関検診受診者に対して、事前に医療機関検診の受診券を送付することができ、その結果、乳がん医療機関検診の受診者数が増加するなど、継続して検診を受診することの意識向上に寄与することができた。

未受診者対策としては、過去5年間のうち乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診を受診していない約2,000人（取手市国保加入者）を対象に受診勧奨用はがきを送付した。

また、肝炎ウイルス検診では、国の肝炎総合対策の推進として、健康増進事業により41歳の方に対して「肝炎ウイルス検診無料クーポン券」を配布し、疾病の早期発見に努めた。

そのほか、健康増進法による歯周疾患検診を実施し、歯科保健の充実を図った。

《胃がん検診・大腸がん検診》

実施時期	場所	検診者総数	要精検者
6/6	相馬南公民館	胃がん R5：1,214人 R4：1,121人	胃がん R5：83人 R4：86人
6/7	桜が丘自治会館		
6/8	六郷公民館		
6/9	久賀公民館		
6/12～15	藤代公民館		
6/16、10/30	あけぼの		
6/26～28 10/26、27	井野公民館	大腸がん (一般) R5：4,378人 R4：4,376人 (無料クーポン) R5：159人 R4：154人	大腸がん (一般) R5：318人 R4：321人 (無料クーポン) R5：11人 R4：8人
6/29	かたらいの郷		
7/3～6 11/7～10	福祉交流センター		
7/7、10、11 11/1、2、6	戸頭公民館		
7/12～14 10/23～25	取手ウェルネスプラザ		
11/13～16	藤代庁舎		

《肺がん検診・喀痰検査・前立腺がん検診・肝炎検査・ヘルスアップ健診》

実施時期	場所	検診者総数	要精検者
7/11~14 10/17~20	福祉交流センター	肺がん検診 R5 : 9,262 人 R4 : 8,754 人	
7/15、16	障害者福祉センター ふじしろ		
7/18~21 10/30~11/2	取手ウェルネスプラザ	喀痰検査 R5 : 138 人 R4 : 124 人	肺がん検診 R5 : 108 人 R4 : 92 人
7/25、26 11/7~10	藤代公民館		
9/25~28	井野公民館	前立腺がん検診 R5 : 2,516 人 R4 : 2,433 人	喀痰検査 R5 : 0 人 R4 : 0 人
9/29、30	あけぼの		
10/2	小堀集会所		
10/3	小文間公民館		
10/4	高須公民館	肝炎検査 (一般) R5 : 425 人 R4 : 516 人	前立腺がん検診 R5 : 269 人 R4 : 289 人
10/5、6	久賀公民館		
10/10	山王公民館		
10/11	市民会館	(無料クーポン) R5 : 70 人 R4 : 71 人	肝炎検査 (HCV 抗体陽性) R5 : 3 人 R4 : 1 人
10/12	永山公民館		
10/13	桜が丘自治会館		
10/16	六郷公民館		
10/23~28	戸頭公民館		
11/6	浜田集落センター	ヘルスアップ 健診 R5 : 646 人 (再掲:レディースデー 健診 401 人)	(HBs 抗原陽性) R5 : 0 人 R4 : 0 人
11/13、14	相馬南公民館		
(レディースデー健診) 11/15~17、27~29 12/11、12	取手ウェルネスプラザ	R4 : 742 人 (再掲:レディースデー 健診 485 人)	

《子宮頸がん検診》

	実施時期	場所	検診者総数	要精検者	
集団	7/27~30 8/2、3、21~24 9/1、2、4 (レディースデー健診)	取手ウェルネスプラザ	一般 R5 : 1,040 人 (再掲:レディースデー 健診 218 人) R4 : 1,074 人 (再掲:レディースデー 健診 233 人)	一般 R5 : 24 人 R4 : 14 人	
	7/11~14 9/5、6		藤代公民館	無料クーポン R5 : 6 人	
	8/1、28		井野公民館	(再掲:レディースデー 健診 1 人) R4 : 2 人	無料クーポン R5 : 0 人 R4 : 0 人
	7/25、26、8/25		戸頭公民館		
	8/17~18 9/7、8	福祉交流センター	(再掲:レディースデー 健診 1 人)		

医療機関	4/1~3/31	県医師会登録医療機関	一般 R5 : 1,548 人 (再掲:レディースデー 健診 148 人) R4 : 1,601 人 (再掲:レディースデー 健診 220 人)	一般 R5 : 38 人 R4 : 44 人
			無料クーポン R5 : 17 人 (再掲:レディースデー 健診 0 人) R4 : 12 人 (再掲:レディースデー 健診 3 人)	無料クーポン R5 : 1 人 R4 : 1 人
総数			一般 R5 : 2,588 人 R4 : 2,675 人 無料クーポン R5 : 23 人 R4 : 14 人	一般 R5 : 62 人 R4 : 58 人 無料クーポン R5 : 1 人 R4 : 1 人

《乳がん検診》

検診名	実施時期	場所	検診者総数	要精検者
・超音波 ・マンモグラフィ 1 方向 ・マンモグラフィ 2 方向	8/17、18 9/7	福祉交流センター	一般 R5 : 1,251 人 (再掲:レディースデー 健診 206 人) R4 : 1,394 人 (再掲:レディースデー 健診 221 人) 無料クーポン R5 : 35 人 R4 : 54 人	一般 R5 : 102 人 R4 : 106 人 無料クーポン R5 : 11 人 R4 : 5 人
	7/25、26 8/25	戸頭公民館		
	7/11~14 9/5、6	藤代公民館		
	7/27~30 8/2、3 8/21~24 9/1、24 9/25	取手 ウェルネスプラザ		
	8/1、28	井野公民館		
	(レディースデー 健診) 11/15~17 11/27~29 12/11、12	取手 ウェルネスプラザ		
医療機関	5/1~3/31	JA とりで 総合医療センター	一般 R5 : 1,422 人 (再掲:レディースデー 健診 103 人) R4 : 1,072 人	
		医師会病院		
		牛尾病院		

		龍ヶ崎済生会 総合健診センター 守谷慶友病院 総合守谷第一病院	(再掲：レディース 健診 190 人) 無料クーポン R5：73 人 R4：64 人	
総数			一般 R5：2,673 人 R4：2,466 人 無料クーポン R5：108 人 R4：118 人	一般 R5：102 人 R4：106 人 無料クーポン R5：11 人 R4：5 人

《歯周疾患検診》

実施時期	場所	検診者総数	要精検者
6/1～3/31	市内委託医療機関（歯科）	R5：293 人 R4：353 人	R5：165 人 R4：217 人

《骨粗しょう症検診》

実施時期	場所	検診者総数	要精検者
8/29	藤代公民館	R5：158 人 R4：109 人	R5：19 人 R4：20 人
8/30	福祉交流センター		
8/31	取手ウェルネスプラザ		

○ 効果

各種検診の同時検診や受診しやすい体制づくり等の工夫により、疾病の早期発見及び検診に対する意識向上に努めることができた。無料クーポン券事業やレディースデイ健診など、女性に配慮した受診しやすい環境整備や検診未受診者への個別勧奨通知により、がんの発症リスクが高い年齢層の方へのアプローチを強化することができた。

歯科では、医療機関への委託により口腔内検査と併せて歯科保健指導を実施し、8020 運動の推進を図ることができた。

[担当：保健センター] P.265

2401 精神保健事業に要する経費 776,915 円 (546,725 円)

[国・県 405,000 円 一財 371,915 円]

* 特財内訳

[県補：地域自殺対策強化事業費補助金 405,000 円]

○ 目的

心の悩みや病気を抱える方及びその家族等に対する相談の場を設け、適切な支援を行うとともに生活の向上を図る。また、広く市民に対し自殺予防及び精神保健福祉に関する普及啓発を図る。

○ 内容

<こころの健康相談、訪問・相談指導>

(延べ相談件数)

事業名	R5		R4	
こころの健康相談（精神神経科医師）	10回	24件	11回	32件
訪問相談	21件		12件	
来所相談	68件		69件	
電話相談（連絡調整を含む）	253件		257件	

<自殺予防対策事業>

事業名	R5		R4	
自殺予防対策会議	3回		4回	
自殺予防街頭キャンペーン等普及啓発	5,000部		9,045部	
こころの体温計	17,137件		17,335件	
ゲートキーパー養成講座	1回	45名	1回	46名
職員向けゲートキーパー養成講座 他	1回	30名	2回	24名
自殺対策 SNS 等相談事業における『連携自治体事業』				
1 つなぎ支援				
2 自殺対策相談窓口の案内カードの配布				

○ 効果

「こころの健康相談」や訪問・相談指導により、心の悩みや障害を抱える市民やその家族に対する個々に応じた支援を行い、精神疾患を有する市民の社会生活への適応や自立を促すことができた。また、市民に対して、各種相談先の情報提供やメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の案内も継続して実施し、自殺予防及び心の健康に関する正しい知識を普及啓発することができた。

自殺対策 SNS 等相談事業における「連携自治体事業」協定を締結（特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク）したことで、自殺リスクを抱え支援を必要とする者が適切な支援を受けることにつながり、連携体制の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 6 環境衛生費

[担当：環境対策課] P. 269

2101 犬猫対策に要する経費 2,517,675 円 (2,219,331 円)

[その他 2,006,000 円 一財 511,675 円]

* 特財内訳

[手数料：犬登録手数料 @2,000×287 件=574,000 円]

[手数料：犬再登録手数料 @1,000×41 件=41,000 円]

[手数料：注射済票交付手数料 @400×3,473 件=1,389,200 円]

[手数料：注射済票再交付手数料 @200×9 件=1,800 円]

○ 目的

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を図る。

○ 内容

犬の登録及び毎年一回の狂犬病予防注射が飼い主に義務付けられていることから、犬の

登録の啓発及び狂犬病予防注射に努め、鑑札、注射済票交付及び手数料徴収事務を行った。

県獣医師会の協力を得て実施している狂犬病予防集合注射は、市内各所の公民館や公園等において実施した。

また、良好な公衆衛生の保全を目的に市道上の犬猫等の死体処理を業者に委託した。

- ・動物死体処理業務委託料 1,510,300円
(処理委託料：一体当たり 平日 5,500円、土日祝日 7,700円)

・犬の登録件数

年度	R5	R4
登録件数	5,600件	5,625件

・鑑札交付件数

年度	R5	R4
交付件数	287件	337件

・狂犬病予防注射接種率

年度	R5	R4
接種率	62.2%	63.5%

・犬猫等死体処理件数

年度	犬	猫	その他※	合計
R5	2件	96件	153件	251件
R4	0件	88件	138件	226件

※その他：タヌキ、ハクビシン、鳥（ハト、カラス）、イタチ、ヘビ、ウサギなど

○ 効果

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を果たすことができた。

【担当：環境対策課】 P. 271

2401 取手市外2市火葬場組合負担金 41,542,000円 (51,206,000円)

[その他 23,709,961円 一財 17,832,039円]

* 特財内訳

[諸収入：取手市外2市火葬場組合事務費 23,709,961円]

○ 目的

取手市外2市火葬場組合により火葬場「やすらぎ苑」の管理運営及び周辺整備を行う。

○ 内容

・令和5年度やすらぎ苑火葬室・式場利用状況 ※ () 内は式場 (単位：件)

	取手市	守谷市	つくば みらい市	組織外	合計	<参考> 通夜件数
令和5年度	1,345 (124)	547 (113)	556 (60)	135	2,583 (297)	45
令和4年度	1,356 (135)	548 (122)	541 (50)	128	2,573 (307)	46

・組織外135件の内訳

県内 利根町31件、つくば市7件、稲敷市、古河市、坂東市、阿見町、桜川市、
笠間市、龍ヶ崎市、常総市、鹿嶋市、各1件

県外 千葉県75件、東京都8件、神奈川県2件、埼玉県、栃木県、各1件

住所不定 1件

○ 効果

火葬場「やすらぎ苑」の適正な管理、運営により、利用者の利便性及び公衆衛生の向上が図られた。

〔担当：環境対策課〕 P. 271

3001 環境基本計画推進に要する経費 386,910円（1,287,146円）

〔その他 245,000円 一財 141,910円〕

* 特財内訳

〔繰入金：環境基金繰入金 5,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 240,000円〕

○ 目的

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策を推進する。

○ 内容

市民の環境問題への理解を深め、自主的・自発的な環境に配慮した行動を促進することを目的に一般市民を対象とした環境講座を開催した。また、環境の保全及び創造の観点から、「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」への負担金の支出、取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会に対する補助金の交付を行った。

開催日	講座名	対象	参加者
R5. 11. 15	市民環境講座（省エネ・節電！上手な電気の使い方）	一般市民	34人

・補助金 取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金 346,000円

・負担金 コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金 30,000円

○ 効果

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策の推進を図ることができた。

〔担当：環境対策課〕 P. 273

3801 地球温暖化対策の推進に要する経費 17,486,893円（13,666,050円）

〔国・県 7,537,000円 その他 5,482,000円 一財 4,467,893円〕

* 特財内訳

〔国補：地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業補助金 6,387,000円〕

〔県補：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,150,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,180,000円〕

〔繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 2,302,000円〕

○ 目的

2050年までに市域の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、地球温暖化対策を総合的・計画的に推進する。

○ 内容

(1) 地球温暖化防止対策講座

地球温暖化の現状・対策の重要性について市民の理解を深め、自主的・自発的な環境に配慮した行動を促進するために地球温暖化対策について学び、考える機会を提供した。

- ・地球温暖化防止対策講座講師謝礼 401,350 円
- ・地球温暖化対策講座ライブ配信業務委託料 95,700 円
- ・啓発用エコバッグ作成 417,450 円

【講師】南極の料理人 篠原 洋一

【テーマ】世界 10 周と南極越冬 2 回で感じた地球環境の変化

【参加者】市民 94 名

【オンライン視聴回数】41 回

(2) 環境教育プログラム業務委託

子どもたちに環境問題への対応を切り口として、持続可能な未来をつくる知恵や価値観を育む探究型環境教育を推進した。令和 4 年度から小中学校各 1 校の 2 校で事業を開始。令和 5 年度は小学校 4 校と中学校 2 校の計 6 校で実施した。

また、探究型環境教育の推進に当たっては、児童・生徒がタブレット等の情報通信技術 (ICT) を活用しながら活動の成果を数値化、その成果を発表・発信し、多世代に共感される課題対応アイデアを創出する力を身につけた。

- ・環境教育プログラム業務委託料 2,167,000 円

(3) 再生可能エネルギー導入計画策定支援業務委託

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギー活用の可能性について、再生可能エネルギーポテンシャルの把握及び費用対効果を含めた導入モデルの検討などを行う、「取手市再生可能エネルギー導入計画」を策定した。

- ・再生可能エネルギー導入計画策定支援業務委託料 9,581,000 円

(4) 森林整備活動と環境教育事業業務委託

次世代を担う子どもたちに、自然環境での活動体験の場及び新たな学びのフィールドを提供するとともに、植林体験 (群馬県みなかみ町) により、地球温暖化の要因となる二酸化炭素を吸収する役割を果たす森林整備や林業に対する理解と関心を高めた。

- ・森林整備活動と環境教育事業業務委託料 2,302,800 円

(5) 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金及び住宅用太陽光発電システム設置補助金

市域における再生可能エネルギーの普及・拡大を図るため、住宅用蓄電池設備及び住宅用太陽光発電設備を導入する市民に対し、導入に要する経費の一部を補助した。

- ・住宅用蓄電池設備設置補助金

自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,400,000 円

【補助額等】5 万円/1 基

【申請・交付件数】申請 30 件、交付 28 件、取下げ 1 件、不交付 1 件

- ・住宅用太陽光発電設備設置補助金

住宅用太陽光発電システム設置補助金 868,000 円

【補助額等】1 万円/kW、上限 3 万円

【申請・交付件数】申請 30 件、交付 29 件、取下げ 1 件

○ 効果

市民・事業者・行政が連携することにより、地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性等について、広く市民に周知・啓発を図ることができた。

〔担当：環境対策課〕 P.273

3802 省エネ家電買換え補助事業に関する経費 96,744,417 円

〔国・県 96,480,000 円 一財 264,417 円〕

* 特財内訳

〔国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 50,480,000 円〕

〔国補：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 46,000,000 円〕

○ 目的

物価高騰による市民生活の負担を軽減するとともに、各家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品を省エネ性能の高い家電製品へ買い換える費用の一部を助成する。

○ 内容

既存の対象家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ）を、一定の省エネ基準を満たす製品に買い換える費用の3分の1の額を、1世帯当たり5万円を上限に補助金の交付を行った。

・省エネ家電買換え補助金 95,856,000 円

受付期間	交付件数	交付額(予算:各5,000万円)
第1期(R5.7.20~R5.9.28)	1,172件	49,971,000円
第2期(R6.1.10~R6.3.15)	1,095件	45,885,000円

○ 効果

補助金を交付することで、物価高騰による市民生活の負担を軽減し、併せて省エネ家電への買換えを推進することで、地球温暖化対策の重要性について周知・啓発を図ることができた。

〔担当：環境対策課〕 P.273

4001 取手駅東西口喫煙所管理に要する経費 12,331,081 円 (6,696,580 円)

〈11,055,000 円〉※〈〉は、4年度繰越分

〔地方債〈8,200,000 円〉 その他〈2,855,000 円〉 一財 1,276,081 円〕

* 特財内訳

〔市債：分煙施設整備事業債〈11,055,000×75%≒8,200,000 円〉〕

〔繰越金：前年度繰越金〈2,855,000 円〉〕

○ 目的

取手駅東口喫煙所を既存のパーティションからコンテナ型の喫煙所に改修し、健康増進法に定める「望まない受動喫煙」の防止を図る。

○ 内容

・取手駅東口コンテナ型喫煙所設置工事 11,055,000 円

・取手駅東口喫煙所メンテナンス業務委託料 558,800 円

・取手駅東口喫煙所警備委託料 498,960 円

○ 効果

健康増進法に定める「望まない受動喫煙」の防止が図られた。

1 保健衛生費 7 公害対策費

[担当：環境対策課] P. 275

2001 公害対策事業に要する経費 3,917,983 円 (3,829,130 円)

[その他 20,000 円 一財 3,897,983 円]

* 特財内訳

[手数料：土砂等による土地の埋立等に係る特定事業許可申請手数料 20,000 円]

○ 目的

公害の実態を掌握し、市民の健康を守り、快適な生活環境を保全するため、水質分析調査、騒音・振動測定等の監視活動とともに、工場・事業場等に指導を行う。

○ 内容

(1) 水質汚濁防止対策

①公共用水域の水質観測

市内河川（相野谷川等）、農業用水路及び樋管において定期的に水質検査を実施し、公共用水域の水質の状況を把握した。

・河川水質調査委託料 517,000 円
(年 2 回、市内河川 9 か所) (年 1 回、市内樋管 3 か所)

②古利根沼水質・底質調査

古利根の自然環境を保全するため、水質・底質の調査を我孫子市と共同で実施した。

・古利根沼水質調査委託料 385,000 円 (月 1 回)

③井戸水検査

市内の一般家庭を各地区から数か所選定して有害物質の検査を行い、井戸水の汚染状況を把握した。

・井戸水の有害物質調査委託料 393,690 円 (年 1 回、市内 44 か所)

④産業廃棄物対策

寺田地内産業廃棄物最終処分場周辺の環境汚染を監視するため、処分場周辺の井戸水の水質分析を行い、汚染状況のモニタリングを実施した。

・産業廃棄物対策調査委託料 937,200 円

(2) 騒音・振動防止対策

自動車騒音の常時監視

道路に面する建物の騒音環境基準の達成状況評価のため、市内主要幹線道路の騒音及び交通条件を調査した。

・自動車騒音常時監視調査業務委託料 1,375,000 円 (年 1 回、市内 5 路線)

(3) 公害苦情処理

市民から寄せられた苦情について、関係各課及び県と連携を図り、早期解決に努めた。

公害の種類別件数

(単位：件)

種別	典型 7 公害								合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	
R5	14	0	0	20	0	4	0	2	40
R4	24	2	0	8	0	4	0	1	39

○ 効果

条例等に基づき、規制対象施設の立入検査等を実施し公害の発生を未然に防ぐことができた。公害の実態については、各観測・測定によって把握することができた。

市民からの苦情については、県とも連携を図り、発生源等に対し迅速な指導を行った結果、適切に処理することができた。

〔担当：環境対策課〕 P. 275

2501 放射能対策に要する経費 6,578,000 円 (6,363,500 円)

〔国・県 6,578,000 円〕

* 特財内訳

〔国補：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 6,578,000 円〕

○ 目的

除染実施後モニタリングを実施し、市民の放射線の影響による健康被害への不安緩和を図る。

○ 内容

平成 26 年度に市内公共施設、除染対象区域内の放射線量調査及び除染作業が完了したが、令和 5 年度も継続して小中学校等の公共施設（185 施設）の除染実施後モニタリングを実施した。

・除染実施後モニタリング業務委託料 6,413,000 円

○ 効果

除染実施後モニタリングの結果をホームページ等で公表することで、市民の安心感の醸成に寄与することができた。

2 清掃費 1 清掃総務費

〔担当：環境対策課〕 P. 279

2201 合併処理浄化槽設置整備費補助事業に要する経費 13,987,000 円 (11,540,000 円)

〔国・県 9,348,000 円 一財 4,639,000 円〕

* 特財内訳

〔国補：合併処理浄化槽設置事業費補助金循環型社会形成推進交付金 4,698,000 円〕

〔県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 4,650,000 円〕

○ 目的

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置に要する経費及び単独処理浄化槽の撤去に要する経費について補助金を交付し、普及を図る。

○ 内容

・合併処理浄化槽設置整備費補助金及び単独処理浄化槽撤去費補助金交付実績

区分	補助基数	1 基当たりの補助金額	補助総額
5 人槽	7 基	332,000 円	2,324,000 円
6～7 人槽	12 基	414,000 円	4,968,000 円
8～10 人槽	0 基	548,000 円	0 円
単独処理浄化槽撤去	14 基	120,000 円	1,680,000 円
くみ取り便槽撤去	2 基	90,000 円	180,000 円

宅内配管工事	16基	300,000円	4,800,000円
合計	19基 (単独処理浄化槽撤去 14基・くみ取り便槽撤 去2基・宅内配管工事 16基は19基に含まれ る)		13,952,000円

※公共下水道事業認可区域（ただし、7年以上事業実施が見込まれない地域は除く）及び農業集落排水施設処理区域は補助金の対象外となる。

※単独処理浄化槽撤去費は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合に補助対象となる。

○ 効果

合併処理浄化槽は、公共下水道の終末処理場と同等の浄化性能があり、公共用水域の水質汚濁防止に大きな役割を果たすとともに、地域の生活環境の保全を図ることができた。

2 清掃費 2 じん芥処理費

[担当：環境対策課] P.279

2001 じん芥収集に要する経費 392,294,797円 (387,343,837円)

[その他 9,311,866円 一財 382,982,931円]

* 特財内訳

[手数料：一般廃棄物許可申請手数料 59,500円]

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 4,321,307円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 32,586円]

[諸収入：資源物売却代 4,898,473円]

○ 目的

一般廃棄物（ごみ）の収集運搬を適切に実施することにより、清潔で衛生的な生活環境を確保する。

○ 内容

市内の一般世帯から排出される一般廃棄物（可燃・不燃・粗大ごみ）及び資源物（新聞紙、雑誌、段ボール、古布、あき缶、あきビン、プラスチック製容器包装、ペットボトル）の収集運搬を業者に委託して実施した。また、ごみの減量と資源化を図るため、5種16分別の徹底を推進した。

《ごみの収集量実績》家庭ごみ

(単位：t)

種別		R5	R4	増減	増減率 (%)
ごみ	可燃ごみ	16,272	17,102	△830	△4.9
	不燃ごみ	3,187	3,338	△151	△4.5
	粗大ごみ	282	322	△40	△12.4
	有害ごみ（乾電池等）	27	29	△2	△6.9
	小計	19,768	20,791	△1,023	△4.9

資源物	缶・ビン	805	858	△53	△6.2
	古紙・古布	1,312	1,414	△102	△7.2
	プラ容器	685	730	△45	△6.2
	ペットボトル	266	263	3	1.1
	生ごみ（堆肥化）	186	194	△8	△4.1
	小計	3,254	3,459	△205	△5.9
合計		23,022	24,250	△1,228	△5.1

○ 効果

市内から発生する一般廃棄物（ごみ）を迅速かつ的確に収集運搬することにより、清潔で衛生的な生活環境を確保することができた。

【担当：環境対策課】 P. 281

2003 令和5年6月2日集中豪雨に伴う災害関連経費 61,656,017円

〔国・県 29,708,000円 その他 248,672円 一財 31,699,345円〕

* 特財内訳

〔国補：災害等廃棄物処理事業費補助金 29,708,000円〕

〔諸収入：災害廃棄物処理に伴う資源物売却代 248,672円〕

○ 目的

令和5年6月2日から3日にかけて発災した、双葉地区浸水災害に伴う災害廃棄物処理及び仮置場の原状回復を行う。

○ 内容

早期の災害廃棄物の受入れを可能とするため、廃棄物の仮置場を迅速に設置した。

受け入れた廃棄物については、（一社）茨城県産業資源循環協会や常総環境センター等に委託することで、処理困難物やリサイクル可能な廃棄物の分別をスムーズに行える体制を整え適切に処理した。

また、廃棄物の仮置場に使用した双葉グラウンドについて原状回復工事を実施した。

(1) 災害廃棄物処理の実績

- ・ 災害廃棄物処理量 282.808t
- ・ 家電4品目（テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機） 304台
- ・ 消化器類 30本

(2) 災害関連経費

- ・ 役務費（手数料） 1,016,497円
- ・ 委託料 33,359,520円
- ・ 工事請負費 27,280,000円

○ 効果

災害廃棄物処理を委託したことにより、ごみ分別及び運搬処分を円滑かつ適切に行うことで、災害からの早期復旧に寄与した。

〔担当：環境対策課〕 P. 281

2101 ごみ処理事務に要する経費 7,095,733 円 (7,119,679 円)

〔その他 7,095,733 円〕

* 特財内訳

〔手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 7,095,733 円〕

○ 目的

廃棄物（ごみ）の発生を抑制し、資源物の再利用を促進して清潔で快適な生活環境を確保する。また、常総環境センター及び構成 4 市で連携を図りながら、ごみ処理に関する情報の交換や将来の方向性を協議する。

○ 内容

ごみの排出抑制、再使用、再利用について、市民に理解を求めるために広報紙等により啓発し循環型社会の構築を目指した。また、粗大ごみの受付事務に会計年度任用職員を採用し迅速に対応した。

○ 効果

ごみ収集カレンダーを戸別配付し、ごみ分別の手引きを活用して市民に周知徹底を図ったことで、ごみ収集を円滑に実施することができた。

2 清掃費 3 ごみ減量推進費

〔担当：環境対策課〕 P. 283

2001 ごみ減量推進に要する経費 7,691,417 円 (5,151,767 円)

〔その他 2,333,000 円 一財 5,358,417 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,333,000 円〕

○ 目的

生ごみ処理機等購入補助金及び資源物回収助成金の交付等により、ごみの減量化やリサイクルを推進するとともに、市民意識の高揚を図る。

○ 内容

(1) 家庭ごみ排出量実態調査

ごみ減量モニターを市民から募り、1年間毎月の可燃、不燃、資源物（プラ容器）排出量を計測してデータの提供を受けた。また、モニターには計測用はかりを貸与し、継続的な調査協力者に謝礼を進呈した。集積したデータは、ごみ減量、リサイクル率向上及びごみ収集運搬の効率化に向けた施策の検討に活用する。

- ・家庭ごみ排出量実態調査協力謝礼（クオカード@1,040×198 世帯） 205,920 円
- ・家庭ごみ排出量実態調査用ばねばかり（@1,826×500 世帯） 913,000 円
- ・家庭ごみ排出量実態調査用ごみ袋
（可燃物、不燃物各 400 袋 資源物 200 袋） 159,000 円
- ・実態調査ばねばかり、謝礼郵送料 108,744 円

(2) 生ごみ処理機等購入補助金

生ごみ処理機等購入補助金は、1基につき、購入費の2分の1（限度額 3,000 円、電気式生ごみ処理機は限度額 20,000 円）を交付した。

《生ごみ処理機等補助金実績》

年度	コンポスター		電気式生ごみ処理機		生ごみ容器	
	数量	補助金額	数量	補助金額	数量	補助金額
R5	19 基	38,200 円	58 基	987,800 円	14 基	20,100 円
R4	14 基	38,800 円	54 基	945,200 円	12 基	14,700 円

(3) 資源物回収助成金

資源回収助成金は、地区の自治会や子供会、PTA 等の資源回収団体に対しては、その回収した資源物 1kg 当たり 4 円を交付した。資源回収業者に対しては、資源回収団体から回収した助成対象の資源物について 1kg 当たり 1 円の助成金を交付した。

《資源回収助成金実績》(団体)

年度	回収団体数	回収量	助成金額
R5	79	747t	2,986,230 円
R4	78	818t	3,271,023 円

《資源回収助成金実績》(業者)

年度	回収業者数	回収量	助成金額
R5	10	608t	608,030 円
R4	10	665t	665,190 円

○ 効果

ごみの減量化及びリサイクルに対する市民意識の高揚を図ることができた。

2 清掃費 5 し尿処理費

[担当：環境対策課] P. 285

2001 し尿処理事業に要する経費 42,491,393 円 (44,392,863 円)

[その他 20,604,262 円 一財 21,887,131 円]

* 特財内訳

[手数料：し尿処理手数料 20,544,262 円]

[手数料：督促手数料 4,000 円]

[手数料：一般廃棄物許可申請手数料 56,000 円]

○ 目的

市内から排出される一般廃棄物(し尿)の収集と運搬を適正に行い、市内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

業務委託により一般廃棄物(し尿)を収集し、龍ヶ崎地方衛生組合龍の郷・クリーンセンターまで運搬し、適正に処理を行った。

・くみ取り実施世帯数

	R5	R4
定額制	419 世帯	450 世帯
従量制	750 世帯	764 世帯

- ・し尿収集運搬委託料 35,343,792 円
 - 定 額 (一人当たり) 360 円
 - 従 量 (360l当たり) 360 円
- ・処理手数料 (龍ヶ崎地方衛生組合)
 - 17,376,932 kg×0.366 円/kg=6,359,914 円

○ 効果

市内から排出された一般廃棄物 (し尿) を適正に処理することにより、市内の生活環境が清潔に保たれた。

【担当：環境対策課】 P. 287

2101 龍ヶ崎地方衛生組合負担金 93,576,000 円 (92,690,000 円)

[一財 93,576,000 円]

○ 目的

市内から排出される一般廃棄物 (し尿) 及び浄化槽汚泥の処理を適正に行い、市内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

市が業務委託によって収集する一般廃棄物 (し尿) 及び、市が許可した業者が収集する浄化槽汚泥を、一部事務組合の龍ヶ崎地方衛生組合が設置・運営する龍の郷・クリーンセンターに運搬し、適正に処理を行った。

	R5	R4
し尿投入量	1,339t	1,490t
浄化槽汚泥投入量	16,037t	16,864t

○ 効果

市内から排出される一般廃棄物 (し尿) 及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、市内の生活環境が清潔に保たれた。

5 農林水産業費

1 農業費 1 農業委員会費

[担当：農業委員会] P. 291

2501 機構集積支援事業に要する経費 1,157,114 円 (1,132,672 円)

[国・県 725,000 円 その他 3,963 円 一財 428,151 円]

* 特財内訳

[県補：農地集積・集約化対策推進交付金 725,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 3,963 円]

○ 目的

農地の利用状況を調査し、遊休農地の利用増進を図る。

○ 内容

- ・ 遊休農地の現地を調査し、有効利用の指導及び意向の確認。
意向調査用郵送代 72,287 円 (431 件分)
- ・ 利用状況調査及び意向・実態調査の整理及び集計。
会計年度任用職員報酬 1 人 649,605 円
- ・ 農地利用状況調査用タブレット使用料及び通信料 413,628 円

○ 効果

遊休農地の利用状況調査の結果をもとに、遊休化している農地について利用意向調査を行い、農地中間管理機構等への貸付けなど、今後の農地利用意向の確認ができた。

1 農業費 3 農業振興費

[担当：農政課] P. 293

2001 農業振興に要する経費 20,628,714 円 (20,270,699 円)

[国・県 1,580,425 円 その他 3,920,000 円 一財 15,128,289 円]

* 特財内訳

[県補：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 7,056 円]

[県補：農業次世代人材投資資金 506,545 円]

[県補：環境保全型農業直接支払交付金 1,066,500 円]

[県委：家畜伝染病予防事務交付金 324 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,920,000 円]

(1) 農業公社事業円滑化補助金 5,600,000 円

○ 目的

一般財団法人取手市農業公社の経営安定化を図るため、補助金を交付する。

○ 内容

農業公社施設の老朽化に伴う修繕費等の維持管理費が増大しており、適切な維持管理が滞ると施設を利用する農家の水稻生産に支障を来すことから、補助金を交付することで適切な事業の推進を図った。

○ 効果

補助金を交付したことにより、農業公社は施設の適切な修繕を実施することができ、経営の安定化が図られた。

(2) 認定農業者支援事業補助金 9,651,777 円

○ 目的

効率的かつ安定的な農業経営に向けた規模拡大を積極的に進めようとする認定農業者や、環境にやさしい農業を実践するエコファーマー認定者等に対し、補助金を交付することにより農業の健全で安定的な発展に寄与する。

○ 内容

種別	件数	対象面積	補助金額
担い手農地利用集積促進事業	17 件	396,437 m ²	8,318,742 円
環境にやさしい農業推進事業	5 件	226,970 m ²	1,333,035 円
合計	22 件	623,407 m ²	9,651,777 円

○ 効果

認定農業者やエコファーマー認定者等への補助金を交付することにより、農地の効率的な利用促進及び環境と調和の取れた農業生産の推進が図られた。

(3) 農業次世代人材投資資金 494,545 円

○ 目的

認定新規就農者の意欲の向上と定着を図るため、収入が不安定な就農直後の経営を支援する。

○ 内容

交付対象者 1 名（継続 1 名）。年間所得に応じて、最大 150 万円を交付する。

○ 効果

認定新規就農者への給付金を交付することにより、就農初期の経営の安定化が図られた。

(4) 環境保全型農業直接支払交付金 1,422,000 円

○ 目的

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、それに伴って生じる追加的コストの一部を補助することで、環境保全を重視した農業への転換を促す。

○ 内容

化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動における追加的コストに対して、交付金による支援を実施した。（国 1/2、県 1/4、市 1/4）

支援対象団体	1 団体
対象品目・面積	水稻 793a、大豆 314a、野菜（多品種）78a
合計面積	1,185a
交付単価	12,000 円/10a 当たり

○ 効果

環境に優しい営農活動に対する支援を実施をすることにより、地球温暖化防止や生物多様性保全といった環境負荷の低減に貢献することができた。

【担当：農政課】 P.293

2003 物価高騰に係る生産販売農家補助金に関する経費 33,047,579 円（46,218,897 円）

〔国・県 33,044,000 円 一財 3,579 円〕

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 33,044,000円]

○ 目的

生産販売農家の事業継続を図るため、補助金による支援を実施する。

○ 内容

生産販売農家緊急補助金 32,383,400円

物価高騰に伴い生産販売農家の肥料・原材料等の農業経費が増大していることに対し、作付品目及び営農規模に応じて補助金を交付した。

○ 効果

補助金を交付したことにより、延べ532件の生産販売農家に対して事業継続のための支援を行うことができ、経営の安定化に寄与することができた。

[担当：農政課] P.295

4401 水田農業構造改革対策に要する経費 102,958,722円 (105,754,347円)

[国・県 4,700,000円 一財 98,258,722円]

* 特財内訳

[県補：経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 4,700,000円]

○ 目的

米の需給バランスを保ちつつ、食料自給率の向上に繋がる農作物の生産を推進することにより、米価及び生産者の経営安定を図り、水田農業の体質強化と地域の特性を生かした活力ある水田農業経営の発展を目指す。

○ 内容

米の生産数量目標達成者に対して、補助金を交付した。

新規需要米等実施面積 675ha

・水田農業転作等実施補助金（補助対象農家数 268戸）	94,926,163円
・水田台帳保守管理委託料	132,000円
・水田農業推進センター活動事業費補助金	150,000円
・県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	4,700,000円
・水田農業転作等推進事業負担金	3,045,279円

○ 効果

米の生産数量目標達成に向けて、食料自給率の向上に繋がる転作作物への生産誘導などを関係機関と連携して推進したことにより、飼料用米等の生産拡大を図ることができた。

1 農業費 4 農地費

[担当：農政課] P.297

2001 土地改良事業に要する経費 51,093,643円 (49,729,028円)

[国・県 5,114,070円 地方債 9,600,000円 その他 8,115,839円]

一財 28,263,734円]

* 特財内訳

[県補：多面的機能支払交付金 4,930,950円]

[県補：湛水防除施設等管理費補助金 183,120円]

[市債：災害関連事業債（地盤沈下対策分）2,430,000円×90%≒2,100,000円]

[市債：土地改良事業債 10,000,000 円×75%=7,500,000 円]

[寄附金：令和5年6月豪雨被害に係る災害支援寄附金 8,115,839 円]

(1) 福岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 2,430,000 円 【県営事業への負担金】

○ 目的

福岡堰土地改良区管内の用排水路に不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じている箇所の改修工事を実施することにより、農作業の効率化を図る。

○ 内容

令和5年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
地盤沈下対策事業	小貝東部 2期	川通用水路改修 副用水路改修 寺下用水路改修 川通末端用水路改修	つくばみらい市 川通・谷井田・寺下	用水路工 L=380m L=1,140m L=110m L=3m
	福岡堰4期	下小目用水路調査設計	つくばみらい市 下小目	調査設計一式 電柱移設

○ 効果

用排水路の改修及び調査により、営農条件の改善が図られた。

(2) 守谷土地改良施設維持管理最適化事業負担金 848,823 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

下高井排水機場施設の設備の老朽化が著しいため、排水機場施設の改修をすることにより、施設の適正管理と農業経営の安定化を図る。

○ 内容

令和3年度から令和7年度において、下高井排水機場の設備更新を実施。

(負担割合=取手市 40.94%、守谷市 52.63%、つくばみらい市 6.43%)

令和5年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
守谷土地改良施設維持管理最適化事業	守谷地区	下高井排水機場施設設備工事	下高井	下高井排水機場施設の設備(除塵機・水平コンベア・操作盤・樋管スライドゲート・開閉装置)

○ 効果

下高井排水機場施設を改修することで、農業用水の確保と農業経営の安定化が図られた。

(3) 山王西部地区用排水路改修工事負担金 10,000,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

山王西部地区用排水路は素掘りの部分が大半を占め、法面の崩落等を防止する必要があることから、平成30年度より三面側溝への整備を実施し、農業経営の安定化を図る。

○ 内容

令和5年度工事実施内容

事業名	実施箇所	工事内容
排水路改修工事	山王西部地区	排水路整備工事 600×600 6号線 L=180m

○ 効果

排水路整備により、農地の維持管理を容易にし、作業効率の向上が図られた。

(4) 勘兵エ堀排水路整備工事負担金 9,939,100 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

勘兵エ堀排水路における集中豪雨時の越水箇所について、排水路嵩上げ護岸補修工事を行うことで、冠水を防ぐ。

○ 内容

越水箇所部分において、排水路の嵩上げ護岸補修工事（嵩上げの高さ 30 cm から 60 cm を延長 475m 実施。嵩上げ部分に対しては遮水シートも施工。）を実施した。

○ 効果

排水路嵩上げ護岸補修をすることにより、排水路の機能向上とともに越水箇所の冠水状況の軽減が図られた。

(5) 多面的機能支払交付金 6,574,600 円

○ 目的

地域共同で実施する農地、水路及び農道等の地域資源の保全管理を図る活動に対して支援をすることで、荒廃農地を解消し担い手農家への農地集積を後押しする。

○ 内容

組織名	土地改良区	地区	面積	活動内容
農業環境とりもつ会	守谷土地改良区	下高井・上高井・貝塚・市之代	61.79 ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外
浜田みどり保全協議会	福岡堰土地改良区	浜田	35.11 ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外
上萱場環境保全協議会	福岡堰土地改良区	上萱場	67.30 ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外
神住結の会	岡堰土地改良区	神住	22.99 ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外
下萱場環境保全の会	福岡堰土地改良区	下萱場	33.02 ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 3 回） 水路等の泥上げ外

○ 効果

本事業により農地や地域資源の適切な維持管理が行うことができた。

6 商工費

1 商工費 1 商工総務費

[担当：産業振興課] P. 299

2201 自転車活用推進事業に要する経費 195,247 円 (53,450 円)

[一財 195,247 円]

○ 目的

自転車活用推進法が施行されたことにより、国・県では自転車の活用を推進している。市においても推進会議を設置し、「取手市自転車活用推進計画」を策定し、市の実情に応じた取組みを実施することを目的とする。

○ 内容

「取手市自転車活用推進計画」に基づき、関係各課と協議し、市の実情に応じた取組みを実施する。また、取手市自転車活用推進会議を定期的に開催し、計画の進捗状況の把握や計画変更などの検討を行った。

- ・取手市自転車活用推進会議（1回開催）委員謝礼 35,900 円
- ・自転車安全運転講演会（1回開催）講師謝礼 50,000 円
- ・自転車安全運転特別授業（2回開催）講師謝礼 100,000 円
- ・会議通知郵送料 他 9,347 円

○ 効果

「取手市自転車活用推進計画」に基づき、市内小・中学校での特別授業や市民を対象とした講演会を開催し、交通安全教育の推進に寄与することができた。

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 301

2001 商工業振興助成に関する経費 24,224,855 円 (23,037,918 円)

[その他 3,820,000 円 一財 20,404,855 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,240,000 円]

[使用料：駐車場使用料 580,000 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・市営駐車場用地借上料 1,120,086 円
用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会（東1丁目地先取手協同病院跡地）
駐車場貸出可能台数 40 台
- ・商店街活性化事業補助金 690,000 円
補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円
6 団体（市内商店会、東口イルミネーション、ソニックガーデン）
- ・商工会事業補助金 19,358,000 円
取手市商工会職員の人件費 16,874,000 円

産業振興 ICT 推進事業 2,484,000 円

○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

〔担当：産業振興課〕 P.301

2002 買い物弱者支援事業に関する経費 2,000,000 円 (2,000,000 円)

〔その他 1,400,000 円 一財 600,000 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,400,000 円〕

○ 目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために、市内に移動販売車を巡回する。

○ 内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買い物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき、人件費の一部を支援した。

補助額 2,000,000 円

○ 効果

買い物環境の向上と移動販売事業者への支援をすることにより、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がる効果があった。

販売カ所数：55 カ所 利用者数：18,855 人

〔担当：産業振興課〕 P.301

2006 運送事業者等事業継続支援金給付事業に関する経費 40,417,147 円

(31,001,852 円)

〔国・県 40,415,000 円 一財 2,147 円〕

* 特財内訳

〔国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 40,415,000 円〕

○ 目的

燃料価格等の物価の高騰による影響を強く受けている道路運送事業者の事業継続を支援し、市内の人流・物流機能を維持するため、市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、支援金を交付する。

○ 内容

対象事業者

- ・市内に事業所を有する法人又は個人事業者
- ・令和5年4月1日時点において、事業を営んでおり今後も事業を継続する意思があること
- ・対象事業は、貨物自動車運送事業、貸切バス事業、タクシー事業（介護タクシーを含む）、自動車運転代行業
- ・市の実施する「取手市物価高騰対策地域公共交通等支援事業補助金」の支給を受けている事業者は対象外

支援金額

- ・大型自動車、中型自動車又は準中型自動車
1台につき120,000円
- ・普通自動車、大型自動二輪車又は普通自動二輪車（125cc超に限る）
1台につき60,000円

※ただし、1事業者当たりの上限額は、1,000,000円とする。

申請受付

令和5年8月21日から令和5年10月31日まで

支援金交付件数

106件（法人：50件・個人：56件）

支援金交付総額

39,600,000円

○ 効果

市内の多くの法人・個人事業者に対し、支援金を交付することにより、運送事業者等の事業継続に寄与することができた。

【担当：産業振興課】 P. 303

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 61,547,117円（62,231,754円）

〔国・県 35,278円 その他 30,000,000円 一財 31,511,839円〕

* 特財内訳

〔県補：令和元年台風15号・19号災害特例利子補給金補助金 35,278円〕

〔諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 30,000,000円〕

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力にあっ旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与する。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出えん金の拠出を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・制度の内容

内容	自治金融			振興金融		
	設備	1,000万円	返済 7年	設備	2,000万円	返済 7年
	運転	1,000万円	返済 5年	運転	2,000万円	返済 5年
保証料	年0.45%~1.90%					

・保証料補助の内訳

制度	備考
自治金融	新規 83件、過年度 136件
振興金融	新規 26件、過年度 28件
自治金融・振興金融保証債務残高	1,682,020,000円（408件）

・その他（本制度に伴う経費）

制度	金額	備考
自治金融預託金	30,000,000 円	市内金融機関 6 行 13 支店に預託 (令和 5 年 6 月 16 日～令和 6 年 6 月 16 日)

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 303

2701 中小企業育成事業に要する経費 368,441 円 (3,443 円)

[一財 368,441 円]

○ 目的

取手市の特産品を都内等で販売する機会を設けることで、取手市及び市内事業者の PR と販路拡大による市内経済の活性化を図る。

○ 内容

取手市商工会と連携して茨城県のアンテナショップ「イバラキセンス」へイベント出店し、本市の特産品を PR 販売した。

販売期間 1 回目：令和 5 年 6 月 23 日（金）～令和 5 年 6 月 24 日（土） 2 日間

2 回目：令和 6 年 2 月 10 日（土）～令和 6 年 2 月 11 日（日） 2 日間

・普通旅費 12,580 円

・消耗品費 355,861 円

○ 効果

本市の特産品を市外に発信していく PR 事業を行うことで市内事業者や市内特産品を市外の方に知ってもらう機会を創出し、販路拡大の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 303

2801 産業振興に関する経費 20,429,984 円 (25,448,030 円)

[一財 20,429,984 円]

(1) 地域資源ブランド化事業

○ 目的

地域資源を活用し取手ブランドとして PR することで、市の産業全体の活性化を図る。

○ 内容

市内耕作放棄地を活用した、農作物または農作物加工品の特産化の取り組みを支援した（菜の花油等の食用油、麦等）。

・需用費（高須搾油所及び倉庫電気代） 148,887 円

・委託料（消防設備保守点検委託料） 26,400 円

・負担金（下高井地域振興協議会負担金） 100,000 円

○ 効果

菜の花油等はとりで本舗（取手市商工会）でインターネット販売等を行い、市外にも PR することができた。また、小麦粉は市内保育所・保育園のおやつや市内小中学校の給食の材料として提供し、地産地消や食育に寄与することができた。

(2) 産業活動支援条例に基づく奨励金

○ 目的

産業活動支援条例に基づき、市内に事業所を新設又は増設する企業に対し施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り地域経済の活性化を図る。

○ 内容

- ・産業活動支援施設奨励金 3社3件 20,135,000円

固定資産税等相当額（初年度全額、2～5年目2分の1の額）2～5年目 3件

○ 効果

市内に事業所を新設又は増設する企業に対し、施設奨励金を交付することで、産業活動及び雇用機会創出の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 303

2804 創業支援等事業に関する経費 3,949,370円 (3,903,812円)

[その他 2,878,000円 一財 1,071,370円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,878,000円]

- (1) 創業支援事業補助金 3,509,000円

○ 目的

産業競争力強化法の施行に伴い、市は創業支援等事業者（一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク）と連携して、創業支援等事業計画を作成し、各種創業支援等事業に取り組んでいる。「起業でまちを元気にする」をキーワードに起業家タウン取手の実現を目指す。

○ 内容

- ・創業スクール事業

開催日	場所	受講者数
令和5年9月30日（土）、令和5年10月7日（土） 令和5年10月14日（土）、令和5年10月21日（土） 令和5年11月4日（土）	取手市商工会館	31人

- ・ビジネスプランコンテスト事業

ビジネスプラン応募数	ファイナル審査会 開催日	ファイナル審査会 市民審査員数
23プラン	令和6年2月17日（土）	108人

○ 効果

創業スクールでは創業を希望する方に創業に必要な経営ノウハウを提供することができた。ビジネスプランコンテストのファイナル審査会には多くの方が来場され、市民審査員として投票をいただき、創業に関心のない方に対しても創業に関する理解と関心を高める機会を創出することができた。

- (2) 産業振興チャレンジ支援事業補助金 70,000円

○ 目的

市内で起業をした事業者に対し、起業する際に必要な初期費用を補助することにより、市内での起業を促進し、地域経済の活性化を図る。

○ 内容

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク（Match とりで）で起業家カードを発行された起業者に対して、申請に基づき、10,000円を限度に補助金を交付した。なお、補助金の対象となる経費は、市内で提供されたサービスや商品。

区分	R5	R4
補助件数	7件	9件

○ 効果

補助金を交付することにより、起業の促進及び市内経済の活性化が図られた。

(3) 市民事業活動促進補助金 370,370円

○ 目的

事業者に対しインキュベーションオフィス等の利用料金を補助することにより、市民の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

インキュベーションオフィス等を利用して事業活動を行う事業者に対し、その一月当たりの利用料金（光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用を除く。）が10,000円以上の場合、100分の50に相当する経費を最長で連続12か月間補助するもの。

区分	R5	R4
補助件数	6件	3件

○ 効果

補助金を交付することにより、インキュベーションオフィス等を利用して事業展開を行う事業者を支援することができ、市内経済の活性化につなげることができた。

【担当：産業振興課】 P. 303

2901 空き店舗活用事業に要する経費 3,364,000円 (3,661,000円)

[その他 3,364,000円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,364,000円]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物がしやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ・改装費補助 事業費の1/2補助（上限1,000,000円）
- ・家賃補助 家賃月額額の1/2補助（月額補助の上限50,000円）補助期間12か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑わい創出が図れた。

家賃補助 6件 997,000円 改装費 3件 2,367,000円

【担当：産業振興課】 P. 305

3201 わくわく取手生活実現事業に要する経費 27,700,000円 (36,308,805円)

[国・県 20,775,000円 一財 6,925,000円]

＊ 特財内訳

[県補：わくわく茨城生活実現事業補助金 27,700,000円×3/4=20,775,000円]

○ 目的

東京圏から市内への移住促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京23区に在住または通勤している方が、取手市へ移住し起業や就業等を行う場合に、茨城県と共同して移住支援金を支給する。

○ 内容

東京23区に在住または東京圏在住で23区に通勤する方が、当市に移住し、茨城県が移住支援金の対象とする求人に就職した場合、またはテレワークにより移住前の業務を継続する場合に、世帯移住100万円、単身移住60万円の移住支援金を支給した。また、18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合は18歳未満の者1人につき30万円を加算して支給した。

交付件数26件（世帯19件、18歳未満の世帯員15件、単身7件）

・移住支援金 27,700,000円

○ 効果

移住に伴う経済的負担に対する支援をすることで東京圏から本市への移住を促進することができた。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.305

2001 労働対策に関する経費 8,051,229円（7,956,070円）

[その他 3,012,050円 一財 5,039,179円]

＊ 特財内訳

[諸収入：生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金元利収入 3,000,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 12,050円]

(1) 取手市地域職業相談室の運営に関する経費

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前10時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2名	受付事務	市 2名

・報酬 2,009,945円

・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料） 604,408円

・使用料及び賃借料 2,297,196円

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることができるようになり、利便性の向上と就職の促進が図られた。

令和5年度年間利用者数 5,228人

(2) 生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金 3,000,000 円

○ 目的

地域の実情に応じた高年齢者（55 歳以上）の多様な就業機会を確保するために、厚生労働省職業安定局委託事業である「生涯現役促進地域連携事業」を受託する、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対し、事業実施に必要な事業費の貸付けを行う。

○ 内容

- ・総合相談事業（コンシェルジュ事業）
とりで生涯現役ネット相談来所者数 204 人
- ・高年齢者雇用新規開拓・啓発事業
696 社訪問 新規高年齢者求人 81 件
- ・シンポジウム事業
令和 5 年 7 月 10 日（月）
『何歳になっても、活躍できる！』
第 1 部 基調講演
講師：茂木 健一郎（脳科学者）
第 2 部 パネルディスカッション
テーマ：『何歳になっても、活躍できる！』 パネリスト：各界・団体代表者
- ・セミナー・スクール事業

セミナー・スクール名	期日・会場	講師	参加者
人生 100 年時代のライフプラン講座	令和 5 年 5 月 10 日（水） 5 月 12 日（金）	山口 京子氏 （ファイナンシャルプランナーCFP 認定者） 遠藤清次郎氏 （ファイナンシャルプランナーCFP 認定者）	18 人
情報収集力を高める！2023 春 スマートフォンの入門講座	令和 5 年 5 月 23 日（火） 5 月 24 日（水） 5 月 30 日（火）	京泉 裕子氏 （パソコンインストラクター）	16 人
シニア起業で踏み出そう！ 定年後の働き方講座	令和 5 年 6 月 19 日（月）	吉川 潤子氏 （行政書士・AFP）	16 人
情報収集力を高める！2023 夏 スマートフォンの入門講座	令和 5 年 8 月 21 日（月） 8 月 22 日（火） 8 月 23 日（水）	京泉 裕子氏 （パソコンインストラクター）	20 人
好感力講座	令和 5 年 9 月 5 日（火）	古川 智子氏 （株式会社さくらコミュニケーションズ代表取締役）	44 人

終活・相続 お金の話	令和5年 10月4日(水) 10月13日(金)	山口 京子氏 (ファイナンシャルプランナーCFP 認定者)	41人
福祉のお仕事 基礎講座	令和5年 11月28日(火)	取手市高齢福祉課 地域包括支援センター (はあとぴあ) 取手市社会福祉協議会 NPO 法人 (活きる)	16人
シニアのための心理学講座	令和5年 12月13日(水)	椎名 規夫氏 (公認心理師、(一財)日本コミュニケーショントレーナー協会代表理事)	29人
やる気アップ講座 With ブレインジム	令和6年 1月30日(火)	貝塚 奈緒美氏 (社会福祉士、日本教育キネシオロジー協会ブレインジムインストラクター)	36人
野菜のパワーを学ぶセミナー	令和6年 2月19日(月)	市野 真理子氏 (デザイナーフーズ株式会社 代表取締役社長)	50人
スマホを楽しむセミナー	令和6年 3月8日(金) 3月11日(月)	とりで生涯現役ネット	16人

○ 効果

貸付けを実施することで、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会において、地域の実情に応じた高年齢者(55歳以上)の多様な就業機会の確保に向けた事業を展開することができた。

[担当：産業振興課] P. 305

2002 勤労青少年体育センター管理運営に関する経費 834,444円(829,404円)

[その他 135,300円 一財 699,144円]

* 特財内訳

[使用料：施設使用料 135,300円]

○ 目的

勤労青少年体育センターの適切な維持管理を行い、取手地域の勤労青少年等の健康増進・体力向上・地域社会の福祉増進を図る。

○ 内容

- ・ 需用費(消耗品費、光熱水費) 328,798円
- ・ 役務費(火災保険料) 10,646円
- ・ 委託料(清掃委託料) 495,000円

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の健康増進・体力向上・地域活動を行うための場として利用環境の充実に寄与した。

令和5年度利用者数 2,228人

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.307

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 12,467,277円
(16,794,021円)

[その他 1,401,300円 一財 11,065,977円]

* 特財内訳

[使用料：施設使用料 1,390,850円]

[手数料：コピー手数料 10,450円]

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は報酬、需用費、委託料である。

- ・報酬 3,608,916円 (会計年度任用職員報酬)
- ・需用費 5,676,868円 (光熱水費、修繕料ほか)
- ・委託料 2,681,224円 (清掃管理委託、夜間運営管理業務委託ほか)

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。

令和5年度利用者数 28,439人

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.309

2001 消費生活対策に要する経費 11,194,163円 (11,733,741円)

[国・県 915,325円 その他 42,188円 一財 10,236,650円]

* 特財内訳

[県補：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 915,325円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 42,188円]

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、消費生活相談員の人件費、消費者被害防止のための啓発事業に係る消費者セミナー、相談窓口講師報償費、消耗品費、印刷製本費、消費生活展委託料、相談員及び消費者行政職員のスキルアップのための研修費等である。

- ・消費生活相談員報酬等 8,343,130円
- ・共済費 1,210,237円

・報償費	328,500 円
・需用費	315,540 円
・消費生活展実施委託料	650,000 円
・消費生活研修負担金	27,700 円

(1) 消費生活相談業務

市民（消費者）と事業者との間に生じた商品やサービスに関する相談、助言、苦情、あつ旋交渉等消費者被害の救済及び未然防止を図った。

業務日	月曜日～金曜日（市役所開庁日）
相談時間	午前9時～午後4時（但し12時～13時除く）
相談員数	3人
相談件数	1,012件（R4：1,083件）

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題の中で特に啓発が必要なテーマにしぼった消費生活展を開催し、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで、消費者力の向上を図った。消費生活展は、従来のイベント形式からセミナー形式に開催方法を変更し、一般向け及び子ども向けセミナーを開催した。

（消費生活展 夏休み子ども消費生活セミナー）

開催日	令和5年8月3日（木）
場所	福祉交流センター 多目的ホール
テーマ	ワンモアサイクル～マリオネットを作ってエシカル消費を学ぼう！ 講師：美術作家 浅野純人氏・消費生活相談員
参加者数	26人

（消費生活展 2023 セミナー）

開催日	令和6年2月16日（金）
場所	取手ウェルネスプラザ 多目的ホール
テーマ	落語を聞いて賢い消費者になりましょう 講師：笑福亭学光氏
来場者数	210人

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

（消費者セミナー）

開催日	令和5年11月30日（木）
場所	取手ウェルネスプラザ 多目的ホール
テーマ	お財布と環境にやさしいエシカル消費 講師：和田由貴氏
来場者数	150人

（出前講座）

実施回数	18回（R4：10回）
場所	公民館、学校、自治会館他

テーマ	・最近の消費生活相談の事例と対処法等 ・成年年齢引き下げと若年者の金融トラブル
対象	地域女性学級、地域高齢者団体、PTA 連合会等
参加者数	390 人 (R4 : 519 人)

(消費生活トラブル防止啓発パネル展示)

開催日	令和 6 年 2 月 16 日 (金) ~ 3 月 15 日 (金)
場所	税申告会場 (勤労青少年体育センター)

(消費者月間)

開催日	令和 5 年 4 月 29 日 (土) ~ 5 月 26 日 (金)
場所	ふじしろ図書館
テーマ	デジタルで快適、消費生活術~デジタル社会の進展 と消費者の暮らし
内容	パネル展示、関連図書コーナー等

○ 効果

市民の消費生活に関する相談では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスを行い、様々な情報を提供することで、消費者被害の未然防止に尽力した。また、消費者セミナー、出前講座、消費生活展セミナーを通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し、啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献することができた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P. 311

2001 観光事業に関する経費 39,360,186 円 (37,705,000 円)

[その他 26,880,000 円 一財 12,480,186 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 26,880,000 円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺清掃管理委託料 360,000 円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 523,000 円
(茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000 円含む)
- (3) 市観光協会補助金 38,403,000 円

観光協会主催事業

事業名	日時	場所	参加者
第 68 回とりで利根川大花火	令和 5 年 8 月 12 日 (土)	取手緑地運動公園	約 120,000 人
第 55 回とりで利根川 たこあげ大会	令和 6 年 1 月 13 日 (土)	取手緑地運動公園	約 2,000 人
第 54 回とりで利根川 どんどまつり	令和 6 年 1 月 13 日 (土)	取手緑地運動公園	約 500 人

第11回とりで観光 フォトコンテスト	募集期間 令和5年 11月1日(水) ～令和6年 3月8日(金) 展示期間 令和6年 3月21日(木) ～3月26日(火)	展示場所 取手駅前ギャラリー ロード	応募総数 103点
第19回桜ライトアップ事業	令和6年 4月1日(月) ～4月14日(日)	老人福祉センター さくら荘	約1,500人
第5回駅前にぎわいフェスタ	令和6年 3月16日(土)	ウェルネスプラザ 及び取手駅西口周辺	約3,000人

常総地方観光促進協議会事業

構成組織：取手市・つくばみらい市・常総市・関東鉄道(株)

事業名	日時	場所
関東鉄道×ららぽーと柏の葉 関東鉄道フェスティバル	令和5年4月15日(土)	千葉県柏市 ららぽーと柏の葉
第21回 常総千姫まつり	令和5年5月14日(日)	茨城県常総市
全国観光PRコーナー	令和5年8月30日(水) ～9月5日(火)	東京都新宿区 都庁全国観光PRブース
常総線 水海道車両基地公開イベント	令和5年11月3日(金)	茨城県常総市 常総線水海道車両基地
観光案内アプリの普及促進 (ふらっと!294)		・キャラクターラッピング列車運行 ・X運営 ・チャレンジ達成者への記念品配布

その他の出店イベント

事業名	日時	概要
SAKE MEETING2023 秋	令和5年 10月14日(土)	アトレ取手4階にて開催される、県内の酒蔵が集まり、お酒の試飲や購入ができるイベント。会場にて、観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
みなかみ町 豊楽まつり 2023	令和5年 10月22日(日)	市と友好都市協定を締結している群馬県みなかみ町にて、物産及び観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
南相馬市 交流自治体フェア	令和5年 11月3日(金)	市と災害協定相互援助(応援)協定を締結している福島県南相馬市にて、物産販売及び観光パンフレット等の配布による観光PRを行った。

茨城シクロクロス	令和6年 2月18日（日）	小貝川リバーサイドパークにて開催される、自転車のレースイベント。観光協会会員の店舗が飲食店として出店した。あわせて観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
----------	------------------	--

○ 効果

とりで利根川大花火、駅前にぎわいフェスタ等の観光協会事業の開催により市内外から多くの来場者にお越しいただいた。また市外のイベントにも積極的に参加することで、観光誘客促進を図ることができた。

7 土木費

1 土木管理費 1 土木総務費

[担当：管理課] P.315

2501 道路管理に要する経費 39,095,760 円 (31,312,508 円)

〈5,172,214 円〉※〈 〉は、うち4年度繰越分

[地方債〈4,500,000 円〉 その他 5,089,197 円〈672,214 円〉 一財 29,506,563 円]

* 特財内訳

[市債：市道整備事業債（排水施設整備事業）〈1,502,214 円×75%≒1,100,000 円〉]

[市債：合併特例債（北浦川橋梁架替負担金）〈3,670,000 円×95%≒3,400,000 円〉]

[寄附金：令和5年6月豪雨被害に係る災害支援寄附金 1,699,000 円]

[使用料：道路使用料 130,000 円]

[使用料：法定外公共物使用料 2,206,859 円]

[手数料：道路幅員証明手数料 1,600 円]

[繰越金：前年度繰越金〈672,214 円〉]

[諸収入：自動車災害共済金 290,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 89,524 円]

○ 目的

道路法に基づき、道路台帳を調製し保管する。近年のゲリラ豪雨等の突発的な雨に対して、迅速な対応が求められているなか、令和5年6月2日の集中豪雨災害により、双葉地区において甚大な被害が確認されたため、現場状況（浸水（冠水）状況）を素早く把握することを目的としている。

○ 内容

(1) 道路台帳整備委託 13,090,000 円

市道の認定・廃止及び道路改良工事等により、市道に変更が生じた箇所について調書図面を削除し、道路台帳を最新の情報に更新した。

箇所 市内全域

(2) 浸水検知システム構築業務委託 1,699,500 円

双葉地区における道路の浸水状況をリアルタイムで把握するシステムを構築した。

設置箇所 5か所

○ 効果

(1) 道路台帳を最新の状態に更新したことにより、市道の適正な管理ができた。

(2) 浸水状況をリアルタイムで把握し、状況に応じて、職員が道路の通行規制を効率よく対応することが可能な体制を構築できた。

2 道路橋りょう費 2 道路維持費

[担当：管理課] P. 321

2001 道路維持補修に要する経費 423,194,025 円 (502,564,429 円)

〈75,329,823 円〉※〈〉は、うち4年度繰越分

[国・県 55,040,000 円 (44,164,000 円) 地方債 62,100,000 円 (14,000,000 円)]

その他 40,310,256 円 (17,165,823 円) 一財 265,743,769 円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金 (インフラ老朽化対策分)]

19,778,000 円×55%≒10,876,000 円]

[国補：防災・安全交付金 (インフラ老朽化対策分) (44,164,000 円)]

[市債：市道整備事業債 (橋梁長寿命化対策事業)]

〈(55,663,000 円-40,020,000 円) ×90%≒14,000,000 円〉]

[市債：長寿命化事業債 (道路長寿命化対策事業)]

31,251,000 円×90%≒28,100,000 円]

[市債：市道整備事業債 (排水施設整備事業) 12,562,000 円×75%≒9,400,000 円]

[市債：市道整備事業債 (エスカレーター整備事業)]

14,257,000 円×75%≒10,600,000 円]

[使用料：道路使用料 14,147,140 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 8,956,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 (17,165,823 円)]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 41,293 円]

○ 目的

総延長約 1,000 km の市道を安全・快適に利用できるように、道路施設の点検・維持・修繕を行う。また、橋りょうや道路施設の点検を実施し修繕を計画的に行う。

○ 内容

緊急及び部分的な補修については、原材料を購入して職員で対応し、大規模な修繕を要する箇所については専門業者にて対応した。また、街路樹の剪定、道路法面の草刈及び道路の側溝・路面の清掃、取手・藤代各駅のエレベーター、エスカレーターの点検・清掃等については委託にて対応し、点検結果によりエレベーター、エスカレーターの修繕及び工事を実施した。

橋りょう及び横断歩道橋については、長寿命化計画に伴う修繕計画により、取手駅西口デッキ補修工事を行った。

橋りょう定期点検については、31 橋について 2 巡目の点検を実施した。

(単位：円)

施設名	事業費	事業内容
取手駅西口デッキ (市道 0106 号線)	〈55,663,000〉	塗装塗替工 A=197.0 m ² 収縮継手工 L=53.0m

○ 効果

道路の交通安全の確保を図り、住環境の向上に努め、常時良好な状態に保つことができた。

[担当：道路建設課] P.325

2602 道路維持に要する経費(ふれあい道路(市道 0106 号線)) 22,693,000 円(0 円)

[国・県 4,611,000 円 地方債 17,100,000 円 一財 982,000 円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金 9,222,000 円×50%=4,611,000 円]

[市債：合併特例債(22,693,000 円-4,611,000 円)×95%≒17,100,000 円]

○ 目的

当該路線は取手・守谷・つくばみらい市を結ぶ広域的な幹線道路であるが、路線全体でクラックやわだち等が発生し、部分補修では対応しきれない状況であることから、円滑な通行を確保するため、整備を実施する。

○ 内容

路線測量委託料 10,692,000 円

道路詳細設計委託料 12,001,000 円

○ 効果

路線測量の成果を基に道路詳細設計を委託し、工事発注のために必要な資料を得ることができた。

2 道路橋りょう費 3 道路改良費

[担当：道路建設課] P.327

20 道路改良に要する経費 269,591,721 円(156,835,568 円)

〈151,523,714 円〉※〈〉は、うち4年度繰越分

[地方債 247,800,000 円〈139,100,000 円〉 その他〈12,423,714 円〉

一財 9,368,007 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 55,139,013 円×95%≒52,200,000 円]

[市債：合併特例債〈59,620,000 円×95%≒56,600,000 円〉]

[市債：地方道路等整備事業債 62,928,994 円×90%≒56,500,000 円]

[市債：地方道路等整備事業債〈91,859,314 円×90%≒82,500,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈12,423,714円〉]

○ 目的

生活に密着した道路を拡幅整備し、緊急車両の通過や交通の利便性を図る。

○ 内容

令和5年度は8路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2002 小文間 (市道 5148 号線)	2,200,000	路線測量 L=190m 2,200,000
2005 井野台一丁目 (市道 4115 号線)	6,501,000	路線測量 L=60m 地質調査 2,651,000 3,850,000
2016 井野団地外周道路 (市道 0115 号線他)	90,220,000 〈59,620,000〉	改良工事 L=563m 改良工事 L=314m 90,200,000 〈59,620,000〉
2031 戸頭新屋敷 (市道 2241 号線他)	22,339,013	物件移転補償費 22,339,013
2040 井野台四丁目 (市道 3276 号線他)	〈47,599,014〉	手数料 公有財産購入費 物件移転補償費 通常損失補償費 〈5,000〉 〈9,959,853〉 〈37,594,761〉 〈39,400〉
2042 米ノ井弁才天 (市道 0203 号線)	56,427,994	改良工事 L=220m 公有財産購入費 42,340,000 14,087,994
2081 駒場三丁目 (市道 1483・ 1486 号線)	〈26,451,700〉	改良工事 L=283m 電柱移設補償費 〈23,590,000〉 〈2,861,700〉
2089 桑原 (市道 3100 号線他)	〈17,853,000〉	改良工事 L=104m 〈17,853,000〉

○ 効果

交通の円滑化と安全対策のための生活道路の拡幅改良ができた。

[担当：道路建設課] P.329

25 通学路整備に要する経費 151,209,384円 (38,449,553円)

〈67,687,977円〉 ※ 〈 〉 は、うち4年度繰越分

[国・県 76,708,723円 〈30,771,950円〉 地方債 59,400,000円 〈23,900,000円〉

その他 〈13,016,027円〉 一財 2,084,634円]

* 特財内訳

- [国補：防災・安全交付金 83,521,407 円×55%≒45,936,773 円]
- [国補：防災・安全交付金 〈55,949,000 円×55%=30,771,950 円〉]
- [市債：合併特例債 (83,521,407 円－45,936,773 円) ×95%≒35,500,000 円]
- [市債：合併特例債 〈(55,949,000 円－30,771,950 円) ×95%≒23,900,000 円〉]
- [繰越金：前年度繰越金 〈13,016,027 円〉]

○ 目的

通学路交通安全対策プログラムに基づき、危険路線の対策及び危険箇所を解消を図る。

○ 内容

令和5年度は4路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2512 山王 (市道 4262 号線他)	〈48,490,977〉	借地料 〈49,977〉 改良工事 L=120m 〈36,752,000〉 安全対策工事 L=63m 暫定工事 L=120m 〈11,689,000〉
2528 東四丁目 (市道 4166 号線他)	43,522,407 〈19,197,000〉	改良工事 L=250m 34,870,000 〈11,838,000〉 電柱移設補償費 1,293,407 測量・詳細設計 L=250m 〈7,359,000〉
2530 桑原 (市道 4042 号線)	39,226,000	改良工事 L=161m 39,226,000
2532 井野台一丁目 (市道 4113 号線他)	19,970,000	改良工事 L=195m 19,970,000

○ 効果

交通安全施設の整備を実施し、生徒の登下校時の安全確保に寄与することができた。

3 都市計画費 1 都市計画総務費

[担当：都市計画課] P.333

0701 分庁舎の管理に要する経費 10,837,511 円 (27,854,307 円)

[その他 5,565,468 円 一財 5,272,043 円]

* 特財内訳

- [繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,170,000 円]
- [諸収入：こども発達センター光熱水費等使用料 1,395,468 円]

○ 目的

都市整備部・こども発達センター・青少年センター・防災倉庫の複合施設である分庁

舎の管理を計画的に行うことで、施設の維持保全を図る。

○ 内容

- ・分庁舎非常用階段改修工事 4,587,000 円
- ・その他の経費 6,250,511 円

○ 効果

非常用階段は、分庁舎における災害時の避難経路となっており、改修工事により施設利用者や職員の安全性の確保及び施設の計画的な維持保全が図られた。

[担当：都市計画課] P.335

0801 桑原地区整備推進に要する経費 19,236,000 円 (111,540,000 円)

〈19,135,000 円〉※〈 〉は、うち4年度繰越分

[その他〈19,135,000 円〉 一財 101,000 円]

* 特財内訳

[繰越金：前年度繰越金〈19,135,000 円〉]

○ 目的

桑原地区において組合施行の土地区画整理事業による大規模な商業・業務施設を核とした新市街地を創出し、市の求心力を高めることで、市民生活環境の向上だけではなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、まちの活力を高めていくことを目的として、都市計画決定及び土地区画整理事業の事業化に向けた国や県などの関係機関協議を進めるとともに、桑原地区土地区画整理事業準備組合に対する事業化支援を行う。

○ 内容

市街化区域編入等の都市計画決定に向けて、国及び県等との協議を行うとともに、土地区画整理事業の早期事業化を実現するため、準備組合が行う調査設計業務に対して助成を行い、事業化検討や関係機関協議を支援した。また、準備組合の行う会議開催等、運営を支援するとともに、土地区画整理組合の設立に向けた関係権利者の合意形成を支援した。

- ・桑原地区都市計画決定支援業務委託料 10,005,000 円
- ・桑原地区土地区画整理事業補助金 9,231,000 円

○ 効果

市街化区域編入等の都市計画決定に向けた関係機関協議を進めることができた。また、準備組合が行う土地区画整理事業の基本設計に基づき、関係機関との協議を行い、事業化検討を推進するとともに、準備組合理事会や地権者懇談会等の開催を支援することで、地権者の事業に対する理解が深まり、本組合設立に向けた合意形成を進めることができた。

[担当：都市計画課] P.335

2501 都市交通政策の推進に関する経費 126,494,610円(115,017,487円)

[その他 3,650,000円 一財 122,844,610円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,650,000円]

○ 目的

コミュニティバスの運行や交通事業者への支援等を通じて、市内公共交通網の維持・整備を図り、市民等の日常の移動手段を確保する。

○ 内容

コミュニティバスについては、1月1日から3日までの3日間を除き、年間を通じて市内7路線を車両7台で運行し、その運行経費と運賃等の差額分を運行事業者に補償した。なお、運賃については、高齢者の外出機会を創出するため、市内在住の70歳以上の方を対象としたシルバー割引(定期券)制度を運用した。

・コミュニティバス運行経費補償金 118,474,000円

令和5年度コミュニティバスルート別利用者数 (単位：人)

運行 日数	中央循環 東ルート	中央循環 西ルート	西部 ルート	北部 ルート	東北部 ルート	東南部 ルート	小堀 ルート	合計
363日	30,271	29,077	12,148	12,643	19,784	27,951	23,992	155,866

令和5年度コミュニティバスシルバー割引(定期券)販売実績

販売枚数	販売収入額
667枚	1,996,600円

民間路線バスについては、取手駅・藤代駅を発着として複数市間を運行する地域間幹線系統3路線の維持を図るため、国・県・沿線市と協調して運行経費の一部を負担しているが、令和5年度は、3路線のうち2路線が、補助要件の一つである「一日当たりの輸送量が15～150人」を満たさなかったため、取手駅西口～谷田部車庫の路線分のみの負担となった。

併せて、市内公共公益施設へのアクセスを確保するため、グリーンスポーツセンターや医師会病院等を経由して取手駅西口と戸頭駅を結ぶ路線に対し、運行経費の一部を補助した。

路線バス運行事業負担金

- ・取手駅西口～谷田部車庫 535,150円
- ・藤代駅北口～自由ヶ丘団地 0円
- ・取手駅東口～竜ヶ崎駅 0円

路線バス運行事業補助金

- 「取手駅西口～戸頭駅」 7,300,000円

令和5年度「取手駅西口～戸頭駅」補助路線バス利用者数

運行日数	合計
363日	22,728人

○ 効果

コミュニティバスの運行により、公共公益施設や中心市街地へのアクセスを確保し、市民の生活利便性の向上を図るとともに、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することができた。

また、民間路線バスに対する支援を行うことで、市民の公共公益施設等へのアクセス及び広域的・幹線的な交通手段を確保することができた。

[担当：都市計画課] P.337

2503 物価高騰に伴う交通事業者支援事業に関する経費 20,000,000円
(20,000,000円)

[国・県 20,000,000円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 20,000,000円]

○ 目的

燃料価格等の物価高騰の影響を受けている市内交通事業者に対して、将来にわたる地域公共交通等の安定的な運行及び市民生活に必要な移動手段維持のため補助を行う。

○ 内容

取手市物価高騰対策地域公共交通等支援事業補助金 20,000,000円

- ・路線バス事業者 1,000,000円×10路線 = 10,000,000円
- ・貸切バス事業者 1,000,000円×2事業者 = 2,000,000円
- ・タクシー事業者 1,000,000円×7事業者 = 7,000,000円
- ・鉄道事業者 1,000,000円×1事業者 = 1,000,000円

○ 効果

物価高騰の影響を受ける交通事業者に対し、運行を維持・確保するための支援を行うことができた。

[担当：都市計画課] P.337

2601 交通バリアフリー推進に要する経費 266,053,000円 (90,723,000円)
 〈24,690,000円〉 ※ 〈 〉 は、うち4年度繰越分
 [地方債 252,700,000円 〈23,500,000円〉 その他 12,966,000円 〈1,190,000円〉
 一財 387,000円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 241,363,000円×95%≒229,200,000円]

[市債：合併特例債 (24,690,000円×95%≒23,500,000円)]

[繰入金：地域福祉基金繰入金 11,776,000円]

[繰越金：前年度繰越金 (1,190,000円)]

○ 目的

JR 取手駅利用者の利便性の向上や高齢者・障害者等の移動の円滑化を図るため、取手市公共交通バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱に基づき、JR 取手駅構内のバリアフリー化設備の整備に係る費用について、事業者に対し補助を行う。

○ 内容

JR 東日本が実施する取手駅東口バリアフリー化推進事業のうち、取手駅東口構内エレベーター整備事業については、令和5年度は令和4年度に続き新設エレベーター2基の内、残りの1基が完成した。また、取手駅構内ホームドア整備事業については、常磐線各駅停車1・2番線へのホームドア整備が完了し、それぞれ補助対象経費の3分の1を限度額として補助金を交付した。

公共交通バリアフリー化設備整備費補助金

- ・取手駅東口構内エレベーター整備事業 477,096,590円×1/3≒159,032,000円
- ・取手駅構内ホームドア整備事業 321,063,300円×1/3≒107,021,000円

○ 効果

取手駅東口改札からすべてのホームへのバリアフリールートが確保されたことにより、高齢者や障害者等、駅利用者の利便性と安全性が向上した。

3 都市計画費 2 建築指導費

[担当：建築指導課] P.339

2101 木造住宅耐震事業に要する経費 1,343,200円 (2,412,500円)

[国・県 1,001,000円 一財 342,200円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物安全ストック形成分) 671,000円]

[県補：木造住宅耐震化支援事業費補助金 330,000円]

○ 目的

木造住宅の耐震診断を実施することで、安全性に関する知識の普及・向上を図る。また、耐震改修等に対して補助をすることにより改修を促進させ、今後予想される地震災害から市民の生命、財産を守る。

○ 内容

木造住宅耐震診断・木造住宅耐震補強に対する補助の件数及び金額一覧

() は前年度数値

名称	件数	金額
木造住宅耐震診断	4件 (5件)	343,200円 (412,500円)

木造住宅耐震補強補助	1 件 (2 件)	1, 000, 000 円 (2, 000, 000 円)
合計	5 件 (7 件)	1, 343, 200 円 (2, 412, 500 円)

○ 効果

木造住宅の耐震診断結果により、所有者が建築物の耐震性を認識し、耐震補強等へ意識を高めることにより、地震災害に強いまちづくりに寄与することができた。

[担当：建築指導課] P. 339

2301 大規模建築物等耐震化支援事業に要する経費 4, 906, 000 円

[国・県 4, 088, 000 円 一財 818, 000 円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（地域防災拠点建築物整備緊急促進事業分）
2, 453, 000 円]

[県補：大規模建築物等耐震化支援事業補助金 1, 635, 000 円]

○ 目的

広域の緊急輸送道路(直轄国道等)の沿線の大規模建築物等の地震による倒壊に伴い、通行障害が発生することを防ぐため、その沿線の耐震性が不十分な大規模建築物等の耐震化を促進する。

○ 内容

令和4年3月に茨城県耐震改修促進計画が改定され、新たに耐震診断義務付けの対象となる道路が位置付けられたため、その沿線の対象建築物の所有者が耐震診断を行う際の一部費用を補助した。

- ・耐震診断補助金交付額 4, 906, 000 円
- ・補助件数 1 件

○ 効果

対象建築物所有者が建築物の耐震性を認識し、耐震補強等へ意識を高めることにより、地震災害に強いまちづくりに寄与することができた。

3 都市計画費 3 地籍調査費

[担当：管理課] P. 341

2001 地籍調査事業に要する経費 22, 524, 963 円 (18, 152, 510 円)

〈21, 505, 142 円〉※ 〈 〉 は、うち4年度繰越分

[国・県 16, 323, 000 円 〈15, 750, 000 円〉 その他 〈5, 755, 142 円〉 一財 446, 821 円]

* 特財内訳

[県負：地籍調査費負担金 764, 000 円×3/4=573, 000 円]

[県負：地籍調査費負担金 〈21, 000, 000 円×3/4=15, 750, 000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈5, 755, 142 円〉]

○ 目的

国土調査法に基づき、地籍の明確化を図るために一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界、地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図及び簿冊を作成する事業である。これらの成果は、法務局に送付され登記内容が改められることを始め、個人の土地取引、公共事業、固定資産税の課税など、およそ土地に関する行為のための基礎資料となり、様々な分野で活用されることとなる。

○ 内容

委託料

白山Ⅲ地区において、地籍図原図の作成及び、地積測定を実施した。

白山Ⅲ地区地籍調査測量委託料 660,000 円

(白山Ⅲ地区概要)

実施区域 白山三丁目、白山四丁目及び白山六丁目の各一部

実施面積 0.13 km² (13 ha)

調査筆数 743 筆

白山Ⅳ本郷Ⅰ地区において、調査図素図の作成及び、地籍測量や現地調査を実施した。

白山Ⅳ本郷Ⅰ調査図素図作成・調査測量委託料 <18,513,000 円>

(白山Ⅳ本郷Ⅰ地区概要)

実施区域 白山五丁目、本郷一丁目の各一部

実施面積 0.18 km² (18 ha)

調査筆数 854 筆

使用料及び賃借料

地籍調査の事務処理、図面作成、今後の利活用及び成果の維持管理を行うために、平成5年度より導入している地籍調査支援システムを活用し、事業を進めた。

地籍調査支援システム使用料 <1,914,000 円>

○ 効果

一筆ごとの土地について、現地調査を行い、境界が明確化されたことで境界紛争の防止に役立った。また、地籍調査の成果（地図及び簿冊）の閲覧を行ったことで、地権者が所有する土地の地番、地目、境界及び地積に関する情報を把握することができた。

地籍測量を実施したことで境界点等を座標値データとして保管できたため、震災等の自然災害が発生し、土地の位置や形状が不明となった場合においても、正確に境界を復元できるようになった。

3 都市計画費 4 街路事業費

[担当：道路建設課] P.345

2201 都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費

19,156,220円(35,054,152円)

〈19,112,220円〉※〈〉は、うち4年度繰越分

[国・県〈10,506,017円〉 地方債〈8,100,000円〉

その他〈506,203円〉 一財44,000円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金〈 $19,111,720円 \times 55\% \approx 10,506,017円$ 〉]

[市債：合併特例債〈 $(19,111,720円 - 10,506,017円) \times 95\% \approx 8,100,000円$ 〉]

[繰越金：前年度繰越金〈506,203円〉]

○ 目的

本路線は、近隣から北浦川緑地へのアクセス道路として位置づけられており、北浦川緑地の整備事業（県事業）と一体的に整備を進めている路線である。

○ 内容

印紙代 500円

不動産鑑定料 44,000円

測量設計委託料 4,873,000円

軟弱地盤対策実施設計委託料 12,430,000円

公有財産購入費 511,951円

物件移転補償費 1,296,769円

○ 効果

軟弱地盤解析業務委託等を実施し、工事発注のために必要な資料を得ることができた。

3 都市計画費 5 都市排水費

[担当：排水対策課] P.349

27 都市排水整備に要する経費 109,126,000円(81,069,000円)

〈47,196,000円〉※〈〉は、うち4年度繰越分

[地方債 89,600,000円〈44,800,000円〉 その他〈2,396,000円〉

一財 17,130,000円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 44,033,000円 $\times 95\% \approx 41,800,000円$]

[市債：都市排水路整備事業債 4,048,000円 $\times 75\% \approx 3,000,000円$]

[市債：合併特例債〈 $47,196,000円 \times 95\% \approx 44,800,000円$ 〉]

[繰越金：前年度繰越金〈2,396,000円〉]

○ 目的

雨水排水を整備することで、家屋への浸水被害や道路冠水を緩和し、居住環境の改善を図る。

○ 内容

雨水浸水被害を緩和するために、令和5年度は前年度からの繰越含め3事業を実施した。各事業内容は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2720 稲雨水幹線	91,229,000 〈47,196,000〉	改良工事 91,229,000 〈47,196,000〉 工事延長 L≒957m 〈工事延長 L≒271m〉
2756 藤代地区雨水排水	4,147,000	実施設計 4,048,000 委託に伴う調査 99,000
2774 下高井水砂雨水排水	13,750,000	基本設計 13,750,000 A=54 ha

○ 効果

今回の事業により、降雨による浸水及び道路冠水が緩和され、雨水排水の改善を図ることができた。また、都市排水施設としての機能を発揮した。

3 都市計画費 6 公共下水道事業費

[担当：排水対策課] P.351

2001 取手地方広域下水道組合負担金 1,640,000,000円 (1,610,000,000円)

[一財 1,640,000,000円]

○ 目的

生活汚水の排除処理及びトイレの水洗化による住環境の改善や公共水域の水質保全を図る。また、公共下水道施設整備を実施し下水道(汚水)供用開始区域の拡大を図る。

○ 内容

負担金

雨水処理に要する経費に対する負担金

分流式下水道に要する経費等に対する補助金

企業債の元金償還等に対する補助金

出資金

下水道施設の建設改良費に対する出資金

○ 効果

公共下水道供用開始区域(A=約17ha)の拡大が図られた。

3 都市計画費 7 公園緑地費

[担当：水とみどりの課] P. 353

2101 緑地等管理に要する経費 14,999,137円(71,172,157円)

[その他 10,640,000円 一財 4,359,137円]

* 特財内訳

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 10,640,000円]

○ 目的

市内の緑地を適切に維持管理することで、緑を保全するとともに、自然と調和した住環境を提供する。

○ 内容

市で管理している緑地の草刈や、樹木の剪定・伐採などを行った。また、あけぼの市民緑地及び山の坊市民緑地並びに大山緑地でナラ枯れが発生したため、対象樹木の消毒及び枯れた樹木の伐採処分等を行った。

緑地整備実施設計委託料については、大山緑地の法尻が民地コンクリート壁に接している箇所があり、今後、民地コンクリート壁が解体される予定であることから、擁壁を築造して法面崩壊を防ぐための測量及び設計を行った。

委託料

・新取手地区緑地管理業務委託料 (除草)	1,507,000円
・あけぼの市民緑地管理委託料 (清掃・除草)	552,937円
・山の坊市民緑地管理委託料 (清掃・除草)	379,500円
・岡堰水辺プラザ草刈委託料 (除草)	4,037,000円
・樹木病虫害被害対応業務委託料 (消毒 44本 伐採等 21本)	4,643,000円
・緑地整備実施設計委託料 (測量・設計)	3,879,700円

○ 効果

市で管理している緑地を保全し、適正に管理することができた。

[担当：水とみどりの課] P. 355

2701 公園維持管理に要する経費 184,528,859円(193,309,432円)

[国・県 27,000,000円 地方債 24,300,000円

その他 66,831,925円 一財 66,396,934円]

＊ 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業分）

54,000,000円×50%=27,000,000円]

[市債：都市公園整備事業債

(54,000,000円－27,000,000円)×90%=24,300,000円]

[使用料：公園施設使用料 6,979,520円]

[使用料：公園施設占用料 431,936円]

[使用料：公園敷地使用料 18,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 6,211,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 49,060,000円]

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 1,199,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 108,817円]

[諸収入：物品売払収入 1,380,000円]

[諸収入：資源物売却代 153,246円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 1,143,321円]

[諸収入：自動販売機電気料 147,085円]

○ 目的

公園の樹木や芝生、スポーツ施設、トイレ、駐車場や遊具などを適切に維持管理を行うとともに、公園施設の安全点検を実施し、利用者に良好な公園環境を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定、除草、遊具の定期点検、浄化槽の清掃点検、駐車場の施錠、トイレ清掃及び公園施設の修繕を実施した。（公園数 221 公園）

また、公園内でナラ枯れが発生したため、対象樹木の消毒及び枯れた樹木の伐採処分等を行った。

委託料

・公園内樹木伐採委託料 （高井城址公園他 1 公園）	1,342,000 円
・公園管理委託料 （主な内訳）	73,786,794 円
取手緑地運動公園 （排水路の法面・擬木周りの除草、中低木の刈込）	9,438,000 円
高井城址公園他 35 公園 （芝刈り・除草・中低木の刈込）	7,260,000 円
相野谷親水公園他 14 公園 （除草・中低木の刈込）	7,315,000 円

とがしら公園、宮ノ前ふれあい公園 (園庭及び側溝の清掃・芝刈り・樹木剪定)	6,994,019 円
公園美化業務 (除草 79 公園)	6,352,252 円
公園管理及びトイレ清掃業務 (12 公園 トイレの清掃・駐車場及び運動施設の鍵開閉・巡回等)	8,012,148 円
ゆめみ野公園他 4 公園管理業務 (芝刈り・除草清掃等)	4,499,000 円
小貝川リバーサイドパーク (芝刈り・除草・花壇管理)	5,830,000 円
中内大塚線緑道他 5 箇所 (除草・刈込)	6,985,000 円
自治会公園管理業務 (自治会等 8 団体 37 公園 除草・清掃・巡回等)	5,621,075 円
公園遊具定期点検 (154 公園 456 施設)	2,156,000 円
・樹木病虫害被害対応業務委託料 (消毒 18 本 伐採等 5 本)	1,308,000 円
・草枝処分委託料 (公園の維持管理で発生した刈草・枝葉等の処分)	5,097,551 円
使用料及び賃借料	
・公園管理用機械借上料 (高所作業車・重機等のリース)	1,041,238 円
・公園敷地借上料 (高井城址公園ほか 6 公園の敷地借上料)	2,286,670 円
工事請負費	
・大塚けやき公園他公園遊具更新工事 (4 公園 遊具 8 基)	18,876,000 円
・大鹿橋公園他公園遊具更新工事 (3 公園 遊具 7 基)	18,425,000 円
・新町 6 丁目公園他公園遊具更新工事 (6 公園 遊具 12 基)	17,050,000 円

○ 効果

公園施設の維持管理及び修繕を行った結果、利用者に良好な公園環境を提供できた。

[担当：水とみどりの課] P. 357

3301 水辺利用推進に要する経費 2,386,109 円 (2,851,826 円)

[一財 2,386,109 円]

○ 目的

利根川及び小貝川河川敷の水辺を広く市民が利用できるようイベント等を開催し、市民に河川についての理解を深めてもらい、水辺利用の推進を図る。

○ 内容

「とりで利根川河川まつり」の開催及び「レンタサイクル事業」の実施により、利根川及び小貝川の河川空間に親しむ機会を提供するとともに、河川流域の他市との交流を図った。

- ・とりで利根川河川まつり委託料 1,146,304 円
- ・レンタサイクル管理業務委託料 762,394 円

レンタサイクル利用者数

年度	年間利用者数	市内利用者数	市外利用者数
R5	1,221 人	683 人	538 人
R4	1,291 人	741 人	550 人

○ 効果

イベントの実施や多種多様な自転車の貸出しにより、河川空間のイメージアップに寄与するとともに、市民や来訪者へ河川及び河川敷に親しむ機会を提供できた。

【担当：水とみどりの課】 P. 357

3401 小堀の渡し運航に要する経費 16,775,665 円 (18,529,270 円)

[その他 10,634,100 円 一財 6,141,565 円]

* 特財内訳

[使用料：渡船使用料 414,100 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,220,000 円]

○ 目的

小堀の渡しは、小堀地区住民の生活の交通手段だけではなく、利根川に訪れる誰もが利用できる貴重な観光資源である。利根川の景色を楽しみ自然を体感する機会を提供するために運航する。

○ 内容

小堀、取手緑地運動公園駐車場前、取手ふれあい栈橋の3箇所の船着場を循環する航路で小堀地区住民（無料）並びに一般乗客（有料、小学生半額、一部無料）で一日7便（毎週水曜日及び年末年始は運休）運航した。

委託料

- ・小堀の渡し運航業務委託料 14,806,000 円

年間利用人数

年度	年間利用者数	利用者数（大人）	利用者数（小人）
R5	3,436 人	2,219 人	1,217 人
R4	4,033 人	2,838 人	1,195 人

○ 効果

来訪者の誰もが利用できる小堀の渡しを運航することで、市の地域資源である利根川の水辺空間活用に寄与することができた。

【担当：水とみどりの課】 P. 357

3501 舟運交流推進に要する経費 118,900 円（110,000 円）

[一財 118,900 円]

○ 目的

利根川下流域 19 市町村により、「利根川舟運・地域づくり協議会」を組織し、舟運を通じて水面・空間の利用促進、沿川の交流・連携を行う「利根川舟運による地域活性化事業」の実施により沿川市町村相互の地域活性化を図る。

○ 内容

利根川舟運による地域活性化事業を実施し、観光資源や地域特産品の紹介等による地域の交流・連携を図った。

委託料

・舟運交流推進事業委託料 108,900 円

○ 効果

利根川舟運による地域活性化事業を実施したことにより、観光資源や地域特産品の紹介等による地域の交流・連携を促進することができた。

【担当：水とみどりの課】 P. 359

3801 北浦川緑地管理に要する経費 23,657,620 円（22,480,150 円）

[国・県 10,914,000 円 その他 2,505,183 円 一財 10,238,437 円]

* 特財内訳

[県委：北浦川緑地管理委託金 10,914,000 円]

[使用料：公園施設使用料 1,413,500 円]

[使用料：公園敷地使用料 7,200 円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 1,005,685 円]

[諸収入：自動販売機電気料 78,798 円]

○ 目的

北浦川緑地を適正に維持管理し、利用者に良好な公園環境を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定・草刈り・清掃等を実施した。

委託料

- ・北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託料 3,627,800 円
(駐車場門扉開閉・トイレ清掃・巡視点検)
- ・北浦川緑地植栽管理業務委託料 17,655,000 円
(除草・芝刈り・刈込)
- ・北浦川緑地浄化槽保守点検及び清掃業務委託料 431,400 円
(浄化槽清掃・法定点検)
- ・北浦川緑地遊具定期点検業務委託料 121,000 円
(遊具 11 基)

○ 効果

緑地内の公園施設を適切に維持管理することにより、利用者に良好な公園環境を提供することができた。

4 住宅費 1 住宅管理費

[担当：管理課] P. 361

2001 市営住宅管理に要する経費 34,725,971 円 (26,269,216 円)

[地方債 9,000,000 円 その他 20,540,900 円 一財 5,185,071 円]

* 特財内訳

[市債：公共施設等除却債 10,010,000 円×90%≒9,000,000 円]

[使用料：住宅使用料 20,540,900 円]

○ 目的

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することによって、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

○ 内容

(1) 市営住宅の管理

ア 管理戸数

年度	管理戸数	建設	用途廃止
R5	267 戸	0 戸	4 戸
R4	271 戸	0 戸	1 戸

イ 運用状況

年度	管理戸数	利用戸数	空家戸数	政策空家戸数
R5	267 戸	149 戸	12 戸	106 戸
R4	271 戸	153 戸	12 戸	106 戸

ウ 入居者募集状況

年度	募集戸数	応募者数	入居戸数	未入居戸数
R5	0戸	0人	0戸	0戸
R4	2戸	1人	0戸	2戸

エ 入退居件数

年度	入居（うち公募外）	退居
R5	2件（2件）	6件
R4	1件（1件）	16件

(2) 市営住宅修繕 1,899,130円

小規模修繕（入居募集、床・風呂釜・浴槽等）

(3) 業務委託

駒場住宅高架水槽清掃委託 157,575円

市営住宅空地等草刈業務委託 1,039,500円

汚水雨水管清掃委託料 126,500円

市営住宅敷地測量業務委託 3,707,000円

特殊清掃業務委託 382,250円

(4) 使用料及び賃借料

市営住宅敷地借上料 15,526,247円

業務端末機使用料 104,500円

(5) 工事請負費

駒場住宅改修工事 1,298,000円

南住宅解体工事 10,010,000円

(6) その他（消耗品・通信運搬費・火災保険料等）

475,269円

(7) 市営住宅使用料収入状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	20,703,300円	20,540,900円	—	162,400円
滞納繰越分	10,807,554円	715,200円	0円	10,092,354円

○ 効果

市営住宅の政策空家を計画的に取り壊し用途廃止を行った。また、建物検査での指摘事項に対し修繕を行ったことで、適正な維持管理に努めた。併せて、草刈りや排水設備の清掃等を行い、住宅施設の整備改善を実施したことで、居住者の住環境の向上が図られた。

【担当：都市計画課】 P.363

2301 定住化促進住宅政策に要する経費 24,347,730円（31,736,020円）

〔国・県 10,953,000円 一財 13,394,730円〕

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金分）10,953,000円]

○ 目的

急速に進展する少子高齢化に対し、まちの活力を創出し、持続可能なまちづくりを進めるため、子育て世代等の市内定住化を促進し、併せて魅力ある住環境の整備を図る。

○ 内容

良質な新築住宅の取得に対する補助、中古住宅のリノベーションに対する補助を行った。併せて周知活動として、住宅展示場のハウスメーカーや都内ふるさと回帰支援センター等にパンフレットを配置し、更なる補助の利用促進を図った。

定住化促進住宅補助金交付額	24,342,000円
---------------	-------------

認定申請件数

・住宅取得補助	37件
・住宅リノベーション補助	22件
・シニア層の持家活用による住み替え支援補助	0件

○ 効果

住宅取得補助については、補助制度利用者の多くが市外からの転入者又は市内の賃貸物件からの転居者であり、市内定住化の促進が図られた。併せて、長期優良住宅の認定取得や敷地内緑化を補助要件とすることで、住環境の向上が図られた。

住宅リノベーション補助については、中古住宅を取得し自らの居住のためにリノベーションする費用に対して補助を行うことで、市内定住化促進と中古住宅の利活用促進が図られた。

なお、住宅取得補助と住宅リノベーション補助のいずれにおいても、子育て世帯に対する補助の加算を設けることで、若年層の定住化促進にも効果を得ることができた。

8 消防費

1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P.365

0501 消防総務事務に要する経費 24,295,643 円 (19,328,756 円)

[その他 3,306,410 円 一財 20,989,233 円]

* 特財内訳

[手数料：危険物許認可手数料 294,800 円]

[手数料：コピー手数料 610 円]

[寄附金：令和5年6月豪雨被害に係る災害支援寄附金 2,830,000 円]

[諸収入：防火防災訓練災害補償等共済てん補金 181,000 円]

○ 目的

各種災害や住民ニーズに的確かつ効果的に対応するため、消防行政事務の円滑な推進を図る。

○ 内容

各種災害の被害を軽減するため、防火衣及びAEDリース並びに災害対应用資機材等を更新し、消防サービスの向上に努めた。また、大雨等の水害対応のため、消防隊員用保護具及び水害用資機材を購入した。

- ・水面救助活動用防水スーツ 2,112,000 円
- ・大型水のう（タイガーダム） 1,342,000 円

○ 効果

消防行政事務の適正な執行と併せて、水害時対応資機材の装備充実が図られ、効率的な消防活動を展開することができた。

[担当：消防本部 総務課] P.367

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 29,643,693 円 (131,414,518 円)

[その他 5,292,000 円 一財 24,351,693 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,350,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター基地局電気使用料 227,000 円]

[諸収入：災害共済金 715,000 円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の整備及び適正な管理運営を図る。

○ 内容

消防庁舎施設の修繕及び庁舎設備の維持管理のため各種業務委託を行った。

櫛木消防署污水配管一部修繕 4,851,000 円

○ 効果

桐木消防署污水配管一部修繕が計画期間内に完了し、24時間勤務する職員の職場環境の改善が図られた。また、各種点検業務委託等により、庁舎をはじめ各設備を適正に維持管理することができ、防災拠点施設としての機能が確保され、職場環境の充実が図られた。

[担当：消防本部 総務課] P.371

3401 いばらき消防指令センターに要する経費 23,561,324円 (30,836,460円)

[その他 5,524円 一財 23,555,800円]

* 特財内訳

[諸収入：いばらき指令センター設備保険料受入金 5,524円]

○ 目的

県内20消防本部(33市町)による消防指令業務を共同運用することで、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現、広域的な無線ネットワークシステムによる通信の確保、高機能な消防指令システムと通信技術による業務の高度化などを図り、地域住民の安心・安全に万全を期する体制を構築する。

○ 内容

いばらき消防指令センターの維持管理に必要な負担金である。

取手市分負担金 23,404,000円

○ 効果

近年の大規模災害の頻発により消防防災力の強化が求められている状況のなか、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現及び高機能な通信システムによる消防業務の高度化が図られた。

1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P.373

0501 救急業務に要する経費 17,178,749円 (6,299,974円)

[一財 17,178,749円]

○ 目的

救急需要の増加及び救急業務の高度化に対応するため、救急資器材及び医薬材料等の適正な供給や維持管理を図る。また、救急隊員の感染防止のため、消耗品の確保や予防接種を実施する。

○ 内容

救急業務で必要とする感染防止衣等の消耗品、アドレナリンやブドウ糖等の医薬材料及び資器材を購入した。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの感染リスクは変わらないため、救急活動に必要な感染防止衣等の消耗品を購入した。

- ・感染防止資器材一式 9,709,000円
- ・半自動除細動器一式 3,410,000円

○ 効果

救急事案に対して救急資器材及び医薬材料等を有効に活用し、傷病者を迅速かつ安全に医療機関へ搬送することができた。また、救急隊員の二次感染防止が図られた。

[担当：消防本部 警防課] P.373

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 402,160 円 (14,190,120 円)

[その他 105,160 円 一財 297,000 円]

* 特財内訳

[諸収入：感染性医療廃棄物処理費 105,160 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染者の移送業務及び疑似患者等の救急搬送業務を行う救急隊員の感染防止を図る。

○ 内容

救急隊員への特殊勤務手当の支給及び救急搬送で使用した消耗品等医療廃棄物の処理を業務委託した。

令和5年中出動件数 () 内は令和4年中の件数

移送件数 22 件 (50 件)

○ 効果

救急隊員の感染防止対策が図られ、感染リスクを軽減することができた。また、新型コロナウイルス感染者の移送業務及び疑似患者等の救急搬送業務を適正に行うことができた。

1 消防費 3 非常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P.375

2001 消防団員に要する経費 42,066,992 円 (42,553,294 円)

[その他 7,840,400 円 一財 34,226,592 円]

* 特財内訳

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 7,817,000 円]

[諸収入：消防団福祉共済返戻金 23,400 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の実施を図る。

○ 内容

消防団員の報酬や手当等をはじめ、消防団員退職報償金及び消防団員等公務災害補償共済負担金などの各種負担金等である。

消防団員の定数 552 人 実数 477 人 (令和6年3月31日現在)

○ 効果

消防団の諸活動をはじめ、地域における自主活動にも積極的に参加する等、消防団員の地域に密着した活動がさらに定着した。

[担当：消防本部 総務課] P.375

2101 消防団の運営に要する経費 43,774,578 円 (58,826,752 円)

[地方債 20,200,000 円 その他 3,723,884 円 一財 19,850,694 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災設備整備事業債 21,319,000 円 $\times 1/2 \times 100\% \doteq 10,600,000$ 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(21,319,000 円 - 10,600,000 円) $\times 90\% \doteq 9,600,000$ 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,466,000 円]

[諸収入：自動車災害共済金 199,980 円]

[諸収入：消防団施設光熱水費使用料 57,904 円]

○ 目的

消防団の充実した運営と消防団施設等の整備及び適正な維持管理を図る。

○ 内容

消防団運営の維持、活性化及び活動能力向上のため、第4分団（東1丁目から2丁目）の消防ポンプ自動車を更新した。また、異常気象により同時多発的に発生する内水災害に対応するため、排水ポンプを16台配備した。

・消防ポンプ自動車 21,474,000 円

・排水ポンプ 2,192,960 円

排水ポンプの配備先（各分団1台ずつ、計16台）

	配備分団	管轄地域
1	第1分団	新町、取手1～3丁目、中央町
2	第3分団	取手1～2丁目
3	第6分団	白山、西、中原町、井野台、井野の一部
4	第7分団	青柳、青柳1丁目、井野、井野団地
5	第12分団	下高井、ゆめみ野
6	第15分団	野々井
7	第16分団	稲
8	第22分団	小文間
9	第26分団	東3～6丁目、東5丁目の一部、台宿、取手3丁目
10	第28分団	山王
11	第30分団	毛有、清水、小泉、光風台
12	第32分団	藤代、櫛木、小浮気
13	第33分団	宮和田、片町、平野、藤代南
14	第35分団	浜田、上萱場、下萱場、萱場、紫水
15	第36分団	新川、大曲
16	第37分団	双葉

○ 効果

消防団設備等の更新整備により、消防団活動環境の向上及び地域防災力の強化が図られた。

1 消防費 4 消防施設費

[担当：消防本部 警防課] P.379

2201 消防施設の整備に要する経費 74,588,920 円 (62,087,660 円)

[国・県 16,442,000 円 地方債 52,300,000 円 その他 5,846,000 円 一財 920 円]

* 特財内訳

[国補：緊急消防援助隊設備整備補助金 16,442,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(74,588,920 円－16,442,000 円) ×90% ≒ 52,300,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,846,000 円]

○ 目的

水槽付消防自動車を更新し、消防体制の充実強化を図る。

○ 内容

梶木消防署に配備されていた平成12年式水槽付消防ポンプ自動車を更新した。

・水槽付消防ポンプ自動車 74,588,920 円

○ 効果

最新の装備を搭載した車両に更新することにより、消防体制の充実強化を図ることができた。

9 教育費

1 教育総務費 2 事務局費

[担当：学務課] P. 383

2201 通学送迎に要する経費 19,078,911 円 (18,412,666 円)

〈435,600 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 4 年度繰越分

[国・県 〈264,000 円〉 その他 7,481,600 円 〈171,600 円〉 一財 11,333,311 円]

* 特財内訳

[県補：学校等安全対策支援事業費補助金 〈264,000 円〉]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 7,310,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈171,600 円〉]

○ 目的

遠距離通学となる児童生徒が安全に通学できる手段を確保する。

○ 内容

通学送迎委託料 16,888,300 円

- ・取手小学校・取手第一中学校（小堀地区） 5,038,000 円
- ・取手東小学校（小文間地区） 7,920,000 円
- ・永山小学校（市之代・貝塚地区） 3,217,500 円
- ・桜が丘小学校（大留地区） 712,800 円

スクールバス置き去り防止装置 〈435,600 円〉

○ 効果

対象児童生徒に対して、登下校時の安全な通学手段が確保できた。

[担当：学務課] P. 385

2301 教育情報機器整備に要する経費 226,161,208 円 (236,982,537 円)

[国・県 3,542,000 円 その他 14,010,000 円 一財 208,609,208 円]

* 特財内訳

[国補：公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 3,542,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 14,010,000 円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した校務処理を行うために、教育情報ネットワークを構築し、教育委員会と小中学校の事務の効率化を図る。また、GIGA スクール構想実現のためにネットワーク環境管理や ICT 授業支援を行う。

○ 内容

小中学校において、児童生徒が ICT 機器を活用した授業及び教職員が校務事務を円滑に実施するために、教育委員会と学校が情報を共有する教育情報ネットワークを構築することで、事務の効率化と個人情報の保護を図った。

- ・ICT 活用教育支援スタッフ業務委託料 28,030,860 円
- ・教育センターシステムクラウド運用管理委託料 7,887,000 円
- ・教育センターシステムクラウド使用料 67,077,888 円
- ・校務支援システム使用料 8,751,600 円

- ・教職員用パソコン使用料 42,742,080 円
- ・指導者用タブレットパソコン使用料 13,783,000 円
- ・教育支援ソフトライセンス使用料 30,360,000 円

○ 効果

教育情報ネットワークの活用により、教育委員会と小中学校の事務の効率化と個人情報保護が図られた。また、指導者用タブレットパソコンの更新や、教育支援ソフトライセンスの使用期間延長を行い、GIGA スクール構想実現のための ICT 環境整備を推進した。

1 教育総務費 3 育英事業費

[担当：教育総務課] P.387

2101 奨学生貸付金 3,360,000 円 (2,400,000 円)

[その他 2,304,000 円 一財 1,056,000 円]

* 特財内訳

[諸収入：奨学金貸付金元利収入 2,304,000 円]

○ 目的

経済的に修学が困難な大学生・短大生に奨学金を貸し付け、有為な人材を育成する。

○ 内容

貸付額 国公立大学：月額 30,000 円、私立大学：月額 40,000 円

貸付者数

種 別	R5 (内 新規貸付)	R4 (内 新規貸付)	R3 (内 新規貸付)
国公立大学	0 名	0 名	1 名
私立大学	7 名 (3)	5 名 (1)	4 名 (2)
合 計	7 名 (3)	5 名 (1)	5 名 (2)

○ 効果

経済的負担の軽減を行い、有為な人材の育成に寄与することができた。

1 教育総務費 4 教育研究指導費

[担当：指導課] P.387

0501 教育振興に要する経費 114,607,811 円 (71,394,706 円)

[国・県 228,800 円 その他 53,082,478 円 一財 61,296,533 円]

* 特財内訳

[県補：原子力・エネルギー教育支援事業補助金 228,800 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 53,072,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 10,478 円]

○ 目的

国際化、情報化、科学技術の飛躍的な発展の中で、変化の大きな社会に対応できる児童生徒の育成が必要である。基礎的・基本的な内容を確実に身につけ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむことができるよう、教育の充実を図る。そこで、英語指導助手との連携による授業、地域人材を活用した授業などの実践を行う。

○ 内容

- ・英語指導助手業務委託料 66,457,644 円
英語指導助手（ALT）15人（中学校7人・小学校8人配置）を民間専門業者に委託し、英語教育の充実に努めた。また、英語指導助手と児童生徒との交流により国際教育の充実に図った。
- ・地域人材活用事業講師謝礼 348,000 円
- ・理科教育用教材購入 228,800 円

○ 効果

小学校では全ての外国語の授業でALTを配置し、中学校では1校に1名のALTを配置することにより、外国語に慣れ親しむ環境を提供し外国語学習への意欲を高めることができた。また、新学習指導要領外国語の言語活動の要となる「外国語による本物のコミュニケーション」を図ることができた。

[担当：指導課] P.389

1001 特別支援教育に要する経費 6,629,621 円 (7,128,663 円)

[その他 26,609 円 一財 6,603,012 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 26,609 円]

○ 目的

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒を支援し、保護者や教職員からの相談に応じるとともに、市立小中学校の特別支援教育の充実に図る。

○ 内容

(1) 特別支援教育相談員等の配置

幼児の就学や適応に関する調査及び教職員や保護者に対する相談活動を行った。

・相談件数

区 分	R5	R4
未就学児	96 件	102 件

(2) 教育支援委員会の実施

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒の適切な就学のため、医師・特別支援教育担当者等で構成する委員会において就学についての審議を実施した。

・判定人数

区 分	R5 (205 人)	R4 (128 人)
新学齢児	70 人	48 人
在学児童生徒	135 人	80 人

- ・特別支援教育相談員報酬（4人分） 4,243,404 円
- ・発達検査謝礼 660,000 円

○ 効果

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒の課題について早期に発見できたことにより、幼児教育施設と小中学校が連携して適切な支援を行うことができた。

また、市立小中学校における特別支援教育校内体制を充実させることができた。

[担当：指導課] P. 391

2401 教育相談に要する経費 37,150,235 円 (30,055,415 円)

[その他 55,372 円 一財 37,094,863 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 55,372 円]

○ 目的

取手市立中学校の生徒の自死事案に係る再発防止策の提言を踏まえ、令和2年4月より(1)全員担任制(小学校はチーム指導)、(2)教育相談部会システム、(3)2学期制からなる取手市の新しい学校教育3つの取組を開始した。

スクールカウンセラー・スーパーバイザーと学校連携支援員が、各学校の教育相談部会に参加し、児童生徒の悩みや困りごとに学校がチームで支援できるようサポートしていく。また、学校教育相談員やスクールソーシャルワーカーの専門職により、より適切な支援を行う。

○ 内容

・学校連携支援員報酬	5,129,124 円
・学校教育相談員報酬	5,742,815 円
・スクールソーシャルワーカー報酬	1,692,000 円
・いじめ問題専門委員会委員報酬	2,985,500 円
・子どもと親の相談員謝礼	3,727,000 円
・教育資質・能力向上研修講師謝礼	283,500 円
・燃料費	412,842 円
・自動車損害保険料	276,304 円
・スクールロイヤー委託料	1,100,000 円
・スクールカウンセラー・スーパーバイザー支援業務委託料	8,833,400 円
・Q-Uテスト実施業務委託料	2,937,264 円
・いじめ防止アプリ使用料	724,020 円
・代理人委託料	672,555 円

○ 効果

教育相談部会システムを推進するに当たり、学校連携支援員を中心として、各学校の教育相談部会に参加し、児童生徒の悩みや困りごとに学校がチームで対応できるようサポートすることができた。また、専門職であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーがよりきめ細やかな支援を行った。

現在の子どもたちに焦点をあて、子どもたちを育てていく学校づくりを目指していくため、外部から講師を招き教職員一斉研修会を4月と8月に開催し、多くの学びを得ることができた。

[担当：指導課] P. 393

2501 特色ある新しい学校教育の推進に要する経費 5,127,751 円 (4,931,960 円)

[その他 3,450,000 円 一財 1,677,751 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,450,000 円]

○ 目的

地域資産であるアートの取組を生かし、取手市ならではの特色ある新しい学校教育を創出する。

○ 内容

令和3年度より山王小学校は小規模特認校へ移行し、小学校6年間における「創造する力、表現する力」を育む新たな特色ある学校教育を展開し、市内から幅広く就学児童の受入れを行っている。

アーティストと児童の交流事業として、外国籍のアーティストを招き、短期間学校に滞在し、児童とともに創作活動を行う「となりのスタジオ」を実施した。

初めての試みとして、アーティストと児童の交流事業の取組を、他の小学生に体験してもらうことを目的にサマーアートキャンプを実施した。

また、年間を通して取り組む「大地からはじまること」では、身の回りにある自然から素材を得て、手を加える方法を学び、時間をかけてものを形づくることを体感するプログラムを実施した。

- ・アーティストと児童の交流事業委託料 4,930,992 円
- ・山王小学校オープンキャンパスチラシ印刷業務料 71,280 円

○ 効果

「となりのスタジオ」で制作した作品を取手駅市民ギャラリーに、「大地からはじまること」で制作した作品をとりでアートギャラリーたいけん美じゅつ場 VIVA に展示し、市民に広く周知することができた。

サマーアートキャンプでは、民間企業とも連携し、ワークショップだけでなく、民間企業の強みを活かした講座や見学を取り入れ、充実したプログラムで実施することができた。

[担当：指導課] P. 393

4201 日本語指導員に要する経費 1,481,485 円 (1,141,140 円)

[一財 1,481,485 円]

○ 目的

日本語指導を必要とする帰国児童生徒及び外国人児童生徒への日本語の指導を通して、学校生活を援助する。

- (1) 学校での日本語指導への協力
- (2) 教科書・指導資料等の翻訳
- (3) 学校での保護者への通訳等

○ 内容

- ・日本語指導員報酬 1,390,261 円

年度	指導員数	支援対象児童生徒の言語の内訳
R5	6 人	中国語 3 人 ポルトガル語 2 人 英語 1 人
R4	6 人	中国語 4 人 ポルトガル語 4 人

○ 効果

日本語指導員が支援することにより、帰国児童生徒及び外国人児童生徒の学校生活へ

の適応が図られた。

【担当：指導課】 P. 395

4501 学力向上推進事業に要する経費 1,024,301 円 (327,473 円)

[一財 1,024,301 円]

○ 目的

児童生徒に基礎的・基本的な内容の習得を図り、確かな学力を育成する。
また、教職員の指導力向上を目指した研修を充実させる。児童生徒科学研究作品展等を通して児童の活動への意欲を高める。

○ 内容

・委託料 30,396 円

○ 効果

児童生徒の学力の向上を目指し、教職員の指導力を高める研修を計画的に実施することができた。児童生徒科学研究作品展や小学校読書感想文において優秀作品を表彰することにより、研究や制作に関心意欲が高まり、活動意欲の向上が図られた。

【担当：指導課】 P. 395

5301 土曜日学習支援事業に要する経費 267,344 円 (240,325 円)

[国・県 178,000 円 一財 89,344 円]

* 特財内訳

[県補：地域の教育支援体制等構築事業費補助金 178,000 円]

○ 目的

土曜日に、児童に学習の機会と場所を提供し、自ら進んで学習する習慣を身につけさせるとともに、学力向上を図る。

○ 内容

市立小学校高学年を対象に、児童が持参した学校の課題や教材等で自主学習を行う場所を、取手図書館・永山小コミュニティスペース・藤代庁舎の3会場に設けた。学習を支援する人材として、退職教員や教員志望の学生、高校生ボランティアを活用した。

延べ参加人数

会場	取手図書館	永山小コミュニティスペース	藤代庁舎
児童数	35 人	75 人	49 人
学習支援員数	15 人	18 人	18 人
高校生ボランティア数	17 人	27 人	40 人

・土曜日学習支援員謝礼 204,000 円

・消耗品等 51,304 円

・ボランティア保険料 12,040 円

○ 効果

自ら進んで学習する習慣が身につくとともに、日常では関わることの少ない、退職教員や教員志望の学生、高校生ボランティアと交流する貴重な場となった。

1 教育総務費 5 青少年育成費

[担当：子ども青少年課] P. 395

1001 青少年健全育成に要する経費 11,096,586 円 (10,418,699 円)

[国・県 47,160 円 その他 16,361 円 一財 11,033,065 円]

* 特財内訳

[県補：青少年相談員店舗訪問業務補助金 47,160 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 16,361 円]

○ 目的

青少年特別相談員報酬、青少年相談員謝礼の他、青少年育成団体に助成を行うことにより、青少年の健全育成に関わる市民活動の活性化を目的とする。

○ 内容

地域で子どもを見守る体制づくり活動を実施する特定非営利法人団体に対して、新たに補助金を交付する。

<取手市みんなの補助金（協働提案型公募補助制度）>

・こども食堂事業補助金 500,000 円

○ 効果

地域の子どもが、学校や家庭とは趣の異なる子ども食堂に集まり、地域の高校生やボランティアの方と一緒に宿題や遊びなどを行い、温かい食事を取ることができる居場所づくりを支援することができた。

2 小学校費 1 学校管理費

[担当：学務課] P. 399

2001 小学校管理に要する経費 303,321,194 円 (275,167,217 円)

<37,081,000 円> ※ < > は、うち4年度繰越分

[国・県 <11,805,000 円> 地方債 <23,100,000 円>

その他 15,549,435 円 <2,176,000 円> 一財 252,866,759 円]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金 <11,805,000 円>]

[市債：小学校施設整備事業債

<(35,158,000 円－11,805,000 円) × 100% ≒ 23,100,000 円>]

[使用料：学校開放小学校体育館使用料 1,554,470 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,790,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 <2,176,000 円>]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 166,932 円]

[諸収入：工事に伴う市内小中学校光熱水費使用料 262,033 円]

[諸収入：子ども活動支援金 600,000 円]

○ 目的

教育環境の充実を図ることで、児童の学習意欲を向上させ「確かな学力」へとつなげる。

○ 内容

・小学校6校（永山小、取手西小、山王小、六郷小、久賀小、桜が丘小）にTT（ティームティーチング）講師を配置し、課題別学習や多様な学習、個々に応じた学習を

- 行い、児童の基礎学力の定着を図った。 5,457,976 円
- ・教育補助員を全小学校に配置し、児童の学校生活の支援を行った。 80,498,981 円
- ・学校司書を全小学校に配置し、学校図書室の整備を図った。 13,606,164 円
- ・小学校5校（取手小、取手西小、六郷小、久賀小、桜が丘小）の老朽化した遊具を更新した。 (37,081,000 円)
- ・子ども活動支援金を活用し、永山小学校のシーソーを購入した。 602,250 円

○ 効果

- ・TT 講師の配置により個々に応じた対応ができ、基礎的な学力の定着が図られた。
- ・教育補助員を配置することで、児童の学校生活を支援することができた。
- ・学校司書を配置することで、学校図書室の充実が図られた。
- ・小学校の遊具を更新することで、児童に対して安全な遊具を提供することができた。

[担当：保健給食課] P.401

2201 小学校保健衛生に要する経費 27,083,186 円 (26,917,562 円)

[国・県 27,120 円 その他 1,763,180 円 一財 25,292,886 円]

* 特財内訳

[国補：要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助金 27,120 円]

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金

@460 円×3,833 人=1,763,180 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断の実施や学校環境衛生検査の実施等を中心とした活動を通して、児童及び教職員の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・学校医（学校産業医）及び学校歯科医、学校薬剤師の報酬 13,540,000 円

区分	学校医（うち学校産業医）	学校歯科医	学校薬剤師
人数	25 名（14 名）	23 名	14 名

- ・児童・教職員集団検診委託料 4,624,950 円

小学生

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	結核精密検査	小児生活習慣病
対象	全学年	4 年	1 年	精密検査対象者	4 年
R5	4,274 人	507 人	715 人	6 人	507 人
R4	4,349 人	521 人	671 人	7 人	521 人

職員

区分	貧血検査	心臓検診	胃検診	胸部検診	生化学検査	血圧・身体・ 腹囲測定
R5	90 人	90 人	12 人	89 人	90 人	90 人
R4	82 人	82 人	6 人	78 人	82 人	82 人

- ・教職員の「心の健康チェック」（ストレスチェック）の実施 30,426 円
- ・学校環境衛生検査の実施（簡易専用水道検査） 184,800 円

○ 効果

児童及び教職員の健康の保持増進が図られた。

[担当：保健給食課] P. 403

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 13,808,961円 (18,291,726円)

〈8,158,482円〉 ※ 〈 〉 は、うち4年度繰越分

[国・県 10,901,640円 〈8,158,016円〉 その他 〈466円〉 一財 2,906,855円]

* 特財内訳

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 2,743,624円]

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 〈4,079,016円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈4,079,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈466円〉]

○ 目的

感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に抑えつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、教室等における効果的な換気対策に係る取組に必要な経費を支援する。

○ 内容

- ・教室等における三密対策として、換気を徹底するためのサーキュレーター及び空気清浄機等の物品購入や網戸の設置を行った。
- ・感染対策における換気と温湿度管理を両立できるようにするために、普通教室や体育館等に備える加湿器や暖房器具等の物品購入を行った。

○ 効果

教育委員会と学校が連携して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、児童の安全な学習環境の維持が図られた。

2 小学校費 2 教育振興費

[担当：学務課] P. 405

2101 小学校教育設備及び教材費に要する経費 23,233,723円 (23,995,273円)

[国・県 731,770円 その他 16,525,000円 一財 5,976,953円]

* 特財内訳

[国補：理科教育設備整備費等補助金 731,770円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 16,525,000円]

○ 目的

教育設備及び教材を整備し、学習環境の充実を図る。

○ 内容

(単位：円)

区分	児童用教材	理科教材	図書	合計
R5	8,652,048	2,447,544	10,924,715	22,024,307
R4	10,015,129	2,503,289	10,333,910	22,852,328

○ 効果

各教科の指導を進める上で不可欠な教材教具、図書及び理科備品を整備することにより、良好な教育環境を保つことができた。

[担当：学務課] P. 405

2301 要保護・準要保護児童就学奨励費 42,115,312円(43,930,544円)

[国・県 3,674,000円 一財 38,441,312円]

* 特財内訳

[国補：要保護児童就学援助費補助金 56,000円]

[国補：特別支援教育就学奨励費補助金 3,618,000円]

○ 目的

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

○ 内容

給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・要保護・準要保護児童就学援助者数(在校生)

区分	要保護数	準要保護数	合計
R5	15人	466人	481人
R4	24人	486人	510人

・入学準備金支給者数

区分	申請者数	支給者数
R5	54人	50人
R4	56人	53人

・特別支援教育就学奨励者数

区分	在籍者数	該当者数
R5	316人	208人
R4	301人	204人

○ 効果

保護者に対し経済的援助を行うことにより、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：学務課] P. 405

2303 物価高騰に伴う課題図書等給付事業に関する経費 1,441,062円(1,656,474円)

[国・県 1,440,000円 一財 1,062円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 1,440,000円]

○ 目的

夏休みの読書感想文課題図書等を支給することで、保護者への経済的支援や児童の学習機会の確保を図る。

○ 内容

就学援助の対象となった児童1人につき夏休みの読書感想文課題図書等を2冊支給した。

・図書給付

区分	配布人数	配布冊数	図書購入金額
R5	427人	854冊	1,204,962円
R4	477人	954冊	1,397,704円

○ 効果

保護者に対し、図書給付による経済的援助を行うことで、児童の学習機会を確保することができた。

2 小学校費 3 学校建設費

[担当：教育総務課] P. 407

2203 小学校建設事業に要する経費（白山小学校） 771,979,000円（594,193,400円）
〈770,241,000円〉※〈〉は、うち4年度繰越分
[国・県 〈134,845,000円〉 地方債 〈635,200,000円〉
その他 1,934,000円 〈196,000円〉]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金 〈134,845,000円〉]

[市債：小学校施設整備事業債

〈(352,438,000円－118,260,000円)×100%≒234,100,000円〉]

[市債：小学校施設整備事業債

〈(33,006,000円－16,585,000円)×100%≒16,400,000円〉]

[市債：小学校施設整備事業債 〈384,797,000円×100%≒384,700,000円〉]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,738,000円]

[繰越金：前年度繰越金 〈196,000円〉]

○ 目的

白山小学校校舎及び体育館の長寿命化改良工事にかかる第3期工事の設計単価見直し及び第2期工事を行い、安全かつ快適な教育環境の充実を図る。

○ 内容

小学校校舎・体育館長寿命化改良工事設計単価見直し業務委託料 1,738,000円

小学校校舎・体育館長寿命化改良工事監理業務委託料 19,245,000円

小学校校舎・体育館長寿命化改良工事 750,996,000円

○ 効果

白山小学校校舎及び体育館の長寿命化改良工事の第2期工事として校舎の増築工事等を行うことにより、安全かつ快適な教育環境の整備が図られた。また、第3期工事の設計単価見直しを行うことにより、令和6年度の第3期工事が速やかに着工できる準備が整った。

[担当：教育総務課] P. 407

2213 小学校建設事業に要する経費（高井小学校） 17,897,000円（0円）

[地方債 13,100,000円 その他 4,797,000円]

* 特財内訳

[市債：小学校施設整備事業債 17,545,000円×75%≒13,100,000円]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 4,797,000円]

○ 目的

児童数増加による普通教室数の不足が見込まれる高井小学校の校舎増築工事に伴う実施設計を行い、令和6年度着工に向けて準備を進める。

○ 内容

- ・電波障害事前調査委託料 352,000 円
- ・校舎増築工事実施設計業務委託料 17,545,000 円

○ 効果

児童数増加による普通教室数の不足が見込まれる高井小学校の校舎増築工事に伴う実施設計を行い、令和6年度に速やかに着工できる準備が整った。

[担当：教育総務課] P.409

2221 小学校建設事業に要する経費（戸頭小学校） 1,672,000 円（0 円）

[その他 1,672,000 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,672,000 円]

○ 目的

戸頭小学校のバリアフリー改修工事に伴う実施設計を行い、令和6年度着工に向けて準備を進める。

○ 内容

- ・バリアフリー改修工事実施設計業務委託料 1,672,000 円

○ 効果

戸頭小学校のバリアフリー改修工事に伴う実施設計を行い、令和6年度に速やかに着工できる準備が整った。

2 小学校費 4 学校給食費

[担当：保健給食課] P.409

2001 給食運営に要する経費 311,791,892 円（314,556,985 円）

[その他 166,381,779 円 一財 145,410,113 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,000,000 円]

[諸収入：小学校給食代自校分 165,326,501 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 55,278 円]

○ 目的

児童に安全な食材による給食を提供することで、望ましい食習慣の形成を図るとともに、学校給食の円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・賄材料費 162,617,785 円
- ・委託料

(単位：円)

項目	内容	金額
小荷物専用昇降機保守点検委託料	小荷物専用昇降機保守点検（12校）	1,120,460
換気設備清掃委託料	給食室用換気設備の清掃（8校）	1,611,572
給食排水槽清掃委託料	給食室用排水槽の清掃（8校）	1,026,666
給食室病虫害防除委託料	給食室等の病虫害の防除（14校）	733,330
学校給食調理業務委託料	給食調理業務の民間委託（7校） （取手小、白山小、寺原小、永山小、	120,710,700

	取手西小、戸頭小、高井小)	
空調機保守点検委託料	給食室空調設備保守点検業務委託 (8校)	899,891

○ 効果

各種設備等の清掃や保守点検等を委託することにより、適正な施設運営を図ることができた。また、地産地消食材を使用した献立や SDGs 献立による給食を提供し、児童に給食を通じた食育推進を図ることができた。

[担当：保健給食課] P.411

2003 物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費 22,276,000 円

(7,853,477 円)

[国・県 19,379,000 円 一財 2,897,000 円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 19,379,000 円]

○ 目的

給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じる。

○ 内容

・賄材料費 22,276,000 円

○ 効果

食材の価格高騰による影響を給食費に転嫁することを避けながら、給食の質と量を維持することができた。

[担当：保健給食課] P.411

2101 給食施設整備に要する経費 6,644,495 円 (5,768,106 円)

[その他 2,345,000 円 一財 4,299,495 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 2,125,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 220,000 円]

○ 目的

給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、給食室内の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

・修繕料（施設や厨房機器等の修繕） 5,363,875 円

・備品購入費（白山小学校フライヤー） 917,620 円

○ 効果

給食室・配膳室内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

3 中学校費 1 学校管理費

[担当：学務課] P. 415

2001 中学校管理に要する経費 84,251,661 円 (85,343,305 円)

[その他 7,401,844 円 一財 76,849,817 円]

* 特財内訳

[使用料：学校開放中学校体育館使用料 671,670 円]

[使用料：学校開放中学校武道場使用料 121,310 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 6,550,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 58,864 円]

○ 目的

教育環境の充実を図ることで、生徒の学習意欲を向上させ「確かな学力」へとつなげる。

○ 内容

- ・教育補助員を3校（取手第一中学校、藤代中学校、藤代南中学校）に配置し、生徒の学校生活の支援を行った。 2,275,844 円
- ・学校司書を全中学校に配置し、学校図書室の整備を図った。 5,579,335 円

○ 効果

- ・教育補助員を配置することで、生徒の学校生活を支援することができた。
- ・学校司書を配置することで、学校図書室の充実が図られた。

[担当：保健給食課] P. 417

2201 中学校保健衛生に要する経費 13,838,286 円 (13,858,104 円)

[国・県 17,410 円 その他 873,540 円 一財 12,947,336 円]

* 特財内訳

[国補：要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助金 17,410 円]

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @460 円×1,899 人=873,540 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断の実施や、学校環境衛生検査の実施等を中心とした活動を通して、生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・学校医（学校産業医）及び学校歯科医、学校薬剤師の報酬 6,154,000 円

区分	学校医（うち学校産業医）	学校歯科医	学校薬剤師
人数	12 名（6 名）	10 名	6 名

- ・生徒・教職員集団検診委託料 3,639,405 円

中学生

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	結核精密検査	小児生活習慣病
対象	全学年	2 年	1 年	精密検査対象者	2 年
R5	2,210 人	510 人	754 人	3 人	510 人
R4	2,189 人	485 人	765 人	2 人	485 人

職員

区分	貧血検査	心臓検診	胃検診	胸部検診	生化学検査	血圧・身体・ 腹囲測定
R5	54人	54人	6人	54人	54人	54人
R4	57人	57人	9人	54人	57人	57人

- ・教職員の「心の健康チェック」(ストレスチェック)の実施 17,028円
- ・学校環境衛生検査の実施(簡易専用水道検査) 79,200円

○ 効果

生徒及び教職員の健康の保持増進が図られた。

[担当：保健給食課] P.419

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,342,722円(9,800,307円)

〈3,783,969円〉 ※ 〈 〉は、うち4年度繰越分

[国・県 5,042,360円 〈3,762,984円〉 その他 〈20,985円〉 一財 1,279,377円]

* 特財内訳

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 1,279,376円]

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 〈1,891,984円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈1,871,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈20,985円〉]

○ 目的

感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に抑えつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、教室等における効果的な換気対策に係る取組に必要な経費を支援する。

○ 内容

- ・教室等における三密対策として、換気を徹底するためのサーキュレーター及び空気清浄機等の物品購入や網戸の設置を行った。
- ・感染対策における換気と温湿度管理を両立できるようにするために、普通教室や体育館等に備える加湿器や暖房器具等の物品購入を行った。

○ 効果

教育委員会と学校が連携して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、児童の安全な学習環境の維持が図られた。

3 中学校費 2 教育振興費

[担当：学務課] P.421

2101 中学校教育設備及び教材費に要する経費 15,122,862円(15,116,843円)

[国・県 627,230円 その他 10,295,000円 一財 4,200,632円]

* 特財内訳

[国補：理科教育設備整備費等補助金 627,230円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,295,000円]

○ 目的

教育設備及び教材を整備し、学習環境の充実を図る。

○ 内容

(単位：円)

区分	生徒用教材	理科教材	図 書	合 計
R5	4,402,972	1,547,064	7,307,677	13,257,713
R4	4,654,480	1,707,630	7,034,853	13,396,963

○ 効果

各教科の指導を進める上で不可欠な教材教具、図書及び理科備品を整備することにより、良好な教育環境を保つことができた。

[担当：学務課] P. 421

2301 要保護・準要保護生徒就学奨励費 40,847,843円(39,156,489円)

[国・県 2,634,000円 一財 38,213,843円]

* 特財内訳

[国補：要保護生徒就学援助費補助金 182,000円]

[国補：特別支援教育就学奨励費補助金 2,452,000円]

○ 目的

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

○ 内容

給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・要保護、準要保護生徒就学援助者数(在校生)

区 分	要保護数	準要保護数	合 計
R5	17人	286人	303人
R4	22人	275人	297人

・入学準備金支給者数

区 分	申請者数	支給者数
R5	82人	79人
R4	91人	87人

・特別支援教育就学奨励者数

区 分	在籍者数	該当者数
R5	120人	83人
R4	117人	83人

○ 効果

対象の保護者に対し経済的援助を行うことにより、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：学務課] P. 421

2303 物価高騰に伴う課題図書等給付事業に関する経費 1,109,069円(1,027,770円)

[国・県 1,108,000円 一財 1,069円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 1,108,000円]

○ 目的

夏休みの読書感想文課題図書等を支給することで、保護者への経済的支援や生徒の学習機会の確保を図る。

○ 内容

就学援助の対象となった生徒 1 人につき夏休みの読書感想文課題図書等を 2 冊支給した。

・図書給付

区分	配布人数	配布冊数	図書購入金額
R5	290 人	580 冊	950,499 円
R4	286 人	572 冊	874,610 円

○ 効果

保護者に対し図書給付による経済的援助を行うことで、生徒の学習機会を確保することができた。

[担当：指導課] P. 421

2401 中学校部活動指導員配置事業に要する経費 2,932,803 円 (1,658,856 円)

[国・県 1,933,000 円 その他 1,585 円 一財 998,218 円]

* 特財内訳

[国補：中学校部活動指導員配置事業費補助金 967,000 円]

[県補：中学校部活動指導員配置事業費補助金 966,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,585 円]

○ 目的

専門的技術の高い外部指導者を任用し、持続可能な部活動の円滑な運営と生徒の競技力向上を目指す。

○ 内容

市内 6 中学校に 11 人の部活動指導員を配置し、生徒が専門的な技術の指導を受ける機会を確保した。

・中学校部活動指導員報酬 2,743,052 円

・費用弁償 173,751 円

○ 効果

外部指導者の専門的な技術指導や助言を受けることにより、生徒の競技に対する意欲や競技力が向上した。また、競技に対して経験が豊富なことから、安全面の指導を的確に行うことができています。

[担当：指導課] P. 423

2901 中学校特別活動助成に要する経費 18,694,404 円 (16,411,260 円)

[その他 10,660,000 円 一財 8,034,404 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,660,000 円]

○ 目的

音楽発表・体育大会等を通して生徒の音楽やスポーツへの活動意欲を高める。

○ 内容

・音楽コンクール参加負担金	738,800 円
・中学校体育連盟補助金（総体等運営経費）	494,000 円
・市内体育大会補助金（新人体育大会バス代半額補助）	4,215,325 円
・関東大会補助金（大会参加費・交通費・宿泊費補助）	526,000 円
・全国大会補助金（大会参加費・交通費・宿泊費補助）	223,000 円
・大会派遣用自動車借上料・楽器運搬費	12,479,679 円
・賞状印刷代	17,600 円

○ 効果

音楽コンクール、体育大会等への参加により、生徒の音楽やスポーツへの関心が高まり、活動意欲の向上が図られた。

3 中学校費 3 学校建設費

[担当：教育総務課] P.423

2107 中学校建設事業に要する経費（藤代南中学校） 3,591,500 円（0 円）

[その他 3,500,000 円 一財 91,500 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 3,500,000 円]

○ 目的

藤代南中学校のバリアフリー改修工事に伴う実施設計を行い、令和 6 年度着工に向けて準備を進める。

○ 内容

・電波障害事前調査委託料	313,500 円
・バリアフリー改修工事実施設計業務委託料	3,278,000 円

○ 効果

藤代南中学校のバリアフリー改修工事に伴う実施設計を行い、令和 6 年度に速やかに着工できる準備が整った。

3 中学校費 4 学校給食費

[担当：保健給食課] P.425

2001 給食運営に要する経費 169,709,183 円（166,380,206 円）

[その他 89,622,229 円 一財 80,086,954 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 720,000 円]

[諸収入：中学校給食代自校分 88,881,610 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 20,619 円]

○ 目的

生徒に安全な食材による給食を提供することで、望ましい食習慣の形成を図るとともに、学校給食の円滑な運営を図る。

○ 内容

・賄材料費	89,270,787 円
-------	--------------

・委託料

(単位:円)

項目	内容	金額
小荷物専用昇降機保守点検委託料	小荷物専用昇降機保守点検 (6校)	750,200
換気設備清掃委託料	給食室用換気設備の清掃 (4校)	805,788
給食室病虫害防除委託料	給食室等の病虫害の防除 (6校)	674,670
給食排水槽清掃委託料	給食室用排水槽の清掃 (4校)	513,334
学校給食調理業務委託料	給食調理業務の民間委託 (4校) (取手一中、取手二中、永山中、戸頭中)	66,154,000
空調機保守点検委託料	空調設備保守点検業務委託 (4校)	513,609

○ 効果

各種設備等の清掃や保守点検等を委託することにより、適正な施設運営を図ることができた。また、地産地消食材を使用した献立や SDGs 献立による給食を提供し、生徒に給食を通じた食育推進を図ることができた。

[担当：保健給食課] P.427

2003 物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費 12,402,000円

(4,109,260円)

[国・県 10,789,000円 一財 1,613,000円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 10,789,000円]

○ 目的

給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じる。

○ 内容

・賄材料費 12,402,000円

○ 効果

食材の価格高騰による影響を給食費に転嫁することを避けながら、給食の質と量を維持することができた。

[担当：保健給食課] P.427

2101 給食施設整備に要する経費 5,031,183円 (3,732,055円)

[その他 1,856,000円 一財 3,175,183円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 440,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,316,000円]

[諸収入：学校給食用冷凍庫保管設備助成金 100,000円]

○ 目的

給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、給食室内の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

・修繕料 (施設や厨房機器等の修繕) 3,615,183円

・備品購入費（業務用冷凍庫・配膳台等） 1,416,000 円

○ 効果

給食室・配膳室内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

4 幼稚園費 1 幼稚園管理費

[担当：保健給食課] P.429

2101 幼稚園保健衛生に要する経費 654,902 円 (647,919 円)

[その他 3,078 円 一財 651,824 円]

* 特財内訳

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @162 円×19 人=3,078 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断を実施し、園児の健康の保持増進を図る。

○ 内容

・園医及び園歯科医、園薬剤師の報酬 570,000 円

区分	園医	園歯科医	園薬剤師
人数	1 名	1 名	1 名

・園児・教職員集団検診委託料 5,940 円

区分	腎臓検診
R5	18 人
R4	15 人

○ 効果

園児の健康の保持増進が図られた。

5 社会教育費 1 社会教育総務費

[担当：生涯学習課] P.435

2001 はたちのつどいに要する経費 2,600,356 円 (2,476,867 円)

[その他 2,310,000 円 一財 290,356 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,310,000 円]

○ 目的

二十歳に達した若者の新たなる門出を祝福し、今後の活躍を願い、はたちのつどい式典を開催する。

○ 内容

令和5年度に二十歳になる人の中から市内中学校の推薦を受け、実行委員会を組織した。この実行委員会に、市からの委託事業として、はたちのつどいの企画・運営を依頼し、式典等を盛大に実施した。

年 度	対象者（人）	参加者（人）	出席率（％）
令和5年度 (令和6年1月7日（日）実施)	1,010	681	67.43
令和4年度 (令和5年1月8日（日）実施)	967	623	64.43

○ 効果

はたちのつどい実行委員会に式典等の企画・運営を委託することで、熱心に意見交換を行い、工夫を凝らした式典、アトラクションが実施できた。更に、記念冊子の編集作業を担当してもらうことで、思い出に残る冊子の作成ができた。

〔担当：生涯学習課〕 P.435

2201 生涯学習推進に要する経費 4,836,660円(3,290,824円)

〔国・県 609,000円 その他 211,200円 一財 4,016,460円〕

* 特財内訳

〔県補：地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金 88,000円×2/3≒58,000円〕

〔県補：地域の教育支援体制等構築事業費補助金 827,564円×2/3≒551,000円〕

〔諸収入：市民大学講座受講料 211,200円〕

○ 目的

生涯学習に係る活動の場を提供することにより、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、各分野にわたる学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図ることを目的とする。また、学校運営協議会の設置を進めることにより、地域と学校が一体となって子どもを育む環境を構築することや、家庭教育学級を設置することにより、家庭の教育力向上を図ることを目的とする。

○ 内容

(1) 出前講座

市民が「知りたい・聞きたい・学びたい」という内容を、とりで学遊プラザリーダーバンク登録者及び市職員が講師となって地域へ出向き講座を実施した。

派遣分野	R5		R4	
	件数	受講者決定数	件数	受講者決定数
リーダーバンク編・講座数	7	169人	6	143人
行政編・講座数	47	1,260人	51	1,327人
合 計	54	1,429人	57	1,470人

(2) 市民大学

・市民大学講座

市民が誰でも参加できる教養・専門講座「市民大学」を開講し、各分野の専門的な知識を持った講師を迎えて、中長期的な講座を開講した。

講座名／講師名	開催日	受講決定者数
「わかりやすい源氏物語」 ～宇治十帖（愛と道心のはざまに）～ 講師 聖徳大学オープンアカデミー講師 赤塚 雅己 氏	8月1日（火） ～ 9月5日（火） （3回講座）	66人

『目で見る取手の歩み』講座（その2） 講師 埋蔵文化センター職員	9月19日（火） 10月3日（火） （2回講座）	47人
「世界遺産への旅」（安心の海外旅行） 講師 元東急観光グアム駐在所長 京免 宣昭 氏	3月5日（火） ～ 3月21日（木） （5回講座）	39人

・東京大学 EMP 特別講座

東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大 EMP）の協力のもと、東京大学で知の最先端の研究を行っている教授陣による「未来を拓く先端知」と題された、国内第一線の研究者による講座や各界第一人者の講座を開講した。

講座名／講師名	開催期間	受講 決定者数
宇宙はどんな世界か ～取手から宇宙の果てまでを俯瞰する～ 講師 東京大学エグゼクティブ・マネジメント・ プログラム 特任准教授 高梨 直紘 氏	9月29日（金）	355人
コンピューターはどこまで賢くなるのか ～機械学習による挑戦～ 講師 東京大学大学院新領域創成科学研究科 複雑理工学専攻 教授 杉山 将 氏	10月10日（火）	254人
宇宙の暗黒面 － 最新の観測に基づく宇宙の運命に迫る！ 講師 カリフォルニア大学バークレー校 マックアダムス冠教授 村山 斉 氏	12月15日（金）	775人
化石の記録から解き明かす人類の進化と現在 講師 東京大学特別教授 総合研究博物館特任教授 諏訪 元 氏	1月17日（水）	318人
気候変動と健康～プラネタリーヘルスの視点から～ 講師 東京大学大学院医学系研究科教授 橋爪 真弘 氏	2月6日（火）	242人
中国の政治外交と日本 講師 東京大学大学院法学政治学研究科教授 高原 明生 氏	2月13日（火）	296人

・市民大学特別講座

講座名／講師名	開催日	受講 決定者数
テレ朝出前講座 「ニュースの舞台裏とコミュニケーション講座」 講師 株式会社テレビ朝日広報局 お客様フロント部 田邊 美樹 氏	7月4日（火）	220人
健康づくりの公衆衛生的アプローチ 講師 こども家庭庁 成育局母子保健課長 木庭 愛 氏	9月26日（火）	238人

人生 100 年時代の資産寿命 ～豊かなセカンドライフに向けて～ 講師 相続診断士 永井 知江美 氏	11 月 1 日 (水)	45 人
小学生のためのプログラミング講座 講師 厚生労働省 ものづくりマイスター (IT 部門)	11 月 18 日 (土)	10 人
プログラミング体験講座 講師 プラチナマイスター (プラチナ未来スクール)、大学生スタッフ	3 月 5 日 (火) ～3 月 19 日 (火) (3 回実施)	23 人
プログラミング講座 講師 プラチナマイスター (プラチナ未来スクール)、大学生スタッフ	4 月 11 日 (火) ～3 月 19 日 (火) (年 31 回)	19 人

(3) 学校運営協議会

学校運営協議会を設置することで、学校と保護者、地域と関わり合いができ、継続した協力体制を取り付けることができる。加えて、学校長の策定する学校の基本方針の承認を通して今後の学校のあり方を知り、学校と当事者意識をもって関わることで、学校や地域、子どもたちが抱える課題に対して主体的に関わることができるようになる。令和 5 年度は市内小中学校 7 校（取手第二中学校、取手西小学校、寺原小学校、白山小学校、藤代小学校、久賀小学校、山王小学校）に学校運営協議会を設置した。市では、その支援のため学校、地域、保護者など各種客体別の研修会を開催した。

・令和 5 年度市主催研修会

研修会名	日付	会場	講師	内容
令和 5 年度学校運営協議会設置校長研修会（校長先生向けに実施）	5 月 8 日 (月) 10 : 00～12 : 00	取手市役所 藤代庁舎 大会議室	文部科学省 CS マイスター 安齋宏之先生	コミュニティ・スクールの説明
令和 5 年度学校運営協議会公民館長研修会（公民館長向けに実施）	5 月 8 日 (月) 13 : 15～15 : 00	取手市役所 藤代庁舎 大会議室	文部科学省 CS マイスター 安齋宏之先生	学校運営協議会と地域との連携について
第 1 回 学校運営協議会一括研修会（協議会委員向けに実施）	6 月 5 日 (月) 13 : 30～15 : 30	取手市役所 藤代庁舎 大会議室	文部科学省 CS マイスター 安齋宏之先生	コミュニティ・スクールの概要について
学校運営協議会 実施校教頭 研修会（教頭先生向けに実施）	6 月 6 日 (火) 15 : 00～16 : 30	取手市役所 藤代庁舎 301 会議室	文部科学省 CS マイスター 安齋宏之先生	コミュニティ・スクールの説明
第 2 回 学校運営協議会一括研修会（協議会委員向けに実施）	7 月 3 日 (月) 10 : 00～12 : 00	井野公民館 会議室 1・2・3	文部科学省 CS マイスター 安齋宏之先生	協議会の進め方・熟議に関する研修
第 3 回 学校運営協議会一括研修会（協議会委員向けに実施）	10 月 30 日 (月) 10 : 00～12 : 00	取手市役所 藤代庁舎 大会議室	文部科学省 CS マイスター 安齋宏之先生	学校評価に関する研修

民生委員・児童委員協議会研修会（民生委員・児童委員向けに実施）	11月6日（月） 13：30～15：00	福祉交流センター1階 多目的ホール	文部科学省 CSマイスター 安齋宏之先生	コミュニティ・スクールについて
取手市校長会 コミュニティ・スクール研修会（校長先生向けに実施）	11月8日（水） 15：30～16：30	取手市役所 藤代庁舎 301会議室	NPO法人 日本教育カウンセラー協会 理事 藤川章先生	今後のコミュニティ・スクールについて
第4回 学校運営協議会一括研修会（協議会委員向けに実施）	11月17日（金） 13：30～15：30	福祉会館 講座室A・B	文部科学省 CSマイスター 安齋宏之先生	学校評価と学校の基本方針の承認について
取手市青少年相談員 連絡協議会全体会議	1月25日（木） 15：15～16：45	福祉会館 講座室A・B	文部科学省 CSマイスター 安齋宏之先生	コミュニティ・スクールへの取手市青少年相談員の関わり方について
コミュニティ・スクール研修会（校長先生向けに実施）	2月13日（火） 9：30～11：00	取手ウェルネスプラザ セミナー ームA	文部科学省 CSマイスター 安齋宏之先生	学校運営協議会と企業との連携について

・各校の取り組み

令和5年度は、各実施校で4～6回程度学校運営協議会を開催し、協議を重ねた結果、保護者や地域の方々による様々な取り組みが実施された。

(4) 家庭教育学級

市立幼稚園・小中学校の親を対象に、家庭での教育力の向上及び親同士のコミュニケーションを図る場として、幼稚園・小中学校に家庭教育学級を設置し、社会教育指導員の指導により全体研修会を実施した。（21学級 参加者数83人）

○ 効果

出前講座では、行政に対する理解と市民の生涯学習意欲の向上に加え、市内の各種能力・知識等を持った人材の活用を推進できた。

市民大学講座では、市民が関心を持っている分野について、専門講師陣が講義を行うことで、専門的な知識を取得する機会を提供することができた。

学校運営協議会では、地域と学校が話し合う場ができ、地域と学校が一体となって子どもを育む環境の構築を図った。

家庭教育学級では、アンガーマネージメントの研修と生教育をテーマにした全体研修会をそれぞれ開催し、家庭での教育力の向上を図った。

[担当：文化芸術課] P.437

2801 市民芸術活動の推進に要する経費 4,429,125円 (4,602,677円)

[その他 2,511,000円 一財 1,918,125円]

* 特財内訳

[諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 261,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,250,000円]

○ 目的

市民の文化活動及び芸術活動を支援するとともに、文化事業を推進し、市民文化の向上と発展に寄与する。

○ 内容

(1) 市主催事業の開催

事業名	開催日	内容	来場者数
第48回 取手美術 作家展	6/10～6/21 (12日間)	38名の郷土作家による作品展。小中学校ギャラリーツアーも開催。 会場：とりでアートギャラリー 委託先：取手美術作家展 委託料：900,000円	1,667人
第54回 取手市民 美術展	10/20～12/10 (うち30日間)	市民の作品展。日本画・洋画・彫刻の部 62点、写真・書・工芸・デザインの部 86点(招待作品を含む)、小中学生の部 1,196点。 会場：とりでアートギャラリー 報償費・需用費・役務費：391,025円	6,100人
取手市文化祭	11/3、4、5 (3日間)	伎芸(ぎげい)発表と作品展を開催。 会場：市民会館・福社会館 委託先：取手市文化連盟 委託料：1,000,000円	5,042人
取手市藤代 文化祭	10/15～11/12 (うち9日間)	作品展、体験教室、舞台発表、文化講演を開催。 会場：藤代公民館 委託先：取手市藤代文化協会 委託料：600,000円	2,185人
とりでスкуль・アートフェスティバル	1/21～1/28 (8日間)	市内にある全日制高等学校全7校の芸術教育の作品や演奏の発表。 会場：取手ウェルネスプラザ、とりでアートギャラリー 委託先：とりでスкуль・アートフェスティバル実行委員会 委託料：261,000円	1,165人

(2) 市内の文化団体への補助金交付

団体名	補助金額	目的
取手市文化連盟	288,000円	団体の運営補助
取手市藤代文化協会	210,000円	団体の運営補助
取手少年少女合唱団	80,000円	団体の運営補助
国際音楽の日コンサート	200,000円	団体の運営補助

○ 効果

各文化団体へ補助金を交付することにより、市民が行う文化活動の活性化に寄与した。新型コロナウイルス感染症拡大により活動中止や縮小を余儀なくされていたが、文化芸術活動・鑑賞に対する市民の意欲や関心が回復しつつある。

【担当：文化芸術課】 P. 437

2901 市民会館・福祉会館管理運営に要する経費 98,197,615 円 (90,430,497 円)

[その他 1,170,000 円 一財 97,027,615 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金 1,170,000 円]

○ 目的

取手市の産業・経済・文化・教養の向上と市民の福祉増進及び住民生活の向上を図る。

○ 内容

(1) 委託料

平成 18 年度から市民会館・福祉会館の管理運営に指定管理者制度を導入している。

指定管理者：公益財団法人取手市文化事業団

指定管理委託料：95,918,000 円

年度	施設名	使用件数	入場者数 利用者数	稼働率
R5	市民会館	212 件	50,237 人	64.4%
	福祉会館	8,242 件	118,206 人	100%
R4	市民会館	226 件	42,992 人	68.5%
	福祉会館	8,078 件	109,749 人	100%

(2) 修繕料：2,219,800 円

施設名	件名	金額
市民会館	排水ポンプ更新修繕	1,177,000 円
福祉会館	揚水ポンプ修繕	605,000 円
	空調機配線修繕	316,800 円

○ 効果

施設の維持管理を適切に行うことによって、文化活動の拠点を市民に提供し、文化芸術の振興に寄与した。

【担当：文化芸術課】 P. 437

3001 東京芸術大学との交流に要する経費 6,519,772 円 (6,803,321 円)

[その他 5,640,000 円 一財 879,772 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,640,000 円]

[諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 2,000,000 円]

○ 目的

市内に東京芸術大学のキャンパスがあるという環境を生かし、市民と東京芸術大学との交流を深め、芸術的感性や知識を培い、文化・芸術の推進を図る。

○ 内容

(1) 東京芸術大学 取手市長賞

市長賞賞賜金：2,000,000円（500,000円×4人）

第72回東京芸術大学卒業・修了作品展における優秀美術作品2点（油画・工芸）、及び音楽分野の優秀者2人（作曲・箏曲（そうきょく））に市長賞を授与した。美術部門の受賞作品の「exuviae」はとりでアートギャラリーに展示し、「よりどころ」は取手駅西口ペDESTリアンデッキのベンチに展示した。音楽部門の受賞者は、令和6年12月の記念演奏会で演奏を予定している。

種類	作品名	作者／受賞者
油画	exuviae	深海絵理香
工芸（鋳金）	よりどころ	岡本美里
作曲		藤井登生
箏曲		城戸さくら

(2) 市内小中学校と東京芸術大学との文化交流

東京芸術大学の学生等が、市立小中学校で美術又は音楽の指導を行う事業。

小学校14校で美術指導を、中学校6校で吹奏学部への音楽指導を実施した。

委託料：小学校（美術）指導 2,402,400円（派遣人数140人）

委託料：中学校（音楽）指導 1,647,360円（派遣人数88人）

(3) 東京芸術大学との連携によるコンサート

出演者謝礼：304,000円

開催日	会場	内容	出演者数	入場者数
7/29	藤代公民館 講堂	東京芸術大学学生による 金管五重奏	5人	298人
12/16	市民会館 大ホール	令和4年度取手市長 賞受賞者（指揮・室内 楽）によるコンサート	2人	405人
2/20	取手ウェルネス プラザ 多目的ホール	（東京芸術大学）妊産 婦向けコンサートサ ックス四重奏	4人	103人

○ 効果

東京芸術大学との文化交流は、近隣市町村にはない特色ある貴重な事業である。身近で質の高い芸術に触れられるため、市民、児童生徒及び学校関係者に大変好評であり、文化・芸術の振興及び技術の向上を図ることができた。

【担当：文化芸術課】 P.439

3301 アートのあるまちづくり推進に要する経費 34,011,579円（33,716,896円）

【国・県 6,349,000円 その他 24,090,120円 一財 3,572,459円】

* 特財内訳

【国補：文化芸術振興費補助金 6,349,000円】

【繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 7,590,000円】

【諸収入：取手アートプロジェクト貸付金元利収入 1,350,000円】

【諸収入：井野アーティストヴィレッジ利用料 5,019,120円】

【諸収入：コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）5,000,000円】

[諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 131,000 円]

[諸収入：企業版ふるさと納税寄附金 5,000,000 円]

○ 目的

東京芸術大学のキャンパスが市内にあるという環境を生かして東京芸術大学の知識、技術、手法などを活用し、他市町村にはない文化・芸術によるまちづくりの推進を図る。

(1) 取手音楽の日「取手ジャズフェスティバル」

○ 内容

委託料：3,200,000 円（公益財団法人取手市文化事業団）

開催日	会場	内容	出演者数	入場者数
5/3、4	市民会館屋外 特設会場	アマチュア無料公演	14 組	2,690 人
10/14	市民会館 大ホール	プロ有料公演	1 組	468 人

○ 効果

優れた演奏を鑑賞しに市内外から多くの人々が来場し、文化・芸術によるまちづくりの推進が図られた。

(2) 取手の芸術活動連携サポート

○ 内容

委託料：770,000 円（NPO 法人取手アートプロジェクトオフィス）

市で行われる芸術活動をまちの地域資源として捉え、アーティストの活動を支援する事業や、市民がアートを身近に感じられるようになる事業を展開した。

①「映像作品上映会」東京芸術大学取手校地で学んだ学生が芸術家として活躍していくことを支援するため、卒業生の制作した修了作品の上映会を開催した。（3 作品を延べ 9 回上映、合計上映時間 6 時間 15 分）

②「対話型鑑賞ツアー」言語化能力や論理的思考力の向上を目指し、アート作品を複数の人たちと対話しながら鑑賞するプログラムを学校と連携して実施。（小学校 6 校、中学校 1 校で計 7 校実施 計 333 人参加）

○ 効果

新しい造形表現の可能性を追求した先鋭的な作品を鑑賞することによって、鑑賞者自身の価値観や人生観を振り返る機会となり、卒業生にとっては、自分の作品がどのように受け止められたかをじかに感じる事ができた。また、対話型鑑賞ツアーは、子どもたちの思考力、創造力、言語化力、コミュニケーション力の向上の一助となり、同時に子どもたちを指導したアート・コミュニケータ（トリバア）のファシリテーションスキルの向上につながった。

(3) 井野アーティストヴィレッジ

○ 内容

賃借料：5,855,640 円

東京芸術大学と市が連携し、空き店舗となっていた井野団地ショッピングセンターにある一棟を UR 都市再生機構より借り受け、東京芸術大学卒業生や若手芸術家のための「共同アトリエ」として一定期間賃貸提供した。

・UR 都市再生機構から市が建物を借り、それを東京芸術大学が中心となって募集した若手芸術家にアトリエとして提供。

・7 戸のうち 1 戸は東京芸術大学が管理のため利用し、市が家賃を負担。

- ・1戸につき2人以上、利用期間2年。
- ・地域との交流及びオープンスタジオ開催を条件としており、令和5年度は11月11日にオープンスタジオが開催され、スタジオ公開、作品展示、ワークショップ、青空市でにぎわった。
- ・賃借人数

スタジオ名	101 (管理運営)	102	103	104	105	106	107
賃借人数	2人	4人	4人	5人	4人	4人	5人

○ 効果

26人のアーティストが各アトリエにおいて創作活動を行った。空き店舗を利用して地域の活性化を図り、芸術によるまちづくりの推進に寄与することができた。

(4) 取手アートプロジェクト

○ 内容

- 補助金：3,240,000円（取手アートプロジェクト事業運営補助金）
 5,000,000円（コミュニティ助成事業（地域の芸術環境づくり助成金））
 6,349,000円（文化芸術振興費補助金（文化芸術創造拠点形成事業））

取手アートプロジェクト（TAP）は、平成11年度から市民・東京芸術大学・取手市の3者が連携協力して、地域の特色を生かした芸術活動を行っているプロジェクトであり、上記補助金を充てて以下の事業を実施した。

令和5年度事業	取手アートプロジェクトの活動軸 ①多様な人が関わり変化していく芸術のまわりには、文化がにじみだす ②一人ひとりのあそぶ力・好奇心が社会をつくっていきける ③地域でのアートマネジメントを持続可能な仕事に
開催期間	通年
主な事業内容	①TAP半農半芸—高須で空あそび 大空凧（だこ）プロジェクト 12畳凧、6畳凧に続き、地域の自然素材を使って、芸術家と地域住民が共同で制作した凧を100枚連ねたアーチカイトを5本作り高須の空にあげることに挑戦した。雨天によりいったんは中止となったものの地域の人たちの思いを受け高須公民館まつりに合わせて実施した。 ②新・小文間物語—それやあれやこれやと盆踊り 東京芸大取手校地がある小文間地域に様々な形で関わる人たちからそれぞれの生活史を集め、小文間地区の盆踊りに参加し地域との交流を広げた。 ③大地と関わる知を体験の中で学ぶ「耕すプロジェクト」 東京芸大取手校地の野外空間を様々な人々が遊び学べる空間にするため、芸術家と一緒に整備した。 ④取手市内公民館で展開する「terra こや」 市内公民館を文化交流の拠点として活用する試みとして、市内3か所の公民館で芸術体験プログラムを実施した。 ⑤地域に関わりながら暮らす創造的団地居住実験プログラム「団地4・5Fクラブ」 井野団地の4-5階の空き家活用プロジェクトとして、UR都市機構と連携し、創造的活動の場として芸術家のモニター居住を実

	施。今後の地域コミュニティ活性化につなげていく。
--	--------------------------

○ 効果

市民が様々な機会に市内各所で芸術的活動に触れることができ、触れることにより各人がそれぞれの課題にそれぞれのやり方で向き合い、解決できるような機会を提供するため活動してきた。コロナ禍を経て、芸術家と新たな形で関係を結び直すことができ、この芸術家との関係性に市民を巻き込み、芸術の持つ働きを市民に訴えかけることが継続してできた。

(5) JOBAN アートライン協議会

○ 内容

負担金：400,000 円

JR 常磐線沿線の4区4市（台東区・荒川区・足立区・葛飾区・松戸市・柏市・我孫子市・取手市）と、東京芸術大学、そして JR 東日本東京支社（現・首都圏本部）が「アート」をキーワードとした協議会を構成。常磐線沿線のイメージアップや活性化を図る活動を通じて、それぞれの「街」や「人」をつなげていく取り組みをしている。

「ポストカードアートコンテスト」（R4 年開始）、「芸大生ライブペイント&ミュージック in アートアンブレラ」（R4 から音楽演奏を追加）を実施するとともに、各種プロモーション物品（ペーパーファイル、芸大生アートポストカード、PR 冊子）の制作を行った。

○ 効果

JR 常磐線沿線の住人に限らず、JOBAN アートライン協議会の認知度向上に寄与し、常磐線沿線の多種多様なアート資源の PR につながった。

(6) 東京芸術大学連携事業委託

○ 内容

委託料：1,881,000 円

アートのあるまちづくりを基本理念として、様々な空間を利用して街そのものを美術館化していく事業の一つ。東京芸術大学に作品の制作と設置を委託し、屋外アートギャラリー（ストリートアートステージ）に2作品を展示した。

○ 効果

人々が行き交う場所に作品を設置することで芸術を身近に感じ、芸術文化の育成に貢献することができた。

(7) 取手駅西口駅前交通広場時計塔制作業務委託

○ 内容

委託料：5,000,000 円

JR 取手駅西口のペDESTリアンデッキに設置されていた時計塔について、取手駅北土地区画整理事業に伴い更新した。費用はキヤノン株式会社からの企業版ふるさと納税寄附金を活用し、制作デザインは東京芸術大学に委託した。デザインは市内小中学生などから募集した図案を基に、身近な動植物が樹（き）に集まっているように表現されたもので、「共生の樹（き）」と名付けられた。

○効果

アートのまち取手の顔ともいえる取手駅西口駅前に芸術的な時計塔が新たに生まれたことで、取手の魅力が向上した。

〔担当：文化芸術課〕 P.441

3701 アートギャラリーの管理運営に要する経費 13,409,234 円 (13,395,121 円)

〔その他 7,978,400 円 一財 5,430,834 円〕

* 特財内訳

〔諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 5,922,000 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,570,000 円〕

〔使用料：アートギャラリー使用料 407,500 円〕

〔使用料：市民ギャラリー使用料 78,900 円〕

○ 目的

市民の芸術・文化交流の場であるアートギャラリーを管理・運営し、芸術・文化の振興に寄与する。

○ 内容

(1) ギャラリーの管理運営

とりでアートギャラリーは、取手駅ビル内にあるたいけん美じゅつ場 VIVA の一角に設置している。同施設の開閉、展示補助、市主催事業の受付等を委託により運営した。

- ・アートギャラリー管理委託料：2,303,106 円 (県・市シルバー人材センター)
- ・施設賃借料：9,685,308 円 (株式会社アトレ)

(2) 市主催事業の開催

事業名	開催日	会場	内容	入場者数
取手と芋銭その後	6/30 ～ 7/5	とりでアート ギャラリー	明治時代から牛久に居を構え（その後取手を拠点とした）河童（かっぱ）の絵で有名な日本画家小川芋銭と、芋銭に影響を受けた作家と、現在も取手で活躍中の日本画家の作品展を開催。	572 人
にこにこ元気なとりでっ子！！作品展	8/4～ 8/15	とりでアート ギャラリー	市内公立、私立保育所（園）・幼稚園 19 か所に通う 4 歳児、5 歳児の絵画と立体工作物を合同で展示。併せて 4 か所の地域子育て支援センターの取り組みを紹介した。	1,415 人
郷土作家部門展「洋画」とりでの洋画田中良 100 歳記念展	1/6～ 1/16	とりでアート ギャラリー	部門ごとに市所蔵品・市内作家の作品を広く集め展示する郷土作家部門展の第 3 回として、洋画部門の展覧会を、田中良氏の 100 歳記念展を兼ねて開催。展示数：62 点	1,603 人

※その他、ギャラリーの利用のない期間を利用して、東京芸術大学取手市長賞の作品を展示した。

(3) アートギャラリー貸出し実績

期間	展示名
4/14~4/19	絵を描く仲間たち展
4/21~4/26	第20回萌黄（もえぎ）の会写真展
5/5~5/10	とりで合同作品展（絵画、古民家、創作人形他）
5/19~5/24	戸頭油彩会展
5/26~5/31	上村貞美 パステル・鉛筆画展
7/21~7/26	16人+α 写真展
8/18~8/23	取手第二中学校・藤代南中学校美術部合同展
8/25~8/30	第26回写遊会取手写真展
8/25~8/30	8展（美術作品展示）
9/15~9/20	いばら会パステル画展
9/22~9/27	無限未来楽書展（書道）
9/29~10/4	第4回ゆうび創作工房展
9/29~10/4	乾板写真が語る写真館70年の仕事 取手の今昔
10/6~10/11	藤代高校美術部同窓展
11/19~11/26	第2回ヤギの目ビエンナーレもしも私がヤギならば展
12/15~12/19	ビスクドール「Dolly Doll」展
2/9~2/14	フォト四季写真展
2/9~2/14	藤代水墨画展
2/23~2/28	山王小大地からはじまること2023 成果展
3/1~3/6	取手洋画クラブ展
3/8~3/13	第21回萌黄（もえぎ）の会写真展
3/15~3/20	茨城県南書展
3/22~3/27	「麺、のびてる」展

(4) 市民ギャラリーの管理

市民の発表の場として、取手駅東西連絡通路及び藤代駅橋上自由通路にある市民ギャラリーの貸出しを行った。

利用件数

ギャラリー名	R5	R4
取手駅市民ギャラリー	42件	45件
藤代駅市民ギャラリー	28件	25件

○ 効果

郷土作家や市民による作品等の発表及び鑑賞並びに文化交流の場を市民に提供し、文化・芸術の振興に寄与した。

〔担当：子ども青少年課〕 P.441

3801 放課後児童対策事業に要する経費 372,668,930円（163,786,415円）

〔国・県 261,854,000円 地方債 20,500,000円 その他 39,882,029円〕

一財 50,432,901円〕

＊ 特財内訳

- [国補：子ども・子育て支援交付金 32,642,000 円]
- [国補：子ども・子育て支援整備交付金 168,968,000 円]
- [県補：放課後児童対策事業補助金 10,776,000 円]
- [県補：子ども・子育て支援交付金 33,004,000 円]
- [県補：子ども・子育て支援整備交付金 16,464,000 円]
- [市債：合併特例債 (202,764,000 円－180,724,000 円) ×95%≒20,500,000 円]
- [負担金：放課後児童対策事業保護者負担金 37,795,875 円]
- [繰入金：公共施設整備基金繰入金 900,000 円]
- [繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,088,000 円]
- [諸収入：雇用保険料本人負担分 98,154 円]

○ 目的

市立小学校に通う全児童を対象とし、学校施設等を利用して、遊びや体験学習などで自主的に過ごせる場所を設け、児童の健全育成を図る。

○ 内容

放課後子供教室事業と放課後児童クラブ事業を一体的に、平成 20 年度から「放課後子どもクラブ」として市立小学校に開設。全児童を対象に放課後や夏休み等の長期休業中における安全で安心な子どもの活動拠点を小学校に設け、遊びや体験活動を通じて児童の健全育成と子育て支援の充実を図った。

令和 3 年 10 月より取手東小学校、高井小学校、藤代小学校の放課後子どもクラブの運営を民間事業者に委託することで、慢性的な支援員不足の解消及び民間事業者が持つノウハウの活用を図った。さらに、土曜日の開所を 3 クラブに集約することで支援員等負担の軽減と運営の効率化を図る一方、開所時間を拡大することで保護者の就労支援の充実を図った。

白山小学校長寿命化改良工事に伴い、学校敷地内に放課後子どもクラブ室を新築した（軽量鉄骨造 2 階 519.12 m²）。

- ・放課後児童支援員報酬 88,459,025 円
- ・放課後子どもクラブ運営業務委託料 63,038,335 円
- ・白山小放課後子どもクラブ室新築工事監理業務委託料 5,065,000 円
- ・白山小放課後子どもクラブ室新築工事 197,699,000 円

放課後子どもクラブ登録児童数（通常利用登録者）

令和 6 年 3 月 31 日現在（単位：人）

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	合 計
取手小	41	37	31	33	19	7	168
白山小	44	40	29	23	5	5	146
取手東小	46	46	40	27	17	10	186
寺原小	33	32	27	16	13	12	133
永山小	24	20	24	19	6	2	95
取手西小	34	31	22	15	8	15	125
戸頭小	36	37	27	18	14	3	135

高井小	79	64	64	38	20	5	270
山王小	14	9	12	4	3	6	48
六郷小	4	7	7	8	7	4	37
藤代小	41	29	32	29	12	11	154
宮和田小	27	32	25	12	19	6	121
久賀小	29	21	25	14	8	13	110
桜が丘小	27	20	25	15	10	6	103
合 計	479	425	390	271	161	105	1,831

放課後子どもクラブ登録児童数（土曜日登録者） 令和6年3月31日現在（単位：人）

	取手東	高井	藤代	合 計
取手小	13	0	0	13
白山小	6	2	0	8
取手東小	51	0	0	51
寺原小	2	6	0	8
永山小	0	7	0	7
取手西小	3	20	0	23
戸頭小	1	9	1	11
高井小	0	58	0	58
山王小	0	2	0	2
六郷小	1	0	0	1
藤代小	0	0	32	32
宮和田小	0	0	16	16
久賀小	0	0	4	4
桜が丘小	2	0	5	7
合 計	79	104	58	241

※土曜日は取手東小、高井小、藤代小の3クラブで開所。

○ 効果

児童の健全な育成と子育て支援の充実を図った。取手東小・高井小・藤代小の3クラブの運営委託及び土曜日開所を同クラブに集約化することで、支援員等の人材不足への対応及び支援員等の負担軽減につなげるとともに、土曜日を一日開所とすることで、保護者の就労支援を行った。また、白山小放課後子どもクラブ室を新築することで快適な環境を提供することができた。

【担当：生涯学習課】 P.445

4301 訪問型家庭教育支援事業に要する経費 517,713円（388,424円）

〔国・県 345,000円 一財 172,713円〕

* 特財内訳

〔県補：地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金

517,713円×2/3≒345,000円〕

○ 目的

地域の子どもは地域社会全体で育てるという考え方に立ち、地域の人材を活用した家庭教育支援チームが家庭に支援を届け、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支える。

○ 内容

- (1) 支援方法 訪問型家庭教育支援チームによる情報提供
- (2) 実施対象 市校長会から推薦された小学校7校（取手小、白山小、取手東小、桜が丘小、六郷小、藤代小、久賀小）の小学1年生児童を持つ保護者（318名）
- (3) 実施内容 ①保護者からの相談への対応
②保護者に対する情報提供
- (4) 実施結果

学校名	対象人数	面談者数	面談割合
取手小学校	56名	48名	85.7%
白山小学校	56名	47名	83.9%
取手東小学校	59名	55名	93.2%
桜が丘小学校	38名	36名	94.7%
六郷小学校	11名	10名	90.9%
藤代小学校	57名	47名	82.4%
久賀小学校	41名	36名	87.8%
合計	318名	279名	87.7%

※転入生に対しては、対象者全員へ家庭訪問についての希望調査を実施したが、希望者はなし。

○ 効果

コロナ禍明けに、対象校を4校から7校に増やして、支援員による個別家庭訪問を実施し、家庭に家庭教育の情報を届け、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えることができた。

5 社会教育費 2 公民館費

[担当：生涯学習課] P. 445

0501 公民館事務に要する経費 46,263,182円（47,345,862円）

[国・県 1,716,000円 その他 9,377,783円 一財 35,169,399円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 1,716,000円]

[使用料：公民館使用料 8,336,210円]

[手数料：コピー手数料 167,530円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 780,000円]

[諸収入：印刷機使用料 93,923円]

[諸収入：電話通話料 120円]

○ 目的

地域に即した特色ある公民館の運営と維持管理を行い、市民の文化教養の向上、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

市内の公民館施設の適切な維持管理を行った。主な経費は公民館の需用費、委託料である。

- ・光熱水費 20,628,746円（各公民館施設の光熱水費）

- ・委託料 17,034,591 円
(各公民館施設の清掃管理委託、夜間管理委託、消防設備保守点検委託、冷暖房機保守点検委託など)
- ・備品購入費 786,962 円
(卓球台 6 台、折りたたみイス 17 脚など)

○ 効果

公民館の維持管理を適切に行い、利用環境の充実と利用者の利便性を図った。

[担当：生涯学習課] P. 449

2101 公民館活動に要する経費 1,438,707 円 (871,726 円)

[一財 1,438,707 円]

○ 目的

市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が 14 館あり、地域に即した生涯学習施設として活用されている。それぞれの地域ニーズに合わせた魅力ある事業を展開し、地域の生涯学習の拠点として、より一層の充実を図る。

○ 内容

市内各地域の公民館において、幅広い年齢層を対象とした講座や講演会等を開催することで地域の人たちが身近に参加でき、学べる機会を提供した。

- ・報償費 983,488 円 (各公民館講師謝礼等)

<主な事業>

事業名	期 間	回数	受講者数 (人)	事業内容及び結果
女性学級	年間	各学級 10～12	1 学級 9 人～30 人 8 学級(149 人)	様々な出会いを大切に、視野を広げ、楽しく学習しながら豊かな人間性を培い、学級生相互の交流を深めた。
高齢者学級	年間	各学級 11～13	1 学級 10 人～115 人 4 学級(241 人)	高齢者が心豊かに生きられるように、健康・趣味・体験活動等を通して、社会情勢に必要な物の見方や考え方、生きがいを見い出した。
小学生七宝焼き講習会	8 月	1	5	小学生を対象に七宝焼き講習会を開催し、額絵を制作体験する場を提供した。
サマースクール「夏休み子ども絵画教室」	8 月	1	20	夏休みに小学生を対象にした絵画教室を開催し、学習の場を提供した。
山王陶芸講座	10～12 月	6	80	山王地域で採れる粘土を使って土器を作り、創作活動を楽しんだ。

健康教室	10～2月	5	72	高齢者の健康づくりと運動をテーマに講座を実施した。
しめ飾り作り講座	12月	3	50	伝統的なしめ飾りやアーティフィシャルフラワー(造花)を使ったしめ飾りの作り方を学んだ。
ペタンク大会	9～11月	2	107	スポーツ(ペタンク)を通じて、各世代間の交流を図った。
永山・戸頭地域親善ゲートボール大会	10月	1	24	永山・戸頭地域のゲートボール愛好者の親善と健康増進と技術の向上を目的に大会を開催した。
公民館まつり	2～3月	12	8,443	公民館利用団体が学習成果を展示・発表、地域住民の方と交流を図った。

・各公民館利用状況

公民館名	年度	利用件数(件)	延べ利用者数(人)
中央公民館	R5	福祉会館との複合施設のため独自の算出はなし	
	R4		
小文間公民館	R5	1,066	7,760
	R4	1,188	8,687
永山公民館	R5	2,722	29,439
	R4	2,657	29,537
寺原公民館	R5	1,954	23,652
	R4	2,052	25,453
井野公民館	R5	3,582	58,888
	R4	3,354	55,559
戸頭公民館	R5	3,598	52,306
	R4	3,750	53,134
白山公民館	R5	2,219	32,902
	R4	2,234	33,907
藤代公民館	R5	3,180	37,582
	R4	3,484	44,164
山王公民館	R5	687	6,238
	R4	682	5,864
六郷公民館	R5	793	10,281
	R4	784	10,707
相馬公民館	R5	1,120	9,808
	R4	1,054	9,584
相馬南公民館	R5	1,429	13,970
	R4	1,315	11,984
高須公民館	R5	492	5,433
	R4	461	4,791

久 賀 公 民 館	R5	717	6,963
	R4	766	6,944
合計	R5	23,559	295,222
	R4	23,781	300,315

○ 効果

地域の特色を生かした、学級講座等の事業を開催し、内容の充実を図ったことで、利用者の教養の向上と健康の増進に寄与することができた。

[担当：生涯学習課] P. 449

2301 公民館施設整備に要する経費 61,270,276 円 (24,608,404 円)

[地方債 48,100,000 円 その他 7,070,000 円 一財 6,100,276 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 50,710,000×95%≒48,100,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 7,070,000 円]

○ 目的

公民館施設の適切な整備及び工事を行い、市民の利用環境を整える。

○ 内容

市内公民館施設の破損箇所や異常箇所の修繕及び工事を実施し、施設整備を行った。

- ・ 修繕料 9,785,376 円 (各公民館施設の修繕)
- ・ 工事請負費 50,710,000 円 (戸頭公民館空調設備改修工事)
- ・ 工事請負費 638,000 円 (白山公民館車止め設置工事)

○ 効果

戸頭公民館の空調設備更新と併せて、2 階講座室に空調設備を増設したことで、利用者がより快適に利用できる環境が整備された。

また、各公民館の附帯設備等の老朽化に伴う故障や破損等で、使用に支障がある附帯設備等の修繕を行い、利用者の利便性の維持・向上に寄与した。

5 社会教育費 3 図書館費

[担当：図書館] P. 451

2001 図書館管理運営に要する経費 24,653,389 円 (143,633,561 円)

[一財 24,653,389 円]

○ 目的

利用者に安全で快適な環境を提供するため、適切な施設の維持管理を図る。

○ 内容

修繕等が必要な箇所について、所要の修繕や改修を行った。

事業名	内容	金額 (単位：円)
取手図書館商業灯撤去工事	経年劣化により倒壊の恐れがある敷地内の商業灯を撤去した。	99,000
取手図書館外構 (ブロック塀) 修繕	経年劣化により倒壊の恐れのあるブロック塀を修繕し、安全性の維持を図った。	151,800

ふじしろ図書館駐車場外灯修繕	駐車場の外灯を修繕し、自動車での利用者の安全性を図った。	143,000
----------------	------------------------------	---------

○ 効果

利用者に安全で快適な環境を提供するため、修繕等については緊急性や効果を考慮しながら実施し、諸設備の機能回復及び保全に努めることができた。

[担当：図書館] P. 451

2101 図書館活動に要する経費 96,761,814 円 (95,333,936 円)

[その他 4,396,269 円 一財 92,365,545 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 4,210,000 円]

[手数料：コピー手数料 67,430 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 118,839 円]

○ 目的

市民の多様化するニーズに対応する読書環境の整備及び図書館事業の充実、並びに効果的な図書館資料の提供に努める。

○ 内容

(1) 主な事業

- ・ 学校図書館－市立図書館連携事業（ほんくる）の運用
 本の魅力を発信する図書館 Web サービス及び学校図書館と市立図書館とのシステム連携並びに図書配送サービスの運用。
 図書館システム賃借料（4～3 月） 33,363,756 円
 図書配送業務委託料 6,803,280 円
- ・ 電子図書館システム使用料 4,684,015 円
- ・ 学校との連携、学校図書館への支援
 学校司書研修会
 蔵書点検の指導・実施
 図書館システム活用・運用についての指導（随時）
 学校訪問おはなし会
 放課後子どもクラブ訪問おはなし会
 家庭教育学級への講師派遣（2 回）
 学校へのリサイクル図書配付（638 冊）
- ・ うちどく（家読）
 「スマートウェルネスとりでの推進事業」のうち地域・家族の絆づくりの事業として家庭での読書の普及啓発を図った。
 うちどくメール定期便配信（年 6 回）
 うちどくおすすめ絵本通信「よもっと」発行（年 4 回）
 小学校保護者へ「Home&School」（メール）でうちどく情報配信（年 3 回）
- ・ 子育て支援
 ブックスタート事業（年 24 回実施・499 冊配付）
 乳幼児・児童向け読み聞かせ

地域子育て支援センター訪問（3回）

こども発達センターおはなし会（2回）

子育て支援センター（4か所）へ配本セットを巡回

保育所等へのリサイクル図書配付（430冊）

- ・図書館だより配信（メールマガジン）
- ・中高生向け本の情報紙「ほんバナ」を年4回発行・学校に配付・ホームページ掲載
- ・図書館まつり 取手図書館（5/21）・ふじしろ図書館（5/28）
- ・特別展示「効き目ほんわか ころのお薬100冊 2023」（8/1～9/28）
自殺予防週間に合わせ、いのちやころについて考えるための図書の展示や情報提供を実施した。（総貸出冊数3,249冊）

(2) 登録者数

(単位：人)

年齢別 登録者数	0～ 6歳	7～ 12歳	13～ 15歳	16～ 18歳	19～ 22歳	23～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 ～	合計
R5	417	4,613	2,480	1,310	1,549	2,663	3,542	4,911	4,490	11,772	37,747
R4	442	4,700	2,504	920	2,366	3,949	5,181	6,688	5,622	14,599	46,971
R3	469	4,854	2,669	2,446	2,432	3,726	4,991	6,743	5,185	13,911	47,426
R2	516	4,907	2,751	2,040	2,372	3,439	4,819	6,671	4,758	13,300	45,573
R1	587	4,981	2,849	1,565	2,254	3,138	4,768	6,499	4,298	12,733	43,672

(3) 利用状況

- ・入館者数

館名	入館者数（単位：人）				
	R5	R4	R3	R2	R1
取手図書館	118,048	115,020	106,842	100,230	140,085
ふじしろ図書館	125,155	114,932	112,046	105,911	156,734
合計	243,203	229,952	218,888	206,141	296,819

- ・館別貸出者数

館名	貸出者数（単位：人）					
	R5	R4	R3	R2	R1	
取手図書館	52,724	52,922	54,860	50,310	61,607	
ふじしろ図書館	49,381	48,704	50,821	45,585	56,228	
戸頭公民館図書室	25,121	25,032	25,650	23,813	30,072	
小文間公民館図書室	418	469	325	286	324	
寺原公民館図書室	4,840	4,831	4,887	4,634	4,596	
永山公民館図書室	1,487	1,352	1,433	960	887	
ゆうあいプラザ図書室	2,863	2,889	3,120	2,658	2,549	
井野公民館	2,507	2,716	2,704	2,464	2,010	
取手駅前窓口	7,048	7,040	8,418	7,441	7,385	
山王公民館	148	100	124	137	133	
六郷公民館	303	333	500	420	271	
相馬南公民館	1,142	1,197	1,329	870	677	
学校配送	小学校	1,871	2,002	2,154	2,105	1,510
	中学校	390	375	476	465	423
合計	150,243	149,962	156,801	142,148	168,672	

・貸出冊数（個人貸出）

館名		貸出冊数（単位：冊）				
		R5	R4	R3	R2	R1
取手図書館		190,134	195,464	201,263	185,547	219,351
ふじしろ図書館		177,849	181,573	187,053	166,889	200,337
戸頭公民館図書室		79,306	80,606	80,551	74,126	90,975
小文間公民館図書室		815	934	658	575	691
寺原公民館図書室		10,380	10,531	10,476	10,561	10,533
永山公民館図書室		3,771	3,564	3,877	2,709	2,198
ゆうあいプラザ図書室		7,987	8,005	8,350	7,110	6,756
井野公民館		4,716	5,367	5,281	4,971	4,023
取手駅前窓口		13,658	13,483	16,836	14,917	14,536
山王公民館		349	187	207	247	293
六郷公民館		605	675	937	822	554
相馬南公民館		2,133	2,325	2,788	1,763	1,070
学校配送	小学校	3,118	3,374	4,227	5,338	6,385
	中学校	385	320	781	934	695
合計		495,206	506,408	523,285	476,509	558,397

・予約提供状況

予約件数（単位：件）	R5	R4	R3	R2	R1
		122,662	123,623	135,422	126,333

○ 効果

新型コロナウイルス感染症防止のため中止していたイベントの再開に努め、読書環境を整備し、利用者のニーズに対応したサービスを提供することができた。

【担当：図書館】 P.453

2201 図書館資料購入に要する経費 28,207,865 円（28,406,569 円）

[その他 19,482,062 円 一財 8,725,803 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 19,420,000 円]

[諸収入：図書弁償金 39,144 円]

[諸収入：広告掲載料 22,918 円]

○ 目的

市民の幅広い図書館資料に対するニーズに応える。

○ 内容

規定の収集方針に基づき図書館資料を整備し、市民の読書活動を支援できるよう努めた。

・令和5年度館別購入数

館名	図書		雑誌	
	購入数 (冊)	購入金額 (円)	購入種類	購入金額 (円)
取手図書館	4,109	9,091,898	62 誌	616,638
ふじしろ図書館	4,581	8,629,082	74 誌	831,200

戸頭公民館図書室	1,701	3,215,215	24誌	301,416
合計	10,391	20,936,195	128種類	1,749,254

館名	新聞		AV	
	購入種類	購入金額 (円)	購入数 (点)	購入金額 (円)
取手図書館	12紙	454,700	48	90,454
ふじしろ図書館	12紙	540,446	76	498,836
戸頭公民館図書室	10紙	319,900	47	45,474
合計	17種類	1,315,046	171	634,764

※新聞の購入種類は同紙名の夕刊も1紙とし、合計欄は全館での紙名数を記載・館別蔵書数（各年度末日現在）

館名	図書（単位：冊）				
	R5	R4	R3	R2	R1
取手図書館	141,245	139,867	138,203	134,967	142,905
ふじしろ図書館	135,668	137,819	144,232	146,845	146,304
戸頭公民館図書室	57,450	57,585	56,837	54,684	52,761
小文間公民館図書室	2,272	2,361	2,268	2,190	2,391
寺原公民館図書室	4,920	4,840	4,650	4,523	4,511
永山公民館図書室	4,718	4,561	4,303	4,179	4,188
ゆうあいプラザ図書室	10,947	10,327	10,761	10,496	10,488
合計	357,220	357,360	361,254	357,884	363,548

館名	雑誌（単位：タイトル数）				
	R5	R4	R3	R2	R1
取手図書館	77	78	80	86	89
ふじしろ図書館	80	80	81	86	92
戸頭公民館図書室	24	25	26	27	27
合計	181	183	187	199	208

館名	AV（単位：件）				
	R5	R4	R3	R2	R1
取手図書館	854	903	861	756	691
ふじしろ図書館	5,968	5,905	5,771	5,863	5,682
戸頭公民館図書室	332	285	227	160	143
合計	7,154	7,093	6,859	6,779	6,516

○ 効果

各館の特長を活かしながら利用者のニーズに合わせた蔵書構成を目指した。また、図書館まで足を運ぶことができない子どもや高齢者でも利用しやすい地域の公民館など、読書施設の蔵書更新を図った。

5 社会教育費 4 文化財保護費

[担当：生涯学習課] P.455

2101 旧取手宿本陣管理運営に要する経費 8,705,611 円 (8,208,681 円)

[その他 4,682,000 円 一財 4,023,611 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 4,490,000 円]

[諸収入：本陣駐車場使用料 192,000 円]

○ 目的

県・市指定文化財「旧取手宿本陣」の保存・管理を行い、一般公開することで文化財への愛着や関心を高める。

○ 内容

(1) 一般公開

年度	公開日	日数	来場者	平均	内容
R5	週3日 (金・土・日)	159日	3,333人	21.0人	<ul style="list-style-type: none"> ・修復工事のビデオを随時放送した。 ・土間でパネル展を実施した。 ・小学校などの団体見学では、職員が説明を行える体制を整えた。
R4		156日	2,642人	16.9人	

(2) 管理・運営経費

・一般公開に関する主な経費

内 訳	支 出 額
公開日受付業務委託料	2,513,868 円

・維持管理に関する主な経費

内 訳	支 出 額
庭園管理委託料	1,342,000 円
史跡指定地・駐車場賃借料	3,579,727 円

○ 効果

旧取手宿本陣の一般公開を行うことで、歴史や文化財に対する市民の関心を高めるとともに、見学者の約7割を占める市外からの訪問者が取手市の魅力を再発見することに寄与できた。

[担当：生涯学習課] P.457

2501 埋蔵文化財センター活動に要する経費 924,948 円 (657,977 円)

[その他 770,000 円 一財 154,948 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 770,000 円]

○ 目的

文化財保護施設として、貴重な発掘出土品や歴史資料の収納、整理、研究を実施する。これらの成果を市民に紹介するため、企画展・講演会・講座を開催し、市民の歴史に対

する関心を高めるとともに、文化財保護行政に関する理解を深める。

○ 内容

(1) 年間来館者数

年度	R5年度	R4年度	R3年度
来館者数	3,481人	2,763人	3,794人

(2) 展示活動

展 示 名	埋蔵文化財センター第51回企画展「絵はがきでよみがえる昔の取手」
期 間	8/15～10/22 会期日数 61日
来館者数 (1日平均)	1,678人 (27.5人)
主 な 経 費	・印刷製本費 418,000円 (ポスター、解説図録など) ・講演会講師謝礼 30,000円
内 容	絵はがきに写る昔の取手の姿を紹介して、現在に至る郷土の変遷をたどった。 ・講演会 「日本の郵便史ー記念切手と絵葉書を中心にー」 10/8 講師 原田昌幸氏 参加者 41名 ・歴史講座 「絵はがきで見る取手の街並み」 8/26 講師 埋蔵文化財センター職員 参加者 38名

展 示 名	埋蔵文化財センター第52回企画展「祈りのかたちー出土品から見る先史時代の祭祀ー」
期 間	R6.2/20～4/21 会期日数 53日 (3/31までの会期日数 35日)
来館者数 [1日平均]	831人 [15.7人] (3/31まで 535人 [平均 15.3人])
主 な 経 費	・印刷製本費 418,000円 (ポスター、解説図録など)
内 容	市内出土の祭祀遺物を取り上げ、そこから見えてくる先史時代の人々の生活やつながりなどを紹介した。 ・考古学講座 第1回「縄文時代の祭祀と『目で見る取手の歩み』」 3/10 講師 埋蔵文化財センター職員 参加者 49名 ・市内重要遺跡ツアー 「市内有数の縄文のムラ神明遺跡や糠塚1号墳をめぐる」 3/9 3/24 講師 埋蔵文化財センター職員 2回分の参加者 延べ 29名

○ 効果

市民の郷土史、市内文化財への関心を高めるとともに、文化財保護行政に対する理解を深めることに寄与した。

6 保健体育費 1 保健体育総務費

[担当：スポーツ振興課] P.463

2001 スポーツ団体育成推進関係経費 9,000,000円 (8,952,000円)

[その他 5,040,000円 一財 3,960,000円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,040,000 円]

○ 目的

スポーツ団体を育成・支援することにより、市民全体の体力向上とスポーツの普及振興を図る。

○ 内容

団体名	団体数	会員数	活動内容
スポーツ協会	27部	3,904人	スポ協親睦会・講演会の開催、視察研修、各種講習会の開催、機関誌の発行、市主催行事への協力及び参加、競技別大会の企画運営、指導者の育成
スポーツ少年団	10連盟 34単位団	指導者 152人 団員 943人	青少年のスポーツ指導、競技別大会、教室の企画運営、認定員養成講習会、取手ブロック近隣市町村交流会、市主催行事への協力及び参加、各種講習会・研修会への参加

○ 効果

スポーツ協会は、自主事業の充実により市民全体の体力向上とスポーツの普及振興に寄与することができた。また、スポーツ少年団は、青少年のスポーツ指導はもちろんのこと、認定員養成講習会や取手ブロック交流会等を継続して実施することにより、スポーツを通して地域における青少年の健全育成を図ることができた。

[担当：スポーツ振興課] P.463

2401 中学校部活動地域移行事業に要する経費 2,142,001 円

[国・県 1,496,150 円 一財 645,851 円]

* 特財内訳

[国補：地方スポーツ振興費補助金 38,000 円]

[県補：地方スポーツ振興費補助金 38,150 円]

[県委：運動部活動地域移行実証事業再々委託料 1,420,000 円]

○ 目的

少子化や教職員の働き方改革が進む中、地域の中学校部活動の維持が難しい状況になってきていることから、地域のスポーツ文化活動を多様かつ持続可能に整備することで、子どもたちの健全育成を図り、学校教育の向上につなげる。

○ 内容

令和5年度に、取手市部活動地域移行推進協議会を設置し、国や県が示すガイドラインをもとに、市内中学校の部活動や地域特性に合わせた休日における中学校部活動の段階的な地域移行について検討した。また、藤代中学校及び藤代南中学校の野球部及び剣道部をモデルに指定し、事業をスタートした。

・会計年度任用職員報酬	986,708 円
・地域部活動指導員謝礼	695,605 円
・中学校部活動地域移行事業推進協議会委員謝礼	114,300 円
・地域クラブで使用する消耗品の購入代	297,300 円
・賠償保険料	29,088 円

○効果

休日の中学校部活動を地域のクラブへと移行したことによって、生徒たちがスポーツを継続して活動できる環境を確保することができた。

6 保健体育費 2 体育施設費

〔担当：スポーツ振興課〕 P. 465

2001 取手グリーンスポーツセンター管理運営に要する経費 173,584,274 円

(135,702,249 円)

〔地方債 20,800,000 円 その他 8,779,000 円 一財 144,005,274 円〕

* 特財内訳

〔市債：合併特例債 21,989,000 円×95%≒20,800,000 円〕

〔繰入金：公共施設整備基金繰入金 8,779,000 円〕

○ 目的

市民スポーツの拠点となるグリーンスポーツセンターを多くの方に利用してもらうため、適正な維持管理を行い、市民の健康増進とスポーツ団体相互の交流を深める。

○ 内容

平成 18 年度より、指定管理者による管理運営を実施している。

・指定管理料 140,956,000 円（うち補填分 20,730,000 円）

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	R5	R4	増減
室内プール	121,992	117,615	4,377
遊水プール	13,403	10,597	2,806
第一体育室	46,443	47,316	△873
第二体育室	9,400	8,923	477
トレーニング室	47,446	41,118	6,328
柔道場	13,855	13,499	356
剣道場	8,333	8,643	△310
弓道場	12,651	11,117	1,534
健康相談室	377	375	2
スポーツ障害相談室	158	237	△79
研修室	12,660	13,536	△876
会議室	1,033	409	624
和室	575	841	△266
その他	13,736	9,088	4,648
合計	302,062	283,314	18,748

(2) 委託料

・下水道接続工事実施設計業務委託料 3,333,000 円

(3) 工事請負費

・エレベーター改修工事 21,989,000 円

○ 効果

利用者の様々なニーズに応えることにより、市民のスポーツ振興の拠点として、健康増進に寄与することができた。また、多くの方が利用するエレベーターを油圧式昇降機からロープ式昇降機に改修することで、より安全で安心して利用できる環境を整えた。

[担当：スポーツ振興課] P.465

2201 藤代スポーツセンター管理運営に要する経費 51,371,829円(42,449,187円)

[国・県 1,141,000円 その他 8,814,120円 一財 41,416,709円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 1,141,000円]

[使用料：藤代スポーツセンター使用料 8,809,730円]

[手数料：コピー手数料 1,090円]

[諸収入：印刷機使用料 3,300円]

○ 目的

生涯スポーツ及び健康づくりの施設として、また、憩いの場としての公園施設の維持・管理を行うことで、市民が快適で安全な施設でスポーツを楽しむ場を提供する。

○ 内容

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	R5	R4	増減
アリーナ	27,110	28,130	△1,020
レクリエーション室	5,070	5,365	△295
多目的グラウンド	4,886	4,906	△20
野球場	9,251	8,527	724
テニスコート	11,510	11,573	△63
広場(ピクニック広場、クレール広場)	3,808	4,270	△462
会議室	328	339	△11
合計	61,963	63,110	△1,147

(2) 施設維持・管理経費

- ・総合体育館設備保守・清掃業務委託 9,583,200円
- ・施設管理業務委託 2,864,447円
- ・屋外施設管理業務委託 5,005,000円
- ・庭園管理業務委託 7,675,822円

(3) 修繕一覧

項目	契約金額	契約期間	内容
藤代スポーツセンター 会議室床下排水管修繕	4,840,000円	R5/9/13～ R5/12/15	排水管の経年劣化及び地盤沈下に伴う修繕
藤代スポーツセンター 合併浄化槽流量調整槽 自動微細目スクリーン 修繕	506,000円	R5/11/10～ R6/1/31	合併浄化槽流量調整槽自動微細目スクリーンの経年劣化に伴う修繕
藤代スポーツセンター 高圧電気設備修繕	4,070,000円	R5/11/11～ R6/3/22	電気設備の高圧ケーブル劣化に伴う修繕

○ 効果

施設の安全や環境美化保全に努めながら、円滑な管理運営を図ることができた。

[担当：スポーツ振興課] P.469

2402 社会体育施設管理に要する経費（旧取手一中体育施設） 22,998,424 円
(2,557,192 円)

[国・県 3,171,000 円 地方債 13,900,000 円 その他 3,389,000 円
一財 2,538,424 円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成分）
3,171,000 円]

[市債：保健体育施設整備事業債
(9,514,000 円－3,171,000 円) ×90%≒5,700,000 円]

[市債：保健体育施設整備事業債 10,946,000 円×75%≒8,200,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,389,000 円]

○ 目的

生涯スポーツ及び健康づくりの施設として、施設の維持管理を行うことで、市民が快適で安全な施設でスポーツを楽しむ場を提供する。

○ 内容

(1) 利用状況（グラウンド）

項目	R5	R4	増減
利用団体数	6 団体	6 団体	0
登録人数	204 人	162 人	42

(2) 施設維持・管理経費

- ・雨水貯留槽等点検管理業務委託 385,000 円
- ・体育館耐震補強・大規模改造工事実施設計業務委託 20,460,000 円
- ・樹木剪定草刈清掃等業務委託 1,617,000 円

○ 効果

樹木剪定及び草刈清掃の実施により、利用者の安全性や快適性、美観の向上が図られた。

6 保健体育費 3 学校給食センター費

[担当：保健給食課] P.471

2001 給食センター運営に要する経費 127,582,230 円 (124,228,678 円)

[その他 111,817,238 円 一財 15,764,992 円]

* 特財内訳

[諸収入：幼稚園給食代 1,171,267 円]

[諸収入：小学校給食代センター分 70,545,465 円]

[諸収入：中学校給食代センター分 40,100,506 円]

○ 目的

子どもたちに安全な食材による給食を提供することで、園児・児童・生徒の望ましい食習慣の形成を図るとともに、学校給食の円滑な運営を図る。

○ 内容

消耗品費 4,841,481 円

賄材料費 114,843,131 円

○ 効果

各種設備等の清掃や保守点検等を委託することにより、適正な施設運営を図ることができた。また、地産地消食材を使用した献立や SDGs 献立による給食を提供し、子どもたちに給食を通じた食育推進を図ることができた。

[担当：保健給食課] P.473

2003 物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費 14,785,000 円

(5,307,000 円)

[国・県 12,862,000 円 一財 1,923,000 円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 12,862,000 円]

○ 目的

給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じる。

○ 内容

賄材料費 14,785,000 円

○ 効果

食材の価格高騰による影響を給食費に転嫁することを避けながら、給食の質と量を維持することができた。

[担当：保健給食課] P.473

2101 給食センター施設整備に要する経費 42,477,929 円 (47,503,582 円)

[一財 42,477,929 円]

○ 目的

学校給食センターの給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、当該施設の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

主な経費

(1) 需用費 (単位:円)

項目	内容	金額
光熱水費	都市ガス代、水道料、電気料	14,805,911
修繕料	調理機器及び施設修繕料	1,059,102

(2) 委託料 (単位:円)

項目	内容	金額
給食運搬業務委託料	各学校への給食配送業務	16,989,005
学校給食センター施設管理業務委託料	調理機器の保守点検及び施設の維持管理費、生ごみ収集運搬・リサイクル処理業務	9,611,690

○ 効果

学校給食センター内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

10 災害復旧費

3 公共土木施設災害復旧費 1 公共土木施設災害復旧費

[担当：道路建設課] P.475

2002 道路橋りょう災害復旧に関する経費 12,089,000 円 (0 円)

[地方債 12,000,000 円 一財 89,000 円]

* 特財内訳

[市債：緊急自然災害防止対策事業債 12,089,000 円×100%≒12,000,000 円]

○ 目的

市内路線が、令和5年6月2日に発生した集中豪雨災害により被災したことから、市民が安全に通行できるように災害復旧を行う。

○ 内容

測量設計委託料

台宿二丁目（市道 4266 号線） 3,784,000 円

井野台四丁目（市道 3321 号線） 2,310,000 円

稲（市道 2494 号線） 5,995,000 円

○ 効果

災害復旧工事発注のために必要な資料を得ることができた。

4 文教施設災害復旧費 1 文教施設災害復旧費

[担当：教育総務課] P.475

2002 公立学校施設災害復旧に関する経費 5,819,000 円 (0 円)

[一財 5,819,000 円]

○ 目的

藤代南中学校西側外周法面が、令和5年6月2日集中豪雨によって被災したことから、生徒等が安全に通行できるように災害復旧工事を行う。

○ 内容

藤代南中学校西側外周法面土留め設置工事 5,819,000 円

○ 効果

藤代南中学校西側外周法面土留め設置工事を行い、生徒等の安全確保が図られた。

11 公債費

1 公債費 1 元金 2 利子

[担当：財政課・社会福祉課] P.477

9701 地方債元金・利子償還金 4,324,917,697円 (4,312,659,199円)

[国・県 14,673,000円 その他 1,091,527円 一財 4,309,153,170円]

* 特財内訳

[県補：合併市町村幹線道路緊急整備支援事業補助金 14,673,000円]

[諸収入：災害援護資金貸付金元利収入 1,091,527円]

地方債の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高A	令和5年度償還額		令和5年度 借入額C	令和5年度末 現在高A-B+C
		元金B	利子		
1. 普通債	19,953,111,942	1,921,795,272	93,829,045	2,976,800,000	21,008,116,670
(1) 総務債	162,444,000	16,920,000	542,473		145,524,000
(2) 民生債	227,154,400	20,415,800	799,261	20,300,000	227,038,600
(3) 衛生債	9,980,000	1,270,000	66,227	8,200,000	16,910,000
(4) 農林水産業債	163,023,202	30,524,720	1,171,264	9,600,000	142,098,482
(5) 商工債	28,316,000	2,718,000	76,822		25,598,000
(6) 土木債	1,730,171,043	244,648,691	12,391,439	201,400,000	1,686,922,352
(7) 消防債	525,662,000	76,262,000	544,085	72,500,000	521,900,000
(8) 教育債	2,711,287,206	217,310,913	13,992,569	685,300,000	3,179,276,293
(9) 合併特例債	12,639,349,839	1,100,323,088	59,988,974	1,836,000,000	13,375,026,751
(10) 行政改革等推進債	8,560,000	7,206,000	122,002		1,354,000
(11) 災害復旧債	16,966,650	4,084,442	71,020		12,882,208
(12) 緊急防災・減災事業債	746,791,773	137,660,185	651,091		609,131,588
(13) 全国防災事業債	75,551,463	4,190,423	208,220		71,361,040
(14) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	742,554,366	43,866,210	2,433,343		698,688,156
(15) 緊急自然災害防止対策事業債	30,000,000	134,800	214,045	12,000,000	41,865,200
(16) 公共施設等適正管理推進事業債	135,300,000	14,260,000	556,210	37,100,000	158,140,000
(17) 脱炭素化推進事業債				94,400,000	94,400,000
2. 減税補てん債	172,340,351	69,823,357	171,721		102,516,994
3. 臨時財政対策債	21,348,006,183	1,800,442,150	36,767,266	235,536,000	19,783,100,033
4. 減収補てん債	1,256,476,238	346,483,122	7,953,939		909,993,116
5. 調整債	174,720,000	10,080,000	364,994		164,640,000
6. 退職手当債	67,900,000	33,940,000	1,041,297		33,960,000
7. 災害援護資金貸付債	6,663,429	2,225,534		5,700,000	10,137,895
合計	42,979,218,143	4,184,789,435	140,128,262	3,218,036,000	42,012,464,708

地方債の利率別現在高の状況

(単位：千円)

令和5年度末現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下
42,012,465	32,486,343	5,407,185	2,954,156	1,164,781
構成比	77.3%	12.9%	7.0%	2.8%

13 予備費

1 予備費 1 予備費

充用先	R5	R4
1 議会費	0 円	0 円
2 総務費	45,040,000 円	4,561,000 円
3 民生費	19,203,000 円	1,763,000 円
4 衛生費	0 円	1,235,000 円
5 農林水産業費	0 円	181,000 円
6 商工費	326,000 円	4,116,000 円
7 土木費	3,961,000 円	166,000 円
8 消防費	403,000 円	9,462,000 円
9 教育費	9,230,000 円	8,036,000 円
合計	78,163,000 円	29,520,000 円

取手駅西口都市整備事業
特 別 会 計

1 事業の概要

取手駅北地区開発は、土地区画整理事業と建築物整備事業との一体的な整備によって、都市基盤の整備と潤いのある活気に満ちた都心の形成を図ることを目的としている。

取手駅北土地区画整理事業においては、駅前交通広場整備工事、バスシェルター設置工事、エレベーター設置工事、階段設置工事及び延伸デッキ設置工事等を実施した。

また、建築物等整備事業においては、取手駅西口A街区地区市街地再開発準備組合が行う事業計画案の検討に対し、助言及び技術的援助を行った。

(単位：千円)

区分	金額
1. 歳入総額	1,609,462
2. 歳出総額	1,574,153
3. 歳入歳出差引額	35,309
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	25,972
5. 実質収支額	9,337

2 歳入の状況

歳入決算額は1,609,462千円であり、主なものは国庫支出金、繰入金、市債となっている。

(単位：千円)

款	項	目	歳入決算額	割合 (%)
1. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 土木使用料	9	0.00%
2. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 国庫補助金	465,902	28.95%
3. 県支出金	1. 県補助金	1. 県補助金	33,690	2.09%
4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	685,969	42.62%
5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	27,759	1.73%
6. 諸収入	1. 市預金利子	1. 市預金利子	0	0.00%
	2. 雑入	1. 雑入	13,233	0.82%
7. 市債	1. 市債	1. 土木債	382,900	23.79%
合計			1,609,462	100.00%

3 歳出の状況

歳出決算額は、1,574,153千円である。

事業費で1,156,592千円（総務費：113,584千円 事業費：1,042,953千円）、公債費で417,561千円支出した。

(単位：千円)

款	項	目	歳出決算額	割合 (%)
1. 事業費			1,156,592	73.47%
	1. 審議会費	1. 審議会費	55	0.00%
	2. 総務費	1. 総務費	113,584	7.22%
	3. 事業費	1. 事業費	1,042,953	66.25%
2. 公債費			417,561	26.53%
	1. 公債費	1. 元金	383,052	24.34%
		2. 利子	34,509	2.19%
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	0	0.00%
合計			1,574,153	100.00%

1 事業費

3 事業費 1 事業費

[担当：区画整理課] P.21

7501 取手駅北土地地区画整理事業に要する経費 1,042,953,174円(1,323,765,427円)

〈392,583,000円〉※〈〉は、うち4年度繰越分

[国・県 465,902,000円〈210,556,000円〉 地方債 382,900,000円〈169,700,000円〉

その他 194,141,780円〈12,327,000円〉 一財 9,394円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（生活空間の安全確保分）

461,974,000円×55%≒254,086,000円]

[国補：防災・安全交付金（生活空間の安全確保分）

〈382,829,000円×55%≒210,556,000円〉]

[国補：地籍整備推進調査費補助金 1,260,000円]

[市債：取手駅北土地地区画整理事業債 376,974,000円×45%×90%≒152,600,000円]

[市債：取手駅北土地地区画整理事業債 〈56,065,000円×45%×90%≒22,700,000円〉]

[市債：取手駅北土地地区画整理事業債 85,000,000円×45%≒38,200,000円]

[市債：取手駅北土地地区画整理事業債 〈326,764,000円×45%≒147,000,000円〉]

[市債：取手駅北土地地区画整理事業債 30,000,000円×75%≒22,400,000円]

[繰入金：一般会計繰入金 168,581,780円]

[繰越金：前年度繰越金 〈12,327,000円〉]

[諸収入：下水道設備更新負担金 13,233,000円]

○ 目的

取手駅周辺地区の都市基盤整備の一環として、取手駅西口地区の宅地造成、交通結節点となる交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、土地利用の高度化とさらなる交通利便性の向上を図り、魅力ある中心市街地を形成する。

○ 内容

事業年度 平成5年8月～令和8年3月
 施行面積 6.5 ha
 総事業費 21,462,000,000 円
 [補償業務] 補償件数 23件 (31件)
 補償金額 137,439,543 円 (469,849,146 円)
 [業務委託] 委託件数 4件 (7件)
 委託金額 14,711,400 円 (19,150,450 円)

(単位：円)

委託名	業務内容	委託料
5国補第1-3号 取手駅西口北部地区 換地計画出来形確認 測量業務委託	北部地区の出来形確認測量	7,150,000
5単市第1-4号 区画整理地内施設整備 実施設計業務委託	都市計画道路3・3・1号道路擁壁実施設計 A街区擁壁実施設計 喫煙所設置実施設計	6,908,000
5単市第1-6号 換地関連業務委託	仮換地指定通知書作成	495,000
土木積算システム 保守点検業務委託	ADPEC 基本機能	158,400
合計 4件		14,711,400

[工事請負費] 工事件数 10件 (7件)
 工事金額 886,943,000 円 (831,226,000 円)
 <392,583,000 円>

(単位：円)

工事名	工事内容	工事費
4社総交公区第1-7号 駅前交通広場整備工事その2	地下構造物撤去工	55,275,000 <55,275,000>
4社総交公区第1-8号 駅前交通広場整備工事その3	延伸デッキ工 エレベーター設置工 階段設置工	313,500,000 <313,500,000>

5 社総交公区第1-1号 駅前交通広場整備工事その4	路面排水工 上下水道布設工 バスシェルター設置工 電線共同溝設置工	302,940,000 <3,000,000>
5 社総交公区第1-2号 取手駅西口既設エレベーター 撤去工事	エレベーター撤去工	45,463,000 <18,784,000>
5 社総交公区第1-5号 西部地区造成工事	2街区造成工	4,906,000 <165,000>
5 社総交公区第1-7号 駅前交通広場整備工事その5	車道舗装工（基層） 路面排水工 駅ビル側歩行者シェルター杭基礎工	58,000,000
5 社総交公区第1-8号 駅前交通広場整備工事その6	車道舗装工（表層） 歩道舗装工 区画線工	105,000,000
仮設交通広場補修工事	路面切削工 舗装工	660,000 <660,000>
照明灯具取り替え工事	照明灯具取り替え工	726,000 <726,000>
区画道路法面補修工事	防草コンクリート打設工	473,000 <473,000>
合計 10件		886,943,000 <392,583,000>

○ 効果

都市基盤である都市計画道路等の公共施設を整備改善し宅地利用の増進を図るため、造成工事等を実施したことにより事業の進捗が図られた。

年度	造成・道路整備面積	移転戸数
～H28 まで	3.91 ha	75 戸
～H29 まで	4.34 ha	77 戸
～H30 まで	4.53 ha	77 戸
～R1 まで	4.67 ha	80 戸
～R2 まで	4.67 ha	82 戸
～R3 まで	4.67 ha	82 戸
～R4 まで	4.68 ha	83 戸
～R5 まで	4.71 ha	83 戸

* 施行対象面積 6.5 ha

2 公債費

1 公債費 1 元金

[担当：区画整理課] P. 23

9701 地方債元金償還金 273,185,217 円 (259,330,350 円)

[その他 273,185,217 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 273,185,217 円]

[担当：中心市街地整備課] P. 23

9701 地方債元金償還金 109,866,834 円 (110,767,998 円)

[国・県 30,134,000 円 その他 79,732,834 円]

* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 30,134,000 円]

[繰入金：一般会計繰入金 79,732,834 円]

1 公債費 2 利子

[担当：区画整理課] P. 23

9701 地方債利子償還金 21,252,233 円 (18,738,165 円)

[その他 21,252,233 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 21,252,233 円]

[担当：中心市街地整備課] P. 23

9701 地方債利子償還金 13,257,358 円 (13,982,622 円)

[国・県 3,556,000 円 その他 9,701,358 円]

* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 3,556,000 円]

[繰入金：一般会計繰入金 9,701,358 円]

地方債の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度償還額			令和5年度 借入額 C	令和5年度末 現在高 A+B+C
		元金 B	利子	合計		
取手駅北 土地区画 整理事業	3,734,638,737	264,535,709	20,941,700	285,477,409	382,900,000	3,853,003,028
取手駅 東西自由 通路整備 事業	558,000	558,000	7,026	565,026		
取手駅北 地区歩行 者デッキ 整備事業	291,980,287	13,200,212	3,962,418	17,162,630		278,780,075
自転車 駐車場 整備事業	368,876,010	15,986,850	4,936,794	20,923,644		352,889,160
ウェルネス プラザ 整備事業	1,056,635,185	80,121,772	4,351,120	84,472,892		976,513,413
減収 補てん債	120,331,098	8,649,508	310,533	8,960,041		111,681,590
合計	5,573,019,317	383,052,051	34,509,591	417,561,642	382,900,000	5,572,867,266

地方債の利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
取手駅北土地 区画整理事業	3,853,003	3,664,797	172,363	15,843
取手駅北地区歩行者 デッキ整備事業	278,780	278,780		
自転車駐車場 整備事業	352,889	352,889		
ウェルネスプラザ 整備事業	976,513	976,513		
減収補てん債	111,682	111,135	547	
合計	5,572,867	5,384,114	172,910	15,843
構成比	100%	96.6%	3.1%	0.3%

債務負担行為の状況

(単位：千円)

事項	限度額	令和4年度末 までの支出額		令和5年度 支出額	令和6年度以降の 支出予定額	
		期間	金額	金額	期間	金額
土木積算システム 使用料	5,190	30-4	4,075	1,018		
土木積算システム 保守点検委託	800	30-4	632	159		
公用車リース料 (平成26年度)	3,000	26-4	2,502	80		
公用車リース料 (平成28年度)	4,610	28-4	3,966	362	6	50
公用車リース料 (令和4年度)	1,320	4		521	6-7	796
CADシステム 使用料	1,345				6-10	1,176
土木積算システム 使用料	5,505				6-10	5,504
土木積算システム 保守点検委託	795				6-10	792

国民健康保険事業
特別会計

1 概要

国民健康保険制度は、昭和 36 年 4 月に確立した国民皆保険制度の中核として、市民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

しかし、国民健康保険は、健康保険組合、全国健康保険協会、共済組合など他の医療保険より年齢構成が高いために、医療水準が高く低所得者層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いている。

このような中、国においては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（プログラム法）が成立した。平成 30 年度から新たに都道府県が財政運営の責任主体となり国保運営の中心的な役割を担い、市町村は保険料の決定、賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を引き続き行った。

取手市としても、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、国民健康保険資格の適用適正化の推進、収納率向上に向けた対策の強化、レセプト点検等による医療費の適正化や医療費削減効果のあるジェネリック医薬品の推奨に努め、医療費の抑制効果の高い生活習慣病を中心とした疾病予防を重視するため、特定健康診査等の受診率向上に取り組んだ。

また、茨城県国民健康保険運営方針に基づき、県内すべての市町村において賦課方式の統一を令和 4 年度より実施し、取手市では、所得割・均等割・平等割の 3 方式から、所得割・均等割の 2 方式へ変更した。

収納率向上に向けた対策の強化としては、催告業務の早期着手を図るとともに適正な滞納処分を執行した。また、納付困難者に対しては納税相談による納付指導を徹底することにより、収納率は前年度比で 1.1 ポイント上昇し、88.5%（現年課税分 95.4%、滞納繰越分 40.2%）となった。

令和 5 年度の財政状況については、歳入総額 11,346,601,514 円、歳出総額 10,276,589,706 円となり、歳入歳出差引額が、1,070,011,808 円となった。

歳出における保険給付費は、6,862,990 千円（構成率：66.8%）、国民健康保険事業費納付金は 2,496,304 千円（構成率：24.3%）となっている。

一方、歳入においては、国民健康保険税が、1,724,100 千円（構成率：15.2%）、県支出金が 7,155,311 千円（構成率：63.1%）となっている。

被保険者の状況（令和 6 年 3 月末現在加入者数）

年度 区分	R5	R4	前年度比（%）
国保加入世帯数	15,205 世帯	15,414 世帯	98.6
一般被保険者数	21,525 人	22,263 人	96.7
退職被保険者数	0 人	0 人	—
合計被保険者数	21,525 人	22,263 人	96.7

国保加入世帯の所得階層別世帯数

所得階層区分	R5		R4	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
0 ～ 33 万円未満	8,267	43.8	7,716	44.7
33 ～ 40 万円未満	355	1.9	276	1.6
40 ～ 60 万円未満	1,039	5.5	879	5.1
60 ～ 80 万円未満	841	4.5	769	4.4
80 ～ 100 万円未満	811	4.3	770	4.5
100 ～ 150 万円未満	2,143	11.3	2,031	11.8
150 ～ 200 万円未満	1,681	8.9	1,508	8.7
200 ～ 250 万円未満	1,171	6.2	1,005	5.8
250 ～ 300 万円未満	738	3.9	655	3.8
300 ～ 400 万円未満	842	4.5	762	4.4
400 ～ 500 万円未満	416	2.2	366	2.1
500 ～ 600 万円未満	184	1.0	189	1.1
600 ～ 700 万円未満	116	0.6	96	0.6
700 万円以上	256	1.4	236	1.4
合計	18,860	100.0	17,258	100.0

(※本算定時：喪失世帯を含むため被保険者の状況とは一致しない)

2 歳入の状況

歳入決算額は 11,346,601 千円で、前年度比 1.5%の減となった。

(単位：千円)

区分	R5	R4	前年度比 (%)
国民健康保険税	1,724,100	1,851,296	93.1
使用料及び手数料	1,512	1,571	96.2
国庫支出金	1,055	141	748.2
県支出金	7,155,311	7,309,132	97.9
財産収入	5,855	165	3548.5
繰入金	1,517,024	966,503	157.0
繰越金	864,726	1,295,015	66.8
諸収入	77,018	96,513	79.8
合計	11,346,601	11,520,336	98.5

被保険者 1 人当たりの状況 (単位：円)

区分	R5	R4	前年度比 (%)
国民健康保険税	80,098	83,156	96.3
国・県等支出金	332,468	328,315	101.3
一般会計等繰入金	70,477	43,413	162.3

国民健康保険税 法定軽減状況 (令和 6 年 3 月末時点、資格喪失世帯を含む)

	世帯数	割合	軽減合計金額
7 割軽減	6,278 世帯	33.3%	17,958,700 円
5 割軽減	2,355 世帯	12.5%	64,054,500 円
2 割軽減	2,250 世帯	11.9%	25,027,600 円
軽減合計	10,883 世帯	57.7%	268,240,800 円
課税世帯	19,489 世帯		

子育て支援の減免 (令和 6 年 3 月末時点)

高校生以下の被保険者の均等割額を第一子は 50%、第二子以降は 100%減免する。

	対象世帯数	対象者数	減免合計金額
R5	929 世帯	1,391 人	15,961,000 円
R4	955 世帯	1,459 人	16,685,700 円
R3	1,160 世帯	1,884 人	15,643,700 円
R2	1,171 世帯	1,886 人	17,870,600 円

3 歳出の状況

歳出決算額は、10,276,590 千円で、前年度比 3.6%の減となった。

(単位：千円)

区分	R5	R4	前年度比 (%)
総務費	214,376	221,384	96.8
保険給付費	6,862,990	7,014,827	97.8
国民健康保険事業費納付金	2,496,304	2,224,763	112.2
共同事業拠出金	0	1	0.0
保健事業費	162,833	158,312	102.9
諸支出金等	540,087	1,036,325	52.1
合計	10,276,590	10,655,612	96.4

被保険者 1 人当たりの状況

(単位：円)

区分	R5	R4	前年度比 (%)
総務費	9,959	9,944	100.2
保険給付費	318,838	315,089	101.2
国民健康保険事業費納付金	115,972	99,931	116.1
保健事業費	7,565	7,111	106.4
その他の歳出	25,091	46,549	53.9

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P.49

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 8,610,394 円 (9,377,703 円)

[国・県 8,595,587 円 その他 14,807 円]

* 特財内訳

[県補：都道府県繰入金 (2 号分) 8,595,587 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 14,807 円]

○ 目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

○ 内容

(1) 診療報酬明細書 (レセプト) の点検を行い、医療費の過誤請求を防止した。あわせて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療機関における適正受診の啓発を行うことで、医療費の抑制を図った。

- ・被保険者資格点検事務員 1 名
- ・適用適正化事務員 1 名

レセプトの点検内容

点検名	抽出方法
被保険者資格の点検	被保険者台帳等と照合
給付発生原因の点検	自己の故意の犯罪行為等、第三者行為、不正利得の徴収の疑いがあるものを抽出
調剤報酬明細書との突合	診療報酬明細書と突合し、算定誤り等のものを抽出
診療報酬請求点数の点検	診療報酬の算定方法の誤り、点数の誤ったもの、検算で違算のものを抽出
縦覧点検	同一被保険者のレセプトを概ね 3 か月以上まとめて点検し、重複分を抽出

レセプト点検結果

区分 \ 年度	R5	R4	前年度比
レセプト総数	354,415 件	363,121 件	97.6%
過誤調整数	2,859 件	3,253 件	87.9%
過誤調整の割合	0.807%	0.896%	—
財政効果額	38,696,441 円	30,365,641 円	127.4%
1 件当たり財政効果額	13,535 円	9,335 円	145.0%

(※各年度 4 月末時点の報告数)

(2) 多受診適正化事業

医療機関の受診回数が多い、同一疾患で複数の医療機関に受診している、同じ薬の処方があるなどの被保険者を抽出し、多受診適正化指導対象者集団として特定しリスト化した。

多受診適正化通知業務委託料 330,000 円

(3) 後発医薬品利用啓発

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を利用しやすいよう希望カードやシールを配布した。また、ジェネリック医薬品を利用した場合の差額に関するお知らせを年 3 回発送し、利用を促した。

後発医薬品利用差額通知書発送件数

	R5	R4
発送数	1,451 通	1,054 通

(4) 医療費通知の発送

受診医療機関等名、日数、医療費の額、市から支払った額、被保険者が支払った額を記載した「医療費のお知らせ」を発送し、被保険者自身に受診の状況を確認していただくことで、診療の受け方の振り返りを促し、保険の使用適正化につなげた。

	R5	R4
発送回数	年 3 回	年 5 回
発送数	41,149 通	60,894 通

2 徴税費 1 徴税総務費

[担当：納税課] P.51

7601 国保税徴収に要する経費 18,102,042 円 (18,441,613 円)

[国・県 14,850,322 円 その他 3,251,720 円]

* 特財内訳

[県補：都道府県繰入金 (2 号分) 14,850,322 円]

[手数料：督促手数料 1,512,035 円]

[繰入金：事務費等繰入金 1,715,582 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 24,103 円]

○ 目的

国民健康保険税の収納率を向上させ、国民健康保険事業の安定化を図る。

○ 内容

(1) 国保税率の状況

区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40～64歳)
所得割	7.5%	1.2%	1.5%
均等割	21,000円	10,000円	8,000円

(2) 国保税の収納状況

(単位：千円)

年度	内訳	調定額累計	収納額	収納率(%)
R5	現年度(一般)	1,703,570	1,625,640	95.4
	現年度(退職)	0	0	—
	小計	1,703,570	1,625,640	95.4
	滞納分(一般)	243,442	98,400	40.4
	滞納分(退職)	1,272	60	4.7
	小計	244,714	98,460	40.2
	合計(現年度・滞納分)	1,948,284	1,724,100	88.5
R4	現年度(一般)	1,817,313	1,726,980	95.0
	現年度(退職)	0	0	—
	小計	1,817,313	1,726,980	95.0
	滞納分(一般)	299,534	124,143	41.4
	滞納分(退職)	1,509	173	11.5
	小計	301,043	124,316	41.3
	合計(現年度・滞納分)	2,118,356	1,851,296	87.4

○ 効果

国保税の賦課徴収を行うことにより、国保事業の財源を安定的に確保することができた。

2 保険給付費

[担当：国保年金課] P.55

保険給付費 6,862,990,380円(7,014,826,684円)

[国・県 6,815,059,960円 その他 32,287,133円 一財 15,643,287円]

* 特財内訳

[国補：災害臨時特例補助金 810,000円]

[国補：出産一時金臨時補助金 178,000円]

[県補：普通交付金 6,813,934,434 円]

[県補：特別調整交付金分（市町村） 137,526 円]

[繰入金：出産一時金等繰入金 13,576,666 円]

[諸収入：一般被保険者第三者納付金 8,566,380 円]

[諸収入：一般被保険者返納金 10,144,087 円]

○ 目的

被保険者が受けた療養の給付等に対して、保険者負担分の支払を行う。

○ 内容

(単位：千円)

目	R5	R4	前年度比 (%)
一般被保険者療養給付費	5,902,972	6,062,484	97.4
退職被保険者等療養給付費	0	150	0
一般被保険者療養費	34,817	39,876	87.3
退職被保険者等療養費	0	0	—
審査支払手数料	24,947	25,164	99.1
一般被保険者高額療養費	871,873	858,351	101.6
退職被保険者等高額療養費	0	0	—
一般被保険者高額介護合算療養費	303	555	54.6
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	—
一般被保険者移送費	0	0	—
退職被保険者等移送費	0	0	—
出産育児一時金	20,632	17,566	117.5
出産育児一時金支払手数料	8	8	100.0
葬祭費	7,300	8,900	82.0
傷病手当金 ※	138	1,773	7.8
合計	6,862,990	7,014,827	97.8

※新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対するもの。(令和5年5月7日までに感染した被保険者が対象)

傷病手当金 137,526 円

該当者 5 件

○ 効果

適正な保険給付が行われた。

3 国民健康保険事業費納付金

[担当：国保年金課] P.61

国民健康保険事業費納付金 2,496,303,539 円 (2,224,763,196 円)

[国・県 1,141,000 円 その他 371,875,353 円 一財 2,123,287,186 円]

* 特財内訳

[国補：災害臨時特例補助金 67,000 円]

[県補：特別調整交付金分（市町村） 1,074,000 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 367,517,930 円]

[繰入金：未就学児均等割保険料繰入金 4,205,615 円]

[繰入金：産前産後減免繰入金 151,808 円]

○ 目的

県が決定した国民健康保険事業費納付金を支払うものである。

○ 内容

(単位：千円)

目	R5	R4	前年度比
医療給付費分	1,569,062	1,379,521	113.7%
後期高齢者支援金分	699,443	623,822	112.1%
介護納付金分	227,798	221,420	102.9%
合計	2,496,303	2,224,763	112.2%

○ 効果

事業費納付金を納めたことにより、療養の給付等に要する費用の全額が、県から保険給付費等交付金として支払われた。

5 保健事業費

1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

[担当：国保年金課] P.65

7701 特定健康診査等事業に要する経費 98,981,576 円 (94,065,000 円)

[国・県 69,960,467 円 その他 11,822 円 一財 29,009,287 円]

* 特財内訳

[県補：保険者努力支援分 8,675,000 円]

[県補：特別調整交付金分（市町村） 13,505,165 円]

[県補：都道府県繰入金（2号分） 26,023,302 円]

[県補：特定健康診査等負担金 20,378,000 円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,379,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 11,822 円]

○ 目的

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため、特定健康診査・保健指導を行い、内臓脂肪症候群の該当者や予備群を減少させることにより糖尿病等の有病者を減少させ、医療費の抑制と健康づくりの推進を図る。また、糖尿病が重症化することにより発生する腎臓病を予防するため、重症化の恐れがある未治療者、治療中断者に対して受療勧奨を行うと同時に、治療中の者に対しては、かかりつけ医と連携して保健指導を行うことで、透析移行を防止し、医療費適正化を図る。

○ 内容

(1) 40歳以上74歳未満の国保加入者を対象に特定健康診査を実施する。

・特定健康診査業務委託料 55,415,751円

区分	R5 ^{※1}	R4 ^{※2}	前年度比
対象者	15,310人	16,224人	94.4%
受診者	6,089人	5,966人	102.1%
受診率	39.8%	36.8%	—

※1 令和6年5月28日現在の速報値、令和5年度については令和6年11月に確定

※2 法定報告値

後期高齢者医療制度移行による対象者数の減少があったものの、受診率が増加していることは、特定健康診査未受診者対策業務に一定の効果があったものと推察される。

・特定健康診査等実施計画策定業務委託料 3,960,000円

平成30年度から令和5年度までの第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画の実施年度が終了にあたり、これまでの計画の評価、取手市の健康課題を分析し、新たに計画期間は令和6年度から令和11年度までの第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を策定した。

前回の計画に掲げた脳血管疾患の死亡率は悪化し、虚血性心疾患の死亡率は変わらない結果だった。そこで、取手市の健康課題として生活習慣病対策として特定健康診査・がん検診の受診率向上、特定保健指導の実施率の向上等を重点施策に掲げた。また、今後更に高齢者人口が増加することから高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施を推進し、地域全体で健康を支える仕組みの構築することで、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、18の個別保健事業を展開する。

・特定健康診査未受診者対策業務委託料 2,098,470円

令和5年度も令和4年度に引き続き、特定健康診査対象者で健診を受けていない、かつ、生活習慣病で医療機関の定期受診がない、いわゆる健康状態不明者に通知と保健師による電話勧奨を行った。また、令和5年度からは継続受診を促すために令和4年度の健康状態不明者に対して介入した結果受診された者や、健診を継続受診されない、いわゆるまだら受診者に対して同様に通知と保健師による電話勧奨を行った。

区分	R5	R4	前年度比
実施者数	5,072人	4,614人	109.9%
受診者数	886人	389人	227.8%
受診率	17.4%	8.4%	—

- ・ 集団健診予約管理業務委託料 21,799,796 円

新型コロナウイルス感染症対策として、電話、WEBに加え、高齢者等を対象に紙媒体での予約を実施した。電話は最大 20 回線に対応した。

総入電数 60,588 本 受電本数 8,085 本

- (2) 特定健康診査の結果に応じ、情報提供・動機付け支援・積極的支援のいずれかに判定され、動機付け支援・積極的支援の対象者へ、管理栄養士が 3 か月間以上の継続した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施した。合わせて利用率向上のために特定保健指導未利用者勧奨を行った。

- ・ 特定保健指導業務委託料 2,432,347 円

令和 5 年度 特定保健指導状況

区分	情報提供	動機付け支援	積極的支援
対象者	5,251 人	643 人	195 人
健康診査受診者に対する割合	86.2%	10.6%	3.2%
利用者		105 人	23 人
利用率		16.3%	11.8%

(令和 6 年 5 月 28 日現在の速報値、令和 5 年度については令和 6 年 11 月に確定)

特定保健指導未利用者対策 (個別通知及び電話勧奨) 1,280 人 (延べ数)

(参考) 令和 4 年度 特定保健指導状況

区分	情報提供	動機付け支援	積極的支援
対象者	5,191 人	613 人	162 人
健康診査受診者に対する割合	87.0%	10.3%	2.7%
利用者		74 人	18 人
利用率		12.1%	11.1%

- (3) 糖尿病で重症化する恐れがある未治療者や治療中断者に対して、個別通知による受療勧奨を行う。また、治療中の者に対してはかかりつけ医と連携して保健指導を行う。

- ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託料 3,548,380 円

受療勧奨

区分	R5	R4	前年度比
受療勧奨済者	150 人	241 人	62.2%
医療機関受診者数	74 人	31 人	238.7%
医療機関受療率	49.3%	12.9%	—

令和 4 年度までは通知のみの受療勧奨であったが、令和 5 年度からは通知に加え、レセプト確認により医療機関受診が認められない者に対して電話勧奨も併せて行った。

保健指導

区分	R5	R4	前年度比
対象者	291 人	364 人	80.2%
完了者	5 人	12 人	41.7%
事業協力医療機関数	36 か所	34 か所	105.9%

○ 効果

特定健康診査や特定保健指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ることができた。

また、糖尿病で重症化の恐れがある者に対しても、受療勧奨や保健指導を行うことで、医療機関の受診につながり、血糖値や体重で改善が見られた。

2 保健事業費 2 疾病予防費

[担当：国保年金課] P. 67

7501 疾病の予防に要する経費 63,773,825 円 (63,573,863 円)

[国・県 63,499,825 円 その他 215,000 円 一財 59,000 円]

* 特財内訳

[県補：保険者努力支援分 45,610,000 円]

[県補：特別調整交付金分（市町村） 1,069,309 円]

[県補：都道府県繰入金（2号分） 16,604,516 円]

[県補：保健事業費補助金 216,000 円]

[諸収入：喀痰検査費用自己負担金 28,000 円]

[諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 187,000 円]

○ 目的

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行う。また、平成30年度から国保加入者に対してワンコイン（500円以下）でがん検診が受診できるように助成することで、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、重症化を予防することで医療費の節減及び疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 人間ドック 40歳以上で国保税の完納者又は完納見込者

がん検診 令和5年4月1日現在の国保加入者又は令和5年度中の国保加入者で、対象の検診受診日に国保の資格を有する者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック 1人当たり国保助成額 24,500 円

医療機関名	R5	R4	前年度比
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	314 人	295 人	106.4%
JA とりで総合医療センター	742 人	769 人	96.5%
東取手病院	119 人	83 人	144.4%
宗仁会病院	17 人	10 人	170.0%
総合守谷第一病院	17 人	18 人	94.4%
守谷慶友病院	12 人	10 人	120.0%
牛尾病院	10 人	10 人	100.0%
龍ヶ崎済生会病院	87 人	72 人	120.8%
牛久愛和総合病院	131 人	142 人	92.3%
セントラル総合クリニック	13 人	12 人	108.3%
筑波メディカルセンター	73 人	66 人	110.6%
筑波大学附属病院	7 人	7 人	100.0%
筑波学園病院	11 人	5 人	220.0%

霞ヶ浦成人病研究事業団 健康診査センター	8人	6人	133.3%
合計	1,561人	1,505人	103.7%

(2) 脳ドック 1人当たり国保助成額 35,000円

医療機関名	R5	R4	前年度比
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	50人	45人	111.1%
JAとりで総合医療センター	122人	103人	118.4%
丸野医院	26人	33人	78.8%
総合守谷第一病院	4人	1人	400.0%
龍ヶ崎済生会病院	7人	13人	53.8%
牛久愛和総合病院	9人	13人	69.2%
セントラル総合クリニック	1人	1人	100.0%
筑波メディカルセンター	2人	7人	28.6%
筑波大学附属病院	1人	1人	100.0%
筑波学園病院	0人	1人	皆減
霞ヶ浦成人病研究事業団 健康診査センター	0人	1人	皆減
合計	222人	219人	101.4%

(3) 肺ドック 1人当たり国保助成額 24,500円

医療機関名	R5	R4	前年度比
JAとりで総合医療センター	7人	3人	233.3%
東取手病院	15人	7人	214.3%
牛久愛和総合病院	3人	0人	皆増
合計	25人	10人	250.0%

(4) がん検診等 1人当たり国保助成額 1,461円～18,120円 (検診種別等により異なる)

がん検診等種別	R5	R4	前年度比
肺がん検診 (胸部レントゲン検査)	4,217人	4,299人	98.1%
肺がん検診 (喀痰検査)	64人	54人	118.5%
肝炎ウイルス検診	276人	304人	90.8%
前立腺がん検診	1,139人	1,159人	98.3%
胃がん検診	546人	551人	99.1%
大腸がん検診	2,074人	2,301人	90.1%
子宮がん検診	792人	803人	98.6%
乳がん検診 (マンモグラフィー検査)	693人	502人	138.0%
乳がん検診 (超音波検査)	202人	329人	61.4%

レディースデイ健康診査	74人	112人	66.1%
ヘルスアップ健康診査	111人	115人	96.5%
骨粗しょう症検診	86人	59人	145.8%
歯周疾患検診	107人	129人	82.9%
合計	10,381人	10,717人	96.9%

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数が減少している検診が多いが、がん検診の自己負担金をワンコイン（500円以下）にしたことで、受診者が伸びた検診もあった。日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック並びにがん検診を実施することにより、疾病の予防や早期発見・早期治療につなげることができた。

後期高齢者医療
特別会計

1 概要

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月に、これまでの老人保健制度にかわる制度として創設された。

茨城県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となって保険料の賦課・医療の給付や保健事業を行い、各種届出の受付・保険料の徴収や被保険者証の引渡し等の窓口事務を市町村が行う。

制度が実施された平成 20 年 4 月の被保険者数は 9,168 人であったが、令和 5 年度末の被保険者数は 21,722 人であり、医療給付費として 1,266,884,699 円を納付している。

保険料の徴収においては、総額 1,681,281,600 円の収納となった。

被保険者数の状況

年度 区分	R5	R4	前年度比 (%)
被保険者数	21,722 人	20,829 人	104.3

2 歳入の状況

歳入決算額は、3,571,005,955 円で、前年度に比較して 6.0%増となった。

(単位：円)

区分	R5	R4	前年度比 (%)
特別徴収保険料	1,148,520,600	1,092,753,400	105.1
普通徴収保険料	532,761,000 (3,549,700)	514,380,900 (3,184,300)	103.6
使用料及び手数料	200,500	216,300	92.7
繰入金	1,818,911,000	1,731,743,000	105.0
繰越金	28,166,997	26,746,601	105.3
諸収入	42,445,858	3,905,339	1,086.9
合計	3,571,005,955 (3,549,700)	3,369,745,540 (3,184,300)	106.0

() は滞納繰越分の内書き

3 歳出の状況

歳出決算額は、3,556,672,017 円で、前年度に比較して 6.4%増となった。

(単位：円)

区分	R5	R4	前年度比 (%)
総務費 (人件費)	42,760,904	48,481,717	88.2
総務管理費	166,500,932	145,478,403	114.5
徴収費	3,358,590	3,089,581	108.7
広域連合納付金	3,274,126,461	3,115,215,442	105.1
諸支出金	69,925,130	29,313,400	238.5
合計	3,556,672,017	3,341,578,543	106.4

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P.91

7001 後期高齢者医療事務に要する経費 166,500,932円 (145,478,403円)

[その他 165,500,932円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 165,500,932円]

○ 目的

後期高齢者医療保険事業運営に要する事務経費である。後期高齢者医療保険加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック検診の助成を行い、広域連合の委託を受け健康診査を実施し、疾病の重症化予防とともに医療費節減、疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 後期高齢者医療保険加入者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック (1人当たり助成額 24,500円)

医療機関名	R5	R4
取手北相馬保健医療センター医師会病院	160人	156人
JAとりで総合医療センター	692人	582人
東取手病院	45人	40人
宗仁会病院	1人	2人
総合守谷第一病院	15人	9人
守谷慶友病院	2人	3人
牛尾病院	3人	2人
龍ヶ崎済生会病院	27人	14人
牛久愛和総合病院	30人	22人
セントラル総合クリニック	4人	4人
筑波メディカルセンター	34人	31人
筑波大学附属病院	4人	3人
筑波学園病院	3人	6人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	3人	2人
合計	1,023人	876人

(2) 脳ドック (1人当たり助成額 35,000円)

医療機関名	R5	R4
取手北相馬保健医療センター医師会病院	29人	38人
JAとりで総合医療センター	150人	118人
丸野医院	28人	24人
総合守谷第一病院	3人	1人
守谷慶友病院	2人	1人
龍ヶ崎済生会病院	3人	4人
牛久愛和総合病院	1人	2人

セントラル総合クリニック	1人	0人
筑波メディカルセンター	1人	2人
合計	218人	190人

(3) 肺ドック (1人当たり助成額 24,500円)

医療機関名	R5	R4
JAとりで総合医療センター	2人	4人
東取手病院	3人	2人
牛久愛和総合病院	0人	1人
筑波学園病院	2人	0人
合計	7人	7人

(4) 健康診査 (委託料総額 46,475,937円)

区分	R5	R4
健康診査受診者数	5,617人	5,077人

2 徴収費 1 徴収費

[担当：国保年金課] P.93

7501 保険料徴収に要する経費 3,358,590円 (3,089,581円)

[その他 3,358,590円]

* 特財内訳

[手数料：督促手数料 200,500円]

[繰入金：事務費繰入金 3,158,090円]

○ 目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、後期高齢者医療の適正化を図る。

○ 内容

通信運搬費 2,489,934円

口座振替手数料 411,865円

コンビニ収納手数料 448,470円

○ 効果

適正な保険料徴収を実施し、被保険者の利便性を図るためコンビニ収納の周知を行った。

コンビニ収納件数 R5 総数 7,550件

R4 総数 7,603件

2 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

[担当：国保年金課] P.95

7501 後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費

3,274,126,461円 (3,115,215,442円)

[その他 3,274,126,461円]

* 特財内訳

[保険料：後期高齢者医療保険料 1,681,281,600 円]

[繰入金：一般会計繰入金 1,592,675,961 円]

[諸収入：延滞金 147,100 円]

[諸収入：後期高齢者医療保険料等返還金 21,800 円]

○ 目的

後期高齢者医療保険財政の安定化を目的とする。

○ 内容

取手市が徴収した後期高齢者医療保険料や受給者の医療費法定負担分(1/12)を広域連合へ納付した。

納付金内訳

後期高齢者医療保険料納付金	1,681,290,300 円
後期高齢者医療給付費負担金	1,266,884,699 円
保険基盤安定納付金	325,951,462 円

普通徴収分保険料収納率

	調定額	収納額	収納率
R5	535,231,700 円	529,211,300 円	98.88%
過年度	12,012,500 円	3,549,700 円	29.55%

保険料均等割 法定軽減者の人数 (R6.3月末現在)

賦課対象者 22,882 人

軽減対象者 14,274 人 (62.38%)

(内訳) 7割 7,830 人 (34.22%)

5割 2,634 人 (11.51%)

2割 3,666 人 (16.02%)

被扶養者 144 人 (0.63%) ※5割以上軽減該当者を除く

介護保険特別会計

1 概要

介護保険制度は、制度開始以降介護を社会全体で支える制度として定着してきた。令和5年度末の取手市の人口は105,981人、その内、65歳以上は36,826人、高齢化率は34.74%になる。住所地特例者を含めた65歳以上の第1号被保険者数は36,783人、その内、要支援・要介護認定者数は5,720人で、被保険者の15.55%が介護の認定を受けている状況である。

地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援センター機能強化、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業及び認知症総合支援事業等を実施している。

(単位：千円)

区 分	R5	R4	前年度比 (%)
1. 歳 入 総 額	9,195,780	9,085,586	101.21
2. 歳 出 総 額	9,020,655	8,755,824	103.02
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	175,125	329,762	53.11
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	175,125	329,762	53.11

2 歳入の状況

歳入決算額は9,195,780千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	R5	R4	前年度比 (%)	R5歳入総額中 に占める割合 (%)
1. 介 護 保 険 料	2,050,613,080	2,061,119,110	99.49	22.30
2. 使用料及び手数料	236,300	237,000	99.70	0.01
3. 国 庫 支 出 金	1,815,948,032	1,777,017,221	102.19	19.75
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,255,428,000	2,204,414,000	102.31	24.53
5. 県 支 出 金	1,286,193,223	1,299,411,717	98.98	13.99
6. 財 産 収 入	1,161,859	37,143	3128.07	0.01
7. 繰 入 金	1,452,588,500	1,449,333,500	100.22	15.79
8. 繰 越 金	329,762,075	293,727,828	112.27	3.58
9. 諸 収 入	3,848,958	288,637	1333.49	0.04
歳入合計	9,195,780,027	9,085,586,156	101.21	100

3 歳出の状況

歳出決算額は 9,020,655 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	R5	R4	前年度比 (%)	R5 歳出総額中 に占める割合 (%)
1. 総務費	187,859,119	263,990,101	71.16	2.08
2. 保険給付費	8,205,312,440	7,918,943,149	103.62	90.97
3. 地域支援事業費	395,123,460	382,593,526	103.27	4.38
4. 基金積立金	3,812,859	—	—	0.04
5. 諸支出金	228,546,209	190,297,305	120.10	2.53
歳出合計	9,020,654,087	8,755,824,081	103.02	100

※令和4年度まで1.総務費に含まれていた基金積立金について款を新設

4 介護保険状況

○ 要介護度別認定者数 (令和6年3月31日現在)

(単位：人)

年度 要介護度	R5			R4		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40~64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40~64歳)	合計
要支援1	771	10	781	695	7	702
要支援2	717	10	727	648	11	659
要介護1	1,630	29	1,659	1,450	28	1,478
要介護2	826	19	845	755	17	772
要介護3	651	14	665	635	13	648
要介護4	719	10	729	692	12	704
要介護5	406	7	413	387	8	395
合計	5,720	99	5,819	5,262	96	5,358

○ 負担割合別認定者数 (令和6年3月31日現在)

(単位：人)

年度 要介護度	R5					R4				
	第1号被保険者 (65歳以上)			第2号被保険者 (40~64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)			第2号被保険者 (40~64歳)	合計
	1割	2割	3割	1割		1割	2割	3割	1割	
要支援1	684	59	28	10	781	626	46	23	7	702
要支援2	651	42	24	10	727	589	33	26	11	659
要介護1	1,446	109	75	29	1,659	1,270	118	62	28	1,478
要介護2	726	56	44	19	845	667	53	35	17	772
要介護3	583	44	24	14	665	579	35	21	13	648
要介護4	658	37	24	10	729	633	31	28	12	704
要介護5	382	13	11	7	413	356	15	16	8	395
合計	5,130	360	230	99	5,819	4,720	331	211	96	5,358

○ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和6年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R5			R4		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	211	3	214	224	2	226
要支援2	341	3	344	313	3	316
要介護1	1,221	17	1,238	1,087	15	1,102
要介護2	655	13	668	617	12	629
要介護3	368	11	379	334	9	343
要介護4	289	5	294	266	6	272
要介護5	140	5	145	126	3	129
合計	3,225	57	3,282	2,967	50	3,017

○ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和6年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R5			R4		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	1	0	1
要介護1	376	3	379	355	2	357
要介護2	198	6	204	176	4	180
要介護3	90	1	91	101	1	102
要介護4	58	0	58	51	1	52
要介護5	15	0	15	21	1	22
合計	737	10	747	705	9	714

○ 施設サービス受給者数（令和6年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R5			R4		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
介護老人 福祉施設	576	3	579	545	1	546
介護老人 保健施設	356	4	360	324	3	327
介護療養型 医療施設	1	0	1	2	0	2
介護医療院	30	0	30	25	0	25
合計	963	7	970	896	4	900

1 総務費

2 徴収費 1 賦課徴収費

[担当：高齢福祉課] P.125

7501 保険料賦課徴収費に要する経費 9,490,935 円 (8,673,899 円)

[その他 9,490,935 円]

* 特財内訳

[手数料：保険料督促手数料 236,300 円]

[繰入金：事務費等繰入金 9,242,441 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 12,194 円]

○ 目的

市に住所を有する 65 歳以上の被保険者（第 1 号被保険者）の介護保険料を賦課徴収（特別徴収・普通徴収）し、介護保険の適正な運営を図る。

○ 内容

介護保険料賦課徴収（現年度分）

年度		R5	R4
特別徴収者		33,359 人	33,548 人
普通徴収者		3,421 人	3,173 人
収納率	特別徴収	100.17%	100.15%
	普通徴収	92.35%	92.11%

○ 効果

第 1 号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費や地域支援事業の財源を確保することができた。

3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

[担当：高齢福祉課] P.127

7501 介護認定審査会に要する経費 12,860,704 円 (12,385,233 円)

[その他 12,860,704 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 12,860,704 円]

○ 目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家 35 名で構成する介護認定審査会において申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。また、介護認定審査会で用いる資料のペーパーレス化を図り、審査会の電子化を推進する。

○ 内容

認定調査結果と主治医意見書をもとに、介護認定審査会で適正な審査を実施した。また、審査会をオンラインで開催し、資料のペーパーレス化を進めた。

年度	R5	R4
介護認定審査会	119 回	115 回

- ・ 介護認定審査会資料保存用クラウド使用料 99,000 円
- ・ オンライン会議ソフトライセンス使用料 32,450 円

○ 効果

要介護（支援）認定を行うことにより、被保険者が介護（支援）サービスを利用することが可能になった。また、電子化を進めることで紙資料の印刷費や郵送費、紙資源の節約につながり、業務効率化を図ることができた。

3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

[担当：高齢福祉課] P.127

7501 認定調査等に要する経費 50,428,570円（49,683,160円）

[その他 50,428,570円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 50,290,261円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 138,309円]

○ 目的

要介護・要支援認定を行うために、認定調査員による調査の実施及び認定調査票の作成、そして主治医意見書の作成依頼を行い、認定審査会に向けての準備を行う。

○ 内容

介護認定調査員が申請者に対して訪問調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成を依頼した。

<認定調査件数>

年度	直営	委託
R5	3,831件	322件
R4	3,713件	367件

<新規申請者数及び認定者数>

年度	新規申請者数	新規認定者数
R5	2,041人	1,894人
R4	1,791人	1,606人

○ 効果

適切な介護認定を行うことができた。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.129

7501 居宅介護サービス給付費に要する経費 3,102,062,440円（2,881,306,052円）

[国・県 1,072,758,828円 その他 2,029,303,612円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 609,369,926円]

[国補：財政調整交付金 65,158,600円]

[県負：介護給付費負担金 398,230,302円]

[保険料：717,975,760円]

[支払基金：介護給付費交付金 837,083,268円]

[繰入金：介護給付費繰入金 387,538,549円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する費用 75,260,000円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 9,692,000円]

[諸収入：第三者行為に係る損害賠償金 1,754,035円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から居宅サービスを受けたときに、居宅介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R5	R4
居宅介護サービス給付費	3,102,062,440円	2,881,306,052円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた、介護サービス費用の一定割合を保険給付することで、在宅要介護被保険者は安心して居宅介護サービスを利用することができた。

1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.129

7501 地域密着型介護サービス給付費に要する経費

920,141,699円 (942,758,092円)

[国・県 318,373,563円 その他 601,768,136円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 184,028,340円]

[国補：財政調整交付金 19,327,511円]

[県負：介護給付費負担金 115,017,712円]

[保険料：238,312,165円]

[支払基金：介護給付費交付金 248,438,259円]

[繰入金：介護給付費繰入金 115,017,712円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けたときに、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R5	R4
地域密着型介護サービス給付費	920,141,699円	942,758,092円

○ 効果

住み慣れた地域を離れずに、要介護被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.131

7501 施設介護サービス給付費に要する経費 3,129,787,654 円 (3,081,370,736 円)

[国・県 1,082,330,794 円 その他 2,047,456,860 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 469,195,304 円]

[国補：財政調整交付金 65,740,969 円]

[県負：介護給付費負担金 547,394,521 円]

[保険料：780,590,266 円]

[支払基金：介護給付費交付金 844,551,547 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 390,996,087 円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する費用 29,500,000 円]

[諸収入：第三者行為に係る損害賠償金 1,818,960 円]

○ 目的

要介護被保険者が、指定施設サービスである指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院のサービスを利用したときに、食費、居住費、日常生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R5	R4
施設介護サービス給付費	3,129,787,654 円	3,081,370,736 円

○ 効果

施設サービス計画に基づいて、可能な限り居宅における生活と同様のサービスの提供と、居宅での生活復帰を目指したサービスが提供できた。

1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.131

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 13,716,863 円 (9,503,121 円)

[国・県 4,746,102 円 その他 8,970,761 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 2,743,373 円]

[国補：財政調整交付金 288,121 円]

[県負：介護給付費負担金 1,714,608 円]

[保険料：2,727,600 円]

[支払基金：介護給付費交付金 3,703,553 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,714,608 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 825,000 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入したときに、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し、保険給付分（9割から7割）を支給した。

年 度	R5	R4
支給件数・支給総額	(389 件) 13,716,863 円	(282 件) 9,503,121 円

○ 効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.131

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 31,212,347 円 (22,619,770 円)

[国・県 10,799,625 円 その他 20,412,722 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 6,242,469 円]

[国補：財政調整交付金 655,613 円]

[県負：介護給付費負担金 3,901,543 円]

[保険料：6,599,845 円]

[支払基金：介護給付費交付金 8,427,334 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 3,901,543 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 1,484,000 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、手すりの取付け、段差解消等の住宅改修を行ったときに、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20 万円を上限額として、改修費に対し、保険給付分（9 割から 7 割）を支給した。

年度	R5	R4
支給件数・支給総額	(328 件) 31,212,347 円	(233 件) 22,619,770 円

○ 効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.133

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 418,681,588 円 (393,037,158 円)

[国・県 144,865,894 円 その他 273,815,694 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 83,736,318 円]

[国補：財政調整交付金 8,794,377 円]

[県負：介護給付費負担金 52,335,199 円]

[保険料：102,276,466 円]

[支払基金：介護給付費交付金 113,044,029 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 52,335,199 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 6,160,000 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から居宅介護支援を受けたときに、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年度	R5	R4
居宅介護サービス計画給付費	418,681,588 円	393,037,158 円

○ 効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護サービス計画を作成することができ、適切な介護サービスにつなげることができた。

2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.133

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 145,207,965 円 (144,001,658 円)

[国・県 50,242,672 円 その他 94,965,293 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 29,041,593 円]

[国補：財政調整交付金 3,050,083 円]

[県負：介護給付費負担金 18,150,996 円]

[保険料：37,608,146 円]

[支払基金：介護給付費交付金 39,206,151 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 18,150,996 円]

○ 目的

要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から居宅サービスを受けたときに、介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R5	R4
介護予防サービス給付費	145,207,965 円	144,001,658 円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた介護予防サービス給付費を保険給付することで、要支援被保険者は安心して介護予防サービスを利用することができた。

2 介護予防サービス等諸費 2 地域密着型介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.133

7501 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費 582,175 円 (1,446,330 円)

[国・県 201,435 円 その他 380,740 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 116,435 円]

[国補：財政調整交付金 12,228 円]

[県負：介護給付費負担金 72,772 円]

[保険料：150,781 円]

[支払基金：介護給付費交付金 157,187 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 72,772 円]

○ 目的

在宅要支援被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けたときに、地域密着型介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R5	R4
地域密着型介護予防サービス給付費	582,175 円	1,446,330 円

○ 効果

住み慣れた地域で、要支援被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

2 介護予防サービス等諸費 3 介護予防福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 介護予防福祉用具購入給付費に要する経費 2,617,829 円 (2,650,081 円)

[国・県 905,782 円 その他 1,712,047 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 523,566 円]

[国補：財政調整交付金 54,987 円]

[県負：介護給付費負担金 327,229 円]

[保険料：492,004 円]

[支払基金：介護給付費交付金 706,814 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 327,229 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 186,000 円]

○ 目的

要支援被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入したときに、介護予防福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分（9割から7割）を支給した。

年度	R5	R4
支給件数・支給総額	(83件) 2,617,829 円	(91件) 2,650,081 円

○ 効果

介護予防福祉用具購入給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 4 介護予防住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 介護予防住宅改修給付費に要する経費 17,580,970 円 (13,690,125 円)

[国・県 6,083,102 円 その他 11,497,868 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 3,516,194 円]

[国補：財政調整交付金 369,287 円]

[県負：介護給付費負担金 2,197,621 円]

[保険料：4,057,385 円]

[支払基金：介護給付費交付金 4,746,862 円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 2,197,621 円]
 [繰入金：介護給付費準備基金繰入金 496,000 円]

○ 目的

要支援被保険者が、手すりの取付け、段差解消等の住宅改修を行ったときに、介護予防住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分（9割から7割）を支給した。

年度	R5	R4
支給件数・支給総額	(165件) 17,580,970円	(130件) 13,690,125円

○ 効果

介護予防住宅改修給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 30,059,769円 (30,164,763円)

[国・県 10,400,828円 その他 19,658,941円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 6,011,954円]
 [国補：財政調整交付金 631,403円]
 [県負：介護給付費負担金 3,757,471円]
 [保険料：7,785,332円]
 [支払基金：介護給付費交付金 8,116,138円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 3,757,471円]

○ 目的

要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防支援を受けたときに、介護予防サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年度	R5	R4
介護予防サービス計画給付費	30,059,769円	30,164,763円

○ 効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、介護予防のケアプランを作成することができ、適切な介護サービスにつなげることができた。

3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 審査支払手数料に要する経費 7,796,004円 (7,341,144円)

[国・県 2,697,456円 その他 5,098,548円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,523,542円]
 [国補：財政調整交付金 163,754円]

- [県負：介護給付費負担金 1,010,160 円]
- [保険料：1,938,126 円]
- [支払基金：介護給付費交付金 2,104,921 円]
- [繰入金：介護給付費繰入金 974,501 円]
- [繰入金：介護給付費準備基金繰入金 81,000 円]

○ 目的

介護保険の適正な給付をするため、国保連合会にレセプト審査及び支払を依頼する。

○ 内容

年度	R5 (1件 57円)	R4 (1件 57円)
手数料	7,796,004 円	7,341,144 円

○ 効果

介護保険の適正な給付ができた。

4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.137

7501 高額介護サービス費に要する経費 203,020,901 円 (192,414,737 円)

[国・県 70,246,041 円 その他 132,774,860 円]

* 特財内訳

- [国負：介護給付費負担金 40,604,063 円]
- [国補：財政調整交付金 4,264,439 円]
- [県負：介護給付費負担金 25,377,539 円]
- [保険料：52,581,250 円]
- [支払基金：介護給付費交付金 54,815,485 円]
- [繰入金：介護給付費繰入金 25,377,539 円]
- [諸収入：高額介護返納金 586 円]

○ 目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額であるとき高額介護サービス費を支給する。

○ 内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

年度	R5	R4
支給件数・支給総額	(8,683 件) 203,020,901 円	(8,497 件) 192,414,737 円

・自己負担の限度額 (月額)

区分	限度額
年収約 1,160 万円以上の世帯の方	140,100 円 (世帯)
年収約 770 万円以上 1,160 万円未満の世帯の方	93,000 円 (世帯)
年収約 383 万円以上 770 万円未満の世帯の方	44,400 円 (世帯)
上記以外の市民税課税世帯の方	44,400 円 (世帯)
世帯全員が市民税非課税	24,600 円 (世帯)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢福祉年金受給者の方 ・ 前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方等 	24,600 円 (世帯) 15,000 円 (個人)
生活保護受給者	15,000 円 (個人)

○ 効果

介護サービス利用者の自己負担を軽減することができた。

5 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.137

7501 高額医療合算介護サービス費に要する経費 23,849,911円 (26,803,904円)

[国・県 8,252,186円 その他 15,597,725円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 4,769,982円]

[国補：財政調整交付金 500,965円]

[県負：介護給付費負担金 2,981,239円]

[保険料：6,177,010円]

[支払基金：介護給付費交付金 6,439,476円]

[繰入金：介護給付費繰入金 2,981,239円]

○ 目的

医療及び介護の利用者の負担軽減を図る。

○ 内容

各医療保険における世帯内で、医療及び介護両制度において自己負担額が一定額を超えて高額となったときに、高額医療合算介護サービス費を支給した。

年度	R5	R4
支給件数・支給総額	(879件) 23,849,911円	(975件) 26,803,904円

○ 効果

医療及び介護の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.139

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 158,852,115円 (169,751,360円)

[国・県 54,963,615円 その他 103,888,500円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 24,412,957円]

[国補：財政調整交付金 3,336,677円]

[県負：介護給付費負担金 27,213,981円]

[保険料：41,141,914円]

[支払基金：介護給付費交付金 42,890,071円]

[繰入金：介護給付費繰入金 19,856,515円]

○ 目的

低所得の要介護認定者へ施設給付（施設入所・短期入所）することにより、食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階（利用者負担段階）に応じて補足給付を行った。

・自己負担の上限額（日額）

利用者 負担段階	居住費等の負担限度額				食費の 負担 限度額
	ユニット型		従来型個室	多床室	
	個室	個室的 多床室			
第1段階	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円
第2段階	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円【600円】
第3段階①	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円【1,000円】
第3段階②	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	1,360円【1,300円】
基準費用額	2,006円	1,668円	1,668円 (1,171円)	377円 (855円)	1,445円

※（ ）の金額は、介護老人福祉施設に入所又は短期入所を利用した場合の額

※【 】の金額は、短期入所生活介護又は短期入所療養介護を利用した場合の額

・特定入所者介護サービス決定者数（令和6年3月31日現在）

段階	年度	R5	R4
	第1段階		46人
第2段階		201人	214人
第3段階①		136人	131人
第3段階②		372人	367人
合計		755人	759人

○ 効果

低所得の要介護認定者の施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

3 地域支援事業費

1 介護予防生活支援サービス事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 [担当：高齢福祉課] P.141

7501 介護予防・生活支援サービス事業に要する経費

178,183,509円（161,470,991円）

[国・県 81,913,987円 その他 96,269,522円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）38,975,444円]

[国補：介護保険保険者努力支援交付金 20,953,000円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）21,985,543円]

[保険料：22,656,053円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 47,488,777円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）24,284,692円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 1,840,000円]

○ 目的

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防及び自立した日常生活の支援を実施することを目的とする。

○ 内容

平成 28 年度から介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、専門的なサービスに加え、市の独自事業を活用することにより、要支援者等の状態等に応じたサービスを実施した。

(現行相当サービス事業)

従来、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスを実施した。

区分	R5		R4	
	延べ利用人数 (要支援者・ 事業対象者)	事業費	延べ利用人数 (要支援者・ 事業対象者)	事業費
現行訪問介護 相当サービス	2,512 人	42,806,514 円	2,584 人	43,653,407 円
現行通所介護 相当サービス	5,372 人	129,424,394 円	4,750 人	111,960,116 円

(住民主体によるサービス)

地域住民が主体となり、通いの場や訪問型による生活支援サービス等を行う団体に対して、補助金を交付した。

①訪問型サービス：住民主体による家事支援などの生活援助、移動支援

②通所型サービス：住民主体による体操、運動など自主的な通いの場

③その他の生活支援サービス：住民ボランティアによる見守り等

年度	区分	補助金交付団体数
R5	①	3 団体
	②	1 団体
	③	1 団体
R4	①	3 団体
	②	1 団体
	③	1 団体

(第 1 号生活支援事業)

社会福祉法人に委託し、要支援者及び事業対象者の一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行う配食サービスを実施した。なお、要介護者等については、任意事業(配食サービス)において実施した。

年度	施設名 (1日の限度数)	実利用者数	延べ配食数	委託金額
R5	ふれあいの郷 (30食)	12 人	1,546	888,950 円
	はあとぴあ (25食)	19 人	2,497	1,435,775 円
	さらの杜 (25食)	20 人	2,310	1,328,250 円
	藤代なごみの郷 (30食)	19 人	2,456	1,412,200 円
	合計	70 人	8,809	5,065,175 円

R4	ふれあいの郷 (30食)	17人	1,658	953,350円
	はあとぴあ (25食)	18人	2,198	1,263,850円
	さらの杜 (25食)	24人	1,730	994,750円
	藤代なごみの郷 (30食)	19人	2,287	1,315,025円
	合計	78人	7,873	4,526,975円

○ 効果

虚弱な高齢者に対し、運動機能の維持向上や閉じこもり予防を図るとともに、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援することができた。

1 介護予防生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント費

[担当：高齢福祉課] P.141

7501 介護予防ケアマネジメントに要する経費 23,049,861円 (21,811,654円)

[国・県 7,989,013円 その他 15,060,848円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,107,780円]

[県補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 2,881,233円]

[保険料：5,494,153円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 6,223,462円]

[繰入金：地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 2,881,233円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 462,000円]

○ 目的

介護予防ケアマネジメントは、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的とする。

○ 内容

訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスを含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行った。

なお、平成30年度から介護予防ケアマネジメントについても、介護予防支援と同様に国民健康保険団体連合会に審査・支払を依頼している。

(介護予防ケアマネジメント・介護予防支援実施件数)

年度	センター名	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援
R5	はあとぴあ	3,175件
	緑寿荘	2,308件
	さらの杜	2,106件
	藤代なごみの郷	1,743件
	社協ふじしろ	1,512件
R4	はあとぴあ	3,335件
	緑寿荘	2,116件
	さらの杜	2,030件
	藤代なごみの郷	1,829件
	社協ふじしろ	1,348件

○ 効果

地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が実施する介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者が要介護状態になることを防ぐことができた。

2 一般介護予防事業費 1 一般介護予防事業費

[担当：健康づくり推進課] P.143

7501 介護予防普及啓発事業に要する経費 493,494 円 (458,950 円)

[国・県 171,044 円 その他 322,450 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 109,357 円]

[県補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 61,687 円]

[保険料：127,520 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 133,243 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 61,687 円]

○ 目的

介護認定を受けていない元気な高齢者を対象に介護予防に係る普及啓発を図ること
で、高齢者の健康の保持増進を図る。

○ 内容

・報償費 11,060 円

介護予防講座講師謝礼

・需用費 482,434 円

介護予防普及啓発品のとりかめくんグッズ作成

○ 効果

取手市健康づくりキャラクターのとりかめくんグッズによる啓発や介護予防講座を
行うことで、介護予防及び健康の保持増進を図ることができた。

[担当：高齢福祉課・健康づくり推進課] P.143

8001 地域介護予防活動支援事業に要する経費 10,083,930 円 (10,185,976 円)

[国・県 3,495,061 円 その他 6,588,869 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 2,234,569 円]

[県補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 1,260,492 円]

[保険料：2,605,715 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 2,722,662 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 1,260,492 円]

○ 目的

介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の「通いの場」等の活動を地域の実
情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。

○ 内容

・報償費 294,400 円

健康相談会実施による理学療法士 (23 名) への講師謝礼

いきいきプラザ (令和 5 年 9 月 26 日 : 7 名)

げんきサロン稲（令和5年9月25日：7名、令和6年2月7日：9名）
 げんきサロン藤代（令和5年9月28日：14名、令和6年2月8日：15名）
 げんきサロン戸頭西（令和5年9月29日：15名、令和6年1月29日：7名）
 取手ウェルネスプラザ（令和6年2月6日：9名）

- ・需用費 73,192円
 体組成計用及び血圧計用の印刷紙、体操指導士養成講習会用ゼッケンケースの購入
- ・委託料 8,256,502円
 シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会 220,902円、チューブ体操指導者養成委託料 180,400円、回想法スクール委託料 915,200円、介護予防拠点施設（いきいきプラザ、げんきサロン戸頭西・稲・藤代）指定管理料（事業運営費）6,690,000円、介護支援ボランティア事業委託料 250,000円。

施設名／開設日 開館時間（9：30～ 16：00）	R5			R4		
	開館日数 （日）	利用者 数（人）	ボランティア 数（人）	開館日数 （日）	利用者 数（人）	ボランティア 数（人）
いきいきプラザ 月水木金	191	2,483	451	184	1,949	417
げんきサロン戸頭西 月～金	239	3,109	904	242	2,894	758
げんきサロン稲 火木金	148	3,205	521	145	2,902	484
げんきサロン藤代 月火水金	191	3,087	464	195	3,152	465
合計	769	11,884	2,340	766	10,897	2,124

- ・補助金 1,326,000円
 地域介護予防支援事業補助金 825,000円、地域介護予防活動団体補助金 501,000円
 地域で自主的に介護予防に取り組む8団体及び地域住民・高齢者にボランティアで、介護予防活動を行っている市内の2団体に補助金を交付。

- ・交付金 59,800円
 介護支援ボランティア活動評価ポイント交付金 申請者30名
 @100×598ポイント＝59,800円

○ 効果

シルバーリハビリ体操及びチューブ体操の指導者や認知症予防「回想法スクール」のアシスタント養成を通じて、地域の健康づくりを担う人材を育成することができた。介護予防拠点施設は、地域の高齢者が施設を利用し、交流を図ることで閉じこもり予防や健康の増進、生きがいがつくりにつながった。

また、地域で自主的に介護予防に取り組む団体や介護予防活動を行っている団体に補助金交付を行うことで、高齢者一人一人が自身の健康のため、介護予防、認知症予防に対する理解と関心を深め、健康の維持増進と地域づくりを推進することができた。

介護支援ボランティア事業では、自発的なボランティア活動による介護予防を促進することができた。

[担当：健康づくり推進課] P.143

8101 地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費 86,850円(0円)

[国・県 30,102円 その他 56,748円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 19,246円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 10,856円]

[保険料：22,442円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 23,450円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 10,856円]

○ 目的

住民主体の通いの場等へリハビリテーション専門職等による助言等を実施し、介護予防の取組を機能強化することを目的とする。

○ 内容

・報償費 62,800円

介護予防講座講師謝礼

・需用費 24,050円

啓発資料作成にかかるトナーカートリッジの購入

○ 効果

住民が主催する介護予防講座にリハビリテーション専門職を派遣することで、介護予防の知識の普及啓発だけでなく、身体的フレイルを予防するきっかけづくりとなった。

3 包括的支援事業費・任意事業費 1 総務費

[担当：高齢福祉課] P.145

7601 地域包括支援センターに要する経費 127,538,294円(132,061,016円)

[国・県 89,067,753円 その他 38,470,541円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 49,102,243円]

[国補：保険者機能強化推進交付金 15,414,389円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 24,551,121円]

[保険料：13,919,419円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 24,535,446円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 15,676円]

○ 目的

高齢者がいつまでも自分らしく、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を続けられるように、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の専門職員が互いに連携をとりながら継続的・包括的に支援していくことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

○ 内容

地域包括支援センターを5か所の社会福祉法人等に委託し、地域における関係者とのネットワークを構築している。

また、高齢者等の相談に応じ、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの紹介・申請代行などを行うことにより福祉の向上を図った。

また、5か所の地域包括支援センターを中心に、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議を実施した。

(地域包括支援センター別総合相談延べ件数) ※電話+訪問+窓口

年度	センター名	業務委託料	介護保険 関連	高齢者福祉 関連	認知症関連
R5	はあとびあ	24,542,000円	2,372件	1,891件	1,407件
	緑寿荘	25,830,000円	6,118件	5,049件	1,321件
	さらの杜	22,745,000円	4,035件	2,601件	2,504件
	藤代なごみの郷	22,546,000円	5,562件	4,534件	1,301件
	社協ふじしろ	28,083,000円	2,673件	1,745件	471件
R4	はあとびあ	27,281,000円	2,379件	1,728件	1,729件
	緑寿荘	27,322,000円	5,635件	4,985件	1,295件
	さらの杜	23,272,000円	2,948件	1,636件	498件
	藤代なごみの郷	24,482,000円	6,226件	5,502件	1,472件
	社協ふじしろ	25,974,000円	2,196件	915件	426件

○ 効果

地域包括支援センターの主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士等の専門職が連携をとり、要介護状態になるおそれのある高齢者を中心に適切できめ細かな相談体制を構築し、できる限り自立した生活を送り、要介護状態になることを予防することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 2 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P.147

8202 紙おむつ支給に関する経費 13,847,224円(11,146,925円)

[国・県 7,996,772円 その他 5,850,452円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 5,331,181円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,665,591円]

[保険料：2,766,861円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,665,591円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 418,000円]

○ 目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護に当たる家族の

負担を軽減し、在宅要介護高齢者の健康増進を図る。

○ 内容

支給条件：要介護認定4以上の在宅高齢者

要介護認定1から3の在宅高齢者で、介護保険介護認定調査票において、排せつ項目に「全介助」「一部介助」「見守り等」に該当がある方

支給回数：年4回（4月・7月・10月・1月）宅配

年度	支給者数	フラットタイプ [°]	テープ止めタイプ [°] S・M・L	はくパンツ S・M・L・LL	尿取り パット [°]	総支給数
R5	361人	140袋	486袋	2,572袋	1,648袋	4,846袋
R4	349人	156袋	626袋	2,548袋	1,431袋	4,761袋

○ 効果

紙おむつを支給することにより、在宅要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減を図ることができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.147

8206 認知症高齢者見守り事業に関する経費 545,296円（659,748円）

〔国・県 314,908円 その他 230,388円〕

* 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）209,939円〕

〔県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）104,969円〕

〔保険料：125,419円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）104,969円〕

○ 目的

認知症高齢者の見守り体制の充実を目的とし、徘徊高齢者を保護できる仕組みの構築を行う。

○ 内容

徘徊のおそれのある認知症高齢者を対象に利用者登録、見守りキーホルダーやステッカーを配布し、クラウドシステムにて登録管理することで、各地域包括支援センターのスマートフォンにて夜間・休日においても閲覧を可能とし、保護時の問合せに24時間対応できる体制を整えた。

年度	日常生活圏域	地域包括支援センター	各年3.31登録者数	うち年度内登録者	うち年度内取消し者	保護件数
R5	第1圏域	はあとぴあ	67	15	16	1
	第2圏域	緑寿荘	53	17	10	
	第3圏域	さらの杜	42	14	7	
	第4圏域	藤代なごみの郷	22	9	6	
	第5圏域	社協ふじしろ	24	9	8	1
		合計	208	64	47	2

R4	第1圏域	はあとぴあ	68	19	12	
	第2圏域	緑寿荘	46	17	7	
	第3圏域	さらの杜	35	15	7	
	第4圏域	藤代なごみの郷	19	5	5	
	第5圏域	社協ふじしろ	23	3	2	
		合計		191	59	33

○ 効果

徘徊時に保護された際、迅速に身元が特定できるようにするため、徘徊のおそれがある認知症高齢者に対して、携帯品に着けるキーホルダーや靴に貼るステッカーを配布した。

〔担当：高齢福祉課〕 P.149

8301 配食サービスに関する経費 5,432,437円 (6,106,473円)

〔国・県 1,777,821円 その他 3,654,616円〕

* 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,185,214円〕

〔県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 592,607円〕

〔保険料：708,050円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,946,566円〕

○ 目的

一人暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。

○ 内容

介護施設4か所に委託して、弁当の配達を実施した。

年度	施設名 (1日の限度数)	実利用者数	延べ配食数	委託金額
R5	ふれあいの郷 (30食)	26人	2,602	1,496,150円
	はあとぴあ (25食)	25人	2,898	1,666,350円
	さらの杜 (25食)	20人	2,162	1,243,150円
	藤代なごみの郷 (30食)	21人	1,357	780,275円
	合計	92人	9,019	5,185,925円
R4	ふれあいの郷 (30食)	24人	3,138	1,804,350円
	はあとぴあ (25食)	26人	3,047	1,752,025円
	さらの杜 (25食)	23人	2,228	1,281,100円
	藤代なごみの郷 (30食)	22人	1,896	1,090,200円
	合計	95人	10,309	5,927,675円

○ 効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 149

8501 成年後見制度利用支援事業に要する経費 7,788,932円(8,072,231円)

[国・県 4,498,108円 その他 3,290,824円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,998,739円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,499,369円]

[保険料：1,343,455円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,499,369円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 448,000円]

○ 目的

成年後見制度の申立てに当たり援助が必要と認められる者に対し、市長が申立て人となり成年後見制度の利用を促進する。

○ 内容

身寄りのない重度の認知症高齢者等であって、介護保険サービス等の利用が困難な方の内、成年後見人等による支援を必要とするが、審判の申立てを行う親族がいない場合などに、老人福祉法第32条に基づき市長が後見などの審判の申立てを行った。

また、取手市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見人等に対し、報酬等に関する支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある場合等、成年後見人の業務に対する報酬を助成した。

(市長申立件数及び受任件数)

年度	市長申立 件数	職種別後見人		
		弁護士	司法書士	成年後見サポート センター等(※)
R5	17件	12件	0件	5件
R4	50件	24件	4件	22件

※成年後見サポートセンター等には、行政書士、社会福祉士、NPO法人とりで市民後見の会が含まれる。

(成年後見人報酬助成件数)

年度	報酬助成 件数	職種別後見人				
		弁護士	司法書士	社会福祉士	行政書士	法人(※)
R5	35件	10件	5件	10件	6件	4件
R4	33件	16件	0件	8件	4件	5件

※法人には、成年後見サポートセンター又はNPO法人とりで市民後見の会が含まれる。

○ 効果

安心して地域生活を送るために、日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用できるように支援を行うことができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 3 在宅医療・介護連携推進事業費

[担当：高齢福祉課] P.149

7501 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 3,113,154 円 (3,077,798 円)

[国・県 1,797,846 円 その他 1,315,308 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,198,564 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 599,282 円]

[保険料：716,026 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 599,282 円]

○ 目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

○ 内容

市民が住み慣れた地域で生活することを支えるため、在宅医療において積極的役割を担う公益社団法人取手市医師会に委託し、地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護支援専門員等の多職種協働による在宅医療・介護の支援体制を構築した。

年度	在宅医療・介護連携推進事業内容		
		切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 (在宅連携協議会事務局会議)	医療・介護関係者の研修 (多職種連携フォーラム、地域リーダー研修会等) ※オンライン開催含む
R5	2 回	2 回	3 回
R4	5 回	2 回	1 回

○ 効果

関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、取手市が中心となって取手市医師会等と緊密に連携しながら、関係機関との連携体制を構築することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 4 生活支援体制整備事業費

[担当：高齢福祉課] P.151

7501 生活支援体制整備事業に要する経費 2,398,000 円 (2,050,400 円)

[国・県 1,384,845 円 その他 1,013,155 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 923,230 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 461,615 円]

[保険料：551,540円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 461,615円]

○ 目的

民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、老人クラブ、民生委員等の多様な団体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

○ 内容

地域包括支援センターを中心に、生活支援コーディネーターの配置、各地区において座談会及び第2層協議体を実施し介護予防・生活支援サービス等に関する情報共有、連携強化等を行った。また、行政が主体となり第1層協議体を設置し、第2層協議体の設置状況や検討状況等について、情報共有を実施した。

年度／地域包括支援センター名	第2層（日常生活圏域）								第1層
	はあとびあ		緑寿荘		さらの杜		藤代なごみの郷		市
	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	協議体
R5	6回	4回	5回	2回	24回	3回	8回	6回	1回
R4	19回	1回	4回	2回	13回	2回	6回	2回	1回

○ 効果

様々な団体等が参画し、情報の共有・連携強化の場を設置することにより、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 5 権利擁護事業費

[担当：高齢福祉課] P.151

7501 権利擁護事業に要する経費 349,000円 (324,000円)

[国・県 201,548円 その他 147,452円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 134,365円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 67,183円]

[保険料：80,269円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 67,183円]

○ 目的

高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。

○ 内容

日常生活自立支援事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用する等、成年後見制度の普及・啓発活動を行うNPO法人とりで市民後見の会に対し、補助金を交付した。

成年後見制度普及・啓発活動事業補助金 349,000円

○ 効果

判断能力が不十分な高齢者を中心に、安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用できるように支援を行った。

3 包括的支援事業費・任意事業費 6 地域ケア会議推進事業費

[担当：高齢福祉課] P.151

7501 地域ケア会議推進事業に要する経費 978,000円(1,210,000円)

[国・県 564,795円 その他 413,205円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 376,530円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 188,265円]

[保険料：224,940円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 188,265円]

○ 目的

医療、介護専門職のほか、弁護士を招き、特に権利擁護支援を必要とする介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、地域全体で支援していくことを目的とする。

○ 内容

支援困難なケースを多職種で検討する「地域ケア個別会議」を地域包括支援センターが主催し、地域課題を検討する「地域ケア推進会議」を市で実施した。

○ 効果

個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりに着実に結びつけていくことで、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進につながった。

年度	実施主体	分類	開催回数
R5	地域包括支援センター	地域ケア個別会議	50回
	市	地域ケア推進会議	1回
		地域ケア個別会議	0回
R4	地域包括支援センター	地域ケア個別会議	45回
	市	地域ケア推進会議	1回
		地域ケア個別会議	0回

3 包括的支援事業費・任意事業費 7 認知症総合支援事業費

[担当：高齢福祉課] P.151

7501 初期集中支援事業に要する経費 1,296,000円(1,216,000円)

[国・県 748,440円 その他 547,560円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 498,960円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 249,480円]

[保険料：298,080円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 249,480円]

○ 目的

認知症になっても本人の意思が尊重されるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

○ 内容

認知症に係る専門的な知識を有する認知症サポート医のもと、専門職が、家族の訴え等により医療や介護サービスを受けていない認知症が疑われる人やその家族に対し、訪問、観察・評価、家族支援等を集中的に行った。

(初期集中支援チーム設置数)

R5	R4
4か所	4か所

○ 効果

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置することで、認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築することができた。

[担当：高齢福祉課] P.151

7601 地域支援・ケア向上事業に要する経費 605,410円 (617,179円)

[国・県 349,624円 その他 255,786円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 233,083円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 116,541円]

[保険料：139,245円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 116,541円]

○ 目的

認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築することを目的とする。

○ 内容

各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や関係機関との連携を図りながら相談業務等を行った。

認知症カフェ(オレンジカフェ)については、「取手市認知症カフェ事業運営補助金」の交付等の支援を図ることで、認知症の方の居場所づくり、交流、情報交換、相談及び認知症に関する啓発を行った。

また、認知症地域支援推進員や日本認知症本人ワーキンググループと連携し、認知症の本人やその家族が集い、自らの体験や希望、必要としていることを語り合う場として「本人ミーティング」を月1回実施した。

(認知症カフェ実施状況)

年度	認知症カフェ (オレンジカフェ)	
	補助金支給団体数	実施主体
R5	1 団体	ボランティア団体
R4	1 団体	ボランティア団体

○ 効果

認知症高齢者本人やその家族を、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、安心して在宅生活を継続することができた。

4 その他諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.153

7501 審査支払手数料に要する経費 708,567 円 (665,589 円)

[国・県 245,587 円 その他 462,980 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 157,016 円]

[県補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 88,571 円]

[保険料：183,096 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 191,313 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 88,571 円]

○ 目的

平成 28 年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査及び支払の事務を国民健康保険団体連合会に委託することで、円滑な事業費の支払を目的とする。

○ 内容

茨城県国民健康保険団体連合会に審査支払手数料を支払った。

年度	R5 (1 件 57 円)	R4 (1 件 57 円)
審査支払手数料	708,567 円	665,589 円

○ 効果

国民健康保険団体連合会が行う審査及び支払事務が円滑に実施できた。

競輪事業特別会計

1. 概要

令和5年度は、通常競輪を令和5年11月2日（木）・3日（金）・4日（土）及び令和6年1月28日（日）・29日（月）・30日（火）の6日間で前後節を開催した。車券総売上額は、1,699,023,800円（令和4年度比779,746,600円減、31.5%減）となった。入場者数は7,510人（令和4年度比1,012人減、11.9%減）となった。

また、臨時場外車券発売を12開催（小田原記念競輪GⅢ、宇都宮記念競輪GⅢ、大垣記念競輪GⅢ、名古屋記念競輪GⅢ、立川記念競輪GⅢ、共同通信社杯青森競輪GⅡ、熊本記念久留米競輪GⅢ、防府記念玉野競輪GⅢ、岸和田競輪FⅠ、大宮記念競輪GⅢ、いわき平記念競輪GⅢ、平塚競輪FⅠ）実施し、歳入総額1,873,169,500円、歳出総額1,816,727,151円、実質収支56,442,349円となり、一般会計への繰出金は60,000,000円となった。

2. 競輪事業特別会計歳入の状況

（単位：円、％）

区分	年度	R5	R4	比較	増減率
入場料収入		1,631,000	1,832,300	△201,300	△11.0
車券発売収入		1,699,023,800	2,478,770,400	△779,746,600	△31.5
車券発売副収入		0	0	0	—
財産収入		221,605	7,293	214,312	2,938.6
繰越金		53,340,610	50,204,777	3,135,833	6.2
諸収入		118,952,485	126,573,747	△7,621,262	△6.0
合計		1,873,169,500	2,657,388,517	△784,219,017	△29.5

3. 競輪事業特別会計歳出の状況

（単位：円、％）

区分	年度	R5	R4	比較	増減率
(1) 補助費等		1,399,949,605	2,005,133,902	△605,184,297	△30.2
(ア) 払戻金		1,269,630,200	1,857,913,700	△588,283,500	△31.7
(イ) 選手賞典費		77,838,400	67,654,400	10,184,000	15.1
(ウ) 第1号交付金		16,990,238	24,787,704	△7,797,466	△31.5
(エ) 第2号交付金		12,590,238	20,387,704	△7,797,466	△38.2
(オ) 第3号交付金		4,744,266	6,927,557	△2,183,291	△31.5
(カ) 負担金等		18,156,263	27,462,837	△9,306,574	△33.9
(2) 人件費		38,053,879	39,496,043	△1,442,164	△3.7
(ア) 会計年度任用職員報酬		36,207,915	37,906,641	△1,698,726	△4.5
(イ) 職員手当等		1,845,964	1,589,402	256,562	16.1
(3) 物件費		318,502,062	409,410,669	△90,908,607	△22.2
(ア) 場外車券発売開催委託料		194,916,800	276,521,686	△81,604,886	△29.5
(イ) 競輪業務実施委託料		19,313,578	22,678,594	△3,365,016	△14.8
(ウ) 実施運営等に係る委託料		67,274,952	69,688,405	△2,413,453	△3.5
(エ) 施設借上料等		32,103,832	35,547,125	△3,443,293	△9.7
(オ) その他		4,892,900	4,974,859	△81,959	△1.6
(4) 積立金		221,605	7,293	214,312	2,938.6
(ア) 競輪事業基金積立金		221,605	7,293	214,312	2,938.6

(5) 繰出金	60,000,000	150,000,000	△90,000,000	△60.0
(ア) 一般会計繰出金	60,000,000	150,000,000	△90,000,000	△60.0
合計	1,816,727,151	2,604,047,907	△787,320,756	△30.2

4. 取手市営競輪売上等実績一覧表

(単位：人、円)

令和5年度通常競輪						
開催日		入場者	車券発売収入	内訳		
				(本場)	(電話及びインターネット投票)	(場外発売)
第1日目	R5.11.2 (木)	1,108	304,990,600	8,570,500	213,668,500	82,751,600
第2日目	R5.11.3 (金)	1,448	281,171,500	12,181,000	168,046,200	100,944,300
第3日目	R5.11.4 (土)	1,513	352,790,600	13,772,900	223,146,200	115,871,500
前節計		4,069	938,952,700	34,524,400	604,860,900	299,567,400
第1日目	R6.1.28 (日)	1,619	272,180,900	7,537,900	228,723,300	35,919,700
第2日目	R6.1.29 (月)	787	231,661,600	5,552,500	206,627,100	19,482,000
第3日目	R6.1.30 (火)	1,035	256,228,600	7,844,300	225,539,200	22,845,100
後節計		3,441	760,071,100	20,934,700	660,889,600	78,246,800
合計		7,510	1,699,023,800	55,459,100	1,265,750,500	377,814,200

5. 場外車券発売競輪事業

(単位：人、円)

開催名	開催日		入場者	車券発売収入
小田原記念競輪GⅢ、小松島競輪FⅠ及び西武園競輪FⅡ	第1日目	R5.4.13 (木)	625	9,791,300
	第2日目	R5.4.14 (金)	715	13,436,100
	第3日目	R5.4.15 (土)	732	16,845,600
	第4日目	R5.4.16 (日)	1,210	24,646,400
	4日間	小計	3,282	64,719,400
宇都宮記念競輪GⅢ及び玉野競輪FⅠ(広島市営)	第1日目	R5.5.18 (木)	726	11,474,800
	第2日目	R5.5.19 (金)	642	12,235,600
	第3日目	R5.5.20 (土)	856	16,324,500
	第4日目	R5.5.21 (日)	1,048	19,462,200
	4日間	小計	3,272	59,497,100
大垣記念競輪GⅢ、岸和田競輪FⅠ及び函館競輪FⅠ	第1日目	R5.6.3 (土)	794	13,407,400
	第2日目	R5.6.4 (日)	906	16,425,900
	第3日目	R5.6.5 (月)	746	11,920,300
	第4日目	R5.6.6 (火)	942	17,493,200
	4日間	小計	3,388	59,246,800

名古屋記念競輪 GⅢ、佐世保競輪 F I 及び大宮競輪 F II	第 1 日目	R5. 7. 27 (木)	652	10, 383, 200
	第 2 日目	R5. 7. 28 (金)	572	9, 009, 200
	第 3 日目	R5. 7. 29 (土)	759	14, 658, 800
	第 4 日目	R5. 7. 30 (日)	997	18, 151, 800
	4 日間	小計	2, 980	52, 203, 000
立川記念競輪 GⅢ、松阪競輪 F I 及び高知競輪 F II	第 1 日目	R5. 9. 7 (木)	770	11, 626, 400
	第 2 日目	R5. 9. 8 (金)	325	7, 041, 400
	第 3 日目	R5. 9. 9 (土)	945	14, 549, 500
	第 4 日目	R5. 9. 10 (日)	1, 158	21, 087, 500
	4 日間	小計	3, 198	54, 304, 800
共同通信社杯青森競輪 GⅡ、弥彦競輪 F I 及び大宮競輪 F II	第 1 日目	R5. 9. 15 (金)	722	12, 740, 700
	第 2 日目	R5. 9. 16 (土)	866	16, 106, 800
	第 3 日目	R5. 9. 17 (日)	1, 052	21, 888, 000
	第 4 日目	R5. 9. 18 (月)	1, 393	27, 056, 200
	4 日間	小計	4, 033	77, 791, 700
熊本記念久留米競輪 GⅢ、弥彦競輪 F I 及び川崎競輪 F I	第 1 日目	R5. 10. 6 (金)	663	10, 342, 900
	第 2 日目	R5. 10. 7 (土)	751	16, 409, 400
	第 3 日目	R5. 10. 8 (日)	959	18, 653, 200
	第 4 日目	R5. 10. 9 (月)	884	18, 491, 700
	4 日間	小計	3, 257	63, 897, 200
防府記念玉野競輪 GⅢ及び静岡競輪 F I	第 1 日目	R5. 11. 2 (木)	1, 108	8, 331, 500
	第 2 日目	R5. 11. 3 (金)	1, 448	11, 407, 600
	第 3 日目	R5. 11. 4 (土)	1, 513	12, 128, 000
	第 4 日目	R5. 11. 5 (日)	1, 193	23, 021, 400
	4 日間	小計	5, 262	54, 888, 500
岸和田競輪 F I、大垣競輪 F I、平塚競輪 F I 及び高知競輪 F I	第 1 日目	R5. 12. 31 (日)	667	12, 545, 900
	第 2 日目	R6. 1. 1 (月)	948	15, 254, 000
	第 3 日目	R6. 1. 2 (火)	915	15, 999, 400
	第 4 日目	R6. 1. 3 (水)	1, 020	18, 560, 300
	第 5 日目	R6. 1. 4 (木)	1, 040	18, 847, 300
	5 日間	小計	4, 590	81, 206, 900
大宮記念競輪 GⅢ、高知競輪 F I、伊東温泉競輪 F I 及び岸和田競輪 F I	第 1 日目	R6. 1. 5 (金)	1, 062	19, 033, 400
	第 2 日目	R6. 1. 6 (土)	994	15, 506, 300
	第 3 日目	R6. 1. 7 (日)	1, 253	21, 380, 500
	第 4 日目	R6. 1. 8 (月)	1, 249	23, 611, 200
	第 5 日目	R6. 1. 9 (火)	560	7, 557, 000
	5 日間	小計	5, 118	87, 088, 400
いわき平記念競輪 GⅢ、岐阜競輪 F I 及び名古屋競輪 F I	第 1 日目	R6. 1. 25 (木)	735	11, 278, 200
	第 2 日目	R6. 1. 26 (金)	686	12, 801, 500
	第 3 日目	R6. 1. 27 (土)	939	17, 124, 700
	第 4 日目	R6. 1. 28 (日)	1, 619	18, 912, 400
	4 日間	小計	3, 979	60, 116, 800
平塚競輪 F I 及び名古屋競輪 F I	第 1 日目	R6. 1. 29 (月)	787	4, 499, 000
	第 2 日目	R6. 1. 30 (火)	1, 035	5, 667, 000
	第 3 日目	R6. 1. 31 (水)	611	9, 310, 900
	3 日間	小計	2, 433	19, 476, 900
合計	49 日間	合計	44, 792	734, 437, 500

6. 繰出金の状況

(単位：円)

区分 \ 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度	R2 年度
競輪事業繰出金	60,000,000	150,000,000	60,000,000	30,000,000

7. 競輪事業基金積立金・残高の状況

(単位：円)

区分 \ 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度	R2 年度
競輪事業基金積立金	221,605	7,293	10,005,913	10,036,506
競輪事業基金残高	167,650,269	167,428,664	167,421,371	157,415,458

取手地方公平委員会
特 別 会 計

1 概要

公平委員会は、地方公務員法（以下「法」という。）第7条により、人口15万未満の市町村及び地方公共団体の組合は、条例で公平委員会を置かなければならず、また、議会の議決を経て定める規約により、他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことができると定められている。当委員会は、昭和32年10月1日に共同設置され、2市1町4一部事務組合により運営されている。

公平委員会の職務については、法第8条により、①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し、及び必要な措置をとること。②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。③職員の苦情処理をすること。④その他法律に基づきその権限に属せしめられた事務となっている。

公平委員会の委員については、法第9条の2により3人の委員をもって組織し、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。

2 歳入の状況

歳入決算額は、920千円であり、全て前年度繰越金となっている。

負担金は、取手地方公平委員会規約により関係団体が分担することとなっているが、新型コロナウイルス感染症の影響による総会の書面開催、研究会の中止等に伴い繰越金が発生している状況を踏まえ、令和5年度は徴収しなかった。

3 歳出の状況

歳出決算額は、446千円となっている。

1 総務費

1 総務費 1 委員会費

[担当：監査委員事務局] P.195

7001 公平委員会事務に要する経費 149,383円（63,790円）

[一財 149,383円]

○ 内容

各公平委員会連合会への年会費負担金、諸会議負担金及び図書追録代等の消耗品費

が主な支出である。

連合会名	年会費	諸会議負担金
全国公平委員会連合会	9,000 円	15,500 円
全国公平委員会連合会関東支部	18,000 円	20,000 円
茨城県公平委員会連合会	徴収なし	徴収なし
合計	27,000 円	35,500 円

[担当：監査委員事務局] P.195

7201 公平委員報酬等に要する経費 296,140 円 (49,200 円)

[一財 296,140 円]

○ 内容

委員 3 人分の報酬及び旅費が主な支出である。

報酬額 委員長 9,000 円/日

委員 8,400 円/日

参 考 資 料

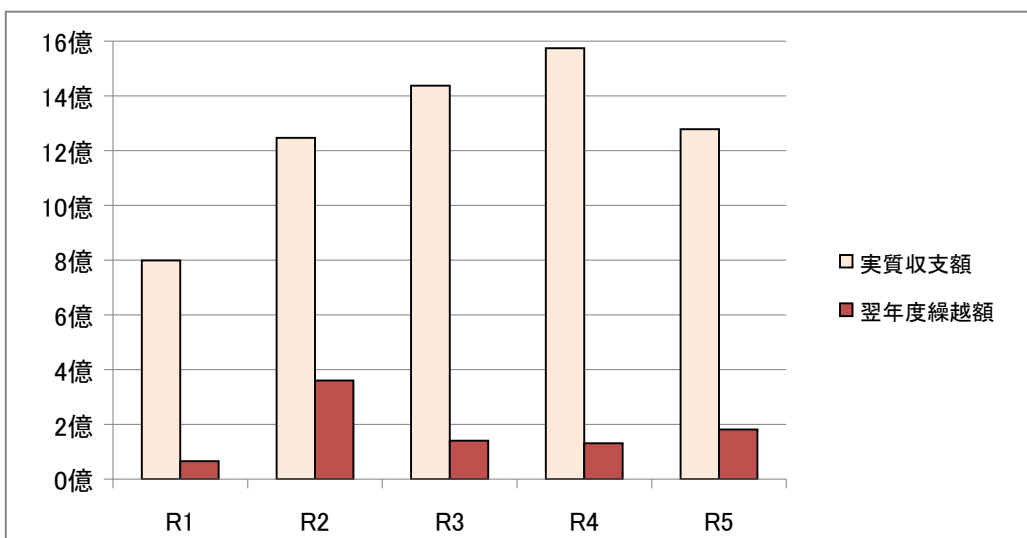
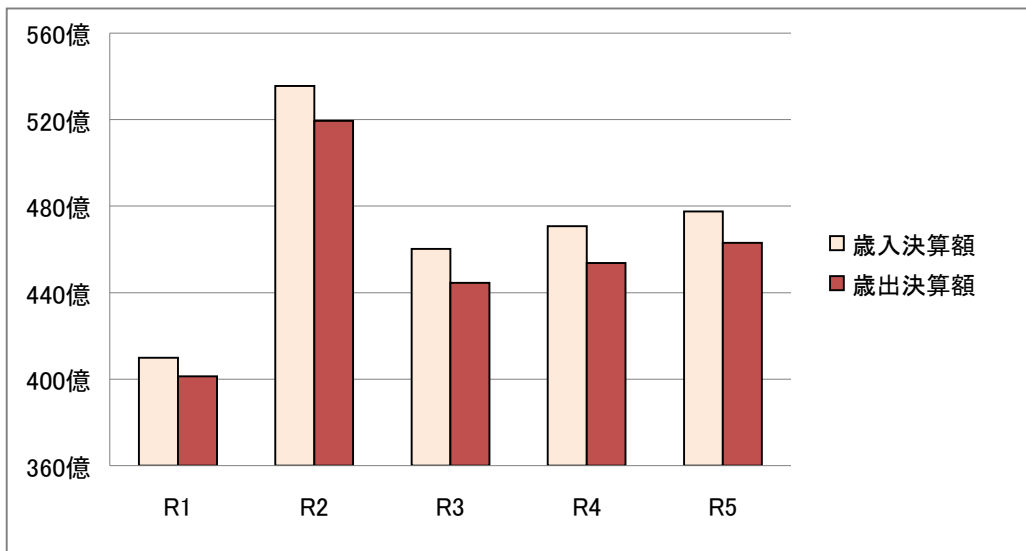
目 次

一般会計・特別会計決算額の推移	328
一般会計決算 歳入の状況	330
一般会計決算 歳出の状況	332
年度別歳入の状況（一般会計）	334
年度別歳出の状況（一般会計）	335
各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）	336
給与費決算調	338
地方消費税率引き上げ分の社会保障財源化	341
令和5年度一般会計予算内訳	342
合併特例債充当事業一覧	346
地方債借入先別及び利率別現在高	349
款別性質別一覧表（普通会計）	350
年度別歳出性質別の状況（普通会計）	352
目的別歳出（充当一般財源等）の決算額の推移	353
経常経費充当一般財源等（性質別）の決算額の推移	354
経常収支の推移（普通会計）	355
繰越額の状況（一般会計）	356
補助金・交付金比較表（一般会計）	358
債務負担行為の状況（一般会計）	362
新型コロナウイルス感染症対策経費一覧表	371
物価高騰対策経費一覧表	373

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 (a)	40,992,225	53,557,536	46,024,813	47,072,357	47,761,031
歳出決算額 (b)	40,128,857	51,951,276	44,448,082	45,367,549	46,302,760
歳入歳出差引額 (a-b=c)	863,368	1,606,260	1,576,731	1,704,808	1,458,271
翌年度繰越額 (d)	64,859	359,988	139,964	131,181	180,518
実質収支額 (c-d)	798,509	1,246,272	1,436,767	1,573,627	1,277,753

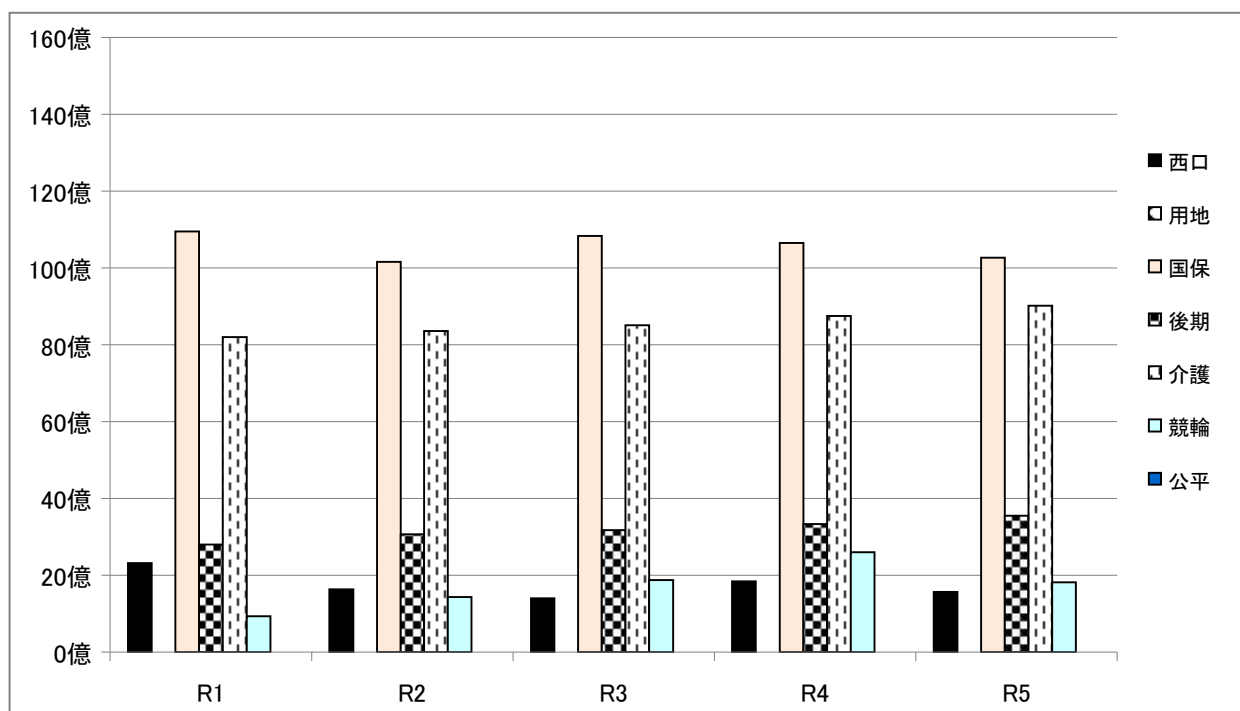


特別会計決算額の推移

(単位：千円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取手駅西口都市整備事業	歳入	2,344,833	1,699,385	1,468,653	1,868,645	1,609,462
	歳出	2,319,247	1,633,574	1,401,099	1,840,886	1,574,153
国民健康保険事業	歳入	11,967,135	11,572,005	12,124,427	11,520,336	11,346,601
	歳出	10,952,842	10,163,543	10,829,413	10,655,611	10,276,590
後期高齢者医療	歳入	2,825,135	3,117,366	3,204,466	3,369,745	3,571,005
	歳出	2,800,194	3,078,068	3,177,720	3,341,579	3,556,672
介護保険	歳入	8,403,790	8,640,531	8,806,257	9,085,586	9,195,780
	歳出	8,198,962	8,360,084	8,512,530	8,755,824	9,020,655
競輪事業	歳入	949,428	1,472,257	1,936,104	2,657,388	1,873,169
	歳出	938,052	1,436,409	1,885,900	2,604,048	1,816,727
取手地方公平委員会	歳入	751	739	934	1,033	920
	歳出	460	197	195	113	446
合計	歳入	26,491,072	26,502,283	27,540,841	28,502,733	27,596,937
	歳出	25,209,757	24,671,875	25,806,857	27,198,061	26,245,243

特別会計歳出決算額の推移



一般会計決算 歳入の状況

款	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 市税	14,592,420	39.9	14,314,416	38.1	13,918,532	36.3	14,557,270	38.0	14,033,392	36.3
うち個人市民税現年分	5,589,456	15.3	5,594,387	14.9	5,664,321	14.8	5,646,229	14.7	5,673,911	14.7
うち法人市民税現年分	2,026,923	5.5	1,665,865	4.4	1,156,661	3.0	1,773,586	4.6	1,403,606	3.6
うち固資産税(土地)現年分	1,569,439	4.3	1,633,849	4.3	1,599,610	4.2	1,575,582	4.1	1,544,178	4.0
うち固資産税(家屋)現年分	2,589,414	7.1	2,523,274	6.7	2,589,646	6.8	2,668,075	7.0	2,595,152	6.7
うち市たばこ税現年分	633,568	1.7	623,246	1.7	601,884	1.6	566,172	1.5	561,339	1.5
02 地方譲与税	306,194	0.8	320,755	0.9	318,805	0.8	319,543	0.8	323,060	0.8
03 利子割交付金	25,555	0.1	21,789	0.1	12,131	0.0	22,254	0.1	22,909	0.1
04 配当割交付金	101,321	0.3	81,624	0.2	47,717	0.1	67,407	0.2	52,268	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	59,751	0.2	79,030	0.2	27,894	0.1	66,837	0.2	45,009	0.1
06 法人事業税交付金										
07 地方消費税交付金	1,074,119	2.9	1,741,441	4.6	1,539,984	4.0	1,626,887	4.2	1,755,450	4.5
08 ゴルフ場利用税交付金	60,546	0.2	59,040	0.2	60,241	0.2	58,640	0.2	56,462	0.1
09 環境性能割交付金										
10 地方特例交付金	57,015	0.2	55,994	0.1	55,491	0.2	61,943	0.2	71,491	0.2
11 地方交付税	5,046,461	13.8	5,746,909	15.3	5,891,357	15.4	6,196,631	16.2	6,023,524	15.6
普通交付税	4,595,483	12.6	5,209,499	13.9	5,502,602	14.4	5,835,668	15.3	5,635,256	14.6
特別交付税	426,156	1.2	464,367	1.2	380,545	1.0	353,271	0.9	375,583	1.0
震災復興特別交付税	24,822	0.1	73,043	0.2	8,210	0.0	7,692	0.0	12,685	0.0
12 交通安全対策特別交付金	13,362	0.0	14,973	0.0	14,539	0.0	14,115	0.0	13,209	0.0
13 分担金及び負担金	445,437	1.2	214,288	0.6	212,821	0.6	225,413	0.6	227,955	0.6
14 使用料及び手数料	206,036	0.6	890,438	2.4	898,257	2.3	916,684	2.4	408,456	1.1
15 国庫支出金	5,469,807	15.0	4,543,519	12.1	4,803,189	12.5	5,106,877	13.3	4,930,795	12.8
16 県支出金	1,900,680	5.2	2,273,969	6.0	2,220,257	5.8	2,149,267	5.6	2,388,430	6.2
17 財産収入	55,441	0.1	82,153	0.2	125,055	0.3	63,907	0.2	76,032	0.2
18 寄附金	10,757	0.0	11,539	0.0	85,195	0.2	50,510	0.1	42,218	0.1
19 繰入金	514,387	1.4	792,651	2.1	1,884,928	4.9	917,586	2.4	998,693	2.6
20 繰越金	867,832	2.4	786,922	2.1	958,919	2.5	979,886	2.6	1,232,672	3.2
21 諸収入	1,492,577	4.1	1,490,503	4.0	1,143,065	3.0	925,655	2.4	820,755	2.1
22 市債	4,203,800	11.5	3,997,400	10.6	4,085,500	10.6	3,882,600	10.1	5,068,953	13.1
うち合併特例債	1,728,300	4.7	1,309,600	3.5	1,382,300	3.6	1,240,300	3.2	2,633,100	6.8
うち臨時財政対策債	2,264,100	6.2	2,072,100	5.5	1,849,100	4.8	1,890,500	4.9	1,686,553	4.4
うち減収補てん債									351,000	0.9
23 自動車取得税交付金	34,694	0.1	58,354	0.2	59,100	0.2	87,379	0.2	88,792	0.2
合計	36,538,192	100.0	37,577,707	100.0	38,362,977	100.0	38,297,291	100.0	38,680,525	100.0
うち借換債除く	36,538,192		37,577,707		38,362,977		38,297,291		38,680,525	

(単位：千円、%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
13,570,575	33.1	13,597,161	25.4	13,625,385	29.6	13,839,834	29.4	14,089,652	29.5
5,706,832	13.9	5,762,542	10.8	5,606,950	12.2	5,714,026	12.1	5,791,135	12.1
713,271	1.7	596,976	1.1	952,588	2.1	934,179	2.0	1,065,170	2.2
1,522,596	3.7	1,502,056	2.8	1,469,381	3.2	1,456,340	3.1	1,452,855	3.0
2,702,006	6.6	2,775,166	5.2	2,676,068	5.8	2,756,060	5.9	2,819,837	5.9
569,976	1.4	570,220	1.1	610,263	1.3	644,103	1.4	644,276	1.3
324,526	0.8	325,865	0.6	330,206	0.7	327,473	0.7	330,030	0.7
10,928	0.0	11,283	0.0	8,897	0.0	5,000	0.0	4,443	0.0
60,640	0.2	54,037	0.1	84,888	0.2	72,629	0.2	84,398	0.2
36,707	0.1	75,185	0.1	101,139	0.2	57,494	0.1	94,191	0.2
		140,754	0.3	126,615	0.3	171,472	0.4	203,031	0.4
1,697,327	4.1	2,111,147	3.9	2,304,196	5.0	2,392,299	5.1	2,381,803	5.0
53,879	0.1	45,799	0.1	63,754	0.1	59,560	0.1	57,994	0.1
14,241	0.0	23,393	0.1	28,309	0.1	31,118	0.1	34,823	0.1
226,047	0.6	102,790	0.2	163,296	0.4	102,467	0.2	99,081	0.2
6,539,696	16.0	7,138,940	13.3	8,462,341	18.4	8,612,603	18.3	9,162,676	19.2
6,108,512	14.9	6,596,740	12.3	8,081,008	17.6	8,215,559	17.5	8,716,713	18.3
421,119	1.1	330,010	0.6	378,625	0.8	395,435	0.8	445,963	0.9
10,065	0.0	212,190	0.4	2,708	0.0	1,609	0.0		
12,843	0.0	13,944	0.0	13,326	0.0	12,102	0.0	10,986	0.0
196,243	0.5	135,589	0.3	143,078	0.3	149,200	0.3	164,172	0.4
354,814	0.9	276,702	0.5	276,526	0.6	284,506	0.6	281,387	0.6
5,715,998	13.9	18,507,162	34.6	9,938,313	21.6	8,669,567	18.4	8,437,820	17.7
2,553,751	6.2	2,847,963	5.3	2,696,013	5.9	2,703,601	5.7	2,785,182	5.8
141,085	0.4	514,946	1.0	60,821	0.1	187,949	0.4	110,042	0.2
175,972	0.4	231,986	0.4	891,721	1.9	1,083,932	2.3	1,539,104	3.2
1,584,500	3.9	1,299,399	2.4	755,688	1.6	1,820,930	3.9	2,115,894	4.4
825,525	2.0	863,368	1.6	1,606,260	3.5	1,576,731	3.3	1,704,808	3.6
990,133	2.4	1,509,506	2.8	940,993	2.1	1,721,701	3.7	849,159	1.8
5,860,457	14.3	3,730,617	7.0	3,403,048	7.4	3,189,831	6.8	3,218,036	6.7
1,883,800	4.6	1,037,900	1.9	593,100	1.3	1,691,500	3.6	1,836,000	3.8
1,381,257	3.4	1,486,517	2.8	1,942,048	4.2	512,331	1.1	235,536	0.5
500,400	1.2	131,100	0.2						
46,338	0.1					358	0.0	2,319	0.0
40,992,225	99.9	53,557,536	100.0	46,024,813	100.0	47,072,357	100.0	47,761,031	100.0
40,992,225		53,557,536		46,024,813		47,072,357		47,761,031	

一般会計決算 歳出の状況

款	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 議会費	281,204	0.8	308,328	0.8	273,732	0.7	285,955	0.8	285,788	0.7
02 総務費	5,064,685	14.2	5,365,401	14.7	5,404,440	14.5	5,095,740	13.7	5,172,488	13.7
03 民生費	11,556,335	32.3	13,318,472	36.4	14,082,629	37.7	14,366,840	38.8	14,795,534	39.1
04 衛生費	2,697,005	7.5	1,564,879	4.3	1,484,977	4.0	1,464,388	3.9	1,413,296	3.7
05 農林水産業費	223,640	0.6	282,902	0.8	234,558	0.6	236,335	0.6	237,826	0.6
06 商工費	422,031	1.2	630,546	1.7	438,937	1.2	403,467	1.1	363,461	1.0
07 土木費	4,289,803	12.0	4,509,716	12.3	4,352,586	11.6	4,583,931	12.4	4,633,415	12.2
08 消防費	1,781,256	5.0	1,880,031	5.1	1,877,442	5.0	1,816,316	4.9	1,746,691	4.6
09 教育費	4,739,618	13.3	4,394,575	12.0	5,019,620	13.4	4,787,682	12.9	5,249,880	13.9
10 災害復旧費									30,758	0.1
11 公債費	4,033,582	11.3	3,716,806	10.1	3,915,165	10.5	4,023,962	10.9	3,925,755	10.4
12 諸支出金	662,111	1.8	647,132	1.8	299,005	0.8	3	0.0	108	0.0
合計	35,751,270	100.0	36,618,788	100.0	37,383,091	100.0	37,064,619	100.0	37,855,000	100.0
うち借換債除く	35,751,270		36,618,788		37,383,091		37,064,619		37,855,000	

(単位：千円、%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
267,403	0.7	268,296	0.5	257,323	0.6	258,061	0.6	263,850	0.6
5,782,566	14.4	16,644,062	32.0	7,810,044	17.6	8,579,952	18.9	9,404,305	20.3
16,237,791	40.5	15,507,807	29.9	17,839,436	40.1	16,934,066	37.3	17,918,224	38.7
1,424,989	3.5	1,686,694	3.3	2,553,453	5.7	2,194,312	4.8	2,069,906	4.5
227,266	0.6	250,416	0.5	272,101	0.6	340,068	0.7	326,860	0.7
651,759	1.6	1,548,882	3.0	471,080	1.1	1,672,893	3.7	373,229	0.8
4,413,397	11.0	4,631,851	8.9	4,311,785	9.7	4,747,771	10.5	4,878,273	10.5
1,881,689	4.7	1,874,004	3.6	1,815,178	4.1	1,841,326	4.1	1,722,240	3.7
5,348,048	13.3	5,465,995	10.5	4,836,789	10.9	4,486,420	9.9	5,002,389	10.8
8,360	0.0							17,908	0.0
3,885,447	9.7	4,073,192	7.8	4,280,875	9.6	4,312,659	9.5	4,324,918	9.4
142	0.0	77	0.0	18	0.0	21	0.0	658	0.0
40,128,857	100.0	51,951,276	100.0	44,448,082	100.0	45,367,549	100.0	46,302,760	100.0
40,128,857		51,951,276		44,448,082		45,367,549		46,302,760	

年度別歳入の状況（一般会計）

款	歳入決算額 (単位：千円)		人口一人当たり (単位：円)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 市税	14,089,652	13,839,834	132,911	130,551
2 地方譲与税	330,030	327,473	3,113	3,089
3 利子割交付金	4,443	5,000	42	47
4 配当割交付金	84,398	72,629	796	685
5 株式等譲渡所得割交付金	94,191	57,494	889	542
6 法人事業税交付金	203,031	171,472	1,915	1,617
7 地方消費税交付金	2,381,803	2,392,299	22,468	22,566
8 ゴルフ場利用税交付金	57,994	59,560	547	562
9 環境性能割交付金	34,823	31,118	328	294
10 地方特例交付金	99,081	102,467	935	967
11 地方交付税	9,162,676	8,612,603	86,434	81,243
12 交通安全対策特別交付金	10,986	12,102	104	114
小計	26,553,108	25,684,051	250,482	242,277
13 分担金及び負担金	164,172	149,200	1,549	1,408
14 使用料及び手数料	281,387	284,506	2,654	2,684
15 国庫支出金	8,437,820	8,669,567	79,596	81,779
16 県支出金	2,785,182	2,703,601	26,273	25,503
17 財産収入	110,042	187,948	1,038	1,773
18 寄附金	1,539,104	1,083,932	14,519	10,225
19 繰入金	2,115,894	1,820,930	19,960	17,177
20 繰越金	1,704,808	1,576,731	16,082	14,873
21 諸収入	849,159	1,721,702	8,010	16,241
22 市債	3,218,036	3,189,831	30,357	30,090
23 自動車取得税交付金	2,319	358	22	3
歳入合計	47,761,031	47,072,357	450,542	444,033

※令和6年1月1日の人口 106,008 人

※令和5年1月1日の人口 106,011 人

年度別歳出の状況（一般会計）

款	歳出決算額 (単位：千円)		人口一人当たり (単位：円)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 議会費	263,850	258,061	2,489	2,434
2 総務費	9,404,305	8,579,952	88,713	80,935
3 民生費	17,918,224	16,934,066	169,027	159,739
4 衛生費	2,069,906	2,194,312	19,526	20,699
5 農林水産業費	326,860	340,068	3,083	3,208
6 商工費	373,229	1,672,893	3,521	15,780
7 土木費	4,878,273	4,747,771	46,018	44,786
8 消防費	1,722,240	1,841,326	16,246	17,369
9 教育費	5,002,389	4,486,420	47,189	42,320
10 災害復旧費	17,908		169	
11 公債費	4,324,918	4,312,659	40,798	40,681
12 諸支出金	658	21	6	
歳出合計	46,302,760	45,367,549	436,785	427,951

※令和6年1月1日の人口 106,008 人

※令和5年1月1日の人口 106,011 人

各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1 報酬	119,959	138,644	299,920	37,808	16,741	12,976
2 給料	28,187	713,118	548,386	160,487	39,383	56,454
3 職員手当等	63,856	914,223	411,001	114,581	29,481	43,808
4 共済費	44,169	335,997	212,486	56,838	12,370	18,858
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	229	36,382	11,838	6,118	12	514
8 旅費	141	4,761	5,321	2,111	21	268
9 交際費	141	400			22	
10 需用費	1,695	114,307	110,756	26,371	2,278	8,033
11 役務費	181	101,055	39,786	28,295	883	468
12 委託料	1,056	1,307,259	2,991,937	1,083,008	7,992	4,284
13 使用料及び賃借料	1,998	215,043	28,295	8,490	1,563	4,006
14 工事請負費		112,306	138,855	38,335		
15 原材料費		126	41	26		
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		11,572	7,165	544		
18 負担金, 補助及び交付金	2,238	1,369,264	1,824,971	500,542	204,653	190,560
19 扶助費			7,449,877	6,283		
20 貸付金			14,700			33,000
21 補償, 補填及び賠償金		71	9			
22 償還金, 利子及び割引料		381,139				
23 投資及び出資金						
24 積立金		3,648,560	324	6	11,461	
25 寄附金						
26 公課費		78	26	63		
27 繰出金			3,822,530			
合 計	263,850	9,404,305	17,918,224	2,069,906	326,860	373,229
構 成 比	0.6	20.3	38.7	4.5	0.7	0.8

(単位:千円 %)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成比
41,401	23,858	396,251				1,087,558	2.4
271,361	644,503	433,488				2,895,367	6.3
206,279	568,987	343,045				2,695,261	5.8
96,223	206,876	143,402				1,127,219	2.4
526	9,756	23,165				88,540	0.2
1,029	260	10,206				24,118	0.1
	10	47				620	0.0
159,006	73,624	842,113				1,338,183	2.9
5,737	8,205	36,087				220,697	0.5
542,466	6,537	962,013	12,089			6,918,641	14.9
49,244	14,780	287,911				611,330	1.3
609,043	1,188	1,068,192	5,819			1,973,738	4.3
17,895	129	159				18,376	0.0
26,062						26,062	0.1
200	107,083	69,690				196,254	0.4
1,872,450	55,060	95,976				6,115,714	13.2
		85,119				7,541,279	16.3
		4,710				52,410	0.1
184,102	181	354				184,717	0.4
				4,324,918		4,706,057	10.2
109,000						109,000	0.2
194		200,429				3,860,974	8.3
86	1,203	32				1,488	0.0
685,969					658	4,509,157	9.7
4,878,273	1,722,240	5,002,389	17,908	4,324,918	658	46,302,760	100.0
10.5	3.7	10.8	0.0	9.4	0.0	100.0	

給与費決算調(一般会計)

(単位:円)

款	項	R5職員数		人件費内訳			
		特別	一般	節	R5支出済額	R4支出済額	比較
1 議会費	1 議会費		7	01 報酬	119,959,224	115,549,070	4,410,154
				02 給料	28,186,800	27,388,196	798,604
				03 職員手当等	63,855,504	59,488,877	4,366,627
				04 共済費	44,169,350	46,088,016	△ 1,918,666
			計	256,170,878	248,514,159	7,656,719	
2 総務費		2	再18 181	01 報酬	138,644,082	120,282,909	18,361,173
				02 給料	713,118,415	701,504,251	11,614,164
				03 職員手当等	914,222,522	898,761,527	15,460,995
				04 共済費	335,997,196	323,784,735	12,212,461
				計	2,101,982,215	2,044,333,422	57,648,793
	1 総務管理費	2	再10 116	01 報酬	84,351,334	72,308,536	12,042,798
				02 給料	476,809,625	466,945,977	9,863,648
				03 職員手当等	720,537,287	704,544,408	15,992,879
				04 共済費	253,404,542	244,181,565	9,222,977
				計	1,535,102,788	1,487,980,486	47,122,302
	2 徴税費		再1 38	01 報酬	7,115,642	6,649,676	465,966
				02 給料	121,236,953	123,561,857	△ 2,324,904
				03 職員手当等	89,196,695	89,774,057	△ 577,362
				04 共済費	40,615,865	41,868,302	△ 1,252,437
				計	258,165,155	261,853,892	△ 3,688,737
	3 戸籍住民 基本台帳費		再6 20	01 報酬	35,338,585	32,914,480	2,424,105
				02 給料	86,662,573	82,237,021	4,425,552
				03 職員手当等	66,044,260	62,298,971	3,745,289
				04 共済費	31,962,979	28,068,544	3,894,435
				計	220,008,397	205,519,016	14,489,381
	4 選挙費		再3	01 報酬	4,361,749	4,276,284	85,465
				02 給料	8,671,664	8,739,112	△ 67,448
				03 職員手当等	24,056,637	28,589,080	△ 4,532,443
				04 共済費	3,438,913	2,948,710	490,203
			計	40,528,963	44,553,186	△ 4,024,223	
5 統計調査費		再2	01 報酬	5,127,290	1,781,933	3,345,357	
			02 給料	7,249,200	7,615,884	△ 366,684	
			03 職員手当等	5,038,539	4,639,159	399,380	
			04 共済費	2,427,507	2,454,115	△ 26,608	
			計	19,842,536	16,491,091	3,351,445	
6 監査委員費		再1 2	01 報酬	2,349,482	2,352,000	△ 2,518	
			02 給料	12,488,400	12,404,400	84,000	
			03 職員手当等	9,349,104	8,915,852	433,252	
			04 共済費	4,147,390	4,263,499	△ 116,109	
			計	28,334,376	27,935,751	398,625	
3 民生費		再10 159	01 報酬	299,919,992	291,229,376	8,690,616	
			02 給料	548,386,510	553,520,946	△ 5,134,436	
			03 職員手当等	411,001,422	388,691,549	22,309,873	
			04 共済費	212,486,012	205,280,737	7,205,275	
				計	1,471,793,936	1,438,722,608	33,071,328
	1 社会福祉費		再2 35	01 報酬	14,676,619	12,667,668	2,008,951
				02 給料	137,169,675	143,907,547	△ 6,737,872
				03 職員手当等	106,310,293	105,907,475	402,818
				04 共済費	47,966,652	49,252,963	△ 1,286,311
				計	306,123,239	311,735,653	△ 5,612,414
	2 児童福祉費		再8 108	01 報酬	281,622,572	274,767,574	6,854,998
				02 給料	361,489,635	363,886,199	△ 2,396,564
				03 職員手当等	264,318,182	244,757,046	19,561,136
				04 共済費	146,365,773	139,055,143	7,310,630
				計	1,053,796,162	1,022,465,962	31,330,200
	3 生活保護費		再16	01 報酬	3,620,801	3,794,134	△ 173,333
				02 給料	49,727,200	45,727,200	4,000,000
				03 職員手当等	40,372,947	38,027,028	2,345,919
				04 共済費	18,153,587	16,972,631	1,180,956
				計	111,874,535	104,520,993	7,353,542
	4 衛生費		再4 44	01 報酬	37,807,864	38,245,059	△ 437,195
				02 給料	160,487,040	166,397,415	△ 5,910,375
				03 職員手当等	114,581,338	119,748,615	△ 5,167,277
				04 共済費	56,837,650	57,093,924	△ 256,274
				計	369,713,892	381,485,013	△ 11,771,121
1 保健衛生費			再4 37	01 報酬	29,343,101	30,738,919	△ 1,395,818
				02 給料	136,193,095	148,528,270	△ 12,335,175
				03 職員手当等	95,997,650	105,961,426	△ 9,963,776
				04 共済費	47,799,531	50,118,306	△ 2,318,775
				計	309,333,377	335,346,921	△ 26,013,544
2 清掃費			再7	01 報酬	8,464,763	7,506,140	958,623
				02 給料	24,293,945	17,869,145	6,424,800
	03 職員手当等			18,583,688	13,787,189	4,796,499	
	04 共済費			9,038,119	6,975,618	2,062,501	
			計	60,380,515	46,138,092	14,242,423	

再:再任用職員

(単位:円)

款	項	R5職員数		人件費内訳				
		特別	一般	節	R5支出済額	R4支出済額	比較	
5 農林水産業費	1 農業費		再2 8	01 報酬	16,740,503	17,231,931	△ 491,428	
				02 給料	39,383,224	38,723,455	659,769	
				03 職員手当等	29,480,950	28,863,530	617,420	
				04 共済費	12,370,002	11,979,911	390,091	
			計	97,974,679	96,798,827	1,175,852		
6 商工費	1 商工費		再2 14	01 報酬	12,975,945	15,496,492	△ 2,520,547	
				02 給料	56,453,497	59,537,280	△ 3,083,783	
				03 職員手当等	43,808,410	45,395,998	△ 1,587,588	
				04 共済費	18,857,362	20,578,775	△ 1,721,413	
			計	132,095,214	141,008,545	△ 8,913,331		
7 土木費			再7 68	01 報酬	41,401,079	39,030,744	2,370,335	
				02 給料	271,361,258	281,129,635	△ 9,768,377	
				03 職員手当等	206,278,595	201,537,233	4,741,362	
				04 共済費	96,223,402	96,427,116	△ 203,714	
				計	615,264,334	618,124,728	△ 2,860,394	
	1 土木管理費			12	01 報酬	11,432,034	9,858,649	1,573,385
					02 給料	49,677,600	49,878,720	△ 201,120
					03 職員手当等	38,743,489	35,187,937	3,555,552
					04 共済費	19,316,852	17,728,151	1,588,701
				計	119,169,975	112,653,457	6,516,518	
	2 道路 橋りょう費			再3 9	01 報酬	6,683,247	5,976,577	706,670
					02 給料	37,191,491	37,614,445	△ 422,954
					03 職員手当等	28,971,912	27,023,821	1,948,091
					04 共済費	12,882,827	11,865,319	1,017,508
				計	85,729,477	82,480,162	3,249,315	
	3 都市計画費			再4 46	01 報酬	23,285,798	23,195,518	90,280
02 給料					179,001,901	186,201,270	△ 7,199,369	
03 職員手当等					133,993,995	134,034,179	△ 40,184	
04 共済費					62,086,717	64,380,899	△ 2,294,182	
			計	398,368,411	407,811,866	△ 9,443,455		
4 住宅費			1	02 給料	5,490,266	7,435,200	△ 1,944,934	
				03 職員手当等	4,569,199	5,291,296	△ 722,097	
				04 共済費	1,937,006	2,452,747	△ 515,741	
							計	11,996,471
8 消防費	1 消防費		再19 161	01 報酬	23,858,144	20,729,516	3,128,628	
				02 給料	644,502,893	636,452,384	8,050,509	
				03 職員手当等	568,987,067	547,976,273	21,010,794	
				04 共済費	206,876,494	204,202,191	2,674,303	
			計	1,444,224,598	1,409,360,364	34,864,234		
9 教育費		1	再25 97	01 報酬	396,250,626	377,437,443	18,813,183	
				02 給料	433,488,263	412,216,325	21,271,938	
				03 職員手当等	343,044,797	325,086,153	17,958,644	
				04 共済費	143,401,788	136,402,109	6,999,679	
				計	1,316,185,474	1,251,142,030	65,043,444	
	1 教育総務費		1	再2 34	01 報酬	39,180,897	34,409,457	4,771,440
					02 給料	137,361,158	136,874,735	486,423
					03 職員手当等	151,921,882	151,450,355	471,527
					04 共済費	48,634,690	48,404,747	229,943
				計	377,098,627	371,139,294	5,959,333	
	2 小学校費			再1 3	01 報酬	134,600,933	134,145,404	455,529
					02 給料	14,569,116	16,426,800	△ 1,857,684
					03 職員手当等	8,587,451	9,794,968	△ 1,207,517
					04 共済費	5,826,555	6,539,349	△ 712,794
				計	163,584,055	166,906,521	△ 3,322,466	
	3 中学校費			再1 3	01 報酬	23,538,113	21,182,488	2,355,625
					02 給料	13,344,612	13,270,524	74,088
					03 職員手当等	8,022,676	7,357,944	664,732
04 共済費					5,140,442	4,750,888	389,554	
			計	50,045,843	46,561,844	3,483,999		
4 幼稚園費			4	01 報酬	5,438,009	5,366,896	71,113	
				02 給料	16,629,600	16,448,400	181,200	
				03 職員手当等	11,303,634	9,941,346	1,362,288	
				04 共済費	5,533,315	5,380,277	153,038	
			計	38,904,558	37,136,919	1,767,639		
5 社会教育費			再15 40	01 報酬	182,455,868	172,681,632	9,774,236	
				02 給料	182,925,115	163,599,546	19,325,569	
				03 職員手当等	120,944,763	108,812,217	12,132,546	
				04 共済費	58,906,474	53,852,720	5,053,754	
			計	545,232,220	498,946,115	46,286,105		
6 保健体育費			再6 13	01 報酬	11,036,806	9,651,566	1,385,240	
				02 給料	68,658,662	65,596,320	3,062,342	
				03 職員手当等	42,264,391	37,729,323	4,535,068	
				04 共済費	19,360,312	17,474,128	1,886,184	
			計	141,320,171	130,451,337	10,868,834		
一般会計合計		3	再87 739	01 報酬	1,087,557,459	1,035,232,540	52,324,919	
				02 給料	2,895,367,900	2,876,869,887	18,498,013	
				03 職員手当等	2,695,260,605	2,615,549,755	79,710,850	
				04 共済費	1,127,219,256	1,101,837,514	25,381,742	
			計	7,805,405,220	7,629,489,696	175,915,524		

再:再任用職員

給与費決算調(特別会計)

(単位:円)

特別会計	R5職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	R5支出済額	R4支出済額	比較
取手駅西口都市整備事業 特別会計		13	01 報酬	50,800	44,500	6,300
			02 給料	49,083,600	49,548,641	△ 465,041
			03 職員手当等	46,675,617	46,573,911	101,706
			04 共済費	16,759,014	17,033,485	△ 274,471
			計	112,569,031	113,200,537	△ 631,506
国民健康保険事業 特別会計		再1 17	01 報酬	11,708,256	11,056,669	651,587
			02 給料	64,555,073	68,635,550	△ 4,080,477
			03 職員手当等	56,002,026	56,481,570	△ 479,544
			04 共済費	22,234,675	22,856,943	△ 622,268
			計	154,500,030	159,030,732	△ 4,530,702
後期高齢者医療 特別会計		5	01 報酬	1,775,161	1,573,774	201,387
			02 給料	19,549,200	22,080,000	△ 2,530,800
			03 職員手当等	16,728,834	19,477,619	△ 2,748,785
			04 共済費	7,107,240	7,504,315	△ 397,075
			計	45,160,435	50,635,708	△ 5,475,273
介護保険特別会計		14	01 報酬	34,952,881	33,611,151	1,341,730
			02 給料	51,351,600	47,744,400	3,607,200
			03 職員手当等	51,319,774	45,261,613	6,058,161
			04 共済費	22,050,003	20,179,066	1,870,937
			計	159,674,258	146,796,230	12,878,028
競輪事業特別会計			01 報酬	36,207,915	37,906,641	△ 1,698,726
			03 職員手当等	1,711,847	1,456,275	255,572
			04 共済費	134,117	133,127	990
			計	38,053,879	39,496,043	△ 1,442,164
取手地方公平委員会 特別会計			01 報酬	215,400	43,200	172,200
			計	215,400	43,200	172,200
特別会計合計		再1 49	01 報酬	84,910,413	84,235,935	674,478
			02 給料	184,539,473	188,008,591	△ 3,469,118
			03 職員手当等	172,438,098	169,250,988	3,187,110
			04 共済費	68,285,049	67,706,936	578,113
			計	510,173,033	509,202,450	970,583

再:再任用職員

(全会計合計)

(単位:円)

全会計合計	R5職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	R5支出済額	R4支出済額	比較
全会計合計	3	再88 788	01 報酬	1,172,467,872	1,119,468,475	52,999,397
			02 給料	3,079,907,373	3,064,878,478	15,028,895
			03 職員手当等	2,867,698,703	2,784,800,743	82,897,960
			04 共済費	1,195,504,305	1,169,544,450	25,959,855
			計	8,315,578,253	8,138,692,146	176,886,107

再:再任用職員

令和5年度 地方消費税率上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 1,402,901 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 17,412,961 千円

【歳出内訳】

(単位：千円)

事業名	令和5年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他	
社会 福祉	障がい者福祉事業	2,396,005	1,678,794		416	140,570	576,225
	高齢者福祉事業	355,049	27,342	124,100	8,103	38,340	157,164
	児童福祉事業	6,130,831	3,945,368	48,000	221,372	375,764	1,540,327
	母子福祉事業	5,841	3,913			378	1,550
	生活保護事業	2,343,211	1,797,952		19,005	103,203	423,051
	その他社会福祉事業	1,265,196	1,102,112		467	31,891	130,726
	小計	12,496,133	8,555,481	172,100	249,363	690,146	2,829,043
社会 保険	国民健康保険事業	391,875	278,906			22,154	90,815
	後期高齢者医療事業	1,643,737	245,414		1,545	273,921	1,122,857
	介護保険事業	1,232,777	86,769			224,743	921,265
	小計	3,268,389	611,089		1,545	520,818	2,134,937
保健 衛生	医療費助成事業	621,803	229,139		32,897	70,554	289,213
	健康づくり事業	119,930	8,036			21,944	89,950
	医療提供体制確保事業	194,815			32,844	31,764	130,207
	疾病予防対策事業	526,269	297,850		2,611	44,283	181,525
	母子衛生対策事業	143,451	63,511		931	15,494	63,515
	生活習慣病対策事業	42,171	1,634		264	7,898	32,375
	小計	1,648,439	600,170		69,547	191,937	786,785
合計	17,412,961	9,766,740	172,100	320,455	1,402,901	5,750,765	

令和5年度一般会計予算内訳

(歳入)

区分	当初予算額	第1号補正	第2号補正
1市 税	13,611,701		
2地 方 譲 与 税	321,440		
3利 子 割 交 付 金	6,000		
4配 当 割 交 付 金	91,000		
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000		
6法 人 事 業 税 交 付 金	190,000		
7地 方 消 費 税 交 付 金	2,465,000		
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,000		
9環 境 性 能 割 交 付 金	29,000		
10地 方 特 例 交 付 金	96,000		
11地 方 交 付 税	8,650,000		
12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000		
13分 担 金 及 び 負 担 金	143,782		
14使 用 料 及 び 手 数 料	298,694		
15国 庫 支 出 金	5,798,064	7,048	125,256
16県 支 出 金	2,651,604		
17財 産 収 入	49,590		
18寄 附 金	1,200,162		
19繰 入 金	1,944,918		
20繰 越 金	500,000		
21諸 収 入	754,645		20
22市 債	1,986,400		
23自 動 車 取 得 税 交 付 金			
歳入合計	40,910,000	7,048	125,276

(歳出)

区分	当初予算額	第1号補正	第2号補正
1議 会 費	269,334		
2総 務 費	7,752,930	7,048	13,402
3民 生 費	15,990,136		111,874
4衛 生 費	1,787,533		
5農 林 水 産 業 費	273,681		
6商 工 費	347,958		
7土 木 費	4,458,036		
8消 防 費	1,761,924		
9教 育 費	3,877,778		
10災 害 復 旧 費	5		
11公 債 費	4,340,675		
12諸 支 出 金	10		
13予 備 費	50,000		
歳出合計	40,910,000	7,048	125,276

第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正
				1, 121
			150, 061	180, 860
				4, 328
496, 623	30, 013	666, 608	123, 500	58, 317
5, 376	9, 470		275, 183	1, 184
				1, 108
		5, 000	7, 442	13, 465
	276, 717	9, 930	94, 781	△ 193, 674
				1, 073, 627
73	14, 690	38		18, 514
	572, 400		138, 000	△ 33, 264
	319			
502, 072	903, 609	681, 576	788, 967	1, 125, 586

第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正
	319, 352		38, 045	754, 970
	27, 221	471, 048	392, 181	78, 022
502, 072		51, 806	247, 000	9, 713
		42, 059		10, 000
	3, 900	43, 115	5, 922	
	451, 027	20, 000		34, 470
				8, 382
	102, 109	53, 548		230, 029
			75, 819	
			30, 000	
502, 072	903, 609	681, 576	788, 967	1, 125, 586

令和5年度一般会計予算内訳

(歳入)

区分	第8号補正	第9号補正	第10号補正
1市 税			
2地 方 譲 与 税			
3利 子 割 交 付 金			
4配 当 割 交 付 金			
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			
6法 人 事 業 税 交 付 金			
7地 方 消 費 税 交 付 金			
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			
9環 境 性 能 割 交 付 金			
10地 方 特 例 交 付 金			
11地 方 交 付 税			
12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			
13分 担 金 及 び 負 担 金			
14使 用 料 及 び 手 数 料			
15国 庫 支 出 金	920,322	177,876	198,756
16県 支 出 金		96,515	
17財 産 収 入		1,380	
18寄 附 金		300,000	
19繰 入 金		460,974	74,881
20繰 越 金			
21諸 収 入	12	669	
22市 債		△ 4,600	
23自 動 車 取 得 税 交 付 金			
歳入合計	920,334	1,032,814	273,637

(歳出)

区分	第8号補正	第9号補正	第10号補正
1議 会 費		1,901	
2総 務 費		604,320	
3民 生 費	920,334	301,812	152,366
4衛 生 費		△ 20,804	50,628
5農 林 水 産 業 費		13,660	
6商 工 費		△ 232	
7土 木 費		5,025	13,530
8消 防 費		28,919	
9教 育 費		98,213	57,113
10災 害 復 旧 費			
11公 債 費			
12諸 支 出 金			
13予 備 費			
歳出合計	920,334	1,032,814	273,637

(単位：千円)

第11号補正	第12号補正	前年度繰越	合計
	238,087		13,849,788
			321,440
			6,000
			91,000
			60,000
			190,000
			2,465,000
			49,000
			29,000
	1,929		99,050
	255,853		9,236,774
			13,000
			148,110
	△ 2,156		296,538
324,572	439,006	356,265	9,722,226
	△ 187,960	36,549	2,887,921
	57,736		109,814
	100,862		1,626,931
	△ 505,246		2,163,281
		131,181	1,704,808
35	41,826	20	830,542
	1,475,600	1,137,700	5,272,236
			319
324,607	1,915,537	1,661,715	51,172,778

(単位：千円)

第11号補正	第12号補正	前年度繰越 予備費充用	合計
			271,235
	305,875	45,040	9,840,982
324,607	△ 91,143	208,195	18,886,653
	△ 223,152	73,987	2,478,783
	△ 6,437		332,963
	△ 6,983	326	394,006
	△ 106,795	556,324	5,431,617
	△ 372	403	1,799,256
	2,043,895	855,603	7,318,288
			75,824
			4,340,675
	649		659
		△ 78,163	1,837
324,607	1,915,537	1,661,715	51,172,778

合併特例債充当事業一覧

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～令和4年度		令和5年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
地域振興基金積立金	R4～R5	1,135,895	1,079,100	1,136,000	1,079,200	2,271,895	2,158,300
新庁舎非常用電源整備事業	H17	88,200	83,800			88,200	83,800
議会棟耐震補強事業	H23	27,185	17,600			27,185	17,600
本庁舎耐震補強事業	H25～H26	521,862	451,000			521,862	451,000
庁舎整備事業	H24	73,559	69,800			73,559	69,800
取手庁舎エレベーター改修事業	R4	6,160	5,800			6,160	5,800
藤代庁舎エレベーター改修事業	H29	19,440	18,400			19,440	18,400
地域インターネット整備事業	H17	321,865	305,700			321,865	305,700
防災行政無線整備事業	H17～H19・H23	428,373	406,800			428,373	406,800
全国瞬時警報システム整備事業	H20	7,770	7,300			7,770	7,300
つつじ園増築事業	H18～H19	252,305	199,900			252,305	199,900
ウェルネスプラザ備品整備事業	H27	51,026	48,400			51,026	48,400
ウェルネスプラザ駐車場整備事業	H27	14,958	14,200			14,958	14,200
ふれあいの郷空調整備改修事業	R4～R5	2,530	2,400	130,680	124,100	133,210	126,500
こども発達センター整備事業	H24	118,120	112,200			118,120	112,200
たちばな保育園施設整備費補助金	H24	136,942	43,300			136,942	43,300
井野保育園施設整備費補助金	H25	138,435	43,700			138,435	43,700
稲保育園施設整備費補助金	H27	151,902	48,100			151,902	48,100
共生保育園施設整備費補助金	R3・R5	29,674	9,300	23,017	7,200	52,691	16,500
みどりが丘幼稚園施設整備費補助金	H27～H28	331,080	91,300			331,080	91,300
取手幼稚園施設整備費補助金	H30	182,403	35,000			182,403	35,000
あづま幼稚園施設整備費補助金	H30～R1	301,968	95,500			301,968	95,500
藤代駅前ナーサリースクール施設整備費補助金	H30	20,250	6,400			20,250	6,400
戸頭東保育園施設整備費補助金	H30～R1	237,438	25,400			237,438	25,400
つつみ幼稚園施設整備費補助金	R1	76,060	24,000			76,060	24,000
光風台幼稚園施設整備費補助金	H30	9,396	2,900			9,396	2,900
保育所整備事業(久賀・永山)	H18～H20	939,149	892,000			939,149	892,000
井野なないろ保育所・子育て支援センター整備事業	H28～R2	1,653,224	1,561,900			1,653,224	1,561,900
白山保育所外壁改修事業	R4	42,735	32,700			42,735	32,700
山王西部集落地域整備統合補助事業	H17～H22	476,187	109,600			476,187	109,600
北浦川谷中第5号橋架替負担金	H27～R3・R5	161,850	153,600	3,670	3,400	165,520	157,000
都市計画道路3・3・1号線維持事業	H17～H26	795,664	530,400			795,664	530,400
都市計画道路3・4・7号線維持事業	H18～H19	53,813	51,000			53,813	51,000
桜が丘0138号線維持事業	H17	31,290	29,700			31,290	29,700
西一・二丁目2548号線他維持事業	H27～R1	175,915	166,800			175,915	166,800
ふれあい道路維持事業	R5			22,693	17,100	22,693	17,100
吉田地区市道改良事業	H17～H18	72,986	69,300			72,986	69,300
清水市道改良事業	H17～H21 H26～H28	228,671	216,900			228,671	216,900
桑原市道改良事業	H17～H18	150,897	143,400			150,897	143,400
櫛木市道改良事業	H17	4,725	4,400			4,725	4,400
駒場三丁目市道改良事業	H18	44,314	42,000			44,314	42,000
双葉市道改良事業	H18～H20 H22～H24 H26～H29	214,738	137,700			214,738	137,700
小文間中谷津市道改良事業	H18	7,203	6,800			7,203	6,800
駒場四丁目市道改良事業	H19～H20	32,622	30,900			32,622	30,900
稲後田市道改良事業	H20～H21 H24～H25	295,667	280,800			295,667	280,800
農協前踏切市道改良事業	H20	87,039	82,600			87,039	82,600
箕輪前市道改良事業	H21・H26～H28	173,016	162,300			173,016	162,300
東六丁目市道改良事業	H21～H23	33,191	29,800			33,191	29,800
野々井陣屋原市道改良事業	H22～H24・H26	54,537	51,600			54,537	51,600
小文間柳田市道改良事業	H22・H24～H25	38,946	36,800			38,946	36,800
井野台二丁目市道改良事業	H22～H25	106,041	88,000			106,041	88,000
野々井向尻市道改良事業	H23～H24	52,995	50,300			52,995	50,300
寺田後山市道改良事業	H23～H25	20,602	9,000			20,602	9,000
新川市道改良事業	H25～H27	66,557	61,200			66,557	61,200
下高井田向市道改良事業	H25～H26	57,238	54,300			57,238	54,300

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～令和4年度		令和5年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
稲向原2494号線通学路整備事業	H25～H28	153,334	90,800			153,334	90,800
下高井田向通学路整備事業	H26～R1	110,522	53,000			110,522	53,000
井野下沼通学路整備事業	H27～H28	26,870	11,400			26,870	11,400
稲向原2759号線通学路整備事業	H27～H28	47,985	20,300			47,985	20,300
山王上曾根市道改良事業	H28～H30	34,646	32,800			34,646	32,800
井野三丁目市道改良事業	H29～R1	135,257	86,500			135,257	86,500
井野団地外周道路市道改良事業	H30～R5	149,551	141,900	90,220	85,600	239,771	227,500
片町市道改良事業	H30～R3	85,506	81,000			85,506	81,000
井野台市道改良事業	R1～R4	73,568	69,800			73,568	69,800
小文間市道改良事業	R5			2,200	2,000	2,200	2,000
戸頭新屋敷市道改良事業	R5			22,340	21,200	22,340	21,200
青柳井戸通学路整備事業	H30	10,271	4,300			10,271	4,300
井野前土井通学路整備事業	H28～H29	23,004	9,700			23,004	9,700
下高井官上木通学路整備事業	H28～H29	31,062	18,200			31,062	18,200
山王通学路整備事業	H28～R5	225,458	95,400	36,752	15,700	262,210	111,100
野々井通学路整備事業	R1～R3	126,785	54,000			126,785	54,000
清水通学路整備事業	R1	7,282	5,600			7,282	5,600
藤代通学路整備事業	R1	14,025	6,100			14,025	6,100
米ノ井入口通学路整備事業	H28	12,928	9,100			12,928	9,100
本郷四丁目通学路整備事業	H28・H30	8,662	4,000			8,662	4,000
駒場四丁目通学路整備事業	R2	9,372	4,000			9,372	4,000
東四丁目通学路整備事業	R5			43,523	18,500	43,523	18,500
桑原通学路整備事業	R4～R5	7,810	3,300	39,226	16,700	47,036	20,000
井野台一丁目通学路整備事業	R4～R5	10,241	4,300	19,970	8,500	30,211	12,800
コミュニティバス整備事業	H18	148,045	119,400			148,045	119,400
分庁舎整備事業	H26	48,136	45,700			48,136	45,700
公共交通バリアフリー化設備整備費補助金	R2～R5	120,262	114,100	266,053	252,700	386,315	366,800
野々井市道改良事業	H21～H22	15,719	14,900			15,719	14,900
3・4・3号線(井野工区)整備事業	H18～H27	1,281,649	927,900			1,281,649	927,900
3・4・7号線(台宿工区)整備事業	H25～R3	632,652	326,300			632,652	326,300
3・5・23号北敷・沼附線整備事業	H28～R5	105,076	53,000	19,112	8,100	124,188	61,100
藤代駅北口駅前広場施設整備事業	H29～H30	425,997	404,600			425,997	404,600
八重洲雨水排水整備事業	H17	13,335	12,600			13,335	12,600
駒場排水路整備事業	H17～H18	92,610	87,900			92,610	87,900
稲雨水幹線整備事業	H18～H21 H24～H27 R2～R5	348,462	330,400	91,229	86,600	439,691	417,000
井野雨水幹線整備事業	H18～H19	130,620	124,000			130,620	124,000
永山排水路整備事業	H19	75,285	71,500			75,285	71,500
井野1号雨水排水整備事業	H20	8,978	8,500			8,978	8,500
本町雨水排水整備事業	H21～H22	94,444	89,600			94,444	89,600
青柳地区雨水排水整備事業	H22・H25～H26	78,143	50,300			78,143	50,300
井野台三丁目雨水排水整備事業	H22	94,248	89,500			94,248	89,500
藤代1号雨水排水整備事業	H23～H25	97,916	79,000			97,916	79,000
白山六丁目雨水排水整備事業	H24	4,694	4,400			4,694	4,400
野々井地区雨水排水整備事業	H26～H30	175,068	166,100			175,068	166,100
新取手三丁目雨水排水整備事業	H26～H27	22,254	21,100			22,254	21,100
野々井大門地区雨水排水整備事業	H26・H28～R2	96,144	91,200			96,144	91,200
藤代横町雨水排水整備事業	H28～H30 R2～R4	235,096	223,000			235,096	223,000
藤代3号公園整備事業	H21	11,372	10,800			11,372	10,800
下高井近隣公園整備事業	H21～H25	1,136,000	296,100			1,136,000	296,100
藤代駅自由通路整備事業	H18～H20	445,699	183,900			445,699	183,900
戸頭消防署耐震補強大規模改修事業	H26～H27	41,546	35,200			41,546	35,200
戸頭消防署大規模改修事業	R3～R4	102,687	97,400			102,687	97,400
吉田消防署耐震補強大規模改修事業	H26	24,559	20,400			24,559	20,400
櫛木消防署大規模改修事業	H29・R2	191,160	181,500			191,160	181,500
消防本部大規模改修事業	H30～R1	207,730	197,200			207,730	197,200
吉田消防署大規模改修事業	R2～R3	137,258	130,300			137,258	130,300

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～令和4年度		令和5年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
小学校パソコン室エアコン整備事業	H18	15,304	14,500			15,304	14,500
小学校空調設備整備事業	H26～H27・H30	523,533	497,200			523,533	497,200
小学校特別空調設備整備事業	R1	10,746	10,200			10,746	10,200
白山小学校長寿命化改良事業	R3～R4	54,296	51,500			54,296	51,500
寺原小大規模改造事業	H20・H24	410,288	193,200			410,288	193,200
永山小改築事業	H22～H23・H25	1,078,837	509,600			1,078,837	509,600
永山小コミュニティスペース整備事業	H23	74,239	65,800			74,239	65,800
戸頭東小大規模改造事業	H24・H26	314,454	213,100			314,454	213,100
吉田小校舎増築大規模改造事業	H25～H26	650,228	461,800			650,228	461,800
藤代小大規模改造事業	H26・R2～R3	161,227	108,300			161,227	108,300
稲小大規模改造事業	H26～H27	467,968	354,200			467,968	354,200
高井小大規模改造事業	H26・H28	327,672	217,200			327,672	217,200
高井小内部改修事業	R2～R3	97,515	87,900			97,515	87,900
山王小大規模改造事業	H28～H29	340,438	256,400			340,438	256,400
六郷小大規模改造事業	H28～H30	393,203	261,800			393,203	261,800
久賀小大規模改造事業	H28～H29	605,588	441,800			605,588	441,800
宮和田小大規模改造事業	R1～R2	230,217	193,000			230,217	193,000
永山小給食室整備事業	H23	19,320	10,900			19,320	10,900
中学校空調設備整備事業	H27～H28	274,623	260,800			274,623	260,800
中学校特別教室空調設備整備事業	R1～R2	311,949	238,900			311,949	238,900
中学校校内LAN改修事業	H30	25,898	24,600			25,898	24,600
取手二中校舎大規模改造事業	H18	568,575	347,700			568,575	347,700
取手東中大規模改造事業	H22～H23	620,425	228,200			620,425	228,200
戸頭中校舎大規模改造事業	H24・H29～H30	461,139	336,800			461,139	336,800
藤代中体育館耐震補強事業	H26	7,549	7,100			7,549	7,100
藤代南中校舎・体育館大規模改造事業	H30	20,390	19,300			20,390	19,300
中学校武道場非構造部材耐震補強事業	H29～H30	95,996	74,600			95,996	74,600
永山中学校公共下水道接続事業	R4	54,516	41,000			54,516	41,000
福祉会館空調改修・大規模改造事業	H30～R1	257,890	244,900			257,890	244,900
市民会館耐震補強・大規模改造事業	H30	940,680	884,300			940,680	884,300
取手図書館外壁・屋上防水改修事業	H30	24,732	23,400			24,732	23,400
児童クラブ施設整備事業	H19・H23・H26	317,662	293,500			317,662	293,500
白山小学校放課後子どもクラブ整備事業	R5			202,764	20,500	202,764	20,500
藤代公民館耐震補強大規模改造事業	H27～H28	438,696	414,900			438,696	414,900
井野公民館改修事業	R1	52,250	49,600			52,250	49,600
戸頭公民館空調改修事業	R5			50,710	48,100	50,710	48,100
取手図書館エレベーター改修事業	H28	11,664	11,000			11,664	11,000
取手図書館空調改修事業	R1～R2	54,706	51,800			54,706	51,800
ふじしろ図書館空調設備改修事業	R3～R4	148,335	140,700			148,335	140,700
グリーンスポーツセンター改修事業	R5			21,989	20,800	21,989	20,800
一般会計合計		29,166,339	21,387,900	2,222,148	1,836,000	31,388,487	23,223,900

取手駅西口歩行者デッキ整備事業	H23～H25	576,021	346,900			576,021	346,900
取手駅西口自転車駐車場整備事業	H24～H25	716,443	437,700			716,443	437,700
取手駅自由通路整備事業	H19～H20	51,970	25,600			51,970	25,600
ウェルネスプラザ整備事業	H24～H27	2,188,323	1,405,900			2,188,323	1,405,900
西口特別会計合計		3,532,757	2,216,100			3,532,757	2,216,100

地方債借入先別及び利率別現在高

(一般会計)

(単位:千円)

借入先	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	合計	構成比
政府資金	6,149,898	896,560	1,176,974	270,046		8,493,478	20.2%
財政融資資金	5,840,058	870,063	1,176,974	125,143		8,012,238	19.1%
簡保資金	309,840	26,497	0	144,903		481,240	1.1%
地方公共団体金融機構	16,005,332	1,749,029	805,530	626,657		19,186,548	45.6%
市中銀行等	8,814,950	2,660,658	949,340	252,598		12,677,546	30.2%
共済組合等	1,248,900	28,890	0	15,480		1,293,270	3.1%
茨城県	267,263	72,048	22,312	0		361,623	0.9%
合計	32,486,343	5,407,185	2,954,156	1,164,781	0	42,012,465	100.0%
構成比	77.3%	12.9%	7.0%	2.8%	0.0%	100.0%	

都市計画税充当事業一覧

都市計画税決算額 911,976千円

(単位:千円)

充当先事業	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般財源	うち都市計画税 充当額
下水道組合負担金	1,640,000				1,640,000	586,976
取手駅西口都市整備事業 特別会計繰出金	168,582				168,582	168,000
市債償還金(都市計画事業分)	426,245				426,245	157,000
計	2,234,827				2,234,827	911,976

都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路、公園、下水道等の整備)、土地区画整理事業に要する費用の一部に充当しています。

款別性質別一覧表（普通会計）

令和5年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人 件 費	252,365	2,204,591	1,506,345	369,713	95,601	138,171
うち職員給	50,307	1,215,049	952,462	271,391	66,491	104,065
2物 件 費	5,213	1,827,188	658,132	1,142,723	12,744	17,016
3維持補修費		4,038	3,282	30,496		
4扶 助 費			10,827,157	6,401		
5補 助 費 等	2,495	688,366	702,383	1,225,880	182,312	214,318
6普通建設事業費		115,738	504,661	25,007	22,369	
(1)補助事業費			330,435	13,952		
(2)単独事業費		115,738	174,226	11,055	19,939	
(3)県営事業負担金					2,430	
(4)同級他団体施行事業負担金						
7災害復旧事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
8公 債 費						
9積 立 金		3,648,560	323	6	11,461	
10投資及び出資金						
11貸 付 金			5,700			42,000
12繰 出 金			3,738,943			
歳 出 合 計	260,073	8,488,481	17,946,926	2,800,226	324,487	411,505

令和4年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人 件 費	244,794	2,154,645	1,460,149	381,485	94,440	147,026
うち職員給	47,943	1,167,468	926,088	282,233	65,228	108,185
2物 件 費	7,159	1,638,671	601,146	1,365,642	11,607	1,305,512
3維持補修費		3,813	4,558			
4扶 助 費			10,249,809	11,664		
5補 助 費 等	2,416	664,588	559,549	1,322,098	200,133	227,981
6普通建設事業費		45,795	79,578	20,723	20,088	2,860
(1)補助事業費		187	29,850	14,068		
(2)単独事業費		45,608	49,728	6,655		2,860
(3)県営事業負担金						
(4)同級他団体施行事業負担金						
7災害復旧事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
8公 債 費						
9積 立 金		3,136,242	11	5	11,440	
10投資及び出資金						
11貸 付 金						42,000
12繰 出 金			3,639,707			
歳 出 合 計	254,369	7,643,754	16,594,507	3,101,617	337,708	1,725,379

(単位：千円，%)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合 計	構成比
482,375	1,374,382	1,144,107				7,567,650	16.1
358,625	1,132,121	647,039				4,797,550	10.2
565,156	102,412	1,916,654				6,247,238	13.3
109,344	4,998	10,432				162,590	0.3
		642,589				11,476,147	24.4
1,778,164	67,203	130,205				4,991,326	10.6
2,350,207	104,324	1,030,282				4,152,588	8.8
1,178,442	32,885	430,116				1,985,830	4.2
1,168,095	71,439	600,166				2,160,658	4.6
3,670						6,100	0.0
						0	
			17,908			17,908	0.0
						0	
			17,908			17,908	0.0
				4,742,479		4,742,479	10.1
194		200,430				3,860,974	8.2
109,000						109,000	0.2
		4,710				52,410	0.1
658						3,739,601	7.9
5,395,098	1,653,319	5,079,409	17,908	4,742,479		47,119,911	100.0

(単位：千円，%)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合 計	構成比
483,201	1,338,206	1,079,379				7,383,325	15.9
362,260	1,102,677	606,477				4,668,559	10.1
566,491	109,032	1,908,798				7,514,058	16.2
78,941	5,327	19,518				112,157	0.2
		672,915				10,934,388	23.6
1,764,998	60,553	137,459				4,939,775	10.7
2,366,952	249,953	990,457				3,776,406	8.1
1,104,666		169,042				1,317,813	2.8
1,262,286	249,953	821,415				2,438,505	5.3
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
				4,715,478		4,715,478	10.2
14		14				3,147,726	6.8
182,000						182,000	0.4
		3,750				45,750	0.1
21						3,639,728	7.8
5,442,618	1,763,071	4,812,290		4,715,478		46,390,791	100.0

年度別歳出性質別の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度		人口一人当たり	
	金額	構成比	金額	構成比	令和5年度	令和4年度
1 経常的経費	35,187,430	74.8	35,599,181	76.8	331,932	335,807
(1)義務的経費	23,786,276	50.6	23,033,191	49.7	224,382	217,272
ア.人件費	7,567,650	16.1	7,383,325	15.9	71,388	69,647
イ.扶助費	11,476,147	24.4	10,934,388	23.6	108,257	103,144
ウ.公債費	4,742,479	10.1	4,715,478	10.2	44,737	44,481
(2)物件費	6,247,238	13.3	7,514,058	16.2	58,932	70,880
(3)維持補修費	162,590	0.3	112,157	0.2	1,534	1,058
(4)補助費等	4,991,326	10.6	4,939,775	10.7	47,084	46,597
2 繰出金	3,739,601	7.9	3,639,728	7.8	35,277	34,333
3 積立金	3,860,974	8.2	3,147,726	6.8	36,422	29,692
4 投資及び出資金・貸付金	161,410	0.3	227,750	0.5	1,523	2,148
5 投資的経費	4,170,496	8.8	3,776,406	8.1	39,342	35,622
(1)普通建設事業費	4,152,588	8.8	3,776,406	8.1	39,173	35,622
ア.補助事業費	1,985,830	4.2	1,317,813	2.8	18,733	12,431
イ.単独事業費	2,160,658	4.6	2,456,317	5.3	20,382	23,170
ウ.県営事業負担金	6,100	0.0	2,276	0.0	58	21
エ.同級他団体施行 事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
オ.受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
(2)災害復旧事業費	17,908	0.0	0	0.0	169	0
歳出合計	47,119,911	100.0	46,390,791	100.0	444,496	437,602

※令和6年1月1日の人口 106,008人

※令和5年1月1日の人口 106,011人

目的別歳出(充当一般財源等)の決算額の推移(普通会計)

(単位:千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	276,667 1.1	304,037 1.2	269,110 1.1	275,545 1.1	268,287 1.0
総務費	3,909,338 16.2	4,299,545 17.0	4,310,047 16.9	3,815,068 15.0	4,163,068 16.1
民生費	6,037,774 25.0	6,405,547 25.4	6,669,323 26.1	6,914,990 27.2	7,069,751 27.4
衛生費	1,715,478 7.1	1,867,872 7.4	1,937,277 7.6	1,926,512 7.6	1,866,003 7.2
労働費	56,041 0.2	49,266 0.2	53,922 0.2	48,519 0.2	52,278 0.2
農林水産業費	188,159 0.8	198,717 0.8	199,924 0.8	201,279 0.8	197,385 0.8
商工費	307,140 1.3	494,343 2.0	339,278 1.3	300,538 1.2	272,791 1.1
土木費	3,203,241 13.2	3,414,466 13.5	3,377,025 13.2	3,339,295 13.1	3,252,400 12.6
消防費	1,489,620 6.2	1,551,759 6.1	1,517,813 5.9	1,539,658 6.0	1,559,259 6.0
教育費	2,638,856 10.9	2,661,055 10.5	2,747,670 10.8	2,768,236 10.9	2,848,997 11.0
災害復旧費	0 0.0	3,712 0.0	0 0.0	0 0.0	79 0.0
公債費	4,359,062 18.0	4,025,998 15.9	4,112,296 16.1	4,312,918 16.9	4,296,704 16.6
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	24,181,376 100.0	25,276,317 100.0	25,533,685 100.0	25,442,558 100.0	25,847,002 100.0

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議会費	264,014 1.0	264,646 1.0	253,249 0.9	254,316 0.9	260,073 0.9
総務費	3,978,942 15.2	4,367,712 15.8	5,184,557 18.1	4,375,959 15.3	4,588,961 15.4
民生費	7,558,754 28.9	7,604,518 27.5	7,804,026 27.3	7,834,671 27.3	9,467,572 31.7
衛生費	1,883,363 7.2	2,131,579 7.7	2,105,964 7.4	2,350,430 8.2	2,250,251 7.5
労働費	52,445 0.2	81,081 0.3	103,814 0.4	68,013 0.2	60,586 0.2
農林水産業費	190,470 0.7	194,103 0.7	237,095 0.8	301,244 1.1	283,728 0.9
商工費	333,980 1.3	608,530 2.2	375,123 1.3	898,641 3.1	283,110 0.9
土木費	3,326,305 12.7	3,287,227 11.9	3,275,826 11.4	3,283,148 11.5	3,304,902 11.1
消防費	1,508,425 5.8	1,502,926 5.4	1,490,968 5.2	1,521,854 5.3	1,530,732 5.1
教育費	2,913,852 11.1	3,269,518 11.8	3,218,654 11.2	3,123,312 10.9	3,152,508 10.6
災害復旧費	386 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5,908 0.0
公債費	4,178,824 15.9	4,364,328 15.7	4,580,998 16.0	4,649,336 16.2	4,691,890 15.7
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	26,189,760 100.0	27,676,168 100.0	28,630,274 100.0	28,660,924 100.0	29,880,221 100.0

※下段は構成比

経常経費充当一般財源等(性質別)の決算額の推移(普通会計)

(単位：千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	6,193,502	6,533,178	6,576,396	6,536,794	6,499,664
	27.7	28.1	29.1	27.5	28.0
扶助費	2,191,959	2,359,122	2,424,370	2,525,337	2,547,462
	9.8	10.2	10.7	10.6	11.0
公債費	4,359,053	4,025,990	4,112,288	4,312,915	4,296,704
	19.5	17.3	18.2	18.1	18.5
小計	12,744,514	12,918,290	13,113,054	13,375,046	13,343,830
	57.0	55.6	58.0	56.2	57.5
物件費	2,870,905	3,019,687	3,280,070	3,297,658	3,330,964
	12.8	13.0	14.5	13.9	14.4
維持補修費	94,374	104,108	105,524	78,422	90,360
	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4
補助費等	1,221,413	1,496,410	1,655,551	2,798,021	2,762,406
	5.5	6.4	7.3	11.8	11.9
その他	3,621,990	3,804,013	3,731,720	2,591,478	2,743,660
	16.1	16.5	16.6	10.9	11.8
合計	20,553,196	21,342,508	21,885,919	22,140,625	22,271,220
	91.8	91.9	96.9	93.1	96.0

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	6,387,396	6,800,545	6,705,136	6,773,639	6,937,894
	27.7	28.5	25.7	27.1	27.1
扶助費	2,762,707	2,669,591	2,830,024	2,695,455	2,926,062
	12.0	11.2	10.8	10.8	11.4
公債費	4,178,824	4,364,328	4,580,998	4,643,506	4,691,890
	18.1	18.3	17.5	18.5	18.3
小計	13,328,927	13,834,464	14,116,158	14,112,600	14,555,846
	57.8	58.0	54.0	56.4	56.8
物件費	3,412,004	3,417,169	3,401,804	3,612,404	3,581,610
	14.8	14.3	13.0	14.4	14.0
維持補修費	82,898	95,168	75,076	105,456	89,999
	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
補助費等	2,740,020	2,782,310	2,933,826	3,174,930	3,293,542
	11.9	11.7	11.2	12.7	12.9
その他	2,819,192	2,918,428	2,946,970	3,022,226	3,127,080
	12.2	12.1	11.3	12.1	12.3
合計	22,383,041	23,047,539	23,473,834	24,027,616	24,648,077
	97.1	96.5	89.8	96.0	96.4

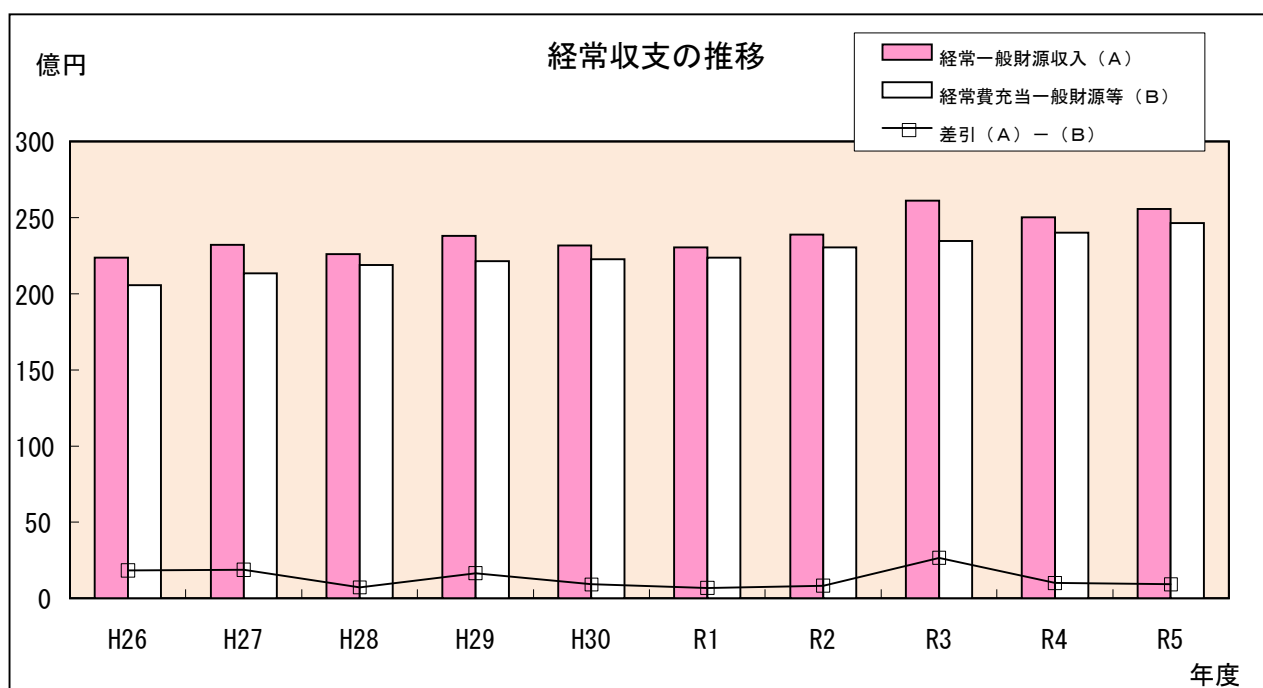
※下段は経常一般財源等に占める割合

経常収支の推移（普通会計）

（単位：千円）

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常一般財源（A）	22,378,311	23,220,783	22,597,310	23,790,904	23,187,923
経常経費充当一般財源等（B）	20,553,196	21,342,508	21,885,919	22,140,625	22,271,220
差引（A）－（B）	1,825,115	1,878,275	711,391	1,650,279	916,703
経常収支比率（B）／（A）	91.8%	91.9%	96.9%	93.1%	96.0%

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源（A）	23,053,681	23,877,474	26,127,648	25,040,857	25,577,442
経常経費充当一般財源等（B）	22,383,041	23,047,539	23,473,834	24,027,616	24,648,077
差引（A）－（B）	670,640	829,935	2,653,814	1,013,241	929,365
経常収支比率（B）／（A）	97.1%	96.5%	89.8%	96.0%	96.4%



・経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源に対して、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費がどの程度の比率を占めているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

・経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入。
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、経常的に収入される使用料、手数料、財産収入、諸収入、自動車取得税交付金のうち用途の特定されないもの及び減収補てん債特例分、臨時財政対策債をいう。

繰越額の状況（一般会計）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考		
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
						国県支出金	地方債	その他			
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳システム改修事業	24,178	24,178		24,178			繰越明許費	
3	民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業	202,919	166,929		166,929			同上	
			低所得者支援及び定額減税を補足する給付金給付事業	324,607	324,607		324,572		35	同上	
	2 児童福祉費	給食費負担軽減事業（民間保育施設等分）	27,415	27,415		19,420			7,995	同上	
		給食費負担軽減事業（公立保育所分）	7,420	7,420		5,256			2,164	同上	
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,000	5,000		4,990		10	同上	
			省エネ家電買換え補助事業	50,628	129		92			37	同上
7	土木費	2 道路橋りょう費	市道修繕事業	5,720	0						同上
			橋りょう長寿命化事業	9,386	3,679		2,023			1,656	同上
			井野団地外周道路（市道0115号線他）道路改良事業	58,500	58,500			55,500		3,000	同上
			井野台四丁目（市道3276号線他）道路改良事業	68,008	68,008			61,200		6,808	同上
			米ノ井弁才天（市道0203号線）道路改良事業	101,581	101,581			91,400		10,181	同上
			井野台一丁目（市道4113号線他）通学路整備事業	37,970	37,970		19,512	17,500		958	同上
	3 都市計画費	桑原地区整備推進事業	44,103	44,103					44,103	同上	
		地籍調査事業	22,100	22,100		14,205			7,895	同上	
8	消防費	1 消防費	はしご車保守点検事業	41,800	41,800				41,800	同上	
9	教育費	2 小学校費	小学校遊具安全対策事業	36,000	36,000		10,652	25,100		248	同上
			白山小学校校舎・体育館長寿命化改良事業	1,023,880	1,023,880		139,126	884,600		154	同上
			高井小学校校舎増築事業	807,600	807,600		157,095	620,400		30,105	同上
			戸頭小学校バリアフリー改修事業	35,000	35,000		16,917	18,000		83	同上
			給食費負担軽減事業（小学校分）	25,718	25,718		18,218			7,500	同上
	3 中学校費	藤代南中学校エレベーター設置事業	152,530	152,530		55,577	96,900		53	同上	
		給食費負担軽減事業（中学校分）	14,141	14,141		10,017			4,124	同上	
6 保健体育費	給食費負担軽減事業（給食センター分）	17,254	17,254		12,222			5,032	同上		
	10 災害復旧費	3 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	57,911	57,911			57,600		311	同上
計				3,201,369	3,103,453		1,001,001	1,928,200	45	174,207	

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					備考
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
7 土木費	2 道路 橋りょう費	歩道橋長寿命化事業	65,274	65,274		35,863	26,400		3,011	事故繰越
	3 都市計画費	桑原地区整備推進事業	3,300	3,300					3,300	同上
	計		68,574	68,574		35,863	26,400		6,311	
合計			3,269,943	3,172,027		1,036,864	1,954,600	45	180,518	

補助金・交付金比較表（一般会計）

（単位：千円）

補助金名	令和5年度	令和4年度	比較
政務活動費交付金	1,217	1,230	△ 13
議会費計	1,217	1,230	△ 13
取手市国際交流協会補助金	720	658	62
テレワーク移住促進補助金	0	13,850	△ 13,850
結婚新生活支援事業補助金	7,298	0	7,298
交通安全母の会補助金	230	230	0
地区補助金	22,362	21,993	369
コミュニティ助成事業補助金（地方振興費）	1,600	2,500	△ 900
地区集会所建設等事業費補助金	760	1,015	△ 255
防災土育成事業補助金	57	166	△ 109
自主防災組織補助金	6,440	6,381	59
自主防災組織資機材補助金	450	150	300
被災住宅復興支援利子補給補助金	0	49	△ 49
地域改善対策事業補助金	583	583	0
総務費計	40,500	47,575	△ 7,075
いばらき被害者支援センター賛助金	100	100	0
社会福祉協議会運営費補助金	118,797	114,246	4,551
民生委員協議会補助金	19,516	17,696	1,820
取手地区更生保護女性会取手支部補助金	98	98	0
取手地区保護司会取手支部補助金	300	300	0
健康づくり応援補助金	698	790	△ 92
取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパーク利用制限支援金	0	1,000	△ 1,000
生活困窮者住居確保給付金	779	4,427	△ 3,648
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	0	13,760	△ 13,760
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	0	278,600	△ 278,600
住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金	0	542,450	△ 542,450
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	312,240	0	312,240
物価高騰対応重点支援臨時給付金	746,060	0	746,060
身体障害者福祉協議会補助金	72	72	0
社会参加促進事業補助金	517	367	150
成年後見制度利用支援事業後見人等報酬助成金	367	514	△ 147
障害者福祉施設等物価高騰対策支援金	9,200	5,700	3,500
障害者居宅介護事業所等物価高騰対策支援金	0	510	△ 510
障害者移送サービス介助等補助金	394	435	△ 41
合理的配慮提供支援助成金	0	80	△ 80
高齢者移送サービス介助等補助金	2,597	2,726	△ 129
高齢者移送サービス福祉車両点検整備費補助金	436	388	48
福祉有償運送等支援事業補助金	0	1,513	△ 1,513
シルバー人材センター補助金	23,100	23,100	0
高齢者クラブ助成事業補助金	2,176	2,118	58
プラチナ健康教室事業補助金	0	450	△ 450
介護予防及び社会参加支援事業補助金	244	348	△ 104
三次元プロジェクト運営補助金	4,000	4,000	0
地域医療介護総合確保基金事業補助金	33,698	0	33,698

(単位：千円)

補助金名	令和5年度	令和4年度	比較
高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金	20,650	12,300	8,350
指定訪問介護事業所等物価高騰対策支援金	0	2,970	△ 2,970
子育て世帯応援臨時給付金	0	133,390	△ 133,390
子育て世帯への臨時特別給付金（ひとり親世帯分）	51,650	48,950	2,700
子育て世帯への臨時特別給付金（その他世帯分）	42,350	38,950	3,400
子育て世帯に対する生活応援特別給付金（ひとり親世帯分）	0	49,750	△ 49,750
子育て世帯に対する生活応援特別給付金（その他世帯分）	0	34,850	△ 34,850
とりでっ子応援給付金	108,460	0	108,460
子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付分）	0	1,800	△ 1,800
子育て世帯への臨時特別給付金（子育て支援給付分）	0	1,800	△ 1,800
ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金	0	950	△ 950
乳児等保育事業費補助金	12,110	12,360	△ 250
保育体制強化事業補助金	8,676	6,086	2,590
業務効率化推進事業（ICT）補助金	2,130	1,500	630
障害児保育事業補助金	3,780	2,400	1,380
民間保育園運営補助金	47,482	45,344	2,138
特別支援教育費補助金	740	990	△ 250
事故防止推進事業補助金	2,041	395	1,646
認定こども園整備費補助金	76,584	2,495	74,089
民間保育園一時預かり事業補助金	6,888	9,882	△ 2,994
民間保育園延長保育促進事業補助金	5,934	9,486	△ 3,552
民間保育園病児保育事業補助金	13,987	14,323	△ 336
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	239	255	△ 16
保育士等处遇改善事業補助金	0	32,261	△ 32,261
認定こども園一時預かり事業補助金	635	543	92
実費徴収に伴う補足給付補助金	101	136	△ 35
民間保育園施設整備費補助金	23,017	0	23,017
民間保育園等食材料費補助金	16,488	7,656	8,832
民間保育園等物価高騰対策支援金	23,046	15,628	7,418
民間保育園等環境改善施設整備補助金	0	18,528	△ 18,528
多子世帯保育料軽減事業補助金	38,542	31,628	6,914
公立保育所民間法人移管円滑化事業補助金	2,429	0	2,429
被災者生活再建支援制度補助金	37,000	0	37,000
民生費計	1,820,348	1,553,394	266,954
取手献血連合会補助金	180	180	0
骨髄移植ドナー支援事業助成金	0	140	△ 140
常総地域病院群輪番制病院運営費補助金	31,187	31,044	143
公的病院等運営費補助金	121,811	122,162	△ 351
新型コロナウイルスワクチン接種施設協力金	0	19,650	△ 19,650
時間外休日集団接種医療従事者派遣協力金	0	7,299	△ 7,299
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	481	71	410
医療機関での個別接種促進支援金	36,594	0	36,594
新生児特別給付金	0	60	△ 60
出産・子育て応援給付金	54,650	55,350	△ 700
取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金	346	326	20
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	1,400	1,450	△ 50
住宅用太陽光発電システム設置補助金	868	896	△ 28
省エネ家電買換え補助金	95,856	0	95,856
合併処理浄化槽設置費補助金	13,952	11,494	2,458
じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者補助金	0	8,000	△ 8,000
生ごみ処理機等購入補助金	1,046	999	47
資源回収助成金	3,594	3,936	△ 342
し尿・一般廃棄物収集運搬事業者補助金	0	4,000	△ 4,000
衛生費計	361,965	267,057	94,908

(単位：千円)

補助金名	令和5年度	令和4年度	比較
農業公社事業円滑化補助金	5,600	5,600	0
認定農業者支援事業補助金	9,652	10,571	△ 919
農業次世代人材投資資金	494	753	△ 259
農業経営基盤強化資金利子助成補助金	14	17	△ 3
農業振興研究団体補助金	180	180	0
環境保全型農業直接支払交付金	1,422	1,427	△ 5
生産販売農家緊急補助金	32,383	45,394	△ 13,011
水田農業転作等実施補助金	94,926	95,562	△ 636
水田農業推進センター活動事業費補助金	150	150	0
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	4,700	6,625	△ 1,925
岡堰土地改良区維持管理補助金	14,400	14,400	0
多面的機能支払交付金	6,575	5,612	963
農林水産業費計	170,496	186,291	△ 15,795
商工会事業補助金	19,358	19,358	0
とりで産業まつり補助金	2,000	2,000	0
藤代商工祭補助金	1,000	0	1,000
商店街活性化事業補助金	690	498	192
買い物弱者支援事業補助金	2,000	2,000	0
運送事業者等事業継続支援金	39,600	30,380	9,220
令和元年度台風15号・19号災害特例融資利子補給金	54	685	△ 631
令和元年度台風15号・19号災害特例融資保証料補給金	113	227	△ 114
中小企業事業資金融資あっ旋保証料補給金	31,380	31,320	60
産業活動支援施設奨励金	20,135	25,153	△ 5,018
産業振興チャレンジ支援事業補助金	70	89	△ 19
市民事業活動促進補助金	371	334	37
創業支援事業補助金	3,509	0	3,509
空き店舗活用事業補助金	3,364	3,661	△ 297
わくわく取手生活実現事業補助金	27,700	36,300	△ 8,600
市観光協会補助金	38,403	36,803	1,600
商工費計	189,747	188,808	939
桑原地区土地区画整理事業補助金	9,231	111,534	△ 102,303
路線バス運行事業補助金	7,300	7,300	0
地域公共交通等支援事業補助金	20,000	20,000	0
コミュニティバス交通系ICカード導入事業補助金	0	3,077	△ 3,077
取手駅構内エレベーター整備事業補助金	159,032	90,723	68,309
取手駅構内ホームドア整備事業補助金	107,021	0	107,021
狭あい道路拡幅整備促進補助金	169	417	△ 248
分筆測量補助金	1,050	898	152
木造住宅耐震補強補助金	1,000	2,000	△ 1,000
大規模建築物等耐震診断補助金	4,906	0	4,906
保存緑地・保存樹木等助成金	406	420	△ 14
鯉のぼりプロジェクト補助金	200	200	0
小貝川河川敷環境美化活動補助金	130	326	△ 196
緑の少年団補助金	390	390	0
定住化促進住宅補助金	24,342	31,736	△ 7,394
土木費計	335,177	269,021	66,156
消防団ポンプ操法県大会出場分団補助金	180	0	180
消防団運営交付金	5,968	5,968	0
消防費計	6,148	5,968	180

(単位：千円)

補助金名	令和5年度	令和4年度	比較
学校記念誌作成補助金	100	265	△ 165
修学旅行等参加補助金	0	2,514	△ 2,514
市子ども会育成連合会補助金	560	560	0
青少年育成市民会議補助金	410	410	0
こども食堂事業補助金	500	0	500
要保護及び準要保護児童昼食費補助金（小学校）	0	2,572	△ 2,572
要保護及び準要保護生徒昼食費補助金（中学校）	0	217	△ 217
特別活動補助金（中学校）	5,458	5,437	21
社会教育団体補助金	172	172	0
よいなかまの会補助金	0	118	△ 118
少年少女合唱団補助金	80	80	0
文化連盟補助金	288	488	△ 200
藤代文化協会補助金	210	210	0
国際音楽の日コンサート補助金	200	200	0
市民会館・福祉会館利用制限支援金	0	1,000	△ 1,000
取手アートプロジェクト事業運営補助金	3,240	3,240	0
コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）	5,000	5,000	0
文化芸術振興費補助金	6,349	8,813	△ 2,464
放課後児童支援員処遇改善事業補助金	2,373	2,937	△ 564
文化財関係補助金	1,000	715	285
取手市スポーツ協会補助金	7,200	7,200	0
取手市スポーツ少年団指導者養成・育成助成金	900	900	0
各種大会助成金	3,396	3,046	350
取手グリーンスポーツセンター利用制限支援金	0	1,000	△ 1,000
教育費計	37,436	47,094	△ 9,658
総計	2,963,034	2,566,438	396,596

※ 18節 負担金、補助及び交付金で支出したものに限り。

債務負担行為の状況（一般会計）

（令和5年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 5 年 度 そ の 1 ）	2,402				6-13	2,166
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 5 年 度 そ の 1 ）	23,360				6-10	18,621
議 会 タ ブ レ ッ ト 端 末 回 線 使 用 料	1,480				6-7	1,478
ふ る さ と 取 手 応 援 寄 附 受 付 等 業 務 委 託	協 定 等 に 基 づ く 業 務 委 託 経 費				6-9	限 度 額 に 同 じ
ふ る さ と 取 手 応 援 寄 附 ク レ ジ ッ ト 決 済 手 数 料	寄 附 金 額 に 対 し て 協 定 等 で 定 め る 料 率 を 乗 じ て 得 た 額 に 基 本 料 金 を 加 え た 額				6	限 度 額 に 同 じ
ふ る さ と 取 手 応 援 寄 附 郵 便 料	郵 便 申 請 さ れ た 寄 附 金 税 額 控 除 に 係 る 申 告 特 例 申 請 書 1 通 当 た り の 単 価 に 取 扱 件 数 を 乗 じ て 得 た 額				6	限 度 額 に 同 じ
オ ン ラ イ ン 会 議 ソ フ ト ラ イ セ ン ス 使 用 料	0				6	
サ ー バ 室 自 動 消 火 装 置 使 用 料	0				6	
サ ー バ 室 入 退 出 管 理 機 器 使 用 料	0				6	
フ ァ イ ル 無 害 化 転 送 シ ス テ ム 使 用 料	7,763				6-10	6,914
地 域 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 運 営 業 務 委 託	164,500				6-10	109,132
生 活 保 護 等 版 レ セ プ ト 管 理 シ ス テ ム ソ フ ト 使 用 料	1,584				6-7	1,584
生 活 保 護 等 版 レ セ プ ト 管 理 シ ス テ ム 賃 借 料	1,118				6-10	1,118
家 庭 ご み 排 出 量 実 態 調 査 事 業	1,684				6	1,680
デ ジ タ ル 複 合 機 保 守 点 検 業 務 委 託	22				6-7	22
教 育 支 援 ソ フ ト ラ イ セ ン ス 使 用 料	0				6-7	
事 務 用 ノ ー ト パ ソ コ ン 使 用 料 （ 令 和 5 年 度 ）	10,858				6-10	6,934
キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 導 入 業 務 委 託	0				6-7	
暗 証 番 号 入 力 用 タ ッ チ モ ニ タ ー 使 用 料	138				6-8	99
第 三 期 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画 策 定 業 務 委 託	3,124				6	3,124
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 5 年 度 そ の 2 ）	6,730				6-14	5,772
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 5 年 度 そ の 2 ）	945				6-10	818
戸 籍 総 合 シ ス テ ム 移 行 業 務 委 託 料	79,897				6	
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 5 年 度 そ の 3 ）	21,439				6-14	21,433
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 5 年 度 そ の 3 ）	12,201				6-11	11,779

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
議会電子書棚及び電子採決システム使用料	2,970				6-8	2,970
議会会議録作成支援システム 保守点検業務委託	1,056				6	1,056
議会会議録検索システム使用料	608				6	607
広報印刷業務委託	9,851				6	8,373
取手庁舎管理業務委託	27,080				6	26,601
取手庁舎夜間警備業務委託	7,788				6	7,643
市役所電話交換業務委託 及び総合案内業務委託	18,150				6	17,820
電話発着信履歴検索装置使用料	1,731				6-11	1,730
市バス等運転業務委託	4,202				6	4,202
藤代庁舎管理業務委託	8,661				6	8,661
藤代庁舎夜間警備業務委託	6,424				6	6,424
藤代庁舎清掃管理業務委託	6,000				6	6,000
サイクルステーションとりで 管理業務委託	43,996				6	43,684
市税収納業務取扱手数料	市税収納業務取扱に係る収納1件当たりの単価に収納件数を乗じて得た額に基本料金を加えた額				6	限 度 額 に 同 じ
固定資産評価システム業務委託	90,508				6-8	84,701
マイナンバーカード オンライン窓口業務委託	8,748				6	8,748
保育所業務支援システム業務委託	6,600				6-10	6,600
保育所機械警備業務委託	2,376				6-10	2,376
保育所（井野なないろ・久賀） 給食調理業務委託	98,691				6-7	83,235
戸頭地域子育て支援センター 清掃業務委託	670				6	654
妊産婦・子育て女性の 運動教室運営業務委託	569				6	569
取手駅西口及び南口 公衆トイレ清掃業務委託	5,456				6	5,456
浸水検知システム管理業務委託	386				6	386
取手駅東西口駅前広場・ ギャラリーロード・歩行者 デッキ清掃業務委託	12,870				6	11,440
藤代駅自由通路等清掃委託	1,320				6	1,140
分庁舎清掃管理業務委託	569				6	561
北浦川緑地清掃及び 巡視点検業務委託	3,647				6	3,647

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
防火衣リース料（令和5年度）	5,684				6-12	5,684
消防庁舎清掃管理業務委託	1,980				6	1,370
小中学校基本ソフトウェア使用料	6,505				6	6,505
I C T活用教育支援スタッフ業務委託	28,031				6	28,031
校務用パソコン使用料	244,800				6-12	239,976
採点支援システム使用料	759				6	759
小学校外線電話機使用料	9,233				6-13	8,968
小学校（永山小・取手西小・高井小・ 取手東小・白山小）給食調理業務委託	189,772				6-7	163,573
中学校外線電話機使用料	4,305				6-13	3,844
中学校（取手一中・永山中・ 戸頭中）給食調理業務委託	114,084				6-7	103,474
取手音楽の日事業業務委託	3,200				6	3,200
I T基礎技術講習会用パソコン使用料	17,821				6-12	17,820
放課後子どもクラブ 緊急通報システム使用料	4,805				6-10	4,805
放課後子どもクラブ（取手東小・ 高井小・藤代小）運營業務委託	221,015				6-9	221,015
図書館（取手・ふじしろ） 清掃管理業務委託	6,456				6	6,456
本陣一般公開管理業務委託	4,549				6	4,549
藤代スポーツセンター 施設管理業務委託	3,687				6	3,687
藤代スポーツセンター 屋外施設管理業務委託	5,368				6	4,950
藤代スポーツセンター 庭園管理業務委託	8,426				6	8,426
藤代スポーツセンター総合体育館 設備保守・清掃業務委託	11,449				6	11,293
藤代武道場管理業務委託	5,479				6	5,479
学校給食センター賄材料費 （令和6年4月分）	10,349				6	10,349
給食運搬業務委託	81,675				6-10	81,675
小 計 A	1,699,604					1,483,846

債務負担行為の状況（一般会計）

（過年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
農業近代化資金利子補給	融資残高に対し、 年1%以内の額	62-4	10,593	18	令和6年度 から返済の 年度まで	限 度 額 に 同 じ
公用車リース料 （平成26年度その2）	36,500	26-4	33,485	1		
公用車リース料 （平成27年度その1）	8,400	27-4	6,993	110		
公用車リース料 （平成27年度その2）	19,100	27-4	14,068	1,294	6	200
コミュニティバス使用料 （平成27年度その1）	43,380	27-4	35,021			
コミュニティバス使用料 （平成27年度その2）	48,640	27-4	34,740		6	
公用車リース料 （平成28年度その1）	9,400	28-4	6,881	992	6	464
公用車リース料 （平成28年度その2）	27,100	28-4	18,147	3,088	6-7	2,459
公用車リース料 （平成29年度その1）	2,500	29-4	1,537	245	6-7	429
コミュニティバス使用料 （平成29年度）	22,500	29-4	13,385		6-7	
公用車リース料 （平成29年度その2）	2,500	29-4	1,546	311	6	207
公用車リース料 （平成29年度その3）	32,100	29-4	18,488	3,090	6-8	5,359
防火衣リース料（平成29年度）	1,710	29-4	1,151	230		
公用車リース料 （平成30年度その1）	7,400	30-4	3,468	794	6-8	1,415
事務用機器使用料 （平成30年度その1）	191,000	30-4	67,249	6,543		
議会会議録作成支援 システム用パソコン使用料	410	30-4	256	27		
ファイル無害化転送システム使用料	5,140	30-4	4,396	184		
自動体外式除細動器リース料	2,830	30-4	1,716	143		
公用車リース料 （平成30年度その2）	59,800	30-4	21,484	5,691	6-9	17,087
事務用機器使用料 （平成30年度その2）	7,200	30-4	3,598	908	6	33
保育所業務支援システム業務委託	9,100	30-4	6,046	1,584		
保育所機械警備業務委託	5,650	30-4	1,963	449		
防火衣リース料（平成30年度）	10,060	30-4	6,416	1,604	6	1,604
教職員用パソコン使用料	222,360	30-4	153,159	42,742	6	17,809
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	12,010	30-4	7,245	1,932	6	483
放課後子どもクラブ緊急通報 システム使用料	3,880	30-4	3,101	777		

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
給食運搬業務委託	90,250	30-4	67,700	16,990		
公用車リース料 (令和元年度その1)	7,900	元-4	3,265	795	6-9	2,649
事務用機器使用料 (令和元年度その1)	77,800	元-4	42,490	14,163	6	11,370
電話発着信履歴検索装置使用料	2,000	元-4	1,425	475	6	80
L G W A Nサービス提供装置使用料	7,440	元-4	6,864	572		
住民基本台帳ネットワーク システム使用料	22,160	元-4	14,454	4,818	6	2,409
農地利用状況調査用タブレット (地図情報システム)使用料	1,280	元-4	888	296	6	76
校外校務支援システム使用料	18,850	元-4	12,054	4,018	6	2,007
小文間地区スクールバス運行业務委託	39,720	元-4	23,760	7,920	6	7,920
公用車リース料 (令和元年度その2)	20,100	元-4	6,880	2,012	6-10	9,056
事務用機器使用料 (令和元年度その2)	69,100	元-4	25,164	8,317	6	8,395
事務用ノートパソコン使用料 (令和元年度)	23,430	元-4	12,118	4,277	6-7	4,989
資産評価システム用パソコン等使用料	6,210	元-4	3,168	1,056	6	1,056
戸籍総合システム使用料	87,410	元-4	51,341	17,114	6	17,114
ウェルネスプラザ指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	元-4	360,392	124,094	6	限度額 に同じ
かたらいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	元-4	105,850	46,277	6	限度額 に同じ
保健センター維持管理業務委託	13,530	元-4	8,115	2,705	6	2,705
防火衣リース料(令和元年度)	10,540	元-4	4,764	1,588	6-7	3,174
公用車リース料 (令和2年度その1)	22,400	2-4	2,902	2,059	6-10	9,688
事務用機器使用料 (令和2年度その1)	53,400	2-4	20,517	10,257	6-9	17,498
タブレット・採決表示 システム使用料	4,720	2-4	2,780	463		
I C 旅券交付窓口端末機使用料	380	2-4	186	92	6	92
測量作図C A Dシステム使用料	2,530	2-4	1,109	554	6-7	693
消防団防火衣リース料	10,570	2-4	3,665	1,832	6-8	4,427
サーバ機器等使用料	268,360	2-4	105,336	52,668	6-7	100,947
教育用パソコンソフト使用料	0	2-4	0		6-7	
公用車リース料 (令和2年度その2)	15,700	2-4	4,290	960	6-10	4,526
事務用機器使用料 (令和2年度その2)	3,300	2-4	765	382	6-7	761
事務用ノートパソコン使用料 (令和2年度)	43,490	2-4	14,472	7,894	6-8	17,102

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
固定資産評価システム業務委託	87,430	2-4	59,510	21,890		
公共施設マネジメントシステム使用料	3,410	2-4	2,270	1,136		
地籍調査支援システム使用料	10,220	2-4	3,828	1,914	6-7	3,828
防火衣リース料（令和2年度）	8,850	2-4	2,276	1,138	6-9	4,551
グリーンスポーツセンター指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	2-4	243,477	120,226	6-7	限に度額同
放課後子どもクラブ運営業務委託	201,430	2-4	93,438	63,039	6	35,893
公用車リース料（令和3年度その1）	8,900	3-4	1,651	907	6-11	4,019
例規集データベース維持管理業務委託	9,230	3-4	1,782	1,782	6-8	5,346
電話交換機リース料	43,560	3-4	7,920	7,920	6-9	27,720
戸籍総合システム使用料（令和3年度）	4,320	3-4	753	753	6	1,505
事務用ノートパソコン使用料（令和3年度）	27,910	3-4	5,452	5,452	6-8	14,083
インターネット仮想化ソフトウェアライセンス使用料	17,100	3-4	3,381	3,381	6-8	9,014
生活保護システム使用料	15,330	3-4	3,406	3,406	6-8	8,515
A O デジタル複写機使用料	30	3-4	17	5		
自動体外式除細動器リース料（令和3年度）	20,430	3-4	1,985	1,985	6-9	6,514
校務支援システム使用料	35,030	3-4	8,752	8,752	6-7	17,502
テレワーク環境構築業務委託	0	3-4	0		6-8	
図書館電算システム及び学校連携システム使用料	169,440	3-4	25,023	33,364	6-9	108,432
公用車リース料（令和3年度その2）	34,300	3-4	3,338	4,166	6-12	20,304
事務用機器使用料（令和3年度）	4,600	3-4	761	760	6-8	2,281
自治体窓口証明発行システム使用料	3,400	3-4	680	680	6-8	2,040
障害者福祉センター指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	3-4	40,660	39,415	6-7	限に度額同
障害者福祉センター指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	3-4	15,162	10,038	6-7	限に度額同
老人福祉センター指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	3-4	58,117	46,241	6-7	限に度額同
老人福祉センター指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	3-4	30,355	30,355	6-7	限に度額同
特別養護老人ホームふれあいの郷指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	3-4	0		6-7	限に度額同
緊急通報装置リース料	57,980	3-4	11,025	11,273	6-8	35,259
いきいきプラザ・げんきサロン戸頭西・げんきサロン稲代指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	3-4	1,924	1,924	6-7	限に度額同

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
こども発達センター指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-4	37,435	48,201	6-7	限 度 額 に 同 じ
保育所（井野なないろ・久賀） 給食調理業務委託	88,410	3-4	38,483	38,482		
保育所防犯カメラ 設置・管理業務委託	8,060	3-4	1,311	1,311	6-8	3,930
LED防犯灯リース料	163,350	3-4	12,866	12,866	6-13	102,928
防火衣リース料（令和3年度）	6,310	3-4	800	799	6-10	3,992
小学校（永山小・取手西小・ 高井小）給食調理業務委託	116,900	3-4	53,199	53,199		
中学校（取手一中・永山中・ 戸頭中）給食調理業務委託	106,790	3-4	47,839	47,839		
市民会館・福祉会館指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-4	90,111	95,918	6-7	限 度 額 に 同 じ
図書館配送業務委託	20,420	3-4	6,803	6,803	6	6,804
公用車リース料 （令和4年度その1）	37,500	4		4,106	6-13	23,226
事務用機器使用料 （令和4年度その1）	50	4		43		
事務用ノートパソコン使用料 （令和4年度）	50,930	4		8,923	6-9	33,695
情報システムセキュリティ 強化機器使用料・保守委託料	110	4				
オンライン会議ソフト ライセンス使用料	170	4		165		
固定資産税不動産鑑定 及び時点修正業務委託	9,030	4		2,742	6-7	3,658
教育・保育給付費用等 クラウドシステム使用料	7,440	4		1,452	6-8	4,356
教育・校務用パソコン使用料	960	4		960		
教育センターシステム クラウド使用料	331,440	4		67,056	6-9	240,284
藤代スポーツセンター トラクター任意保険料	0	4				
事務用機器使用料 （令和4年度その2）	2,090	4		449	6-9	1,534
公用車リース料 （令和4年度その2）	17,900	4		1,882	6-13	14,770
事務用機器使用料 （令和4年度その3）	44,200	4		6,893	6-9	32,635
ふるさと取手応援寄附 受付等業務委託	協定等に基づく 業務委託経費	4		735,130		
ふるさと取手応援寄附 クレジット決済手数料	寄附金額に対して 協定等で定める料率 を乗じて得た額に 基本料金を加えた額	4		1,393		
家屋評価システム使用料	17,280	4		3,447	6-9	13,824
公用車リース料 （令和4年度その3）	7,000	4		917	6-13	5,135
事務用機器使用料 （令和4年度その4）	4,720	4		574	6-9	3,772
議会会議録作成支援システム 保守点検業務委託	1,060	4		1,056		

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
議会会議録検索システム使用料	610	4		607		
広報印刷業務委託	9,480	4		7,670		
ふるさと取手応援寄附郵便料	郵便申請された寄附金税額控除に係る申告特例申請書1通当たりの単価に取扱件数を乗じて得た額	4		1,076		
取手庁舎管理業務委託	24,350	4		23,496		
取手庁舎夜間警備業務委託	7,080	4		6,864		
市役所電話交換業務委託及び総合案内業務委託	16,500	4		16,262		
市バス等運転業務委託	1,850	4		1,850		
藤代庁舎管理業務委託	5,940	4		5,907		
藤代庁舎夜間警備業務委託	6,270	4		5,379		
藤代庁舎清掃管理業務委託	5,870	4		5,639		
サイクルステーションとりで管理業務委託	44,460	4		44,105		
市税収納業務取扱手数料	市税収納業務取扱に係る収納1件当たりの単価に収納件数を乗じて得た額に基本料金を加えた額	4		5,736		
戸籍総合システム使用料(戸籍事務内連携分)	7,910	4		2,565	6	2,565
市長及び市議会議員補欠選挙同時選挙経費	17,930	4		16,782		
保育所(永山・白山・中央)給食調理業務委託	99,660	4		56,001	6	36,465
戸頭子育て支援センター清掃業務委託	640	4		618		
妊産婦・子育て女性の運動教室運営委託	1,130	4		563		
取手駅西口及び南口公衆トイレ清掃業務委託	5,940	4		4,620		
取手駅東西口駅前広場・ギャラリーロード・歩行者デッキ清掃業務委託	12,100	4		11,440		
藤代駅自由通路等清掃委託	1,290	4		1,254		
分庁舎清掃管理業務委託	570	4		550		
コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行に係る協定等に基づく運行経費補償金	4		118,474	6-9	限に度同額
北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託	3,650	4		3,628		
防火衣リース料(令和4年度)	7,030	4		813	6-11	4,879
消防庁舎清掃管理業務委託	1,800	4		1,370		
ICT活用教育支援スタッフ業務委託	28,040	4		28,031		

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出済額		令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
小中学校基本ソフトウェア使用料	5,160	4		5,154		
指導者用タブレットパソコン使用料	124,950	4		13,783	6-10	104,357
英語指導助手業務委託	133,060	4		66,458	6	66,458
小学校（取手小・寺原小・戸頭小） 給食調理業務委託	123,310	4		51,343	6	51,342
小学校（白山小）給食調理業務委託	17,510	4		16,170		
中学校（取手二中）給食調理業務委託	38,970	4		18,315	6	18,315
取手音楽の日事業	3,200	4		3,200		
図書館（取手・ふじしろ） 清掃管理業務委託	6,390	4		6,362		
藤代スポーツセンター 自動券売機リース料	8,110	4		882	6-12	6,173
藤代スポーツセンター 施設管理業務委託	3,430	4		2,865		
藤代スポーツセンター 屋外施設管理業務委託	5,150	4		5,005		
藤代スポーツセンター 庭園管理業務委託	8,110	4		7,676		
藤代スポーツセンター総合体育館 設備保守・清掃業務委託	9,740	4		9,584		
藤代武道場受付管理業務委託	5,220	4		5,038		
学校給食センター賄材料費 （令和5年4月分）	10,460	4		8,529		
小 計 B	4,331,130		2,298,636	2,563,577		1,368,186
合 計 (A+B)	6,030,734		2,298,636	2,563,577		2,852,032

新型コロナウイルス感染症対策経費一覧

(単位：千円)

款	項	事業名	令和5年度 決算額	左の財源内訳					事業概要
				国県支出金		地方債	その他	一般財源	
				うち地方創生 臨時交付金					
4	1 保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	298,132 (60,000)	297,444 (59,989)			605 (11)	83	生後6か月以上を対象とする初回接種と、初回接種を終了した方への追加接種を個別・集団・巡回接種にて実施した。
8	1 消防費	消防救急業務感染症対策事業	402				105	297	救急隊員の感染リスクを軽減するため、救急業務で使用した消耗品等の医療廃棄物の処理を専門業者へ委託した。併せて、救急隊員に特殊勤務手当を支給した。
9	2 小学校費	学校保健特別対策事業補助金	13,808 (8,158)	10,901 (8,158)	4,079 (4,079)			2,907	感染症の影響を最小限に抑えつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、教室等における効果的な換気対策を実施した。
9	3 中学校費	学校保健特別対策事業補助金	6,342 (3,783)	5,042 (3,762)	1,871 (1,871)		21 (21)	1,279	感染症の影響を最小限に抑えつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、教室等における効果的な換気対策を実施した。
9	4 幼稚園費	公立幼稚園感染症対策事業	499 (499)	249 (249)			250 (250)		保健衛生用品等の消耗品を購入した。
合計			319,183 (72,440)	313,636 (72,158)	5,950 (5,950)		981 (282)	4,566	

※〈 〉は、うち4年度繰越分

物価高騰対策経費一覧

(単位：千円)

款	項	事業名	令和5年度 決算額	左の財源内訳				事業概要		
				国県支出金		地方債	その他		一般財源	
					うち地方創生 臨時交付金					
3	民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金事業	324,572	324,572	324,572			電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）へ、1世帯につき3万円を支給した。	
3	民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援 臨時給付金事業	752,518	752,487	752,487		31	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）へ、1世帯につき7万円を支給した。	
3	民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設等 物価高騰対策支援金	9,200	9,200	9,200			燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、市内の障害者福祉施設等を運営する事業者に対し、支援金を交付した。	
3	民生費	1 社会福祉費	あけぼの光熱水費高騰対応事業	33,650	3,520	3,520		30,130	市内高齢者福祉施設の安定した運営のため、光熱水費の高騰分に対し臨時交付金を活用した。	
3	民生費	1 社会福祉費	かたらいの郷光熱水費高騰対応事業	46,697	1,778	1,778		44,919	市内高齢者福祉施設の安定した運営のため、光熱水費の高騰分に対し臨時交付金を活用した。	
3	民生費	1 社会福祉費	さくら荘光熱水費高騰対応事業	35,446	1,019	1,019		1,175	33,252	市内高齢者福祉施設の安定した運営のため、光熱水費の高騰分に対し臨時交付金を活用した。
3	民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉施設等 物価高騰対策支援金	20,650	20,650	20,650			燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、市内の高齢者福祉施設等を運営する事業者に対し、支援金を交付した。	
3	民生費	2 児童福祉費	とりでっ子応援給付金	110,353	110,340	110,340			13	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を応援するため、市内在住で中学生以下の子ども1人につき1万円を支給し、子育て世帯の経済的負担軽減と支援を行った。
3	民生費	2 児童福祉費	給食費等の負担軽減事業 (民間保育園等分)	16,488	16,483	16,483			5	民間保育園等の給食で使用する食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
3	民生費	2 児童福祉費	民間保育園物価高騰対策支援金	23,046	23,046	23,046				燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、民間保育園等に対し、支援金を交付した。
3	民生費	2 児童福祉費	給食費等の負担軽減事業 (公立保育所分)	7,503	5,607	5,607			1,896	公立保育所の給食で使用する食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
4	衛生費	1 保健衛生費	省エネ家電買換え支援事業補助金	96,745	96,480	96,480			265	既存の対象家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ）を、一定の省エネ基準を満たす製品に買い換える費用の3分の1の額を、1世帯当たり5万円を上限として補助金を交付した。
5	農林水産業費	1 農業費	生産販売農家緊急補助金	33,048	33,044	33,044			4	物価高騰により影響を受けている生産販売農家に対して、営農面積に応じた補助金を交付した。
6	商工費	1 商工費	運送事業者等事業継続支援金	40,417	40,415	40,415			2	原油価格の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者等の事業継続を支援するため、市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、支援金を交付した。
7	土木費	3 都市計画費	地域公共交通等支援事業補助金	20,000	20,000	20,000				燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、公共交通事業者等に対し、補助金を交付した。
9	教育費	2 小学校費	要保護・準要保護世帯支援事業 (図書配布事業)	1,442	1,440	1,440			2	電気・ガス・食料品等価格高騰に伴う就学援助世帯における家計負担を軽減するため、読書感想文課題図書等を給付した。
9	教育費	2 小学校費	給食費等の負担軽減事業 (小学校分)	22,276	19,379	19,379			2,897	給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じた。
9	教育費	3 中学校費	要保護・準要保護世帯支援事業 (図書配布事業)	1,110	1,108	1,108			2	電気・ガス・食料品等価格高騰に伴う就学援助世帯における家計負担を軽減するため、読書感想文課題図書等を給付した。
9	教育費	3 中学校費	給食費等の負担軽減事業 (中学校分)	12,402	10,789	10,789			1,613	給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じた。
9	教育費	5 社会教育費	公民館光熱水費高騰対応事業	46,264	1,716	1,716		9,378	35,170	市内公民館運営に対する光熱水費の高騰分に対し臨時交付金を活用した。
9	教育費	6 保健体育費	藤代スポーツセンター 光熱水費高騰対応事業	6,548	1,141	1,141			5,407	藤代スポーツセンター運営に対する光熱水費の高騰分に対し臨時交付金を活用した。
9	教育費	6 保健体育費	給食費等の負担軽減事業 (給食センター分)	14,785	12,862	12,862			1,923	給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じた。
合計				1,350,588	1,182,504	1,182,504		10,584	157,500	

令和6年9月発行

編集 取手市 財政部 財政課

〒302-8585 取手市寺田5139番地

電話 0297(74)2141(代表)

FAX 0297(73)5995

この冊子は再生紙を使用しています